

# 産業成長戦略 農業分野

---

- 【資料1】各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料…………… 1
- 【資料2】産業成長戦略の上半期の進捗状況等…………… 3

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(農業分野)

◆分野全体の目標

<b>農業産出額等</b> 目標設定時(H30):1,171億円 ⇒ R2到達目標:1,195億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,221億円			
<b>農業生産量</b>			
野菜(主要11品目)	目標設定時(H30):12.6万t	⇒ R2到達目標:13.0万t	⇒ 4年後(R5)の目標:13.6万t
果樹(主要2品目)	目標設定時(H30):2.38万t	⇒ R2到達目標:2.40万t	⇒ 4年後(R5)の目標:2.45万t
花き(主要3品目)	目標設定時(H30):2,019万本	⇒ R2到達目標:2,020万本	⇒ 4年後(R5)の目標:2,020万本
畜産(土佐あかうし飼育頭数)	目標設定時(H30):2,399頭	⇒ R2到達目標:2,924頭	⇒ 4年後(R5)の目標:3,725頭

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
○野菜主要7品目の出荷量 (年間)	10.0万t(H30)	10.4万t	・年次データは、農林水産省「野菜生産出荷統計」を確認 ・四半期データは、JA高知県「園芸販売取扱速報」を確認	3.7万t(R2.1月～5月)[推計値] (前年同期:3.9万t)	前年同期比96%でほぼ同等 [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症の発生により、シントウ等一部品目で需要及び価格が低下したものの、作付面積の減少はない見込み ・環境制御技術のレベルアップや省力化技術の導入等を支援することで目標を達成できる見込み	11.0万t	・作付面積の維持・拡大に向け、次期作の生産体制を強化(国費補正事業の活用) ・経営継続に向け、接触機会を減らす生産へ転換(国費補正事業の活用) ・野菜主要7品目の出荷量増に向け、農業のデジタル化による増収技術の確立及び普及
○次世代型ハウスの整備面積 (累計)	59.6ha(R元)	75ha	・四半期毎に事業申請状況を確認	63.9ha(R2.9月)[推計値] (前年同期:53.2ha)	前年同期比60%(R2:27棟4.34ha/R1:37棟7.19ha) [要因・課題] ・国事業については、新型コロナウイルス感染拡大等に伴い採択が遅れている案件がある ・県事業は、新型コロナウイルス感染症で先の見えない経済状況の中、次世代型ハウス等新たな投資にこの足を踏む声が聞かれるなど、前年より希望者が減少 ・次世代型ハウス整備に必要な農地の確保や整備費のコスト低減が課題	120ha	・農業振興部IoTプロジェクト推進PTを設置し、施設園芸向け農地及び担い手の確保を推進 ・次世代型ハウスの低コスト化に向けてメーカーにヒアリングを実施しており、得られた結果から今後の取り組みを検討
○施設園芸関係機器・システムの販売額(累計)	2.6億円(H30)	5.5億円	・高知県が開発に関与した「生産システム・省力化」、「流通システム・統合管理」に係る機器・システムの販売額を補助事業の活用実績により随時確認	4.5億円 (前年同期:3.3億円)	前年同期比71%(R2:0.44億円/R元:0.62億円) [要因・課題] ・環境測定装置の導入は、ほぼ前年並みであるものの、日射比割合かん水制御装置の導入が減少 ・IoTクラウドに関するデバイスの導入が10月以降になることや、産地パワーアップ事業(地域再生協議会分)を活用した機器の導入が見込まれていることから、今後、販売額は増加する見込み	33.2億円	・IoTクラウド対応デバイスの開発支援を検討
○集落営農組織等の新規設立数(累計)	—	10組織	・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認 ・農業振興センターからの活動報告(7月末、9月末、11月末、1月末、3月末)により概算値を確認	2組織設立 (R2.7月)	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、組織化に向けた検討会・準備会等が計画どおり開催できず、設立予定組織が設立に至っていない。また、支援機関による推進活動(研修会、先進事例調査等)も、延期等により計画どおり実施できていない	40組織	・組織設立・法人化等の合意形成のために必要不可欠な会合については、開催時期の下半期への変更や参加者の絞り込み、時間を短くするなど、三密を避けて開催する。
○集落営農組織等の法人数(累計)	45(H30)	57法人	・地域担い手育成総合支援協議会又は地域農業再生協議会からの報告(10月末時点)により確認 ・農業振興センターからの活動報告(7月末、9月末、11月末、1月末、3月末)により概算値を確認	54法人 (R2.7月) (前年同期:49法人)	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、法人化・法人設立に向けた検討会・準備会等が計画どおり開催できず、設立予定組織が設立に至っていない。また、支援機関による推進活動(研修会、先進事例調査等)も、延期等により計画どおり実施できていない	69法人	・先進事例研修に代えて、地域や集落へのアドバイザー(事例講師等)の派遣や組織化等を推進するための配付資料の作成、県ホームページの掲載情報の充実、集落組織リーダーへの助言・情報提供等の個別支援を強化することで、目標の達成を目指す。
○地域農業戦略の策定数(累計)	—	8	・農業振興センターからの活動報告(7月末、9月末、11月末、1月末、3月末)により確認	3 (R2.7月)	・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために研修会などの実施は遅れているが、中核組織を中心として、補助事業の活用を視野に、生産活動を継続していくための地域農業戦略が作成された	17	

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
○スマート農業の実装面積 ・ドローン防除実績(面積/品 目数)(累計)	275ha/3品目 (R2.3)	450ha/4品目	・ドローン防除届出実績(3月末)により確認 ・事業申請時の計画により、随時、概算値を 確認	ドローン防除計画届出(8/30):434.9ha 防除品目:水稲、ダイズ、ユズ、ショウガの4品 目 (前年同期:274.0ha/3品目)	・ドローン防除計画面積は、昨年に比べ約160.9ha増 加し、航空防除面積に占める割合も13.8%に上昇 (前年9.5%)	915ha/7品目	
○市場流通で開拓した取引先 との販売額(年間)	7.5億円(H30)	9.0億円	・四半期毎の、卸売市場への販売拡大委託業 務における取組状況等のヒアリングにより販 売額を確認	0億円(R2年度上半期推計) (前年同期:4.9億円)	[要因・課題] ・地域別戦略を策定(5月)後に、R2事業実施計画を 各社と作成。新型コロナの影響により計画見直しに 時間を要し、7月からの事業開始 ・本格的な販売拡大の取り組みは、ナスやキュウ リ、ピーマン等冬春品目の出荷が始まる9月からに なる予定	15億円	・7月～年度末の販売額目標(11社):13.7億円 ・卸売会社と選定した量販店等において、WEBやSNS の活用やオンラインでの交流等、新たな取り組みの実 施による消費喚起や販売拡大
○直接取引等多様な流通によ る外商額(年間)	—	3.3億円	・毎月末の高知県直販流通外商拡大協議会 へのヒアリングにより外商額を確認 ・年度末の販売拡大総合支援事業の実施主 体へのヒアリングにより外商額を確認	0.2億円(R2年度上半期推計)	新型コロナウイルス感染症の影響により ・生産者の掘り起こし、大口生産者との契約が遅延 ・集荷エリア拡大のための既存ルートの実証が 遅延 ・県外ファーマーズマーケットでの販促イベントの中 止、訪問営業活動の自粛	8億円	本年度の目標金額に到達するため ・県外ファーマーズマーケットの開拓業務の委託 ・新たな生活様式に対応した販売(Web販売)の検討
○農畜産物の輸出額(年間)	4.0億円(H30)	5.3億円	・四半期毎に、高知県園芸品販売拡大協議会 に卸売市場への輸出拡大委託業務のヒア リングを行うことにより、輸出額を確認 ・年度末の輸出に取り組む産地(グローバル 産地づくり・高知県輸出促進事業等の実施主 体)へのヒアリングにより輸出額を確認	0.1億円(R2年度上半期推計) (前年同期:0.1億円)	・有望な輸出先国のタイの輸入規制強化  新型コロナウイルス感染症の影響により ・航空便の欠航・減便、輸出先国の消費の冷え込み ・販売拡大委託業務の契約締結の遅延(5月→8月) ・新たな輸出戦略策定のための現地需要調査の中 止(EU・タイ)	8.6億円	・輸出戦略を策定する相手国の見直し(タイ→アメリカ)  ・新型コロナウイルス感染症収束後に素早く輸出を回 復するため、デジタルコンテンツ等を作成し購買意欲 を維持・醸成 ・輸出戦略の策定のための現地調査の委託(EU、アメ リカ)
○新規就農者数(年間)	271人 (H30)	年間320人	・各農業振興センター単位で新規就農者調査 (期間4月～5月 集計6月～7月)を実施し、7月 末を目処に前年度における新規就農者数を 確認 ・農業振興センターからの四半期毎の報告に より、概算値を確認	261人(R元年度実績) 23人(R2.4～6月 農業振興センター概算値) (前年同期:34人)	・新規就農者のうち、自営就農者は近年170～180 人、雇用就農者数は近年85人前後で推移 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、都 市部での就農相談会やアグリスクールなどの開催 が中止となり就農潜在層への対面でのアプローチ ができていない	年間320人	・各産地における提案型担い手確保対策の強化(産地 提案書の内容充実(ハウス・農地情報への対応等))によ る親元就農者をはじめとした自営就農者の増加と、雇 用就農者の受皿づくり(農業経営の法人化、企業の農 業参入)を進めることで、自営就農者、雇用就農者の もう一段の増を図る。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により流動してい る就農潜在層・顕在層を高知県に呼び込むため、就 農支援に関するオンライン情報発信、リモート対応体 制を強化する。
○ほ場整備率(累計) ○新たなほ場整備の実施面積 (累計)	48.7%(H30) — (H30)	49.0% 33ha	・各農業振興センター月例報告により工事の 発注状況、進捗状況を把握し、達成状況を確認	ほ場整備率 48.7%(R2.4～9月推計値) ほ場整備完了面積 0.5ha(R2.4～9月推計値) (工事の発注 33ha(R2.4～9月推計値))	・ほ場整備工事の進捗率(出来高率)は11%(R2.4月 ～7月) ・上半期に33haのほ場整備工事を発注し、予定どお りに進捗	50.0% 239ha	

【概要・目的】

環境制御等に最先端のデジタル技術を融合させた新たな技術の積極的な展開、生産性の高い施設の整備や更新により、生産力を高める。

令和2年度当初計画 (P)

1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- (1) 産学官連携プロジェクトのマネージメント
  - ・Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会の開催 (8、1月)
  - ・IoP 推進機構理事会の開催 (5～3月)
  - ・各専門部会の進捗管理 (4～3月)
- (2) IoP クラウド (プロトタイプ) の構築
  - ・各種システム・デバイスの開発の委託契約と開発開始 (7～9月)
- (3) 「Next 次世代型施設園芸農業」の普及推進
  - ・IoP プロジェクトのPR (9月)
- (4) 産地課題の抽出と企業とのマッチングによる商品化の推進
  - ・現地ヒアリング、商品化の検討 (10～3月)
- (5) IoP プロジェクト研究の推進
  - ・光合成と収量の見える化技術の開発 (4～3月：ナス、ピーマン、キュウリ、ニラ、ハウスミカン)
  - ・作業効率の改善による生産性の向上 (4～3月：ピーマン)
  - ・病害虫管理システムの構築 (4～3月：ミョウガ)

2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・ハウス整備に係る補助事業のPR (4～3月)
- ・次世代型ハウスでの現地検討会の開催 (6、12月)
- ・コスト低減検討会の開催 (7、11月)
- ・先進地事例調査の実施 (7、2月)

3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
  - ・IoP クラウド構築のための実証・調査 (8～3月)
  - ・環境制御技術アドバイザーによる訪問指導等の実施 (5～3月)
- (2) 省力化技術の開発
  - ・省力化技術の現地実証及び導入支援 (10～3月)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- (1) 産学官連携プロジェクトのマネージメント
  - ・産学官連携協議会 (8/17)
  - ・IoP プロジェクト代表者会議 (4/6、4/15、5/15、6/16、8/7、8/26、9月(予定)) web 会議
  - ・IoP 推進機構理事会の開催 (8/1)web との併用
  - ・IoP 研究推進部会 (7/9)
  - ・農研機構との連絡会議 (9/2)
  - ・IoP 人材育成部会 (6/5、7/7) web 会議
- (2) IoP クラウド (プロトタイプ) の構築
  - ・IoP クラウド開発管理委託：プロポーザル審査会 (4/14 web 会議)、契約 (5/1)
  - ・IoP クラウドプロトタイプ開発・検証：プロポーザル審査会 (5/26 web 会議)、契約 (7/31)
  - ・各種システム・デバイスの開発：発注に向けた協議 (4月5回、5月5回、6月7回、7月4回、8～9月9回(予定)、5/20 まで web 会議、以降は web と対面の併用)
  - ・IoP キックオフミーティング (8/7)
- (3) 「Next 次世代型施設園芸農業」の普及推進
  - ・現地データ収集に向けた協議 (4/15、17、20、21、22、5/15、9、20、22 まで web 会議 25、28、6/3、4)
  - ・PR 動画作成：プロボ説明会 (7/28)、プロボ審査会 (9/4)
  - ・IoP 部内勉強会 (7/15)、IoP 庁内勉強会 (9/8(予定))
  - ・農業振興部 IoP プロジェクト推進PT会：全体会 (7/16、8/13)

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・Next 次世代型施設園芸フェア (9月)：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
- (4) 産地課題の抽出と企業とのマッチングによる商品化の推進
  - ・商品開発に向けた現地ニーズ調査 (アンケート、6/12 調査集計)
  - ・農業振興部 IoT 推進PT会 (6/24、9月(予定))

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・マッチング会 (7月)：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
- (5) IoP プロジェクト研究の推進
  - ・IoP 統合課題月例会の開催 (5/28、6/25、7/30、8/27、9/24)
  - ・クラウドデータを活用した研究の課題化 (9月)
  - ・ナス、ピーマン、ニラの光合成速度測定 (R2 年度試験 7月～)
  - ・ハウスミカン環境制御試験収穫調査 (6～7月)
  - ・ピーマンの作業姿勢映像から作業負担度、効率性を調査 (4月～)
  - ・ユズ選果学習コンテンツ作成の協議 (4～7月、8回)、ユズ出荷予測試験協議 (7/28)
  - ・ミョウガのハダニ食害画像データ収集 (4月～所内ほ場、7月～現地ほ場)

2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・次世代型ハウス整備に係る協議 (F社：4/9、5/13、5/28、6/18、6/30、7/15、7/21)
- ・ハウス整備に係る補助事業の説明 (IS社：5/12)
- ・ハウス整備にかかる国費事業の活用について JA との協議 (7/10、7/14、7/15)
- ・コスト低減に向けたハウス業者との意見交換 (7社：7/28、8/4、8/6)
- ・農業振興部 IoP プロジェクト推進PT 農地・担い手対策分科会打合せ (7/30)

3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
  - ・IoP クラウド構築のための実証農家の選定 (5/28～6/11)
  - ・IoP プロジェクトにおける花・実数等自動計測技術の開発支援 (5/22、5/25)
  - ・環境データの情報共有の推進 (4/7、4/13、4/17、5/25)
  - ・環境制御技術アドバイザーとの訪問指導に係る打合せ (5/8、5/21)
  - ・環境制御技術アドバイザープロポーザル公告 (5/1)、審査委員会 (6/10)、委託契約 (7/17)、産地訪問指導 (6/22、23、24)、R3 園芸年度事前面談 (8/24、25)
- (2) 省力化技術の開発
  - ・実証ほ・調査ほ計画策定 (ナス日射比例灌水制御：3ほ場、ナス湿度制御による病害防除：2ほ場、トマト自動運搬ロボット、自動振動受粉システム等：3ほ場、キュウリ、ナス整枝技術：3ほ場)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による情報共有・進捗等の遅れ
  - オンラインを活用した会議 (web 会議) の実施
  - IoP 部内勉強会、IoP プロジェクト推進PT会の開催
- ・生産者に環境データ等を情報共有するメリットの説明が不十分
- ・IoP プロジェクト研究における光合成速度等生体情報測定方法の改善とデータの有効活用

2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・産地生産基盤パワーアップ事業の継続と予算の確保
- ・生産者や関係機関とのハウス整備費の状況の共有と低コスト化の検討

3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- ・IoP クラウド構築のための実証農家の選定の遅れ
- ・環境制御技術アドバイザーによる技術課題の明確化と共有
- ・省力化技術の作業時間削減効果の検証

4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・新規導入農家の掘り起こし

5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による誘致企業と地元との調整の遅れ
- ・参入企業のハウス整備に係る補助事業のスケジュールの見直し
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による立地企業の売り上げの減少

今後の主な取り組み (改善策を含む)

1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- ・「Next 次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」の開催 (1月)
- ・IoP プロジェクト代表者会議 (1～2カ月ごと、web 会議等) の開催
- ・IoP 推進機構理事会 (2カ月ごと)
- ・各専門部会 (協議会下部組織。PDCAによる内容の評価・見直し)
  - ①IoP プロジェクト研究推進部会 (四半期ごと)
  - ②人材育成部会 (四半期ごと)
- ・IoP クラウドプロトタイプ、各種デバイス等の開発 (7～3月)
- ・現地データの収集 (9～3月)
- ・IoP プロジェクトPR 動画の作成 (9～2月)
- ・農業者、関係機関への周知 (適宜)
  - ⇒部会等で情報共有のメリットや先進事例などの周知
- ・企業、研究者、産地とのマッチング会 (10、12、2月)
- ・光合成と収量の見える化技術の開発 (～3月)
  - IoP 統合課題月例会等による測定内容の見直し、データ活用の検討
  - ハウスミカンの炭酸ガス施用濃度、着果、水ストレスの関係の検討
- ・作業効率の改善による生産性の向上 (～3月)
  - 篤農家の作業姿勢映像で効率性等を比較、分析 (所内、現地3カ所)
- ・病害虫管理システムの構築 (～3月)
  - ミョウガのハダニ食害画像データの収集と撮影機材の検討

2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・先進地視察 (9月、11月、1月、2月)
- ・次世代型ハウスでの現地検討会の開催 (9月、12月、3月)
- ・コスト低減に向けた関係機関との意見交換、検討会の開催 (9月、11月、2月)

## 令和2年度当初計画 (P)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- (1) 学び教えあう場の活用
  - ・各地区品目部会等での事業推進 (4~3月)
  - ・環境制御技術実証 (8~3月)
- (2) 環境制御技術の普及
  - ・補助事業により環境制御技術の導入を支援 (4~3月)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- (1) 新たな誘致企業の掘り起こし
  - ・企業訪問等による誘致活動 (6~1月)
- (2) 誘致企業への参入支援
  - ・農業参入に係る関係機関との調整 (4~3月)
- (3) 立地企業へのアフターフォロー
  - ・経営安定に向けた技術的な支援 (4~3月)

#### 計画を進めるに当たってのポイント

### 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- ・誰もが簡単に有益な情報を得られる仕組みの構築

### 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・次世代型ハウス整備のためのまとまった土地の確保

### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- ・環境制御技術アドバイザー、環境制御普及推進員等との指導体制の整備

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・農業者への効果の周知と共有

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・産地強化につながる、企業の強みやニーズに合った農業の実現

## 令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- (1) 学び教えあう場の活用
  - ・実証ほ・調査ほ計画策定 (4~5月): 16品目、計29ほ場
  - ・R2園芸年度実証実績最終とりまとめ (8月): 7品目、9ほ場
- (2) 環境制御技術の普及
  - ・環境制御技術高度化事業費補助金採択件数 (96戸)  
第1次募集 (5/15〆切)、第2次募集 (6/15〆切)、第3次募集 (7/15〆切)、第4次募集 (8/17〆切)
  - ・県環境制御技術普及推進会議 (6/19、9/11)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- (1) 新たな誘致企業の掘り起こし
  - ・企業訪問等による誘致活動及び参入相談対応 (4社、5回: 5/1、5/8、7/17、7/30、8/19)

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・企業訪問を一時中止 (5~6月)
- (2) 誘致企業への参入支援
    - ・農業参入に係る企業との打合せ及び関係機関等との調整  
F社:11回、SD社:8回、I社:6回、A社:9回

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・企業訪問を一時中止 (5~6月)
- (3) 立地企業へのアフターフォロー
    - ・経営安定に向けた技術的な支援: イチネン高知日高村農園: 5回 (5月1回、6月2回、7月2回)、四万十町次世代団地: 9回 (4月2回、5月1回、6月3回、7月3回)

#### 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・新型コロナ農業対策補助事業等の情報提供を実施 (随時個別訪問)

## 課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

#### 今後の主な取り組み (改善策を含む)

### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- (1) 環境制御技術のレベルアップ
  - ・実証ほ設置、データ収集・分析 (8~3月)
  - ・環境制御技術アドバイザー、環境制御普及推進員による生産者への助言指導 (9月~6月)
  - ・環境データ一元化の推進: 各品目部会での推進
- (2) 省力化技術の開発
  - ・省力化技術の実証 (8~3月)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- (1) 学び教えあう場の活用
  - ・実証成果を基にした環境制御技術の普及
- (2) 環境制御技術の普及
  - ・新規掘り起こしに向けたメーカー等への説明会の実施 (10月)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- (1) 新たな誘致企業の掘り起こし
  - ・参入希望企業訪問等による誘致 (9月~)、市町村からの土地情報収集
- (2) 誘致企業への参入支援
  - ・農業参入に係る地元 (関係機関) との調整 (出荷協議 7~8月)
  - ・ハウス整備に係る補助事業スケジュールの進捗管理
  - ・四万十市における用地確保への支援
- (3) 立地企業へのアフターフォロー
  - ・経営安定に向けた技術的な支援 (定植後打合せ 8~11月、1回/月)
  - ・[新規]国の「経営継続補助金」の対象とならない従業員数20人以上の農業法人や種苗業者等における、新たな生活様式に対応した自動化・省力化の設備等の導入を支援 (検討中)

## 【令和2年度末の目標】

### 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- ・施設園芸関係機器・システムの販売額 (累計): 5.5億円 (H30比 +2.9億円)
- ・IoPクラウドの構築: プロトタイプの構築
- ・営農サービス数 (累計): 8システム (H30比 +6システム)
- ・増収技術の研究品目数: 5品目、栽培技術の研究品目数: 3品目

### 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・次世代型ハウスの整備面積 (累計): 75ha (R元比 +15.4ha)

### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- ・IoPクラウド利用経営体戸数 (累計): 150戸 (R元比 +150戸)

### 4. 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及

- ・野菜主要7品目の出荷量 (年間): 10.4万t (H30比 +0.4万t)
- ・環境制御技術導入面積 (主要7品目): 415ha (R元比 +62ha)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・新たに農業参入した企業 (累計): 2社

## 【直近の成果】

### 1. Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及

- ・施設園芸関係機器・システムの販売額 (累計): 4.5億円 (7月中旬) 【対前年同期比+36%】
- ・IoPクラウドの構築: プロトタイプの構築に関する契約 (7/31)
- ・営農サービス数 (累計): 3システム (①環境データの一元化、②出荷予測、③生産履歴 (農業・施肥)) (7月末)
- ・増収技術の研究品目数: 1品目 (ハウスミカン)、栽培技術の研究品目数: 2品目 (ナス、キュウリ) (7月末)

### 2. 次世代型施設園芸の普及推進

- ・次世代型ハウスの整備面積: 63.9ha (9月末見込み) 【対前年同期比+20%】

### 3. 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発

- ・IoPクラウド利用経営体の選定: 170戸 (7月末)

### 5. 地元と協働した企業の農業参入の推進

- ・新たに農業参入した企業 (累計): 1社 (7月末) 【対前年同期比±0】

**【概要・目的】**

土佐あかうしの特徴を評価する独自の格付制度の創設により、さらなるブランド化を推進する。また、肉用牛や養豚については、これまでの生産基盤強化や生産性向上の取り組みに加え、中山間地における土地の造成を伴う大規模畜産施設の整備を手厚く支援することで、産地の競争力と生産基盤の強化を図る。

**令和2年度当初計画（P）**

**1. 土佐あかうしのブランド化の推進【新規】**

- (1) 新たな流通戦略の展開
  - ・ 新たな格付け制度 Tosa Rouge Beef (TRB) 格付の開始（4月～）
- (2) 育種改良の推進と飼育技術の向上
  - ・ 改良スタッフ会、生産者勉強会等の開催（通年）

**2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上**

- (1) 肉用牛
  - ・ 畜舎整備への支援：レンタル畜産施設等整備事業  
→1件（安田町1戸、繁殖50頭規模）
  - ・ 肉用牛導入に必要な資金の供給：土佐和牛経営安定基金造成  
→南国市、安田町、本山町、大川村、室戸市、田野町（計100頭規模）
  - ・ 受精卵移植による土佐あかうし増頭（県内酪農家との連携）  
→105頭の分娩
- (2) 養豚
  - ・ 土地造成を伴う施設整備への支援：大規模畜産施設整備事業【新規】  
→1件（四万十町での土地造成）
  - ・ 栗焼酎粕の固形化による飼料利用（給与試験7月）

**3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化**

- (1) 土佐ジロー
  - ・ 鶏舎整備への支援：小規模鶏舎整備事業  
→4件（800羽増羽規模）
- (2) 土佐はちきん地鶏
  - ・ 生産コスト削減や生産性向上への支援  
→種卵生産体制の見直しや鶏舎環境改善等への支援
  - ・ 加工販売体制の強化  
→品質と処理技術の向上、販路拡大への支援

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 土佐あかうしのブランド化の推進**

- (1) 新たな流通戦略の展開
  - ・ TRB格付で標準以上となる「R4」枝肉出荷8頭、最上級「R5」枝肉出荷3頭（8月末）
  - ・ 土佐和牛ブランド推進協議会（6/8）⇒PR資材作成などプロモーション手法の協議等
- (2) 育種改良の推進と飼育技術の向上
  - ・ 改良スタッフ会（4月/資料配付による協議、7/8）⇒種雄牛候補の選抜等

**2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上**

- (1) 肉用牛
  - ・ 畜舎整備への支援：レンタル畜産施設等整備事業  
→現地検討会（安田町1戸・8/28）⇒事業スケジュール確認等  
→9月 交付決定～施工開始（予定）
  - ・ 肉用牛導入に必要な資金の供給：土佐和牛経営安定基金造成  
→南国市、安田町、本山町、大川村、室戸市、田野町で造成済（計107頭規模、8月末）
  - ・ 受精卵移植による土佐あかうし増頭（県内酪農家との連携）  
→23頭/105頭の分娩（9月末予定）

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・ 急激な需要落ち込みによる和牛枝肉価格の低落（4～7月対前年比▲22%）
- ・ 家畜市場の子牛価格の低落（7月対前年比▲16%）
- ⇒土佐和牛経営安定対策推進事業費補助金の創設<5月補正>  
枝肉価格下落による肥育農家の子牛の導入控えへの対策として、子牛の導入の取り組みを支援（県内家畜市場からの導入10万円/頭、県外家畜市場からの導入5万円/頭）

(2) 養豚

- ・ 土地造成を伴う施設整備への支援：大規模畜産施設整備事業  
→現地検討会（四万十町・7/17、7/31）⇒事業スケジュール確認等  
→畜舎整備計画をもとに国の畜産クラスター事業の活用に向けたヒアリング資料の作成  
→9月 交付決定～土地造成施工開始（予定）

**3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化**

- (1) 土佐ジロー
  - ・ 鶏舎整備への支援：小規模鶏舎整備事業  
→事業説明会（土佐ジロー協会理事会5/25）⇒事業申請要件説明等

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・ 販売先（飲食店等）の営業自粛等に伴う売上げの減少（4-6月期前年比約▲27%）
- ・ 土佐ジロー雛の導入控え、キャンセルの発生（4-7月期前年比▲23%）

(2) 土佐はちきん地鶏

- ・ 生産コスト削減や生産性向上への支援  
→種卵生産体制の見直し⇒種鶏羽数の段階的な減数  
→室戸市の農場への視察（9月（予定））⇒良好な鶏舎環境づくりのための調査
- ・ 加工販売体制の強化  
→大川村はちきん地鶏事業再建チーム会議（7/6、8/31）⇒業務・経営改善の協議

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・ 高知県和牛肉等販売促進緊急対策事業費補助金<6月補正>  
→土佐はちきん地鶏肉及び土佐和牛肉の学校給食へ提供 9-2月（予定）

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

**2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性向上**

- (1) 肉用牛
  - ・ 新型コロナウイルス感染拡大による枝肉価格下落により発動したセーフティネット（牛マルキン制度）交付額が県内肥育農家の赤字幅の実態と大きく乖離  
→子牛導入や再生産への影響を懸念
  - ・ 受精卵移植用貸付乳用牛の高齢化による受胎率の低下

**3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産基盤の強化**

- (1) 土佐ジロー
  - ・ 新型コロナウイルス感染拡大による販売先の営業自粛等に伴い、生産農家の雛導入控えを懸念

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1. 土佐あかうしのブランド化の推進**

- (1) 新たな流通戦略の展開
  - ・ 新たな流通戦略（TRB格付による土佐あかうしブランドの再構築）によるプロモーションの実施（10月以降）  
→料理専門誌とタイアップした首都圏シェフ向けPRイベントを開催し、認知度を高めることで新たな販路を開拓

**2. 肉用牛、養豚の生産基盤強化と生産性の向上**

- (1) 肉用牛
  - ・ 土佐和牛経営安定対策推進事業（うち肥育経営体質強化緊急対策）  
→さらなる周知と円滑な事業の推進
  - ・ [新規]土佐和牛肥育経営安定交付金緊急補完事業の創設<9月補正>  
→土佐和牛肥育農家の経営安定を図るため、牛マルキン制度に肥育牛を継続的に加入することによる再生産への取組を支援（検討中）
  - ・ 受精卵移植による土佐あかうし増頭  
→県内酪農家の乳用牛や交雑種肥育農家の雌肥育牛への移植を拡大

(2) 養豚

- ・ 土地造成を伴う施設整備への支援：大規模畜産施設整備事業  
→進捗管理、次年度要望調査による新たな事業化の検討

**3. 土佐ジロー、土佐はちきん地鶏の生産と加工販売体制の強化**

- (1) 土佐ジロー
  - ・ [新規]土佐ジロー生産基盤強化緊急対策事業<9月補正>  
→アフターコロナの需要拡大を見越して、生産基盤の維持拡大のために行う雛の導入や、土佐ジロー協会が行う安定的な雛の供給のための取り組みを支援（検討中）

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

4. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・新食肉センターの実施設計の実施 (8月末まで)
  - ・新食肉センターの建設工事の実施 **【新規】**
- <四万十市>
  - ・新食肉センター整備に係る施設整備諸条件や事業スケジュール、概算費用算出等の検討
  - ・新食肉センターの基本設計の実施 **【新規】**

5. 次世代こうち新畜産システムの確立と普及

- 環境負荷軽減のための新技術の有効性の検証と普及
  - ・モデル農家における臭気マップの作成、有識者会議の開催  
→宿毛市、大月町での臭気対策技術の実証試験 (モデル農家3戸)
- IoTシステムの現地実証による有効性の検証と普及
  - ・IoT機器を活用した母牛の発情検知による子牛生産性向上  
→発情発見装置の実証試験 (モデル農家11戸)  
→母牛の繁殖管理システムの構築 (繁殖農家111戸) **【新規】**

計画を進めるに当たってのポイント

- 土佐あかうしのブランド化の推進
  - ・土佐和牛ブランド推進協議会、農産物マーケティング戦略課との連携
- 食肉センターの整備
  - ・円滑な整備を推進するための関係者間の連携

4. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・新食肉センター整備推進協議会幹事会の開催 (4/7 第33回)
  - ・新食肉センターの建設工事に向けた準備 (高知県食肉センター(株)・JA等との協議 8/12までに34回)
  - ・28市町村への状況説明等 (1巡 (5~6月))
  - ・高知県食肉センター(株)株主総会、新食肉センター整備推進協議会総会 (6/22)
- <四万十市>
  - ・四万十市、関係事業者等との協議 (4/9, 5/25, 6/3, 6/11, 7/9, 7/22)
  - ・関係事業者ヒアリング (5/27~6/3, 8/7)

5. 次世代こうち新畜産システムの確立と普及

- 環境負荷軽減のための新技術の有効性の検証と普及
  - ・モデル農家における臭気マップの作成、有識者会議の開催  
→宿毛市、大月町での現地検討会 (7/29, 8/6) ⇒農家選定、スケジュール確認等  
→9月 (予定) 実証開始 (臭気マッピング→有効な対策の検討)
- IoTシステムの現地実証による有効性の検証と普及
  - ・IoT機器を活用した母牛の発情検知による子牛生産性向上  
→IoT会社、通信会社打ち合わせ (テレビ会議 5/12) ⇒システム構築の課題確認等  
→事業推進会議 (書面にて事業説明、農場データの入力作業依頼 7/10)  
→9月 (予定) 導入希望のモデル農家での通信環境確認

見えてきた課題

4. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・スムーズな実施設計及び建設工事の実施  
→関係機関の役割分担の明確化 (協議会幹事会で協議)
- <四万十市>
  - ・スムーズな基本設計の実施  
→関係者間で合意形成を図りながら進めていく (整備検討委員会で協議)

今後の主な取り組み (改善策を含む)

4. 食肉センターの整備

- <高知市>
  - ・新食肉センターの建設工事の実施
- <四万十市>
  - ・県内2か所の食肉センターが十分に機能させる必要があるため、四万十市と情報共有を図りながら必要な助言の実施

5. 次世代こうち新畜産システムの確立と普及

- 環境負荷軽減のための新技術の有効性の検証と普及
  - ・モデル農家における臭気マップの作成、有識者会議の開催  
→10月 実証 (対策の実施)
- IoTシステムの現地実証による有効性の検証と普及
  - ・IoT機器実証試験  
→10月 経営継続補助金(国)を活用した機器導入

【令和2年度末の目標】

- 黒牛と土佐あかうしの枝肉価格差 R2: ▲3% (H30比 +4.7%)
- 肉用牛飼養頭数 R2: 6,521頭 (H30比 +535頭)  
豚出荷頭数 R2: 57,601頭 (H30比 +12,350頭)
- 土佐ジロー500羽以上農家戸数 R2: 11戸 (H30比 +1戸)  
土佐はちきん地鶏1羽あたり生産コスト削減 R2: 90% (H30比 -10%)
- 新たな食肉センターの整備  
 <高知市> 新食肉センターの実施設計の完了、整備工事の着手  
 <四万十市> 新食肉センターの事業計画の作成
- 環境新技術の導入 R2: 2戸 (H30比 +2戸)  
繁殖管理システム加入率 R2: 80% (H30比 +80%)

【直近の成果】

- 黒牛と土佐あかうしの枝肉価格差 R2: ▲4.8% (4~7月平均) 【対前年同期比 ▲5.8%】

分野：農業分野

戦略の柱：中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

取組方針：集落営農組織等の整備推進、集落営農組織等の法人化の推進と経営発展への支援

【概要・目的】

集落営農組織と中山間農業複合経営拠点の県内への拡大を進めると共に、その経営力の強化を図る。

令和2年度当初計画（P）

- 1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大**
  - 集落営農組織等の組織化候補集落、法人化候補集落・組織等の選定（4月）
  - 中山間農業複合経営拠点の取組意向の把握（4～6月）
  - 支援策（補助事業）のPRチラシの作成（4月）・配布（通年）
  - 集落営農塾等の開催（通年：組織化21回）
  - 中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援（6～3月：4回）
- 2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援**
  - 法人設立等に向けた集落営農塾の開催（通年：ステップアップ、法人化、計60回）
  - 【新規】地域営農塾等の開催（通年：6コース）
  - 高収益作物等の実証ほの設置（通年：11箇所）
  - 事業戦略サポートセンターによる事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援（7～3月）
  - 事業戦略の策定・実行等を支援するための集落営農塾の開催（通年：法人経営コース：12回）
  - 研修会の開催（集落営農法人ネットワーク高知）（7月：1回）
  - 補助事業の実施（通年）

計画を進めるに当たってのポイント

- 1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大**
  - 集落営農塾及び地域営農アドバイザーによる個別支援の実施
  - 先進事例研修などへの支援
  - 補助事業による農業用機械・施設の整備推進
- 2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援**
  - 事業戦略サポートセンターによる個別支援の実施
  - 高収益作物の導入などへの支援
  - 事業戦略に基づく農業用機械等の整備支援

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

- 1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大**
  - 集落営農組織等の組織化候補集落、法人化候補集落・組織等の選定（4月、7月）
    - 集落営農組織化候補：33集落、集落営農法人化候補：10組織
  - 中山間農業複合経営拠点の取組意向の把握（4～6月）
    - 4市町（うちR2年度整備予定1町）
  - 支援策（補助事業）のPRチラシの作成（4月）・配布（5～9月予定）
    - 4,000部作成、配布
  - 集落営農塾等の開催（6月～9月予定）
    - 集落営農塾（組織化）：7回
  - ⇒集落営農組織新設数：2組織（古奈川営農組合：土佐町、農事組合嵯川：黒潮町）
  - 中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援（6～9月予定）
    - 構想策定支援：2回

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

  - 集落営農塾（組織化）の開催見送り（6回）や、集落による組織化の検討会等が開催されず、第1四半期に設立予定の集落営農組織（2組織）が設立に至っていない
  - 集落営農塾に代えて、集落組織のリーダー等を通じた情報提供を実施
- 2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援**
  - 法人設立等に向けた集落営農塾の開催（6月～9月予定）
    - 集落営農塾（ステップアップ、法人化）：8回
  - 地域営農塾等の開催（7～9月予定）
    - 地域営農塾：3コース6回（対象者が参加しやすいように県内2箇所で開催）
  - 高収益作物等の実証ほの設置（4～9月予定）
    - 設置：12箇所（ショウガ、ニンジン、サトイモほか）
  - 複合経営拠点の現状・課題把握（19拠点訪問：5～6月）
  - 事業戦略サポートセンターによる事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援（9月開始予定）
  - 事業戦略の策定・実行等を支援するための集落営農塾の開催（5月～9月予定）
    - 集落営農塾（法人経営）：7回
  - 研修会の開催（集落営農法人ネットワーク高知）（7月）
  - 補助事業の実施（4～9月予定）
    - 地域営農支援事業費補助金  
交付決定38件（ソフト事業7件：雇用確保支援5件（7人）、高収益作物導入支援1件、庭先集荷支援1件、ハード事業：31件）
    - ハード事業の二次募集の内示（9月予定）

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

  - 集落営農塾（ステップアップ、法人化）の開催見送り（3回）や、組織による法人設立準備会等が開催されず、第1四半期に設立予定法人（1組織）の設立が下半期に延期
  - 地域営農塾の開催を6月から7月以降に延期
  - 集落営農塾（法人経営）を中止（2回）
  - 地域営農支援事業費補助金において、先進事例研修（視察又は県外講師招聘）等のソフト事業（ステップアップ推進、地域農業戦略推進）の申請が無い

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- 1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大**
  - 集落の会合は時短、人数を絞るなどにより開催され始めているが、スケジュールの遅れ、停滞から、本年度の目標達成が困難になる可能性がある。
- 2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援**
  - 集落の会合自粛に加え、集落営農塾等の開催の延期、中止など、支援機関による推進活動（新規取組開始に有効な先進地視察等）も計画どおりに実施できず、スケジュールの遅れなどから、目標達成が困難になる可能性がある。

今後の主な取り組み（改善策を含む）

- 1 集落営農及び中山間農業複合経営拠点の県内への拡大**
  - 支援策（補助事業）のPRチラシの配布（10～3月）
  - 地域営農アドバイザーによる集落の合意形成支援などの集落営農塾等の開催（10～3月：組織化8回予定）
    - 組織化等を推進するための配付資料の作成や、県ホームページの掲載情報の充実、集落組織リーダーへの助言・資料作成・情報提供等の個別支援を強化することで遅れた分を補う
  - 中山間農業複合経営拠点整備に向けた構想策定支援（10～3月：2回）
- 2 集落営農組織等の事業戦略の策定・実行支援**
  - 法人設立等に向けた集落営農塾の開催（10～3月：ステップアップ、法人化、計49回予定）
    - 法人化等を推進するための配付資料の作成や、県ホームページの掲載情報の充実、集落組織リーダーへの助言・資料作成・情報提供等の個別支援を強化することで遅れた分を補う
  - 地域営農塾等の開催（10～3月：3コース予定）
    - アドバイザーの派遣を提案し、地域農業戦略策定に向けた協議を支援
  - 高収益作物等の実証ほの設置（10～3月：12箇所での実証を継続）
  - 事業戦略サポートセンターによる、中山間農業複合経営拠点、集落営農法人の事業戦略策定・実行フォローアップの実行支援（10～3月：65回程度）
  - 事業戦略の策定・実行等を支援するための集落営農塾の開催（10～3月：法人経営2回予定）
  - 補助事業の実施（10～3月：ハード事業の募集1回、ソフト事業の募集11月までを予定）
    - 先進事例情報（県内事例DVD）の新たな提供方法の検討などにより、先進事例の情報を提供

【令和2年度末の目標】

- 1 集落営農塾等の開催回数 = R2：25回
- 2 集落営農塾（法人化、ステップアップ）の開催回数 = R2：60

【直近の成果】

- 1 集落営農塾等の開催回数：9回（9月末見込み）【対前年同期比▲40%】
- 2 集落営農塾（ステップアップ、法人化）の開催回数：8回（9月末見込み）【対前年同期比▲60%】



分野：農業分野

戦略の柱：流通・販売の支援強化

取組方針：「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展

【概要・目的】

「園芸王国高知」を支える基幹流通のさらなる発展を図り、全国における県産園芸品を販売拡大につなげる。

令和2年度当初計画（P）

1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大

- (1) 地域別戦略の策定と実行
  - ・地域別戦略の策定(R2.4)、効果及び課題の確認(R2.5～R3.3)
  - ※) 地域別戦略(6地域：京浜、京阪神、中京、東北、北陸、中四国)
- (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：京浜、中京、京阪神
  - ・開拓した実需者との関係強化(R2.4～R3.3)
  - ・販売促進活動の実施による取扱品目や数量の拡大(R2.4～R3.3)
- (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり
  - ：東北、北陸、中四国
  - ・販売拠点となる実需者の開拓(R2.4～R3.3)
  - ・販売促進活動の実施による取扱品目や数量の拡大(R2.4～R3.3)
- (4) 産地との連携強化
  - ・地域別戦略や課題、取り組みの共有(R2.4～R3.3)
  - ・販売拡大に向けた取組への参画を促進(R2.10～R3.3)

2. 産地を支える集出荷システムの構築支援

- (1) J A 高知県の集出荷施設再編計画の策定及び合意形成への支援
  - ・J A 高知県での再編計画の承認(R2.6)
  - ・再編した場合に必要な諸事項(主品目以外の横持ち輸送等)の検討、再編整備に向けた産地の合意形成(R2.7～R3.3)
- (2) 整備計画の策定支援
  - ・ニラ拠点に係る国費事業申請に向けた計画等の作成支援(R2.10～R3.3：四万十町・幡多地区、香美・南国地区)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・生産から販売までが一体となった取り組み
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した、計画の柔軟な見直しと実行
- ・新たな生活様式に対応した販売促進等流通・販売対策の検討

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大

- (1) 地域別戦略の策定と実行
  - ・JAグループ高知と一体となった地域別戦略の策定(R2.5 上旬)
- (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：京浜、中京、京阪神
  - ・卸売会社へのR2 事業実施要領及び地域別戦略の説明(R2.5 下旬)
  - ・卸売会社への委託業務に関する販売拡大事業実施計画の作成支援(R2.6)
  - ・県産園芸品販売拡大事業実施計画の策定及び委託契約の締結(R2.7 8社)
  - ・販売強化を図る量販店を設定(19社)
  - ・オンライン等での料理教室の実施(8/29 大阪 15人、8/31 神戸 3～5人)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・卸売会社との業務委託契約が遅延(R2.5 → R2.7)
- (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり：東北、北陸、中四国
  - ・卸売会社へのR2 事業実施要領及び地域別戦略の説明(R2.5 下旬)
  - ・卸売会社への委託業務に関する販路開拓事業実施計画の作成支援(R2.6)
  - ・県産園芸品販売拡大事業実施計画の策定及び委託契約の締結(R2.7 3社)
  - ・販売拠点となる量販店を設定(7社)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・卸売会社との業務委託契約が遅延(R2.5 → R2.7)
- (4) 産地との連携強化
  - ・県出先機関(農業振興センター)とのR2 協議会事業及び地域別戦略の共有、意見交換(R2.5/27～6/12)
  - ・県域品目部会で協議会の取り組みの報告
  - R2.7 7部会：ナス、キュウリ、ピーマン、シントウ、ニラ、小ナス・米ナス、オクラ(新生活様式に対応した販促として、動画制作やレシピ等の情報発信について各産地や生産者等に協力を呼びかけ)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・JA 営農販売会議等における産地との取り組み共有が遅延(R2.4 → 7～)
  - ・令和2 園芸年度販売取引検討会(R2.6-7、青果物・花き)：中止(5/26)
  - ・令和3 園芸年度高知県園芸品販売拡大推進大会(R2.10)：中止(8/11)
  - ・令和3 園芸年度園芸品展示品評会(R3.1-2)：中止(8/11)
  - ・メロン等の贈答用果実の需要が減少し価格も下落  
→ 県外量販店(約1,000店舗)で、県産農産物等のプレゼントキャンペーンを実施(「高知の恵みキャンペーン」8月～2月)《6月補正》

2. 産地を支える集出荷システムの構築支援

- (1) J A 高知県の集出荷施設再編計画の策定及び合意形成への支援
  - ・再編計画(案)の策定状況の確認(R2.5)
  - ・再編計画の承認(JA 高知県総代会 R2.6.29)
- (2) 整備計画の策定支援
  - ・ニラ拠点整備計画のヒアリング((四万十町・幡多地区 R2.8.11、香美・南国地区 R2.8.28)

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- 1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大
  - (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：京浜、中京、京阪神
  - (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり
    - ：東北、北陸、中四国
    - ・新生活様式に対応した販売方法やPR 方法の検討が必要
  - (4) 産地との連携強化
    - ・産地と消費地間の交流機会の消失

今後の主な取り組み（改善策を含む）

- 1. 地域別戦略による卸売市場と連携した販売拡大
  - (1) 地域別戦略の実行
    - ・卸売会社と地域別戦略に基づいた販売拡大事業の実施(6地域)
  - (2) 地域別戦略に基づく大消費地での販売拡大：関東、中京、京阪神
  - (3) 地域別戦略に基づく地方エリアでの販路開拓と販売拠点づくり
    - ：東北、北陸、中四国
    - ・事業計画についてPACAによる見直し
    - ・販売拠点となる量販店(27社)、中食外食業者(18社)での販売強化
    - ・[新規]新たにリモートでの料理教室やWEB 販売等による消費喚起(検討中)
  - (4) 産地との連携強化
    - ・産地巡回やJA 営農販売会議等を通じた地域別戦略に基づく販売拡大事業の取り組みの共有と産地と一体となった販促活動等の実施
    - ・SNS 等でのPR 強化(動画等の制作を検討中)
    - ・リモートでのセミナーや動画配信等による情報発信(都市圏の小中学校の管理栄養士等へのオンラインでの調理講習(10月末)
    - ・新たな生活様式に対応した販促活動や会議の実施
    - ・メロンの学校給食への提供及び食育の実施《5月補正》(10～3月)
- 2. 産地を支える集出荷システムの構築支援
  - (1) J A 高知県の集出荷施設再編計画の策定及び合意形成支援
    - ・再編した場合に必要な諸事項(主品目以外の横持ち輸送等)の整理や再編整備に向けた産地との合意形成への支援(R2.7～R3.3)
  - (2) 整備計画の策定支援
    - ・整備計画策定に向けた関係者(産地、JA、市町村等)との協議(R2.8～R3.3：四万十町・幡多地区、香美・南国地区)

【令和2年度末の目標】

- 1. 販売拡大の拠点となる店舗数(累計) = 40店舗(R元比 +13店舗)
- 2. 再編整備に向けた産地の合意形成 = 4箇所(R元比 +4箇所)

【直近の成果】

- 1. 販売拡大の拠点となる店舗数 = 27店舗(8月末)  
R2年度に新たに販売拠点となる候補店舗数 = 16店舗(8月末)※拠点店舗の決定は9月以降

【概要・目的】

県産農産物の多種多様な品目及びこだわりの逸品などの地産外商を強化し、直接取引等の多様な流通での外商を拡大する。

令和2年度当初計画 (P)

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化[新規] ~高知県の外商活動の強化~

- (1) 外商戦略策定・実行
  - ・外商戦略の策定・実行支援 (R2. 4~R3. 3)
- (2) 供給体制の強化
  - ・生産者の掘り起こし (R2. 4~R3. 3)
  - ・こだわりの品を生産する大口生産者との契約栽培 (R2. 5~R3. 3)
- (3) 流通体制の強化
  - ・貨客混載等の新たな物流システムの検討 (R2. 4~R3. 3)
- (4) 販売の強化
  - ・県外提携ファーマーズマーケットのネットワークの強化 (R2. 4~R3. 3)
  - ・展示商談会の開催 (R2. 12~R3. 3)
- (5) 高知県直販流通外商拡大協議会の運営
  - ・作業部会等による生産・流通・販売強化の進捗管理 (R2. 4~R3. 3)

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・PR イベントの開催、商談会等への参加、プロモーション (R2. 4~R3. 3)
  - ・複数品目、地域や団体を越えた販売拡大活動の支援 (R2. 4~R3. 3)
  - ・畜産アドバイザー等との連携、プロモーション (R2. 4~R3. 3)
- (2) 高知県地産外商公社との連携
  - ・県産品商談会への出展支援、まるごと高知での果樹等 PR (R2. 4~R3. 3)
  - ・量販店でのフェア等の実施 (R2. 4~R3. 3)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・関係機関との連携強化
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮に入れた、展示商談会の開催や販促の実施等販路開拓、生産者・品目の掘り起こしに係る計画内容の適宜見直し
- ・新型コロナウイルス感染症対策も踏まえた特産農畜産物販売拡大総合支援事業の充実 (補助対象経費:web を活用した販売、補助限度額:増額)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化[新規] ~高知県の外商活動の強化~

- (1) 外商戦略策定・実行
  - ・外商戦略策定・実行支援の業務委託 (R2. 6. 11)
  - ・生産・流通・販売の外商戦略案の作成 (R2. 7)
  - ・外商戦略案の実証 (R2. 8~)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・外商戦略策定・実行支援の業務委託契約の締結が遅延 (R2. 4 → R2. 6)
- (2) 供給体制の強化
  - ・県内8地区で35人に対して掘り起こしを実施し、生産者19人増加 (R2. 7)
  - ・こだわりの品を生産する大口生産者の掘り起こしリストの作成 (R2. 8~)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・生産者の掘り起こし、大口生産者との契約が遅延 (R2. 4 → R2. 9~)
- (3) 流通体制の強化
  - ・県内の既存のJA物流システムの30ルートのリストアップ (R2. 7~)
  - ・外商公社を通じた県外への貨客混載実証の調整 (R2. 8~)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・集荷エリア拡大のための既存ルートを活用実証が遅延 (R2. 7 → R2. 9~)
- (4) 販売の強化
  - ・新たな県外ファーマーズマーケットとの取り引きを6ヶ所拡大 (R2. 4 ~)
  - ・観光客誘致のため、「とさのさと」紹介記事をフリーペーパーに掲載、県内ホテル・道の駅等約60箇所配布 (R2. 7~)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・県外ファーマーズマーケットでの販促イベントの中止、訪問営業活動の自粛 (R2. 7 → 未定)
- (5) 高知県直販流通外商拡大協議会の運営
  - ・協議会の設立 (R2. 4/6)
  - ・作業部会の開催 (R2. 5/8、7/9、8/18)

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・特産農畜産物販売拡大総合支援事業費補助金交付要綱の制定及び通知 (R2. 3/30)
  - ・4町村、3団体に対し補助金交付決定 (R2. 5: 三原村(米・こんにゃく)、津野町(茶・サトイモ)、R2. 6: 宿毛市(直七・イチゴ・フィンガーライム)、土佐ジロー協会(土佐ジロー卵・肉)、R2. 7: 土佐清水市(土佐ジロー卵・土佐極鶏あしずりキング)、JA高知県(土佐和牛・米)、高知県酪農連合協議会(牛乳))
  - ・情報共有会議の開催。(事業主旨を説明。県内事業者による農畜産物の販路開拓の取り組み模範事例を共有) (7/28)
  - ・畜産振興アドバイザーとのプロモーション活動について協議 (活動協議 6/8、アドバイザー委嘱 6/9)
  - ・畜産振興アドバイザーによる県産畜産物のPR (6/30 ブログで土佐あかうしの独自格付TRB (Tosa Rouge Beef)を紹介、7/12NHK ラジオ第1「マイあさ!」の全国食べものうまいもので土佐あかうしを紹介)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・外商活動が停滞
  - ・県の取り組みを示し総合的な販売拡大を促すための情報共有会議が延期 (R2. 5 → 7)
  - ・外食の落ち込みにより牛肉や地鶏肉などの需要が減退  
→和牛肉、土佐はちきん地鶏の学校給食への提要及び食育の実施<6月補正> (9~2月 予定)
- (2) 高知県地産外商公社との連携
  - ・量販店でのフェア開催 (宮崎県内量販店 R2. 4/11 土佐あかうし)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・県産品商談会 (R2. 6 高知市開催) が中止

課題・改善策と今後の取組 (C、A)

見えてきた課題

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化[新規] ~高知県の外商活動の強化~

- (2) 供給体制の強化
  - ・新たに出荷する生産者の掘り起こし
- (3) 流通体制の強化
  - ・既存の物流システムととさのさと便の有効活用
- (4) 販売の強化
  - ・県外ファーマーズマーケットへの訪問営業の代替策の検討
  - ・新たな生活様式に対応した販売方法の検討

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・新たな生活様式に対応した販促活動

今後の主な取組 (改善策を含む)

1. 「とさのさと」を活用した県産農産物の地産外商の強化[新規] ~高知県の外商活動の強化~

- (1) 外商戦略策定・実行
  - ・外商戦略策定のための戦略(案)の試行・検証
- (2) 供給体制の強化
  - ・外商向け商品の開発
  - ・出荷の可能性のある生産者をリスト化し、出荷に誘導
  - ・大口生産者との契約
- (3) 流通体制の強化
  - ・高速バスを活用した県外への貨客混載等の実証
  - ・集荷エリア拡大のための枝便の実証
- (4) 販売の強化
  - ・[新規]県外ファーマーズマーケットの開拓業務の委託(検討中)
  - ・お歳暮ギフトの販売
  - ・[新規]Webサイトの構築による県産農産物の販売・PR(検討中)

2. 園芸品・米・茶・畜産物のブランド力の強化と総合的な販売 PR

- (1) ブランド力強化・総合的な販売拡大の推進
  - ・事業者が行う新たな生活様式に対応した販路開拓等の取り組みの支援
  - ・東京での料理人・流通関係者等を対象にした土佐あかうしのTRB格付お披露目及び試食イベントの実施 (R3. 1 予定 オンラインにより生産者も出演予定)
- (2) 高知県地産地消外商公社との連携
  - ・県産品商談会の支援、量販店でのフェア、まるごと高知での果樹等のPR (R3. 2 予定)

【令和2年度末の目標】

- 1. 開拓した外商先数(累計) = 25件 (R元比 +14件)
- 2. 品目や地域を超えた総合的な販促に取り組む組織数(累計) = 1組織 (R元比 +1組織)

【直近の成果】

- 1. 開拓した外商先数(累計) = 17件 (R2. 8月末)  
うちR2年度に新たに開拓した外商先数 = 6件

【概要・目的】

産地が求める新規就農者の確保・育成に向け、産地提案書を活用した産地提案型担い手確保対策を強化するとともに、新たな就農希望者の掘り起こしと研修生の確保に向け、移住部署等と連携した呼び込みと研修体制を強化する。

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

1. 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化

- (1) 就農潜在層への情報発信
  - ・移住部署等と連携した新規就農希望者の呼び込み(随時情報共有)
  - ・新規就農支援サイト「こうち農に就く.net」やPR動画等で高知県の農業等の情報を発信(随時)、新規就農ポータルサイトの開設(9月)
  - ・就農相談会(県外11回予定)及び就農コンシェルジュ等による個別就農相談や支援制度等の情報提供
  - ・就農希望者の発掘(「移住×農業トークセッション」(5月、12月)大阪・東京会場)
- (2) 就農希望者への情報提供
  - ・研修生の発掘(「こうちアグリスクール」(6～7月、1月) 大阪・東京会場)
  - ・産地提案書及び親元就農による新規就農者確保の取組(事業)周知(随時 JA生産部会等、広報誌、説明会など)
  - ・各団体での就農促進(農業高校:就農促進プログラム検討(8月、3月)、農家出前授業・合宿(11月、12月)、高知大学:農業研修(12月))
- (3) 就農準備段階の研修の場の提供
  - ・高知県指導農業士の新規認定(10月)
  - ・農業次世代人材投資事業、担い手支援事業等による研修・定着支援(年間)

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- (1) 畜産版「県産地提案書」策定による担い手確保の支援
  - ・県畜産振興課・高知県畜産会:担い手担当者会による新規就農者の情報共有、県内外フェア参加等による就農希望者の掘り起こし
- (2) 畜産担い手育成畜舎の運用による担い手の育成
  - ・県畜産試験場:畜産担い手育成畜舎の運用、研修生の受け入れ
  - ・県畜産振興課・家畜保健衛生所・畜産会・JA:担い手畜舎研修への誘導

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- (1) 法人化の推進
  - ・農業経営力向上セミナーの開催(7月 5会場)
- (2) 産地から企業を誘致する仕組みづくり
  - ・企業版産地提案書の作成
- (3) 雇用就農希望者の育成
  - ・雇用就農希望者に向けた教育内容の充実と進路指導(農業大学校 年間)

4. 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化

- (1) 農業大学校の入校生の確保
  - ・高校、農業法人との連携及びPRの強化(オープンキャンパス、就職ガイダンス、長期インターンシップ等)、SNS等による情報発信
- (2) 農業大学校の入校生の育成・就農支援
  - ・教育内容の充実と進路指導の強化、環境制御技術、GAP、スマート農業の実践、ワンダ・レテイス校との交流活動(4月、7月)
- (3) 農業担い手育成センターの研修生の確保
  - ・都市部の若者に向けた情報発信(web広告、HP・SNSなど)(年間)、「移住×農業トークセッション」の開催(5月、12月)
  - ・就農希望者、研修生の発掘:公開DAYの開催(5月、11月)「都会で学ぶ入門講座(こうちアグリスクール)」(6～7月、1月)、「アグリ体験合宿」(5月、10月、2月)の実施
- (4) 農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援
  - ・地域担い手育成支援協議会(市町村、JA等)との連携強化による産地提案型等の研修生受入れ(偶数月)、就農希望産地とのマッチング支援、各種研修等の開催(リカント講座、目的別研修コース(自営就農、雇用就農、親元就農、移住就農)、研修生の要望に応じた品目研修、環境制御等先進技術研修)

計画を進めるに当たってのポイント

- ・潜在層への移住・就農意欲喚起につながる情報発信
- ・セミナーや相談会参加者への継続アプローチによる就農準備段階への誘導
- ・産地提案型担い手確保対策に取り組む産地の受入体制(産地提案書等)の強化
- ・親元就農者の呼び込みの強化

1. 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化

- (1) 就農潜在層への情報発信
  - ・移住促進・人材確保センターとの計画協議(5/20、5/29、6/12、8/20)
  - ・就農コンシェルジュ等就農相談(7月末相談者93名(うちオンライン相談12名))
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・都市部での相談会・スクールの開催延期・中止等
    - 「地方で農業webセミナー」を開催(7/19(30名)、7/26(33名)、8/2(27名)、8/9(24名))
    - オンライン就農相談窓口の開設(5/27～相談者数12名(7月末))
- (2) 就農希望者への情報提供
  - ・都市部で開催する研修(こうちアグリスクールトークセッション)の実施変更(契約変更6月)
- (3) 就農準備段階の研修の場の提供
  - ・指導農業士新規認定 推薦募集開始(5/28～7/22 推薦19名)
  - ・農業次世代人材投資事業、担い手支援事業等による研修・定着支援(対象見込)
    - 農業次世代人材投資事業:準備型21人(新規10・継続11)
      - 開始型236人(うち夫婦型52)(新規53(6)・継続183(46))
    - 担い手支援事業:専業農家育成区分93人(新規77・継続16)、後継者育成区分16人、研修機関74(新規58・継続16)
    - 就職氷河期世代:8人

2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化

- (1) 畜産版「県産地提案書」策定による担い手確保の支援
  - ・担い手担当者会の開催(6/12)
  - ・就農希望者への情報提供
- (2) 畜産担い手育成畜舎の運用による担い手の育成
  - ・6月稼働に向けた研修資料準備
  - ・篤農家研修コース(3か月)研修生受入(7月開始1名、8月開始1名)
  - ・農業高校への出前授業(幡多農業高校7/28、8/17 高知農業高校9月(予定))
  - ・SNS等を活用したPR(HP:1回、facebook:2回 ※9月1日時点)

3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化

- ・雇用就農希望者の進路指導(農業大学校 4～9月)
- ・農大生と農業法人との交流会(意見交換7/22 参加人数:農大1年生27人 農業法人7社)
- ・農業法人インターンシップ 研修(6/1～3 1年生(11社)、9/15～17(予定) 1年生(14社))
- ・農業経営力向上セミナー(7月5会場)

4. 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化

- (1) 農業大学校の入校生の確保
  - ・R2入校式(4/10)、R3年度入学生募集案内(5/28)、オープンキャンパス(5/31 26人、7/26 32人)
- (2) 農業大学校の入校生の育成・就農支援
  - ・(再掲)農業法人インターンシップ 研修(6/1～3、9/15～17(予定) 1年生)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・臨時休業(4/14～5/8)
  - ・カリキュラム再編(講義:夏期実施(6日間)(実習は実施済))4月に予定していたワンダ・レテイス校の交流生受入の延期
    - 労働力不足の代替人材確保及び将来の就農者育成にむけた研修に必要なスマート農業機械・設備の整備<<5月補正>>(8～10月)
- (3) 農業担い手育成センターの研修生の確保
  - ・HPのリニューアル(4/20 PR動画等の追加)、申込・問合せ専用サイトの開設(4/30)
  - ・都市部の若者に向けた情報発信(HP:11回、facebook:49回、Twitter:154回、Youtube:4回 ※8月10日時点)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・「アグリ体験合宿」(5、10月)、「移住×農業トークセッション」(5月)、「都会で学ぶ入門講座(こうちアグリスクール)」(6～7月)の中止
    - (再掲)「地方で農業webセミナー」を開催(7/19(30名)、7/26(33名)、8/2(27名)、8/9(24名))
- (4) 農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援
  - ・長期研修生の入校13名(4月入校2名(自営2名)、6月入校5名(移住1名、自営2名、親元2名))、8月入校6名(移住1名、自営3名、親元2名))
  - ・リカント講座:労務管理講座(7/22・11名)、先進技術講座(8/12 17名)、流通マーケティング講座(8/21 13名)

見えてきた課題

1. 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化
  - ⇒情報発信力・相談対応力の強化による就農潜在層の確保(都市部での取組や対面相談に替わる手法の確立)
  - ⇒研修から就農まで、就農希望者のニーズに添った産地受入体制の強化
2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
  - ⇒畜産担い手育成畜舎の研修生確保を含めた受入体制の強化
3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
  - ⇒企業とのマッチングの強化(企業版産地提案書)、受け皿となる法人化の推進
4. 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化
  - ⇒農業大学校・農業担い手育成センターの学生・研修生の安全の確保(感染症対策)によるカリキュラム再編・研修機会の確保

今後の主な取り組み(改善策を含む)

1. 産地での担い手確保に向けた取り組みの強化
  - (1) 就農潜在層への情報発信
    - ⇒東京・大阪開催の「アグリスクール」や「アグリ体験合宿」を、全国からリモートで参加できるwebセミナー形式で実施
    - ⇒[新規]新しいライフスタイルに対応した、新規就農ホームページポータルサイトの整備(就農支援策や研修支援農家情報、オンライン相談予約窓口等の掲載)(検討中)
  - (2) 就農希望者への情報提供
    - ⇒就農希望者が求める産地提案書バージョンアップ(ハウス・農地情報の提供等)、産地提案書PR動画の製作とwebでの情報発信、親元就農促進に向けた市町村等との個別協議、公報掲載等周知依頼
    - ⇒[新規]オンライン相談の環境整備(検討中)
  - (3) 就農準備段階の研修の場の提供
    - ⇒高知県指導農業士の新規認定(10月)
    - ⇒農業次世代人材投資事業、担い手支援事業等による研修・定着支援
2. 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
  - ・畜産担い手育成畜舎の研修生確保を含めた受入体制の強化
    - ⇒大学、農大へのパンフレット配布や出前授業(10月)、SNS等を活用したPR
3. 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
  - ・企業とのマッチングの強化
    - ⇒農大生と農業法人との交流会(現地視察10月)
    - ⇒産地から企業を誘致する仕組みづくり(企業版産地提案書の作成)
4. 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化
  - (1) 農業大学校の入校生の確保
    - ⇒農業高校・普通高校個別訪問
      - ⇒入試(推薦9月 前期11月 後期3月)、オープンキャンパス(10/4)
  - (2) 農業大学校の入校生の育成・就農支援
    - ⇒プロジェクト研究(1月発表)、インターンシップ(9/15～17 企業)、農家留学(10～11月)、就農支援
  - (3) 農業担い手育成センターの研修生の確保
    - ⇒(再掲)東京・大阪開催の「アグリスクール」や「アグリ体験合宿」を、全国からリモートで参加できるwebセミナー形式で実施
    - ⇒研修生の確保(「移住×農業トークセッション」(東京・大阪12月)、「こうちアグリスクール」(東京・大阪会場1月)、「アグリ体験合宿」(2月))
  - (4) 農業担い手育成センターの研修生の育成・就農支援
    - ⇒各種研修等の開催(リカント講座、目的別研修コース(自営就農、雇用就農、親元就農、移住就農)、研修生の要望に応じた品目研修、環境制御等先進技術研修)

【令和2年度末の目標】

1. 新規就農者数 = R2 : 320 人 (R元比 +59 人)  
産地提案書の作成市町村数 = R2 : 33 市町村 (R元比 +1 町)
2. 畜産新規就農者数 = R2 : 6 人/年間 (R元比 +3 人)
3. 新規雇用就農者数 = R2 : 100 人 (R元比 +11 人)
4. 農業大学校入校生数、農業担い手育成センター研修生数 = R2 : 50 人、40 人 (R元比 +22 人、+17 人)

【直近の成果】

1. 産地提案書の作成市町村数 32 市町村 (9 月末見込み) 【対前年同期比±0】
2. 畜産新規就農者数 R2 : 3 人 (7 月末) 【対前年同期比+2 人】
4. 農業大学校入校生数 = R2 : 28 人 【対前年同期比±0】  
農業担い手育成センター研修生数 = 入校 13 人 (9 月末見込み) 【対前年同期比±0】

【概要・目的】

産地の労働力不足に対応するため、地区内外の労働力の掘り起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農福連携の推進及び外国人材の受入れ等に取り組む。

令和2年度当初計画（P）

1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保【拡充】

- (1) JA無料職業紹介所の体制強化
  - ア 広域のJA専任担当者の配置とJAグループとの連携
    - ・県補助事業によるJA専任担当者の配置と地域の取組支援（通年）
    - ・JAグループとの県域PT会等の開催（4月、8月、11月、2月）
    - ・関係機関担当者会の開催（5月、9月、3月）
  - イ 研修会の開催等によるJA無料職業紹介所担当者のスキルアップ
    - ・無料職業紹介事業、人材派遣等に関する研修会の開催（5～3月：3回）
    - ・県外先進事例調査の実施（10～12月：1回）
- (2) 広域での農業労働力の確保・循環の仕組みづくり
  - ア 複数の作型・品目を組み合わせた長期作業体系の構築
    - ・長期作業体系の検討（4～9月）
    - ・広報誌、新聞広告掲載、折り込みチラシ等による募集（通年）
  - イ JAやJA出資法人が農作業を請負う「農作業サポート隊」の設置
    - ・栗剪定サポート隊による作業受託（1～3月）
    - ・他品目での農作業サポート隊設置に向けた検討（通年）
- (3) 地域外からの農作業アルバイト確保の強化
  - ・全国求人サイト等での援農者の募集（通年）
  - ・中四国ブロック労働力支援協議会への参画と取組検討（通年）

2. 農福連携の推進【拡充】

- (1) 農業・福祉双方の理解を促進する取り組みの強化
  - ・研修会（7～3月：3回）、農作業体験会（7～3月：10回）の開催
  - ・農福連携に取り組む農業経営体及びJAの実態調査の実施（2月）
- (2) 農業・福祉双方の専門知識を有する人材の確保・育成
  - ・国の農福連携支援研修へのJA担当者の派遣（9月、12月）
  - ・農福連携全国都道府県NW研修会参加による情報収集（10月）
  - ・県外先進事例調査の実施（1月）

3. 外国人材の活用

- (1) 関係団体（登録支援機関、監理団体）、関係機関との連携による受入れ拡大
  - ・勉強会、セミナー等の開催（11～3月：3回）
  - ・県外先進事例調査の実施（10～12月：1回）

計画を進めるに当たってのポイント

1. JA高知県専任担当者を中心としたJA無料職業紹介所間の連携強化
2. 各JA無料職業紹介所による求人登録の促進と求職者募集活動の強化
3. 農福連携や特定技能外国人の受入れなど、関係機関と連携した取組推進
4. 異業種や大学生等新たなターゲットへのアプローチ

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保【拡充】

- (1) JA無料職業紹介所の体制強化
  - ア 広域のJA専任担当者の配置とJAグループとの連携
    - ・県補助事業によるJA専任担当者の配置（4/1～）
    - ・JAグループとの県域PT会等の開催（4/17）
    - ・JA無料職業紹介事業担当者会（5/27）、普及担当者会（5/22～28）の開催
    - ・JA高知県求人サイト「あぐりマッチこうち」の開設（7/1～）
    - ・無料職業紹介所への求人登録の促進を指導（6月～：10紹介所）
  - イ 研修会の開催等によるJA無料職業紹介所担当者のスキルアップ
    - ・無料職業紹介事業における留意点等に関する研修会の開催（5/27）
- (2) 広域での農業労働力の確保・循環の仕組みづくり
  - ア 複数の作型・品目を組み合わせた長期作業体系の構築
    - ・地域間での労働力循環（春野集出荷場⇄種苗センター：7～9月（予定）2名、芸西集出荷場⇄山田集出荷場：6～10月（予定）6名）
- (3) 地域外からの農作業アルバイト確保の強化
  - ・「あぐりマッチこうち」とJA全中ポータルサイトとのリンク（7月下旬～）
  - ・中四国ブロック労働力支援協議会（4/27設立、7/8第1回協議会開催）

2. 農福連携の推進【拡充】

- (1) 農業・福祉双方の理解を促進する取り組みの強化
  - ・農福連携推進事業の年間計画の作成（4/20）
  - ・JA高知県幡多地区でのニラ調整作業体験会の開催（6/24・25：参加11事業所 35名）
  - ・高知市農福連携研究会の開催（7/27）
  - ・研究会設置に向けた市町村との協議（8/6：宿毛市、9/8（予定）：中土佐町）

3. 外国人材の活用

- (1) 関係団体（登録支援機関、監理団体）、関係機関との連携による受入れ拡大
  - ・高知県外国人雇用実態等に関するアンケート調査の実施（8/17～：46戸）

【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】

- ・外国人技能実習生等の不足実態調査の実施（5/11～）
- ・支援制度（農業労働力確保緊急支援事業、雇用調整助成金等）の周知（4月～）
- ・異業種等へのアプローチ（輸送業：4/6、飲食観光事業協会：4/24、高知大学：4月～）
- ・農業労働力確保緊急支援事業の申請支援（6/29～：13経営体）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保【拡充】

- ・JA無料職業紹介所間の連携強化
  - ・広域的な長期作業体系の早期の構築
  - ・県外アルバイト確保の横展開
  - ・農家の求人登録の促進 ⇒ 無料職業紹介所担当者による登録啓発
  - ・マッチング手法等の向上 ⇒ 研修会の開催
- ⇒ JA担当者会での検討

2. 農福連携の推進【拡充】

- ・地域ごとの取組体制に差 ⇒ 地域ごとの関係機関との意見交換会の開催

3. 外国人材の活用

- ・農家における人手不足の把握と実態に応じた支援
  - ⇒ JA・普及・高知県農業会議等を介した情報の収集と提供
  - ⇒ 代替人材の確保

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. JA無料職業紹介所と連携した労働力の確保【拡充】

- ・JA無料職業紹介所担当者会、スキルアップ研修の開催
- ・JA無料職業紹介所間の連携強化による長期作業体系の構築
  - 旧JA単位の取組 → JA高知県の取組 → JAグループの取組へ
- ・JA高知県での求人サイトの有効活用
- ・JA無料職業紹介所担当者による農家の求人登録の促進
- ・新聞広告、全国求人サイト、JA高知県求人サイト等での求職者募集

2. 農福連携の推進【拡充】

- ・研修会、農作業体験会及び地域ごとの関係機関との意見交換会の開催
- ・専門知識の習得のための研修会への参加や県外先進事例調査の実施

3. 外国人材の活用

- ・スキルアップに向けた勉強会、セミナー等の開催
- ・入国情報や送り出し国情報の収集と周知

4. 新型コロナ対策

- ・各種支援制度等の情報提供と事業活用に向けた支援（4～12月）
  - 新型コロナ支援制度の申請等への支援
- ・県内での代替人員の確保（4～12月）
  - JA無料職業紹介所等への求人登録の促進による代替人材の確保
- ・[新規] コロナの影響により職を失った人を雇用した農業者に生じた掛かり増し経費への支援（検討中）

【令和2年度末の目標】

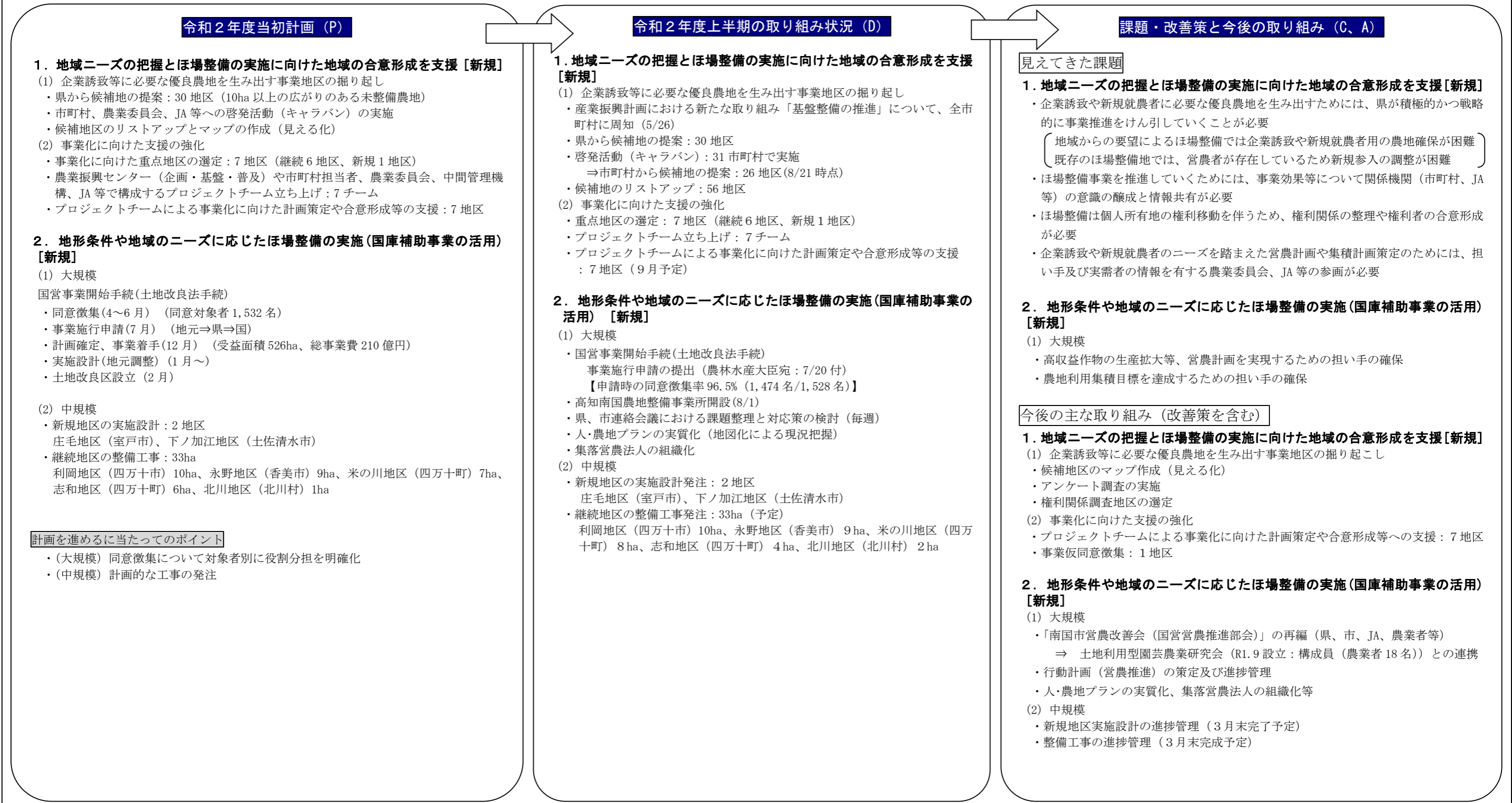
1. JA無料職業紹介所マッチング件数（累計） = 320件（R元比 +30件）
2. 農福連携に取り組む経営体数（年間） = 85経営体（R元比 +11経営体）
3. 外国人材の受入れ人数（年間） = 750人（R元比 +83人）

【直近の成果】

1. JA無料職業紹介所マッチング件数（第1四半期） = 37件【対前年同期比+42%】

分野：農業分野	戦略の柱：農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保	取組方針：基盤整備の推進
---------	------------------------------	--------------

**【概要・目的】**  
 地域ニーズの把握と、ほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援するとともに、国庫補助事業を活用し、地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備を実施する。この結果、企業誘致や新規就農者等の優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積、集約化を加速化する。



**令和2年度当初計画 (P)**

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

**課題・改善策と今後の取り組み (C, A)**

**1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援 [新規]**  
 (1) 企業誘致等に必要優良農地を生み出す事業地区の掘り起し  
 ・県から候補地の提案：30地区（10ha以上の広がりのある未整備農地）  
 ・市町村、農業委員会、JA等への啓発活動（キャラバン）の実施  
 ・候補地区のリストアップとマップの作成（見える化）  
 (2) 事業化に向けた支援の強化  
 ・事業化に向けた重点地区の選定：7地区（継続6地区、新規1地区）  
 ・農業振興センター（企画・基盤・普及）や市町村担当者、農業委員会、中間管理機構、JA等で構成するプロジェクトチーム立ち上げ：7チーム  
 ・プロジェクトチームによる事業化に向けた計画策定や合意形成等の支援：7地区

**2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用) [新規]**  
 (1) 大規模  
 国営事業開始手続(土地改良法手続)  
 ・同意徴集(4~6月)（同意対象者1,532名）  
 ・事業施行申請(7月)（地元⇒県⇒国）  
 ・計画確定、事業着手(12月)（受益面積526ha、総事業費210億円）  
 ・実施設計(地元調整)(1月~)  
 ・土地改良区設立(2月)  
 (2) 中規模  
 ・新規地区の実施設計：2地区  
 庄毛地区(室戸市)、下ノ加江地区(土佐清水市)  
 ・継続地区の整備工事：33ha  
 利岡地区(四万十市)10ha、永野地区(香美市)9ha、米の川地区(四万十町)7ha、志和地区(四万十町)6ha、北川地区(北川村)1ha

**計画を進めるに当たってのポイント**  
 ・(大規模) 同意徴集について対象者別に役割分担を明確化  
 ・(中規模) 計画的な工事の発注

**1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援 [新規]**  
 (1) 企業誘致等に必要優良農地を生み出す事業地区の掘り起し  
 ・産業振興計画における新たな取り組み「基盤整備の推進」について、全市町村に周知(5/26)  
 ・県から候補地の提案：30地区  
 ・啓発活動（キャラバン）：31市町村で実施  
 ⇒市町村から候補地の提案：26地区(8/21時点)  
 ・候補地のリストアップ：56地区  
 (2) 事業化に向けた支援の強化  
 ・重点地区の選定：7地区（継続6地区、新規1地区）  
 ・プロジェクトチーム立ち上げ：7チーム  
 ・プロジェクトチームによる事業化に向けた計画策定や合意形成等の支援：7地区（9月予定）

**2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用) [新規]**  
 (1) 大規模  
 ・国営事業開始手続(土地改良法手続)  
 事業施行申請の提出（農林水産大臣宛：7/20付）  
 【申請時の同意徴集率96.5%（1,474名/1,528名）】  
 ・高知南国農地整備事業所開設(8/1)  
 ・県、市連絡会議における課題整理と対応策の検討（毎週）  
 ・人・農地プランの実質化（地図化による現況把握）  
 ・集落営農法人の組織化  
 (2) 中規模  
 ・新規地区の実施設計発注：2地区  
 庄毛地区(室戸市)、下ノ加江地区(土佐清水市)  
 ・継続地区の整備工事発注：33ha（予定）  
 利岡地区(四万十市)10ha、永野地区(香美市)9ha、米の川地区(四万十町)8ha、志和地区(四万十町)4ha、北川地区(北川村)2ha

**見えてきた課題**

**1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援 [新規]**  
 ・企業誘致や新規就農者に必要優良農地を生み出すためには、県が積極的かつ戦略的に事業推進をけん引していくことが必要  
 （地域からの要望によるほ場整備では企業誘致や新規就農者用の農地確保が困難）  
 ・既存のほ場整備地では、営農者が存在しているため新規参入の調整が困難  
 ・ほ場整備事業を推進していくためには、事業効果等について関係機関（市町村、JA等）の意識の醸成と情報共有が必要  
 ・ほ場整備は個人所有地の権利移動を伴うため、権利関係の整理や権利者の合意形成が必要  
 ・企業誘致や新規就農者のニーズを踏まえた営農計画や集積計画策定のためには、担い手及び実需者の情報を有する農業委員会、JA等の参画が必要

**2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用) [新規]**  
 (1) 大規模  
 ・高収益作物の生産拡大等、営農計画を実現するための担い手の確保  
 ・農地利用集積目標を達成するための担い手の確保

**今後の主な取り組み(改善策を含む)**

**1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援 [新規]**  
 (1) 企業誘致等に必要優良農地を生み出す事業地区の掘り起し  
 ・候補地区のマップ作成（見える化）  
 ・アンケート調査の実施  
 ・権利関係調査地区の選定  
 (2) 事業化に向けた支援の強化  
 ・プロジェクトチームによる事業化に向けた計画策定や合意形成等への支援：7地区  
 ・事業仮同意徴集：1地区

**2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用) [新規]**  
 (1) 大規模  
 ・「南国市営農改善会(国営営農推進部会)」の再編(県、市、JA、農業者等)  
 ⇒土地利用型園芸農業研究会(R1.9設立：構成員(農業者18名))との連携  
 ・行動計画(営農推進)の策定及び進捗管理  
 ・人・農地プランの実質化、集落営農法人の組織化等  
 (2) 中規模  
 ・新規地区実施設計の進捗管理(3月末完了予定)  
 ・整備工事の進捗管理(3月末完成予定)

**【令和2年度末の目標】**

**1. 地域ニーズの把握とほ場整備の実施に向けた地域の合意形成を支援**  
 合意形成完了地区 2地区/8地区  
**2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)**  
**【中規模】** ほ場整備の実施面積(累計)33ha

**【直近の成果】**

**2. 地形条件や地域のニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業の活用)**  
**【中規模】** ほ場整備の発注面積(累計)33ha

# 産業成長戦略 林業分野

---

- 【資料1】各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料…………… 1
- 【資料2】産業成長戦略の上半期の進捗状況等…………… 3

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(林業分野)

◆分野全体の目標

木材・木製品製造品出荷額等 目標設定時(H30):214億円 ⇒ R2到達目標:217億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:228億円  
 原木生産量 目標設定時(R元):67.1万m<sup>3</sup> ⇒ R2到達目標:71.8万m<sup>3</sup> ⇒ 4年後(R5)の目標:79万m<sup>3</sup>

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
民有林の原木生産量(年間)	46.6万m <sup>3</sup> (H30)	51.8万m <sup>3</sup>	森林組合については毎月の進捗管理で確認。林業事業体については四半期毎及び年1回調査により、原木生産量の確認を行う。	11.1万m <sup>3</sup> (R2.4月～6月) (前年同期:12.3万m <sup>3</sup> )	前年同期比、90%に落ち込んでいる [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が減退し、原木価格の低下により生産量が減少 ・林業事業体の多くは原木を伐倒し販売することが主な収入源となっており、経営環境は厳しい状況 ・そのため、一部の林業事業体においては、事業の継続に向けて各種融資や助成制度を活用	59万m <sup>3</sup>	・本年度は原木生産活動を抑制せざるえない状況であり目標の達成は厳しい状況。 ・一方、搬出を伴わない施業を優先的に実施する等、林業事業体の事業の継続と林業従事者の雇用の継続に向けた取り組みを強化。 ・森林整備に関する各種補助事業は運用等を見直し、林業事業体に周知するとともに再度要望をとり調整して実施。 ・また、生産性の向上や労働安全の強化に向けた取り組みを推進し、木材需要の回復に合わせて増産できる体制の維持・強化を図る。
民有林の再造林面積(年間)	263ha(H30)	430ha	県補助事業の四半期毎の実績及び、四半期毎に関係機関等に聞き取り調査を行い再造林面積の確認を行う。	69.88ha(R2.4月～6月) (前年同期:50.98ha)	・前年同期比137%であり順調に推移 [要因・課題] ・昨年度、各林業事務所に増産・再造林推進協議会を設置 ・再造林推進委員会を中心に地域ぐるみによる事業地の掘り起こしを行い増加につながった ・一方、本年度に入り新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が減退し原木価格が下落 ・そのため、主伐による木材収入の減少が見込まれ、今後、再造林を手控える可能性がある	630ha	・木材収入の減少により、再造林に必要な資金と意欲の低下が危惧され、本年度の目標の達成は厳しい状況。 ・こうした中においても、各地域の増産・再造林推進協議会の活動は引き続き実施。 ・再造林推進員の活動をサポートし、施業実施箇所の掘り起こしと、主伐予定箇所の森林所有者への働きかけを行っている。 ・また、ドローンによる苗木の運搬など、作業の効率化による再造林コストの低減にも取り組む。
県産製材品の出荷量(年間)	135千m <sup>3</sup> (H30)	151千m <sup>3</sup>	四半期毎の主要な製材事業者等へのヒアリングと、製材統計(国統計:月次)の値から進捗状況を確認。	31.8千m <sup>3</sup> 【推計値】(R2.4月～6月) (前年同期:35.0千m <sup>3</sup> 【推計値】)	前年同期比、90.8%【推計】に低迷 [要因・課題] ・6月の新設住宅着工戸数は、全国計71,101戸(対前年比▲12.8%)と厳しい状況にあり、年率換算でも80万戸を下回る状況(R元:約90万戸) ・新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言等の経済活動への影響が、今後の新設住宅着工戸数の更なる減少につながることを懸念	169千m <sup>3</sup>	・新型コロナウイルス感染症の影響拡大により厳しさを増す県内製材事業者の経営の改善を図るため、事業戦略の策定、実践への支援の継続と、運転資金等の確保に向けた国制度等の周知等を行い、経営の継続と雇用の維持につなげる。
県内における非住宅建築物の木造率(床面積ベース)(年間)	17.1%(H30)	18.0%	建築着工統計調査(国統計:月次)の値を確認。 * 県内における相談対応等の状況と非住宅木造建築物の着工実績の比較分析等の実施。	5.7%(R2.4月～6月) (前年同期:19.0%)  * 棟数ベース(木造)では、R2:21棟、R1:22棟	[要因・課題] ・棟数から見た木造建築の割合は、前年同期比95.5%とほぼ同数であるが、床面積では前年同期の合計面積を大きく下回っている。昨年多く着工されていた1、2階建ての一定の規模を持った建築物の着工がないことが主な要因であり、木造以外の工法で建築されている1、2階建て建築物における、更なるニーズの掘り起こしが必要な状況にある ・本県における現時点での対前年との比較においては、新型コロナ感染拡大の非住宅分野への影響はまだ顕著ではないが、感染流行が長期化する中、今後、影響が大きくなることを懸念	20.0%	・大型物件も含めた木造化の促進に向け、現在取り組んでいる設計への支援の継続実施と非住宅建築物の木造化に向けた市町村や民間事業者等を訪問してのニーズの掘り起こしなどに、県内建築士等と連携し取組を促進する。



戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
建築士等の育成や施主への理解の醸成に関する活動を行った地域の数(累計)	0(H30)	6地域	経済同友会との連携のもと、各地経済同友会における活動状況を確認。	集合型のセミナー、現地見学会をWeb発信に変更して実施 (Web発信コンテンツの制作中)	前年同期比、皆増 [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、取組の推進が難しい状況	44地域	・新型コロナウイルス感染症の影響で集合型のイベントの開催が困難になっているため、普及の手法をWeb発信等に見直して実施。 ・集合型のイベントの開催については、年度後半の新型コロナウイルス感染症の状況により経済同友会等と協議して判断する。
林業従事者数の増加	1,589人(H30)	1,650人	四半期毎に40林業事業体及び23森林組合に対して就業者数(新規就業・離職を含む)のモニタリング調査を行うことにより、林業従事者数確保についての達成状況の確認を行う。	1,612人【推計値】(1四半期) (前年度末:1,581人【推計値】)	(推計根拠) モニタリング調査で、 ・H30:就業者数869人(うち林産635人) ・R元:就業者数865人(うち林産616人) ・R2(1四半期):就業者数885人(うち林産619人) 推計すると、・H30:869人/R元:865人=△0.5% →1,589人×0.995=R元:1,581人 ・R元:865人/R2:885人=2% →1,581人×1.02=1,612人  ・前年同期比101.5%(872人→885人) ・推計では、H30からR元末は減少となるが、R2は増加に転じている しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、木材価格が下落し各事業体とも生産量を抑えているため、今後、雇用への影響が懸念される	1,670人	・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、就業者確保のために行っているフォレストスクールや相談会等のリアル開催が困難となったため、オンライン開催に変更。

**【概要・目的】**

豊富な森林資源を余すことなく活用し、中山間地域に「利益を還元する」仕組みを構築していくため、林業事業者への事業戦略づくりと連携した作業システムの改善支援等により労働生産性の向上を促進するとともに、皆伐と再生林を一体として推進し、原木生産量の拡大と持続可能な森林資源の確保に取り組む。併せて、林地台帳や詳細な森林資源情報等の活用により、施業の集約化を促進し、成熟した森林資源を最大限に循環利用する仕組みを構築する。

**令和2年度当初計画 (P)**

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

**課題・改善策と今後の取り組み (C、A)**

**1. 労働生産性の向上による事業地の拡大**

- (1) 作業システムの改善による生産性の向上
  - ・高性能林業機械の導入  
現地に対応した作業システム構築のための高性能林業機械の導入
  - ・10tトラック道等の整備  
林業専用道(規格相当)による路網整備への支援
  - ・作業システムの改善  
高性能林業機械の効率的な稼働に向けた改善策等の取組への支援、林業事業者の事業戦略に基づく改善活動等への支援
  - ・ICT等の活用促進  
事業者の現場改善のためのICT等に関する情報収集と提供  
ドローンを活用した生産管理の簡素化

**2. 皆伐と再生林の促進**

- (1) 皆伐の促進
  - ・林地台帳等を活用した施業地の確保  
事業者の森林情報収集等への支援
  - ・皆伐に必要な作業道等の整備  
効率的な作業道の開設支援、作業道や集材架線設置への支援
- (2) 再生林の促進
  - ・地域ぐるみでの再生林推進の取組を強化  
増産・再生林推進協議会の運営
  - ・林地残材等搬出支援を通じた再生林への支援の強化と低コスト育林の推進  
低コスト育林等への支援、低コスト育林の手法や早生樹等の多様な樹種による再生林の検討及び普及
  - ・花粉症対策苗等の生産体制の強化  
採種園の整備、早生樹に関する情報収集とPR、コンテナ苗等の生産施設の整備支援

**1. 労働生産性の向上による事業地の拡大**

- (1) 作業システムの改善による生産性の向上
  - ・林業機械の導入・リースに向けた計画承認(予定):12事業者(14台)
  - ・10tトラック道等の整備への支援:4路線着手
  - ・新規重点支援組合の決定:2組合(宿毛市森組、大月町森組)
  - ・森林組合支援ワーキングの開催(第1回5/13~15、第2回8/6)
  - ・事業戦略策定等支援事業者の個別ヒアリング(5事業者:7/20,22)
  - ・ICTハーベスタ等の最新情報の提供(第1回WG5/13~15、6/15~23、第2回WG8/6)
  - ・航空レーザータを活用した地形解析及び路網等計画研修(7/27)

**【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】**

- ・木材需要の減退により原木価格の下落と原木在庫の増
- ・原木在庫の一時保管に対する支援による生産活動の継続  
県事業分(5月補正):2事業者、国事業分:4事業者
- ・原木生産の現状等について木材増産推進プロジェクトチームによる情報共有(第1回6/11、第2回9/11(予定))
- ・森林組合支援ワーキングによる情報共有(第1回5/13~15)
- ・原木生産の現状等について原木増産ヒアリングでの情報収集(47事業者:6/15~23)
- ・生産性の向上及び新たな生活様式への対応を進めるため、スマート林業の推進による接触機会の縮減に向けた支援策の検討(7~8月)

**2. 皆伐と再生林の促進**

- (1) 皆伐の促進
  - ・森林組合、林業事業者が行う皆伐事業地の掘り起こし支援:(一時休止)
  - ・素材生産業協同組合連合会等への事業周知:(4月~5/26)
  - ・公社営林の事業実施情報の収集及び林業事業者への提供:(5/27、8~9月(予定))
  - ・原木増産推進事業における作業道等の計画承認(予定):15事業者
  - ・**【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】**
  - ・皆伐を抑制する事業者が出ており、前年同期比(1-4半期)の皆伐実績は20%減
  - ・雇用維持のための木材生産を伴わない保育間伐や作業道への支援  
林業事業者:国の事業を活用した保育事業への一時的転換や作業道等の先行実施の働きかけ(6/15~23)と要望調査  
市町村:市町村有林での保育事業の発注や事業者が行う保育事業への補助の予算化の要請(5/18、6/10)、8市町で実施(予定含む)
  - ・コロナウイルス対策を踏まえ、補助金交付要綱等の要件を緩和し、支援開始(7月下旬~)

- (2) 再生林の促進
  - ・森林整備(再生林、隔年下刈り、間伐等)事業概要の周知(5/11~29)、市町村広報への掲載依頼(8月)、業界誌への掲載(8~9月)
  - ・一貫作業、再生林、低コスト育林の推進及びPR、事業者の個別ヒアリングの実施:47事業者(6/15~6/23) ・再生林推進員の活動支援開始(5/14~)
  - ・採種園候補地調査(5/14、23) ・コンテナ苗、普通苗の生産状況調査の実施(5/18~6/10)
  - ・種苗生産事業者講習会(5/26、4名) ・コウヨウザンの補助事業での適用について国の承認確定(8/25)
  - ・森林技術センターによるコンテナ苗育苗技術指導(西峰地区8/18)
  - ・コンテナ苗生産施設整備の支援(8月~)
  - ・第1回増産・再生林推進協議会開催(須崎8/4、幡多8/7、その他管内は9月(予定))

**【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】**

- ・原木価格の下落に伴う再生林への意欲の低下
- ・増産・再生林推進協議会による地域ぐるみで森林所有者への働きかけの実施
- ・経営継続補助金のPR及び事業者の計画策定支援、説明会のサポート(7/10)

**見えてきた課題**

- ・新型コロナウイルスの影響による原木生産活動が縮小傾向にあるなか、林業事業者の経営の安定化に向けた対応

**今後の主な取り組み(改善策を含む)**

**1. 労働生産性の向上による事業地の拡大**

- (1) 作業システムの改善による生産性の向上
  - ・林業機械の導入・リースへの支援:追加要望の検討
  - ・10tトラック道等の整備への支援:3路線計画(新規1、継続2)
  - ・森林組合支援チームによる個別支援
  - ・森林組合支援ワーキングの開催(11月、3月)
  - ・木材増産推進プロジェクトチーム会の開催(2月)
  - ・事業戦略策定等支援事業者の個別支援
  - ・ICT等の活用に向けた取り組みの検討
  - ・ドローンを活用した森林資源の解析手法の検討
  - ・【新規】スマート林業の推進による接触機会の縮減に向けた支援(検討中)

**2. 皆伐と再生林の促進**

- (1) 皆伐の促進
  - ・原木在庫の一時保管に対する支援による生産活動の継続
  - ・森林組合、林業事業者が行う皆伐作業からの一時的転換に向けた取組を支援
  - ・作業道等の先行実施に向けた個別支援
- (2) 再生林の促進
  - ・増産・再生林推進協議会の開催
  - ・再生林推進員の活動支援
  - ・皆伐事業の実施状況に応じた林地残材等搬出支援の事業量見直しと保育事業等への転換に向けた助言
  - ・低コスト育林の普及に向けた個別訪問等の実施
  - ・コンテナ苗、普通苗の施設整備と育苗技術指導
  - ・コウヨウザンの植栽に関する留意事項の整理及び苗木生産に向けた体制の検討
  - ・採種園の拡大に向けた候補地の選定
  - ・生産者名簿等を活用した苗木生産者にかかる人材の掘り起こし

令和2年度当初計画 (P)

3. 施業集約化の強化

- (1) [拡充] 森の工場の拡大・推進
  - ・森林資源情報の高度化
  - ・効率的な計画づくりの支援及び制度のPR、森林経営管理制度を活用した集約化の促進
- (2) 間伐の推進
  - ・森林整備のPRや補助事業による支援

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 森林組合等の林業事業者の生産性の向上と集約化
- 2. 地域ぐるみでの再造林の促進と低コスト育林の推進

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

3. 施業集約化の強化

- (1) [拡充] 森の工場の拡大・推進
    - ・既存工場の拡大：9事業体 10団地 323.03ha
    - ・新規工場の承認：4事業体 4団地 355.76ha
    - ・復活工場の承認：2事業体 2団地 675.19ha
    - ・森林経営管理制度に基づく登録事業者の状況調査 (6月75団体)
    - ・意欲と能力のある林業経営者の公募 (2/17～12/28) (新規2団体予定)
  - (2) 間伐の推進
    - ・森林整備に関する事業概要の周知 (5/11～29)、市町村広報への掲載依頼 (8月)、業界誌への掲載 (8～9月) 【再掲】
    - ・市町村と連携した保育施業等への支援事業の検討 【再掲】
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
- ・新規及び休止中の森の工場の掘り起こし並びに森林資源情報の高度化に係るヒアリングの実施：47事業体 (6/15～6/23)
- ※共通 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
- ・各種事業担当者会開催 (4/24→資料送付等)
  - ・原木生産等についての影響調査
    - 林業事業者 (4/9, 10, 30, 5/14, 6/3, 10, 7/2, 8/26, 9月～(予定))
    - 森林組合 (4/2, 4/3, 4/9, 4/10, 4/13, 4/30, 5/2, 5/11, 6/9, 7/16, 9/3)
  - ・ガイドライン、融資制度、補助金等の周知及び経営継続補助金の計画作成等のサポート (随時)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

3. 施業集約化の強化

- (1) [拡充] 森の工場の拡大・推進
  - ・森林経営管理制度に基づく登録事業者へ状況調査を踏まえた指導 (75団体)
  - ・意欲と能力のある林業経営者へのヒアリング (10月～) を通じた新規工場作成への呼びかけ
- (2) 間伐の推進
  - ・市町村と連携した保育施業等への支援事業の実施
  - ・事業計画内容の変更に伴う事業量の把握、調整

【令和2年度末の目標】

- 1. 森の工場における搬出間伐の労働生産性 = R2年度：3.70m<sup>3</sup>/人日 (H30比 +0.11m<sup>3</sup>/人日)
- 2. 皆伐による原木生産量 = R2年次：42.3万m<sup>3</sup> (H30比 +4.6万m<sup>3</sup>)
- 3. 民有林の再造林面積 = R2年度：430ha (H30比 +167ha)
- 4. 森の工場の承認面積 = R2年度：77,400ha (R元比 +3,066ha)
- 5. 間伐による原木生産量 = R2年次：29.5万m<sup>3</sup> (H30比 +2.6万m<sup>3</sup>)

【直近の成果】

- 2. 皆伐による原木生産量 = 1-四実績 6.6万m<sup>3</sup> 【対前年同期比 20%減】
- 3. 民有林の再造林面積 = 1-四実績 69.88ha 【対前年同期比 37%増】
- 4. 森の工場の承認面積 = 2-四実績見込み 678.79ha 【対前年同期比 224%増】
- 5. 間伐による原木生産量 = 1-四実績 7.9万m<sup>3</sup> 【対前年同期比 19%増】

**【概要・目的】**

県内外における県産材の需要拡大を図るため、乾燥材等の生産拡大に必要な施設の整備への支援及び製材事業体の経営体制の強化に向けた「事業戦略」の策定とその実践、技術者等の育成を推進する。また、新たなマーケットの開拓として非住宅分野の木造化・木質化に向けた製品開発及び需要にマッチした生産供給体制（SCM）の確立に向けた取り組み等を促進する。さらに、森の資源を余すことなく活用するため、木質バイオマスを活用した熱電併給施設や熱供給用ボイラー等による木質バイオマスの利用拡大を図る。

**令和2年度当初計画（P）**

**1. 高品質な製材品の供給体制の整備**

- (1) 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
  - ・ J A S 製品の供給拡大に向けた既存 J A S 工場への課題把握のための訪問ヒアリングの実施及び J A S 認証取得の提案（4 事業体：5 月～12 月）
  - ・ J A S 機械等級区分を持たない工場へ取得の提案（10 事業体：5 月～12 月）
  - ・ J A S 製品の普及と需要の拡大（説明会開催 6 月 3 回）
  - ・ 訪問ヒアリングで抽出した課題解決に向けた指導の実施（4 事業体：10 月～3 月）
- (2) 製材加工の共同化・協業化等の促進
  - ・ 共同乾燥等の施設整備に対する支援（4 事業体：4 月～3 月）
- (3) 乾燥機等の施設整備への支援（JAS 対応）
  - ・ 事業体への個別訪問による乾燥施設の整備や既存乾燥施設における課題の把握（8 事業体：6 月～12 月）
  - ・ 個別訪問により抽出した乾燥施設の整備や既存乾燥施設における課題解決に向けた指導の実施（8 事業体：10 月～3 月）

**2. 製材事業体の生産・経営力の強化**

- (1) 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
  - ・ 経営コンサルタントによる事業戦略の策定支援（3 事業体：7 月～3 月）
  - ・ 経営コンサルタントによる事業戦略の実践支援（8 事業体：4 月～3 月）
  - ・ 事業体の経営力及び事業戦略策定の成果に関するセミナーの開催（8, 2 月）
- (2) 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
  - ・ 事業体の課題把握のための訪問調査の実施（16 事業体：6～12 月）
  - ・ 訪問調査により抽出した課題について、課題解決に向けた専門家やアドバイザー等派遣の実施（16 事業体：10～12 月）
- (3) 既存製材工場の労働力確保対策の実施
  - ・ 製材事業体への個別訪問による事業体カルテの作成による労働力等の状況把握（8 事業体：6 月～12 月）
  - ・ 庁内関係課との連携による労働力確保対策に関する情報提供・収集（5～3 月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・ 関係団体・事業体との連携による原木の安定供給
- ・ TOSAZAI センター等との連携による販路の拡大
- ・ 新型コロナ感染症拡大の影響の把握と対応

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 高品質な製材品の供給体制の整備**

- (1) 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
  - ・ J A S 製品の供給拡大に向けた既存 J A S 工場への課題把握のための訪問ヒアリングについて、5 月から予定していたが 6 月からの訪問に変更(6/23, 7/22, 8/12) 3 事業体
  - ・ J A S 機械等級区分を持たない工場へ取得の提案について、5 月から予定していたが 6 月からの訪問に変更(6/23, 8/12) 3 事業体
  - ・ J A S 製品の普及と需要の拡大に向けた説明会を 6 月から 7 月に延期(7/20, 21, 22) 38 事業体 48 名
- (2) 製材加工の共同化・協業化等の促進
  - ・ 事業主体、県、市町村、木材協会など施設整備に向けての関係者による協議の実施（4/24, 5/28, 6/25, 7/22, 8/21, 27）
- (3) 乾燥機等の施設整備への支援（JAS 対応）
  - ・ 事業体への個別訪問による乾燥施設の整備や既存乾燥施設における課題の把握（6/23, 7/14, 22, 8/12）7 事業体

**2. 製材事業体の生産・経営力の強化**

- (1) 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
    - ・ 事業戦略を策定する製材事業体 3 事業体の決定（6/16）及び事業戦略策定を支援する経営コンサルタントの決定（7/2）
    - ・ 事業戦略を策定する 3 事業体への経営コンサルタントによる策定サポート（7/13, 14, 8/5, 6, 17, 18）
    - ・ 事業戦略を策定した 8 事業体への経営コンサルタントによる実践サポート
    - ・ \* 新型コロナ対応、資金繰支援含む(4/10, 13, 14, 24, 27, 28, 5/18, 19, 21, 26, 6/16, 18, 22, 23, 7/15, 16, 17, 20, 21, 29, 8/17, 18, 19, 20, 21, 28)
    - ・ 製材事業体経営力向上セミナーの開催（8/19）15 事業体 17 名
  - (2) 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
    - ・ 事業体の課題把握のための訪問調査（6/23, 7/14, 22, 8/12）7 事業体
    - ・ 課題解決のためのアドバイザーの派遣（7/28, 8/6, 17）1 事業体
  - (3) 既存製材工場の労働力確保対策の実施
    - ・ 製材事業体への個別訪問による事業体カルテの作成（6/23, 7/14, 8/12）3 事業体(累計 11 事業体)
    - ・ 庁内関係課との連携による労働力確保対策に関する情報提供・収集（9 月予定）
- 【新型コロナウイルス感染症の影響対策として実施した取組】**
- ・ ガイドライン、融資制度、補助金等の周知（随時）

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

- 1. 高品質な製材品の供給体制の整備**
  - (1) 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
    - ・ J A S 製品を生産していない、また、J A S 認定を持たない製材事業体への J A S 製品の必要性に関する理解の醸成
  - (2) 製材加工の共同化・協業化等の推進
    - ・ 原木の安定確保及び増産に伴う販路の確保
- 2. 製材事業体の生産・経営力の強化**
  - (1) 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
    - ・ 製材事業体への事業戦略策定の効果、必要性に関する理解の促進
    - ・ 新型コロナウイルス感染症による製品出荷等の減少

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

- 1. 高品質な製材品の供給体制の整備**
  - (1) 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
    - ・ 事業体への訪問等による課題把握と J A S 認証取得への理解醸成
    - ・ 木の住まいづくり助成事業の J A S 加算による J A S 製品の需要拡大
    - ・ 建築士や工務店等と J A S 製材工場とのマッチングによる J A S 製品利用拡大の促進
  - (2) 製材加工の共同化・協業化等の促進
    - ・ 森林組合連合会、素材生産事業者との連携による原木の確保及び TOSAZAI センターと連携した新たな販路の開拓
  - (3) 乾燥機等の施設整備への支援（JAS 対応）
    - ・ 森林技術センター、木材協会と連携した、乾燥機の整備や乾燥技術などの品質向上への支援
- 2. 製材事業体の生産・経営力の強化**
  - ・ \* 新型コロナウイルス感染症の影響把握と経営改善、事業継続に向けた伴走支援
  - (1) 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
    - ・ 3 事業体に対する事業戦略策定支援及び 8 事業体に対する事業戦略実践支援
    - ・ 事業体の経営力及び事業戦略策定の成果に関するセミナーの開催（2 月）
  - (2) 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
    - ・ 事業体の課題把握のための訪問調査及び解決に向けたアドバイザー派遣
    - ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化に陥った事業体へのアドバイザー派遣
  - (3) 既存製材工場の労働力確保対策の実施
    - ・ 製材事業体への個別訪問による事業体カルテの作成
    - ・ 庁内関係課との連携による情報提供・収集

**【令和2年度末の目標】**

- 1. J A S 機械等級区分構造材の出荷量の増加 = R2：23.4 千 m3（R 元比 +12.5 千 m3）
- 2. 共同化・協業化に取り組む事業体数 = R2：1 事業体（R 元比 - ）
- 3. 乾燥材の出荷量の増加 = R2：101 千 m3（R 元比 +25 千 m3）
- 4. 事業戦略実施事業体の増加 = R2：11 事業体（R 元比 +3 事業体）
- 5. アドバイザー等の派遣事業体数の増加 = R2：13 事業体（R 元比 +3 事業体）
- 6. 製材事業体カルテの作成数 = R2：16 事業体（R 元比 +8 事業体）

**【直近の成果】**

- 1. J A S 機械等級区分構造材の出荷量の増加：2.6 千 m3（6 月末）【対前年同期比 85%】
- 2. 共同化・協業化に取り組む事業体数：1 事業体（7 月末）【対前年同期比 100%】
- 4. 事業戦略実施事業体の増加：3 事業体（8 月末）【対前年同期比 100%】
- 5. アドバイザー等の派遣事業体数の増加：1 事業体（8 月末）【累計 11 事業体】
- 6. 製材事業体カルテの作成数：3 事業体（8 月末）【累計 11 事業体】

分野：林業分野	戦略の柱： 木材産業のイノベーション（２）	取組方針：木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用）、プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化、森の資源を余すことなく活用
---------	-----------------------	--

**【概要・目的】**

県内外における県産材の需要拡大を図るため、乾燥材等の生産拡大に必要な施設の整備への支援及び製材事業者の経営体質の強化に向けた「事業戦略」の策定とその実践、技術者等の育成を推進する。また、新たなマーケットの開拓として非住宅分野の木造化・木質化に向けた製品開発及び需要にマッチした生産供給体制（SCM）の確立に向けた取り組み等を促進する。さらに、森の資源を余すことなく活用するため、木質バイオマスを活用した熱電併給施設や熱供給用ボイラー等による木質バイオマスの利用拡大を図る。

**令和２年度当初計画（P）**

**3. 木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用）**

- (1) 非住宅分野向けの高付加価値製品の開発（チーム・ティンバライズとの連携）
- ・都市木造ワーキングの開催（年４回）
- ・木質部材・製品の試設計、提案用コンテンツの作成
- (2) 高付加価値製品の販路開拓
- ・県内外の施主、デベロッパー等への提案（10～3月）

**4. プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化**

- (1) TOSAZAI センターを中心とした情報交流の拠点の整備（4月～3月）
- ・製材品等の需要情報の把握と事業者への提供
- (2) 県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備（4月～3月）
- ・県内市場、製材工場等との勉強会・意見交換会等の開催
- ・SCMによる効率的な集出荷体制の検討
- (3) 需要にマッチした生産供給体制（SCM：サプライチェーンマネジメント）の確立
- ・SCM情報交換会の開催（年４回）
- ・サプライチェーン全体の最適化に向けた検討

**5. 森の資源を余すことなく活用**

- (1) 小規模木質バイオマス発電所の整備（熱電併給）
- ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会 運営委員会（9月）及び全体会（6月、10月）の開催
- ・県内外の動向と事例について情報収集
- (2) 幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進（熱利用）
- ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会 運営委員会（9月）及び全体会（6月、10月）の開催（再掲）
- ・木質バイオマス利用の拡大に向けた取組状況の情報発信と新たな事業者の掘り起こし  
→利用拡大に向けて木質バイオマス関係者等との意見交換、講演会の開催
- ・木質バイオマス燃料の流通等の動向の把握

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・高付加価値製品や試設計による木造・木質化の提案ツールの拡充
- ・SCMによる建築用部材の出荷

**令和２年度上半期の取り組み状況（D）**

**3. 木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用）**

- (1) 非住宅分野向けの高付加価値製品の開発（チーム・ティンバライズとの連携）
- ・高知都市木造ワーキングの年間活動内容についてのwebミーティングを開催（5/29、7/10）
- ・高知県内のメンバーによる企画ミーティングを開催（6/4・10・24）
- ・高知都市木造ワーキングの開催（8/6）
- (2) 高付加価値製品の販路開拓

**4. プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化**

- (1) TOSAZAI センターを中心とした情報交流の拠点の整備
- ・こうちエコハウス内（南国市）にプラットホームMokuを開設（5/1）
- (2) 県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
- ・県外事業者の展示会に併せて土佐材を出展（4/21、5/13、6/26、7/15）
- ・県内製品市場との意見交換会を開催（5/23、6/8、7/31、8/3・4）

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・土佐材展示会の開催延期の調整（4/3、18）
- ・土佐材展示会の中止（5/23～24 愛知、8/8～9 香川）
- ・インテリアライフスタイル東京の中止（6/3～5）
- ・大阪府建築士会他の産地商談会の中止（5/15～16、6/6～7 他 8件）

- (3) 需要にマッチした生産供給体制（SCM：サプライチェーンマネジメント）の確立

**5. 森の資源を余すことなく活用**

- (1) 小規模木質バイオマス発電所の整備（熱電併給）
- ・木質バイオマス発電施設の稼働状況、燃料収集状況の把握（4～6月）
- ・本山町におけるバイオマス発電施設（再生可能エネルギー発電事業計画認定6月）
- ・小規模木質バイオマス発電所の整備に関する個別相談（2件）

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会 全体会（6月）については延期（9月予定）

- (2) 幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進（熱利用）

- ・木質バイオマスエネルギー利用動向の把握（7月）
- ・県内ペレット製造量及び流通量の把握（5月）
- ・熱利用向け木質燃料の安定供給にかかる支援（原木確保：2事業者）
- ・木質ペレットボイラー導入の支援（1事業者）

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・新型コロナ感染症拡大の影響による新たな施設整備計画の中止（1事業者）

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

**3. 木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用）**

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた取組内容や手法の再検討が必要
- (1) 非住宅分野向けの高付加価値製品の開発（チーム・ティンバライズとの連携）
- ・年間スケジュールの見直しと年度内成果の優先順位付け、取捨選択が必要
- (2) 高付加価値製品の販路開拓
- ・社会構造の変化に対応した木材利用（サテライトオフィスの木造・木質化等）の企画・提案の検討
- ・新規の県外事業者への提案・外商手法の検討

**4. プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化**

- (1) TOSAZAI センターを中心とした情報交流の拠点の整備
- (2) 県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
- ・製品市場等の意見を踏まえた集出荷方法の具体的検討が必要

**5. 森の資源を余すことなく活用**

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による設備投資への意欲の減退

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**3. 木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用）**

- (1) 非住宅分野向けの高付加価値製品の開発（チーム・ティンバライズとの連携）
- ・都市木造ワーキングによる新しい生活様式への対応も含めた試作・試設計の検討、実施
- ・木造・木質化のプレゼンツールの充実（既存パンフレットのリバイス、試設計・CG・動画等による提案用コンテンツの作成）
- (2) 高付加価値製品の販路開拓
- ・県内外の施主、デベロッパー等への提案（10月～3月予定）
- ・TOSAZAI センターにおけるWeb商談体制の構築

**4. プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化**

- (1) TOSAZAI センターを中心とした情報交流の拠点の整備
- ・TOSAZAI センター及びプラットホームMokuによる製材品等の需要情報の収集・提供
- (2) 県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
- ・製品市場等との勉強会・意見交換会の開催
- ・新型コロナのダメージの大きな製材工場等の事業継続に向けた伴走支援

- (3) 需要にマッチした生産供給体制（SCM：サプライチェーンマネジメント）の確立

- ・SCM推進協議会でサプライチェーン全体の最適化に向けた検討

**5. 森の資源を余すことなく活用**

- (1) 小規模木質バイオマス発電所の整備（熱電併給）
- ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会 運営委員会、全体会、講演会の開催
- ・本山町におけるバイオマス発電施設に関する進捗状況の確認
- (2) 幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進（熱利用）

- ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会 運営委員会、全体会、講演会の開催（再掲）
- ・木質バイオマス利用に対する支援施策のPR

**【令和２年度末の目標】**

- 1. ワーキング等による商品開発数（試作及びアイデア数）＝ R2：14（R元比 ＋3）
- 2. 開発商品の提案型営業回数の増加 ＝ R2：延べ60回（R元比 ＋10回）
- 3. 企業での採用件数の増加 ＝ R2：3件（R元比 ＋3件）
- 4. 県内でのセミナー・勉強会の開催回数の増加 ＝ R2：15回（R元比 ＋1回）
- 5. 県産製材品の県外出荷量の増加 ＝ R2：113千m<sup>3</sup>（R元比 ＋9千m<sup>3</sup>）
- 6. SCMフォーラムにおいて具体化した取組数の増加 ＝ R2：1（R元比 ＋1）
- 7. 熱電併給による小規模木質バイオマス発電所数 ＝ R2：1施設（R元比 ＋1施設）
- 8. C・D材利用量の増加 ＝ R2：274千m<sup>3</sup>（R元比 ＋7千m<sup>3</sup>）

**【直近の成果】**

- 3. 企業での採用件数の増加：1件（8月末）
- 4. 県内でのセミナー・勉強会の開催回数の増加：2回（8月末）
- 5. 県産製材品の県外出荷量の増加：20.4千m<sup>3</sup>（6月末）【対前年同期比 80%】

分野：林業分野

戦略の柱：木材利用の拡大（１）

取組方針：木造建築に精通した建築士等の育成、施主の木材利用に関する理解の醸成

**【概要・目的】**

これまであまり木材が使われてこなかった非住宅建築物の木造化・木質化に向けて、木造建築に精通した建築士の育成や施主の木材利用への理解の醸成等の取り組みを推進するとともに、CLT等の新しい木質建材を活用した建築を促進する。また、県外消費地での展示会や商談会の開催、流通拠点の活用促進と連携等により、県内外、海外への県産木材・木製品の販路拡大を図る。

**令和２年度当初計画（P）**

**令和２年度上半期の取り組み状況（D）**

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**1. 木造建築に精通した建築士等の育成**

- (1) 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
  - ・都市部等における実務者講座の開催（東京・大阪：9月～）
  - ・首都圏における木造設計集中講座の開催（東京：10月～）
  - ・短期課程（リカレントコース）での高度で専門的な講義の実施（通年）
  - ・限校長による特別講座及び建築学生向けのサマー・オータムスクールの開催（8月～11月）
  - ・専攻課程（木造設計コース）での高度で専門的な人材の養成（通年）
- (2) 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
  - ・日本CLT協会とのフォーラム開催（東京10月）
  - ・（公社）日本建築士連合会（一社）東京都建築士会と連携した講習会の開催
- (3) 木造建築の設計・技術支援
  - ・非住宅建築物の設計費の支援（4棟）
  - ・CLT建築物の設計費の支援（5棟）
- (4) 木造建築のノウハウ収集・普及
  - ・非住宅木造建築セミナーの開催（1回：林業活性化推進協議会）
  - ・これまで開発した木製品の普及促進

**2. 施主の木材利用に関する理解の醸成**

- (1) 施主の木材利用に関する理解の醸成（経済同友会等との連携）
  - ・全体セミナーの開催（東京：4、7、2月）
  - ・非住宅建築物等の見学会の開催（高知：5月、秋田：10月）
- (2) CLT等の普及促進（日本CLT協会等との連携）
  - ・フォーラムの開催（2回：東京10月（再掲）、高知12月）
  - ・技術研修会の開催（1回：2月）
  - ・建築事例等を使った現地研修会の開催（5回）
  - ・県内建築事例を活用したディティール集の作成と配布（10月完成）
- (3) TOSAZAIセンター（提案・相談窓口）によるプッシュ型提案
  - ・非住宅建築用の部材等の県外イベントへの出展
  - ・施主となる企業、自治体への営業

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・短期間で木造設計に携わる建築士を養成する仕組みづくり
- ・都市部等における木造建築の認知度の向上、公開講座等の開催

**1. 木造建築に精通した建築士等の育成**

- (1) 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
  - ・専攻課程（木造設計コース）への入校（6名）
  - ・オータムスクールの開催（9/10～9/12（予定））
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン等による自宅学習（4/21～5/13）
  - ・実務者講座をオンライン開催に変更（9/4、9/18（予定））
  - ・新型コロナウイルスの影響によりサマースクール（8/18～8/20）中止
- (2) 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
  - ・フォーラム開催に向けた講師、時期についての日本CLT協会との協議（6/22、7/13）
  - ・東京都との協議（7/14） → 東京都の開催はコロナにより中止
- (3) 木造建築の設計・技術支援
  - ・非住宅建築物の設計補助の交付決定（3棟）
  - ・CLT建築物の設計補助の交付決定（2棟）
  - ・CLT完成研修会の開催（1棟 7/3）
  - ・市町村営繕担当者会での木造建築の説明（7/31 60人 高知市オーテピア）
- (4) 木造建築のノウハウ収集・普及
  - ・非住宅木造建築セミナーの講師選定と日程調整（10月下旬を検討）

**2. 施主の木材利用に関する理解の醸成**

- (1) 施主の木材利用に関する理解の醸成（経済同友会等との連携）
  - ・木材利用推進全国会議 第3、4回幹事会（webミーティング）の開催（5/25、6/10）
  - ・木材利用推進全国会議 第2回運営協議会での活動計画の変更（6/30）
  - ・経済同友会 地方創生委員会・土佐経済同友会・高知県の意見交換会（web会議8/7）
  - ・経済同友会による施主に木造建築の良さを伝えるPR動画の撮影（8/25、27）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
  - ・木材利用推進全国会議 全体セミナーの中止（4/24延期 ⇒ 6/16中止）
  - ・経済同友会 PR動画取材の延期・調整（8/3～5）
  - ・経済同友会 地方創生委員会による高知県視察（8/5～7）の中止
- (2) CLT等の普及促進（日本CLT協会等との連携）
  - ・フォーラム開催に向けた講師、時期についての日本CLT協会との協議（6/22、7/13）
  - ・ディティール集の作製の情報収集とワーキングの開催（7/2、7/20）
  - ・CLTの土木分野への活用検討会（Web開催）への出席（主催：日本CLT協会 7/30）
  - ・2025年日本国際博覧会（大阪万博）の会場整備へのCLT等の木材活用の提案（8/14）（CLT首長連合、（一社）日本CLT協会の連名）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
  - ・CLT PARK HARUMIでの現地イベントを中止し、Webによる開催に変更
- (3) TOSAZAIセンター（提案・相談窓口）によるプッシュ型提案（県内 14回）

**見えてきた課題**

- \*新しい生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への対応（開催方法・時期・定員）及びアフターコロナにおける需要拡大
- 2. 施主の木材利用に関する理解の醸成**
- (1) 施主の木材利用に関する理解の醸成（経済同友会等との連携）
    - ・社会構造の変化に対応した木材利用（サテライトオフィスの木造・木質化等）の企画・提案の検討
    - ・木材利用推進全国会議における情報発信方法（リアル&web形式のセミナー、動画配信等）の検討・準備
  - (3) TOSAZAIセンター（提案・相談窓口）によるプッシュ型提案
    - ・新規の県外事業者への提案・外商手法の検討

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

- 1. 木造建築に精通した建築士等の育成**
- (1) 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
    - ・都市部等における実務者講座の開催（10/9、10/30/オンライン）
    - ・首都圏における木造設計集中講座の開催（東京：10/2、11/6、12/11、2/5）
    - ・短期課程（リカレントコース）の充実強化（10月～）
    - ・限校長による特別講座の開催（オンライン10/23）
    - ・限校長によるワークショップ、建築を学ぶ学生限定（新阪急高知・11/3）
  - (2) 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
    - ・CLTフォーラム（高知・東京）開催の日程と講師決定、案内
    - ・（公社）日本建築士連合会、（一社）東京都建築士会と連携した講習会開催
  - (3) 木造建築の設計・技術支援
    - ・非住宅建築物、CLT建築物の設計補助（設計書の完成、建物着工）
  - (4) 木造建築のノウハウ収集・普及
    - ・非住宅木造建築セミナーの開催（10月）
- 2. 施主の木材利用に関する理解の醸成**
- (1) 施主の木材利用に関する理解の醸成（経済同友会等との連携）
    - ・経済同友会による施主に木造建築の良さを伝えるPR動画の作成・配信
    - ・リアル&web形式による全体セミナーの開催
    - ・少人数による非住宅建築物等の見学会の開催及びPR動画の作成・配信
    - ・建築事例等からの提案・営業ツールの作成
  - (2) CLT等の普及促進（日本CLT協会等との連携）
    - ・完成研修会の開催（2箇所）
    - ・CLTの土木分野への活用検討会への出席（主催：日本CLT協会）
    - ・ディティール集の作製、印刷、研修会等での活用
    - ・CLTをはじめとする木造建築物の環境不動産化について政策提言
    - ・大阪万博参加企業に関する情報収集と木材活用に向けたアプローチ
  - (3) TOSAZAIセンター（提案・相談窓口）によるプッシュ型提案
    - ・県外イベントへの出展
    - ・アフターコロナにおける需要拡大に向けた木材利用の提案
- 施主となる企業、自治体への営業（公共事業での木材利用のPR）  
 ※当面は、県内及び交流がある県外企業等を中心に営業し、段階的に都市部や新規顧客への営業を拡大

**【令和２年度末の目標】**

1. 県外建築実務者向け講座受講者数（累計） = R2：170人（R元比 +170人）
2. 建築技術関連セミナーへの参加者数 = R2：700人（R元比 +34人）
3. 木造建築設計への提案・設計支援を行った物件数 = R2：19件（R元比 +12）
4. 建築関係企業等（設計事務所、建設業、自治体）への営業回数の増加 = R2：延べ90回（R元比 +10回）
5. 県内外でのセミナー・現地研修会の開催回数の増加 = R2：16回\*参加企業数延べ90社（R元比 +1回（+20社））
6. CLTを活用した建築物の完成棟数 = R2：31棟（R元比 +7棟）
7. 施主となる企業への営業回数の増加 = R2：60回（R元比 +10回）

**【直近の成果】**

3. 木造建築設計への提案・設計支援を行った物件数 : 5棟(8月末) 【対前年同期比 100%】
4. 建築関係企業等（設計事務所、建設業、自治体）への営業回数の増加 : 14回（8月末）
5. 県内外でのセミナー・現地研修会の開催回数の増加 : 1回（8月末）
6. CLTを活用した建築物の完成棟数 : 1棟（8月末）
7. 施主となる企業への営業回数の増加 : 14回（8月末）

【概要・目的】

これまであまり木材が使われてこなかった非住宅建築物の木造化・木質化に向けて、木造建築に精通した建築士の育成や施主の木材利用への理解の醸成等の取り組みを推進するとともに、CLT等の新しい木質建材を活用した建築を促進する。また、県外消費地での展示会や商談会の開催、流通拠点の活用促進と連携等により、県内外、海外への県産木材・木製品の販路拡大を図る。

令和2年度当初計画（P）

3. マーケティング戦略の強化

- (1) 非住宅建築物の木造化・木質化の推進（経済同友会等との連携）
  - ・全体セミナーの開催（東京：4、7、2月）
  - ・非住宅建築物等の見学会の開催（高知：5月、秋田：10月）
- (2) 県産材を活用した木造住宅建築の支援
  - ・県内外の県産材使用住宅への助成
  - ・住宅分野へのJAS製材品の促進
  - ・テレビ番組による情報発信（年間24回）
  - ・もくもくエコランドへの出展（10月31日、11月1日）
- (3) 流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
  - ・流通拠点での土佐材の販売（8,500 m<sup>3</sup>/年）
  - ・土佐材パートナー企業との意見交換会、非住宅部材等の提案
- (4) 海外への販売促進
  - ・木材輸出の促進に向けたセミナーの開催
  - ・海外展示会（台湾）への出展

計画を進めるに当たってのポイント

- ・流通拠点及び土佐材パートナー企業との連携

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

3. マーケティング戦略の強化

- (1) 非住宅建築物の木造化・木質化の推進（経済同友会等との連携）※2（1）の再掲
  - ・木材利用推進全国会議 第3、4回幹事会（webミーティング）の開催（5/25、6/10）
  - ・木材利用推進全国会議 第2回運営協議会での活動計画の変更（6/30）
  - ・経済同友会 地方創生委員会・土佐経済同友会・高知県の意見交換会（web会議8/7）
  - ・経済同友会による施主に木造建築の良さを伝えるPR動画の撮影（8/25、27）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
  - ・木材利用推進全国会議 全体セミナーの中止（4/24延期⇒6/16中止）
  - ・経済同友会 PR動画取材の延期・調整（8/3～5）
  - ・経済同友会 地方創生委員会による高知県視察（8/5～7）の中止
- (2) 県産材を活用した木造住宅建築の支援
  - ・住宅助成事業の説明会の開催（4月3、7、9日）（8名）
  - ・住宅助成事業の申込
    - ・県内：172戸（7月末）
    - ・県外：137戸（7月末）
  - ・ぷらっとホームMOKU（木と人出会い館）を活用した木造住宅等木の良さの情報発信、住宅相談の実施（来館者数7月末まで270名）
  - ・テレビ番組による情報発信の開始（4月～）
- (3) 流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
  - ・木製品工業連合協同組合 三役会での意見交換の実施（5/14）
  - ・土佐材パートナー企業との意見交換会（山口、鹿児島7/1～3、高松7/28）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
  - ・土佐材パートナー企業との意見交換会（関西、関東）の延期・web開催の調整
- (4) 海外への販売促進
  - ・JETRO高知と連携したセミナー開催のためのミーティング（4/8、6/30）
  - ・台湾建築建材展（12/10～13）に向けた出展予定者ミーティング（7/8）
  - ・JETRO高知主催による木材輸出促進セミナーの開催（8/20）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
  - ・土佐材流通促進協議会（輸出部会）の中止（4/9）
  - ・メゾン・エ・オブジェ（フランス パリ）の中止（9/4～8）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

\*新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた取組内容や手法の再検討が必要

3. マーケティング戦略の強化

- (1) 非住宅建築物の木造化・木質化の推進（経済同友会等との連携）
  - ・社会構造の変化に対応した木材利用（サテライトオフィスの木造・木質化等）の企画・提案の検討
  - ・木材利用推進全国会議における情報発信方法（リアル&web形式のセミナー、動画配信等）の検討・準備
- (3) 流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
  - ・新型コロナウイルス感染症への高知県の対応の目安を考慮した営業活動の実施
- (4) 海外への販売促進
  - ・輸出（予定）先における新型コロナの影響に関するイベントや渡航等の情報収集が必要

今後の主な取り組み（改善策を含む）

3. マーケティング戦略の強化

- (1) 非住宅建築物の木造化・木質化の推進（経済同友会等との連携）
  - ・経済同友会による施主に木造建築の良さを伝えるPR動画の作成・配信
  - ・リアル&web形式による全体セミナーの開催
  - ・少人数による非住宅建築物等の見学会等の開催及びPR動画の作成・配信
  - ・建築事例等からの提案・営業ツールの作成
- (2) 県産材を活用した木造住宅建築の支援
  - ・住宅助成事業の実施
  - ・住宅分野へのJAS製材品の利用増
  - ・ぷらっとホームMOKU（木と人出会い館）を活用した木造住宅等木の良さの情報発信
  - ・テレビ番組による情報発信
- (3) 流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
  - ・土佐材パートナー企業との意見交換会の開催、非住宅部材等の提案
  - ・県外イベントへの出展及び商談会の開催
    - ※訪問先・開催地の新型コロナウイルス感染症のリスクを踏まえて判断
- (4) 海外への販売促進
  - ・土佐材流通促進協議会（輸出部会）の開催
  - ・海外展示会（台湾）への出展
    - ※開催地の新型コロナウイルス感染症のリスクを踏まえて判断

【令和2年度末の目標】

- 1. 流通拠点、土佐材パートナー企業、施主となる企業への営業回数の増加 = R2：150回（R元比 +15回）
- 2. 戸建て住宅の木造率 = R2：全国平均以上（R元 92.9%（全国：90.3%））
- 3. 県外流通拠点における県産製材品の取扱量の増加 = R2：8.5千m<sup>3</sup>（R元比 +0.5千m<sup>3</sup>）
- 4. 県産材製品の輸出量 = R2：2.4千m<sup>3</sup>（R元比 +0.2千m<sup>3</sup>）

【直近の成果】

- 1. 流通拠点、土佐材パートナー企業、施主となる企業への営業回数の増加：220回（7月末）【対前年同期比 116%】
- 3. 県外流通拠点における県産製材品の取扱量の増加：3,654 m<sup>3</sup>（7月末）【対前年同期比 98%】
- 4. 県産材製品の輸出量：450 m<sup>3</sup>（6月末）【対前年同期比 83%】

産業成長戦略の第上半期の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱： 担い手の育成・確保

取組方針：林業大学校の充実・強化

【概要・目的】

平成30年4月に本格開校した林業大学校において、林業現場で即戦力となる人材の育成（基礎課程）及び次世代の林業・木材産業界を牽引していく高度で専門的な人材の育成（専攻課程）する。また、既に林業や建築設計業務を実践している方などのスキルアップ（短期課程）を図るとともに、都市部での実務者講座の開催など木材需要をけん引する木造設計士を短期間に養成する仕組みづくりに取り組む。

令和2年度当初計画（P）

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) リカレント教育の更なる充実強化  
(質の高い教育の提供)
  - ・短期課程（リカレントコース）での高度で専門的な講義の実施（通年）
  - ・市町村林業職員向け研修の実施（5月～）
 (開かれた学校づくりの推進)
  - ・年間を通じた広報活動の充実強化（通年）
  - ・運営委員会及び地域懇談会の開催
  - ・経済同友会等との連携した講座の開催（2月）
  - ・地元大学等との共通講座の検討（5月～）
- (2) 新たな木造設計士育成の仕組みづくり  
(質の高い教育の提供)
  - ・都市部等における実務者講座の開催（東京・大阪：9月～）
  - ・首都圏における木造設計集中講座の開催（東京：10月～）
  - ・短期課程（リカレントコース）での高度で専門的な講義の実施（通年）
 【再掲】
  - ・限校長による特別講座及び建築学生向けのサマー・オータムスクールの開催（8月～11月）
  - ・専攻課程（木造設計コース）での高度で専門的な人材の養成（通年）
- (3) 研修生確保対策の強化  
(優秀な人材の確保)
  - ・移住対策等と連携した入校生の確保
  - ・年間を通じた広報活動の充実強化（通年）【再掲】
  - ・都市部等における認知度の向上、公開講座等の開催（東京・大阪：9月～）
  - ・学校等訪問による林業大学校PR（6月～）
 (質の高い教育の提供)
  - ・即戦力となる人材の育成（基礎課程・通年）
  - ・中核を担う人材の育成（専攻課程・通年）
 (県内事業者への就業促進・定着率の向上)
  - ・インターンシップ等による細やかな就業支援（7月～2月）
  - ・林業労働力確保支援センターと連携したきめ細かな就業支援（雇用計画情報収集、事業者とのマッチング・通年）
  - ・林業事務所等と連携した修了生のフォローアップの強化（通年）
  - ・卒業生の組織化及び人的ネットワークの構築

計画を進めるに当たってのポイント

1. 林業大学校の充実・強化

- ・社会人の学び直しプログラムの提供
- ・短期に木造設計士を養成する仕組みづくりの構築
- ・都市部等における認知度の向上、公開講座等の開催
- ・入校生の確保に向けた関係機関との連携強化
- ・県内事業者等への確実な就業支援
- ・林業事務所と連携した修了生のフォローアップ体制の強化
- ・林業大学校の発信力の強化（広報活動の強化、公開講座の充実）
- ・運営委員会及び地域懇談会の開催
- ・卒業生の組織化及び人的ネットワークの構築

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) リカレント教育の更なる充実強化  
(質の高い教育の提供)
    - ・新型コロナウイルスの影響により、短期課程では、リカレントコースの受け入れ中止（16講座）、及び小規模林業向けコースなど4講座中止、1講座延期、10講座縮小
    - ・短期課程研修の実施(上半期受講:40講座、621人(見込)(対前年度比 34%減、(H31:53講座、940人))
 (開かれた学校づくりの推進)
    - ・募集要項、学校案内、ポスター等の作成・発送（6月～）
    - ・新聞広告（6/28）、テレビCM、ラジオ、web広告（6～7月、8～9月（予定））、駅貼り広告（9～10月（予定））
    - ・運営委員会の開催（8/28）
  - (2) 新たな木造設計士育成の仕組みづくり  
(質の高い教育の提供)
    - ・実務者講座（東京・大阪）及び限校長による特別講義について関係者調整（6月～）
    - ・実務者講座（オンライン）の開催（9/4、9/18(予定)）
    - ・新型コロナウイルスの影響によりサマースクール(8/18～8/20)中止
    - ・オータムスクールの開催（9/10～9/12(予定)）
    - ・新型コロナウイルスの影響によりオンライン等による自宅学習（4/21～5/13）
  - (3) 研修生確保対策の強化  
(優秀な人材の確保)
    - ・こうちフォレストスクールへの参加（高知8/30、オンライン9/6、9/12、9/13、9/26(予定)）
    - ・森林の仕事ガイダンスへの参加（名古屋9/27(予定)）
    - ・募集要項、学校案内、ポスター等の作成・発送（6月～）【再掲】
    - ・新聞広告（6/28）、テレビCM、ラジオ、web広告（6～7月、8～9月（予定））、駅貼り広告（9～10月（予定））【再掲】
    - ・学校進路ガイダンスへの参加（高知北高5/17、20、伊野商6/13）
    - ・県内高校個別訪問（安芸桜ヶ丘他39校6/2～7/27）
    - ・オープンキャンパスの開催（7/18・19、参加者77人（申込者50人、同伴者27人））(対前年度比7%増、参加者72人（申込者41人、同伴者31人）)
 (県内事業者への就業促進・定着率の向上)
    - ・第1回インターンシップの開催(8/24～9/4)、インターンシップ先の情報提供(8月)
    - ・就業ガイダンス開催(7/11、参加事業者[林業]35社、[建築設計]7社)
    - ・令和元年度卒業生の就労状況聞き取り（5/8）
    - ・卒業生との意見交換（6/15）
    - ・卒業生就業先訪問（6/16、6/22、7/31）
    - ・卒業生・同窓会名簿の作成・発送(8月)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
- ・短期課程（リカレントコース）の受け入れ中止（16講座）（再掲）
  - ・短期課程の小規模林業向けコースなど4講座中止、1講座延期、10講座縮小（再掲）
  - ・基礎課程及び専攻課程におけるオンライン等による自宅学習（4/21～5/13）（再掲）
  - ・建築学生向け集中講座サマースクール(8/18～8/20)中止、実務者講座をオンライン開催に変更（9/4、9/18(予定)）、限校長による特別講義（東京）をオンライン開催に変更(10/23(予定)）、特別講義（高知）を建築を学ぶ学生限定に変更(11/3(予定))（再掲）
  - ・大阪市立大学建築学科の林業体験中止（9/15～9/17）
  - ・高知農業高校進路ガイダンスの中止

見えてきた課題

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) リカレント教育の更なる充実強化  
(質の高い教育の提供)
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への対応（3密の回避・定員・オンライン講義の検討）
 (開かれた学校づくりの推進)
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への対応（運営委員会のオンライン会議による対応）
- (2) 新たな木造設計士育成の仕組みづくり
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への対応（都市部での開催方法・時期・定員）
- (3) 研修生確保対策の強化  
(優秀な人材の確保)
  - ・専攻課程木造設計コースの研修生確保
 (質の高い教育の提供)
  - ・新型コロナウイルスの影響による講義の再調整
 (県内事業者への就業促進・定着率の向上)
  - ・修了生フォローアップ体制の確立

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 林業大学校の充実・強化

- (1) リカレント教育の更なる充実強化  
(質の高い教育の提供)
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への対応（3密の回避・定員・オンライン講義の検討）
  - ・市町村林業職員向け研修の実施（計12回程度）
 (開かれた学校づくりの推進)
  - ・HP、SNS、新聞、業界誌等を活用した広報活動の充実強化
  - ・地域懇談会の開催（2月）
  - ・経済同友会等との連携した講座の開催（2月）
  - ・地元大学等との共通講座の開催（未定）
- (2) 新たな木造設計士育成の仕組みづくり  
(質の高い教育の提供)
  - ・都市部等における実務者講座の開催（10/9、10/30/オンライン）
  - ・首都圏における木造設計集中講座の開催（東京：10/2、11/6、12/11、2/5）
  - ・短期課程（リカレントコース）の充実強化（10月～）
  - ・限校長による特別講座の開催（オンライン10/23）
  - ・限校長によるワークショップ、建築を学ぶ学生限定（新阪急高知・11/3）
- (3) 研修生確保対策の強化  
(優秀な人材の確保)
  - ・森の仕事ガイダンスへの参加（11/3）
  - ・短期課程（木造建築コース）の開催（10月～）
 (質の高い教育の提供)
  - ・即戦力となる人材の育成（基礎課程・通年）
  - ・中核を担う人材の育成（専攻課程・通年）
 (県内事業者への就業促進・定着率の向上)
  - ・インターンシップの開催（第2回:10月、第3回11月、第4回1,2月）
  - ・修了生フォローアップの実施（随時）
  - ・同窓会会報の編集・発行(12月)、卒業生専用HPの開設（未定）

【令和2年度末の目標】

林業大学校修了生の県内就職者数：R2(H27～R2 累計)111人：R2の県内就職者数27人

【直近の成果】

林業大学校修了生の県内就職者数(H27～R1 累計)84人：R1の県内就職者数：14人(R1修了生（基礎課程20人は専攻課程へ進学）)



分野：林業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：きめ細やかな担い手の育成・確保の強化

【概要・目的】

また、林業労働力確保支援センターとの連携により雇用情報の収集や提供を行うとともに、フォレストスクールや就職相談会、林業体験教室などの開催により、就業希望者と林業事業者とのマッチングを図り就業までを支援する。併せて、移住施策との連携や小規模林業の活動を応援することにより担い手の育成・確保を図る。

令和2年度当初計画 (P)

1. きめ細かな担い手の育成・確保の強化

(1) 女性就業者の確保

- ・労働力確保支援センターと年間活動計画の打ち合わせ (4月)
- ・高校の進路担当と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクールや体験教室等のPR (7月)
- ・林業就業ガイダンスの開催 (高知市) (7月、11月)
- ・こうちフォレストスクールの開催 (8~10月:高知、東京、大阪)  
※東京会場で開催する4回のうち1回は女性限定
- ・高校生対象の技術研修 (8月)
- ・森の仕事ガイダンスへの参加 (9~11月:名古屋、大阪、東京、福岡)
- ・林業体験ツアーの開催 (11月、2月)
- ・こうち林業就業個別相談会の開催 (2月)

(2) 移住希望相談者に向けた各種相談会の開催

- ・担い手・人材確保担当者定例会への出席 (6月)
- ・高知暮らしフェアへの参加 (6月:東京・大阪、9月:名古屋、11月:東京・大阪)
- ・高知就職・転職フェアへの参加 (6月:東京・大阪、11月:東京)
- ・林業体験ツアーの開催 (11月、2月)
- ・こうち林業就業個別相談会 (2月:東京・大阪) への参加

(3) 小規模林業の推進

- ・小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等委託 (4月)
- ・会長及び林業事務所との打ち合わせ (5月)
- ・各地区の協議会副会長との打ち合わせ (6月)
- ・小規模林業推進協議会の開催 (7月、10月、2月)
- ・小規模林業推進協議会の会報発行、HP掲載 (8月、11月、3月)

計画を進めるに当たってのポイント

1. きめ細かな担い手の育成・確保の強化

- ・女性の雇用に向けた情報収集や経営者への意識の醸成を図る。

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. きめ細かな担い手の育成・確保の強化

(1) 女性就業者の確保

- ・高校の進路担当と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクールや体験教室等のPR (6/2~6/26)
- ・こうちフォレストスクールの開催  
高知会場: 8/30 (女性1)  
オンライン開催: 9/6、9/12、9/13、9/26 ※9/13は女性参加者限定回 (申込6人)
- ・高校生対象の技術研修 (8/5~8/7(幡多農10人)、8/17~21(高知農20人(女性2))、8/24~28(窪川、檜原、太平洋10人(女性3)) )
- ・森林の仕事ガイダンスへの参加 (9/27 予定:名古屋)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・林業労働力確保支援センターと新型コロナウイルス感染症の影響に伴う今後のスケジュールの見直し及び実施方法の検討 (6/5)
- ・林業就業ガイダンス (7/11) の開催 (林業大学校生のみで開催)
- ・こうちフォレストスクールの東京・大阪会場はオンラインによる開催に切り替え

(2) 移住希望相談者に向けた各種相談会の開催

- ・担い手・人材確保担当者定例会への参加 (6/12)
- ・オンライン高知暮らしフェアへの参加 (9/12)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・※高知暮らしフェア・高知就職・転職フェア (6月) の延期・オンライン開催への切り替え  
※オンライン高知就職・転職フェアは企業参加のみのため不参加

(3) 小規模林業の推進

- ・小規模林業推進協議会ホームページ運用保守等委託 (4/1)
- ・小規模林業総合支援事業交付決定 (佐川町 5/27、仁淀川町 5/29、本山町 8/7)
- ・小規模林業アドバイザー派遣等事業交付決定 (4/1)
- ・活動内容アンケート実施 (8/3)
- ・小規模林業推進協議会通常総会及び第1回協議会 (9/4:高知青少年の家)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

- ・協議会の開催場所について、ガイドラインを満たす広い会場に変更。

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題・改善策

1. きめ細かな担い手の育成・確保

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの延期・代替案の検討

今後の主な取り組み (改善策を含む)

1. きめ細かな担い手の育成・確保

- ・【新規】労働力確保支援センター(研修センター研修館)を新型コロナウイルス感染症対策のため改修。(研修室の増設、事務室の拡張等)
- ・県外の方を対象としたオンライン講座兼WEB用PR動画の作成。

(1) 女性就業者の確保

- ・林業就業ガイダンスの開催 (高知市) (11月)
- ・こうちフォレストスクールの開催 (8~10月:高知オンライン)
- ・森林の仕事ガイダンスへの参加 (10月:大阪、11月・1月:東京)
- ・林業体験ツアーの開催 (11月、2月)
- ・こうち林業就業個別相談会の開催 (2月)

(2) 移住希望相談者に向けた各種相談会の開催

- ・高知暮らしフェアへの参加 (11月:東京・大阪)
- ・高知就職・転職フェアへの参加 (11月:東京)
- ・林業体験ツアーの開催 (11月、2月)
- ・こうち林業就業個別相談会 (2月:東京・大阪) への参加

(3) 小規模林業の推進

- ・小規模林業推進協議会の開催 (9月、11月、2月)
- ・小規模林業推進協議会の会報発行、HP掲載 (10月、12月、3月)
- ・会発足後5年目となったため今後の実施方法等について検討

【令和2年度末の目標】

1. こうちフォレストスクールへの女性参加者 = R2: 9人 (H30比 +1人)
2. 林業分野へのUIターン新規就業者数 = R2: 13人以上 (H28~30平均比 +1人)
3. 小規模林業推進協議会の会員数 = R2: 535人 (H30比 +16人)

【直近の成果】

2. 林業分野へのUIターン新規就業者数 : 6人 (7月末) 【対前年同期7人】
3. 小規模林業推進協議会の会員数 : 568人 (7月末) 【対前年同期537人】

**【概要・目的】**

林業事業体が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織になるとともに、これを支える人材を育成するため、事業体に対する指導及び研修を実施するとともに、原木生産の担い手である民間事業体の施業の集約化を的確に進めるため、森林施業プランナーの育成を働きかけ、経営基盤となる施業地の集約化を主体に進めていく事業体数を増やしていく。また、林業事業体の経営状況の好転による計画的な雇用と新規就業者の定着率を向上させるため、就労環境の改善や経営の安定化に取り組む認定事業体の雇用改善計画の着実な実行により労働環境の改善を図る。

**令和2年度当初計画 (P)**

**1. 事業体の経営基盤の強化**

- (1) [新規] 事業戦略の策定による経営改善の推進
  - ・事業戦略の策定を希望する林業事業体の公募5社（4～5月）
  - ・事業戦略策定等支援業務 プロポーザルによる委託業者選定（6月）
  - ・事業戦略策定事業体との面談（7～9月）
  - ・事業戦略の策定（12月）
  - ・事業戦略の実践（1月～3月）
  - ・事業戦略報告会の開催（3月）
- (2) 林業事業体における経営基盤の強化と就労環境の改善
  - ・雇用管理改善推進アドバイザーによる事業体の指導（通年）
  - ・雇用改善計画の進捗管理と新規策定の指導（労確センターとの連携）（通年）
  - ・雇用管理研修会の開催（3月）
- (3) 森林施業プランナーの育成
  - ・森林施業プランナー養成研修（林業大学校短期課程（8月～12月））
  - ・プランナー協会認定特別試験の実施（二次10～12月、一次3月）

**計画を進めるに当たってのポイント**

**1. 事業体の経営基盤の強化**

- ・個々の事業体に応じた個別指導体制の強化

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 事業体の経営基盤の強化**

- (1) [新規] 事業戦略の策定による経営改善の推進
  - ・事業戦略の策定を希望する林業事業体の決定：5社（5/28）
  - ・事業戦略策定等支援業務 プロポーザルによる委託業者選定（6月）応募3社
  - ・選定された業者と契約、今後の進め方等について打ち合わせ（7/16）
  - ・上記5社の現況調査（7～8月）
  - ・現況調査報告・改善計画書（案）作成（8～9月（予定））
  - ・5社による勉強会の開催（9月（予定））

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・プロポーザル審査会：5/25→6/15に延期しWeb開催

**(2) 林業事業体における経営基盤の強化と就労環境の改善**

- ・雇用管理改善推進アドバイザーによる林業事業体の改善計画の進捗状況確認（6～7月：認定事業体82社中、24社訪問済み）
- ・雇用改善計画の更新予定事業体への指導（6～9月、9社中5社訪問）
- ・雇用改善計画の事前審査、認定（6月、3社）

**【新型コロナウイルス感染症の影響】**

- ・原木生産等についての影響調査【再掲】  
林業事業体（4/9, 10, 30, 5/14, 6/3, 10, 7/2, 8/26, 9月～（予定））  
森林組合（4/2, 4/3, 4/9, 4/10, 4/13, 4/30, 5/2, 5/11, 6/9, 7/16, 9/3）  
・必要に応じて社労士等の専門家対応ができるよう体制を整え、認定事業体に通知

**(3) 森林施業プランナーの養成**

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等について関係機関との打ち合わせ（林業大学校、労確センター）（6月）  
一次研修：8/21、8/27、9/15（予定）（定員10名）  
二次研修：8/4、8/25、9/24（予定）（定員10名）  
※定員に達したため申し込み締め切り

**課題・改善策と今後の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題・改善策**

**1. 事業体の経営基盤の強化**

- (1) 事業戦略の策定による経営改善の推進
- (2) 林業事業体における経営基盤の強化と就労環境の改善
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況を把握し必要に応じて指導、助言を行う。
- (3) 森林施業プランナーの養成
  - ・新型コロナウイルスの感染状況を見ながら研修の開催方法等の検討を行う。

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1. 事業体の経営基盤の強化**

- (1) 事業戦略の策定による経営改善の推進
  - ・事業戦略の策定（12月）
  - ・事業戦略の実践（1月～3月）
  - ・事業戦略報告会の開催（3月）
  - ・次年度事業実施希望者の掘り起こし
- (2) 林業事業体における経営基盤の強化と就労環境の改善
  - ・雇用管理改善アドバイザーによる事業体の課題の抽出
  - ・前年度に作成した事業体のカルテを活用した雇用管理改善推進アドバイザーによる労働環境等の改善指導
  - ・雇用管理研修会の開催（対象：雇用管理者）
  - ・改善計画未策定の事業体の状況把握及び改善計画策定への掘り起こし
  - ・経営状況を聞き取り、必要に応じて社労士等の専門家を派遣し経営指導を実施
- (3) 森林施業プランナーの育成
  - ・森林施業プランナー養成研修の開催

**【令和2年度末の目標】**

- 1. 事業戦略を策定した事業体数 = R2：5事業体（H30比 +5事業体）
- 2. 雇用改善計画認定事業体数 = R2：86事業体（H30比 +3事業体）
- 3. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数 = R2：53事業体（H30比 +5事業体）

**【直近の成果】**

- 2. 雇用改善計画認定事業体数：84事業体（7月末）【対前年同期：82事業体】
- 3. 森林施業プランナーがいる雇用改善計画認定事業体数：50事業体（7月末）【対前年同期：48事業体】

# 産業成長戦略 水産業分野

---

- 【資料1】各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料…………… 1
- 【資料2】産業成長戦略の上半期の進捗状況等…………… 2

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(水産業分野)

◆分野全体の目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)  
 目標設定時(H30):497億円 ⇒ R2到達目標:506億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:500億円  
 (見直し後目標520億円)  
 水産加工出荷額  
 目標設定時(H29):199億円 ⇒ R2到達目標:222億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:240億円  
 (見直し後目標270億円)

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
○鮮魚の県内市場取扱額 (年間)	82億円(R元)	90億円	水産試験場及び漁業指導所が前月実績を漁協に聞き取り(月1回)	48億円(R2.1月～7月) (前年同期比:▲8.6億円)	前年同期(1～7月)比、85%に低迷 ・大型定置網漁業:12.6億円(前年同期比▲4.3億円) ・カツオ一本釣り漁業:3.6億円(前年同期比+0.2億円) ・メジカ釣り漁業:2.7億円(前年同期比▲0.8億円) ・イワシシラスパッチ網漁業:4.0億円(前年同期比▲2.6億円) ・キンメダイ釣漁業:4.5億円(前年同期比▲0.6億円) [要因・課題] ・大型定置網では数量(86%)、金額(75%)ともに前年同期を下回った ・カツオ一本釣り漁業では数量(103%)、金額(106%)ともに前年同期を上回った ・メジカ釣り漁業では、4月以降まとまった漁がなく、数量(73%)、金額(77%)ともに前年同期を下回った ・イワシシラスパッチ網漁業では、4月の漁模様が悪かったことと、単価安により、量(82%)、金額(61%)ともに前年同期を下回った ・キンメダイ釣漁業では、量は前年並み(103%)であったものの、新型コロナウイルスの影響による単価安で金額(89%)は前年同期を下回った	93億円以上	・需要喚起のための各種キャンペーンの実施や学校給食への食材の供給を支援することで浜値の向上や取引数量の増大に繋げる ・高知マリンイノベーション(漁場予測システムの開発等)の推進や定置網漁業等への企業参入を推進
○養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ) (年間)	19,772トン(H30)	20,423トン	・養殖実態調査(年1回)やワクチン接種尾数、漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握 ・漁業指導所が漁業者等に浜値を聞き取り(月1回)	漁業者への聞き取り調査によると、新型コロナウイルスの影響により出荷量は前年同期(1～8月)に比べると3～4割減少	新型コロナウイルスの影響により、前年に比べて出荷量は減少	21,400トン	・需要喚起のための各種キャンペーンの実施や学校給食への食材の供給を支援することで浜値の向上や取引数量の増大に繋げる ・高知マリンイノベーションの推進により、赤潮の被害軽減に向けた赤潮発生予察に取り組むとともに、効率的な養殖生産体制の構築に向けた取り組みを推進
○海外HACCP対応型加工施設の整備(累計)	2件(R元)	3件	事業者訪問等による計画の聞き取り	新たに水産加工施設の整備が1件進捗中(R元未までに2件整備済み)	新型コロナウイルスの影響により事業者の整備投資意欲が減退する中、施設整備に向けて1件進捗中(着工:R3見込み)	4件	事業者との協議を継続するとともに、企業訪問による新たな立地案件の掘り起こしを行う
○養殖魚の前処理加工 (年間)	20億円(H30)	33億円	・養殖事業者へ加工実績の聞き取り(年1回) ・主要な養殖業者に、出荷額を聞き取り(四半期ごと)	4～6月現在、見通し額の約6割で推移	新型コロナウイルスの影響により出荷額が減少	50億円	需要喚起のための各種キャンペーンの実施や学校給食への食材の供給を支援
○新規就業者数(年間)	43名(H30)	50名	漁業指導所経由で漁協、大敷組合等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査(6月、12月)の結果により把握	28名(R2.1月～R2.6月)	・到達目標の56%を達成 ・定置網や養殖等の県・国の支援制度を活用した雇用型漁業、漁家子弟支援制度を活用したパッチ漁業は順調だが、独立自営の一本釣りは低調	60名	アフターコロナ・ウィズコロナに対応したWEB面談システム等の導入(調整中)

分野：水産業分野	戦略の柱：漁業生産の構造改革	取組方針：効率的な漁業生産体制への転換、養殖生産の拡大、漁場の有効活用の促進、漁村におけるサービス業の創出
----------	----------------	---

**【概要・目的】**

高知マリンイノベーションの推進により効率的な漁業生産体制への転換を進めるとともに、養殖生産の拡大や漁場の有効活用を促進するなど、漁業生産量の増大を図る。

**令和2年度当初計画（P）**

**1. 効率的な漁業生産体制への転換**

(1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化

- 高知マリンイノベーション運営協議会
    - ・協議会の開催（4月、8月）
  - データのオープン化PT
    - ・データベースの構築
    - ・情報発信システムの基本設計
  - 漁船漁業のスマート化PT
    - ・メジカ漁場予測システムの開発
    - ・メジカ漁獲尾数計測システムの開発
    - ・二枚潮の発生予測
    - ・急潮予測手法の開発
    - ・黒潮牧場の高機能化
  - 養殖業のスマート化PT
    - ・本県水産業の目指すべき姿の整理及び取組内容の決定
    - ・赤潮予測手法の開発及び現場へ普及するための餌止め効果の検証
  - 高付加価値化PT
    - ・市場のスマート化や水産物の高付加価値化に資するプロジェクトの創出
    - ・市場の記帳作業を省力化する自動計量システムを佐賀と室戸岬に導入
- (2) 黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化
- ・レーダー・ソナー・魚群探知機の設置判断及び本格運用に向けた準備
  - ・黒牧 16 号、17 号（R 元予定分）、19 号、20 号・21 号の更新、18 号の設計
- (3) 産地市場の IoT 化を推進
- ・市場のスマート化や水産物の高付加価値化に資するプロジェクトの創出
  - ・市場の記帳作業を省力化する自動計量システムを佐賀と室戸岬に導入

**2. 養殖生産の拡大**

- (1) プリ人工種苗生産の推進 [新規]
- ・輸出に適した大型プリの生産拡大を推進するため早期人工種苗の導入を支援
- (2) 養殖業への新規参入の促進
- ・民間企業等の新規参入の支援

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 大学や国研究機関と連携した AI 等のより高度なデジタル技術の活用による取組の高度化
2. 加工業者等と養殖業者の連携強化によるプリ人工種苗の養殖現場への普及促進
3. 養殖業への新規参入や漁場利用に係る地元調整

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 効率的な漁業生産体制への転換**

- (1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 高知マリンイノベーション運営協議会
    - ・4月に開催を予定していた協議会は延期し、6月にWeb会議を開催（6/11）
  - データのオープン化PT
    - ・データベースへ掲載するデータ内容及び情報発信システムで発信するデータの内容や公開制限等を整理
    - ・データベース及び情報発信システムの構想を取りまとめるに当たり、国研究機関等の外部システムとの連携やデータの取扱基準や提供手段等を協議（7/29Web会議）
    - ・農業振興部 IoP クラウドとの連携に向けた協議（8/18）
  - 漁船漁業のスマート化PT
    - ・取組内容やスケジュール等を関係者で協議（4/14Web会議）
    - ・現在の進捗状況の共有、今後の取組内容等を協議（8/21Web会議）

[メジカ漁場予測システムの開発、メジカ漁獲尾数計測システムの開発]

    - ・メジカ漁獲尾数計測システム開発用の映像取得に関する事前調査・地元協議（4/15、5/8、6/10）
    - ・メジカ漁獲尾数計測システム開発用の映像取得（6/17、6/23、7/2）
    - ・映像解析の研究委託に関する協議（8/18）

[二枚潮の発生予測]

    - ・二枚潮、急潮に関する JAMSTEC との情報交換、JAMSTEC への調査船データ（流向・流速データ、水温、塩分）の提供（4/16～）
    - ・漁業取締船による流向・流速データの取得、JAMSTEC への提供（5/21～）
    - ・県調査船によるキンメ漁場における二枚潮調査、データ提供（7/10、8/6）

[急潮予測手法の開発]

    - ・定置網に設置した観測機器（潮流計、水温計）のメンテナンス及びデータ収集
    - ・急潮注意報、情報の発出（4/10、8/5、8/17、8/18）

[黒潮牧場の高機能化]

    - ・黒牧 9 号で釣獲試験を実施し、レーダー・ソナー・魚群探知機の評価を漁業者から聞き取り
  - 養殖業のスマート化PT
    - ・取組スケジュール、取組内容等の協議、本県養殖業の目指すべき姿を検討（8/7Web会議）
    - ・リアルタイム PCR による有害赤潮プランクトン遺伝子調査と広報の実施（浦ノ内湾：調査 39 回・広報 10 回、野見湾：調査 21 回・広報 10 回、宿毛湾：調査 26 回、広報 26 回）（予定）
    - ・赤潮対策のための餌止め試験開始（4/27～）
  - 高付加価値化PT
    - ・生産・流通経路を整理し各段階における IoT 化のニーズを関係者へ聞き取り、プロジェクトテーマを抽出（4/9、4/17、4/20）
    - （テーマ：漁獲情報のリアルタイム提供、魚種選別の効率化・迅速化）
    - ・自動計量システムの開発に係る関係者協議（6/15）
    - ・プロジェクトテーマの具体化に関する協議とオープンイノベーションプラットフォームで扱う課題を検討（8/21Web会議）
- (2) 黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化
- ・黒牧 16 号、19 号の浮体の発注
  - ・【再掲】黒牧 9 号で釣獲試験を実施し、レーダー・ソナー・魚群探知機の評価を漁業者から聞き取り
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
- ・黒牧 17 号の設置用部品の納品がコロナ等の影響で遅れ、更新時期未定
- (3) 産地市場の IoT 化を推進
- ・【再掲】生産・流通経路を整理し各段階における IoT 化のニーズを関係者へ聞き取り、プロジェクトテーマを抽出（4/9、4/17、4/20）
  - （テーマ：漁獲情報のリアルタイム提供、魚種選別の効率化・迅速化）
  - ・【再掲】自動計量システムの開発に係る関係者協議（6/15）
  - ・【再掲】プロジェクトテーマの具体化に関する協議とオープンイノベーションプラットフォームで扱う課題を検討（8/21Web会議）

**2. 養殖生産の拡大**

- (1) プリ人工種苗生産の推進
- ・高知県水産物輸出促進協議会事務局との協議（5/1）
  - ・同協議会にて人工種苗普及促進事業の活用提案（6/4）
  - ・人工種苗生産業者との協議（6/9、7/22）
- (2) 民間企業等の新規参入への支援
- ・参入した民間企業の取組状況の確認（5/18）
  - ・参入した民間企業との協議、コロナの影響聞き取り（8/18、8/20）

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

**1. 効率的な漁業生産体制への転換**

- (1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- ・流過程のスマート化検討に伴う地元関係者の合意形成

**2. 養殖生産の拡大**

- (1) プリ人工種苗生産の推進
- ・コロナウイルスによる養殖魚の出荷の減少、在池量の増加、冷凍在庫の増加
  - ・人工種苗の中間育成時での防疫対策
- (2) 民間企業等の新規参入への支援
- ・コロナウイルスによる養殖魚の出荷の減少、在池量の増加

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1. 効率的な漁業生産体制への転換**

- (1) 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 高知マリンイノベーション運営協議会
    - ・協議会の開催（10月、3月）
  - データのオープン化PT
    - ・【新規】データベースの構築及び情報発信システムの基本設計の作成（調整中）
    - ・農業振興部 IoP クラウドとの連携に向けた協議
  - 漁船漁業のスマート化PT
    - ・AI を活用したメジカ漁場予測システムの高度化手法の検討とシステム開発に向けた国補助金への申請
    - ・二枚潮に関する JAMSTEC との情報交換、データ提供の継続
    - ・【新規】二枚潮の発生予測の精度向上を図るため、キンメ漁場において、漁業漁船による海況データを収集（調整中）
    - ・急潮の注意喚起及び聞き取りによるデータ収集、観測機器によるデータ収集の継続
    - ・台風時期における黒潮牧場の設置機器の耐久性を確認
  - 養殖業のスマート化PT
    - ・本県水産業の目指すべき姿の整理
  - 高付加価値化PT
    - ・プロジェクトテーマの具体化及び流過程における新たな取組の検討
- (2) 黒潮牧場 15 基体制の維持と機能強化
- ・【再掲】台風時期における黒潮牧場の設置機器の耐久性を確認
- (3) 産地市場の IoT 化を推進
- ・【再掲】プロジェクトテーマの具体化及び流過程における新たな取組の検討

**2. 養殖生産の拡大**

- (1) プリ人工種苗生産の推進
- ・人工種苗導入に向けた養殖業者への説明会の実施
  - ・人工種苗普及促進事業によるプリ早期人工種苗の導入支援
- (2) 民間企業等の新規参入への支援
- ・参入した民間企業等の状況の確認

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

3. 漁場の有効活用の促進

- (1) 地元と協働した企業参入の促進
  - ・興津漁場での操業再開 (R3) の意思を表明した地元企業への支援
  - ・定置未利用漁場への企業の新規参入に向けた HP での広報や直接訪問による PR 活動と情報収集
  - ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチングや関係者間での協議
- (2) 新たな漁法 (小型底定置網) の導入による生産量の増大 [新規]
  - ・新漁法操業モデル事業 (委託事業) の実施による小型底定置の試験操業の実施及び漁獲データ収集
  - ・当該漁業に興味を持つ漁業者・企業等による操業視察
  - ・漁業者への試験操業結果の情報提供
- (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援
  - ・新たなつきいそ漁場の整備を計画

4. 漁村におけるサービス業の創出

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等
    - ・新たな旅行商品の造成・磨き上げ・売り込み
    - ・H30、R1 に造成・磨き上げた旅行商品のフォローアップ
    - ・インバウンド対策の強化
    - ・遊漁船業等の新規就業、新たな取組の促進
    - ・基盤整備、情報発信等の取組への支援
  - アサリの増殖 (浦ノ内)
    - ・活動組織による被せ網のメンテナンス、アサリ資源のモニタリング
    - ・潮干狩り事業の受入れ体制の整備及び実施
    - ・アサリの身入り改善

計画を進めるに当たってのポイント

1. 企業参入に向けた地元調整等の伴走支援
2. 遊漁や体験漁業の振興
  - 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船業等の旅行商品化等
    - ・自立した旅行商品にするための集客支援等のアフターフォロー
  - アサリの増殖 (浦ノ内)
    - ・資源の持続利用に向けた管理体制の構築

3. 漁場の有効活用の促進

- (1) 地元と協働した企業参入の促進
  - ・興津漁場での操業開始に向けて、参入企業と関係者 (地区、漁協、行政等) の協議、操業に必要な漁船や漁具の取得に向けた支援制度の検討
  - ・定置未利用漁場 (貝ノ川) への参入に興味を示した企業と地元とのマッチング (6/6)
  - ・貝ノ川への参入希望企業による操業に向けた漁具会社との協議 (6~7月) 及び他県の定置網操業視察 (9月上旬)
- (2) 新たな漁法 (小型底定置網) の導入による生産量の増大
  - ・新漁法操業モデル事業 (委託事業) の契約締結 (6/5)
  - ・試験操業開始 (9~10月予定) に向けた、水揚げや販売に関する地元協議の実施
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
  - ・試験操業の開始に向けた現地調査が遅延
- (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援
  - ・つきいそ漁場整備の要望調査を実施したが、要望なし

4. 漁村におけるサービス業の創出

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等
    - ・遊漁船業等の旅行商品開発支援事業 (委託事業) の契約締結 (7/17)
    - ・旅行商品の PR に向けたインフルエンサーによる取材の実施 (8/31~9/2)
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・プロポーザル審査会の開催日を4月から6月に延期
  - アサリの増殖 (浦ノ内)
    - ・宇佐地区協議会総会において今年度の活動計画を決定 (6/16)
    - ・被せ網のメンテナンスを実施 (6月2回、7月3回)
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・宇佐地区協議会総会での今年度の活動計画の協議が遅延
    - ・アサリのモニタリング調査等の保全活動が未実施

見えてきた課題

3. 漁場の有効活用の促進

- (1) 地元と協働した企業参入の促進
  - ・漁獲物の水揚げや販売にかかる施設の整備や地元との調整
- (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援
  - ・つきいそ漁場整備を要望する地区への国庫補助事業の導入支援

4. 漁村におけるサービス業の創出

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等
    - ・旅行商品のアフターコロナ、ウィズコロナへの対応
    - ・造成した旅行商品の集客力の強化
  - アサリの増殖 (浦ノ内)
    - ・被せ網のメンテナンス (網替え、カキ殻の付着、台風等による破損などへの対応)

今後の主な取り組み (改善策を含む)

3. 漁場の有効活用の促進

- (1) 地元と協働した企業参入の促進
  - ・操業開始に向けた、地元調整や支援制度の活用
- (2) 新たな漁法 (小型底定置網) の導入による生産量の増大
  - ・スムーズな事業実施に向けた地元協議と実施体制の確立
- (3) 生産力向上のための漁場づくりを支援
  - ・つきいそ漁場整備の要望の掘り起こし

4. 漁村におけるサービス業の創出

- (1) 遊漁や体験漁業の振興
  - 自然&体験キャンペーンと連携した遊漁船等の旅行商品化等
    - ・コロナ対策を実施する旅行商品の情報発信のフォロー
    - ・食とのコラボなど集客強化のためのプランの修正
  - アサリの増殖 (浦ノ内)
    - ・活動組織がアサリを活用して収益化していける体制の構築

【令和2年度末の目標】

1. 鮮魚の県内市場取扱額 = R2 : 90 億円 (R 元比 +8 億円)
2. 高知マリンイノベーションの推進 = R2 : データベースの構築、情報発信システムの基本設計 (データのオープン化 PT 関連) (R 元比 -)
3. 黒潮牧場 15 基体制の維持 = R2 : 黒潮牧場の漁獲量 1,500 トン以上 (H30 元比 +2 トン)
4. 新漁法 (小型底定置網) の導入 = R2 : 1 漁場 (R 元比 -)
5. 旅行商品の造成・磨き上げ = R2 : 3 件 (R 元比 ▲ 2 件)

【直近の成果】

1. 鮮魚の県内市場取扱額 : 48 億円 (7 月末) 【対前年同期比 85%】
2. 高知マリンイノベーションの推進 : データベースへ掲載するデータの整理 (データのオープン化 PT 関連)
3. 黒潮牧場 15 基体制の維持 : -
4. 新漁法 (小型底定置網) の導入 : 新漁法操業モデル事業を委託契約 (6/5)
5. 遊漁や体験漁業の振興 : 旅行商品開発支援事業を委託契約 (7/17)

**【概要・目的】**

輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化を進めるとともに、加工と一体となった冷凍保管ビジネスの推進により、産地加工体制を一層強化する。

**令和2年度当初計画 (P)**

**1. 加工施設の立地促進や機能等の強化**

- (1) 輸出に対応した加工施設の立地促進
- ・ 県中部～東部での水産加工施設等のニーズ把握
  - ・ 国等の支援策に関する情報の収集、提供による立地の促進

(2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

- 機能強化
  - ・ 既存水産加工事業者の新規加工機器の導入等に関するニーズ把握
  - ・ 国等の支援策の情報収集、提供による機器整備の促進
- 衛生管理の高度化
  - ・ 食品衛生法に伴う HACCP 義務化や営業許可に関する事業者向け説明会等の実施

**2. 加工関連産業の強化**

- (1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化
- ・ 県中部～東部での冷凍保管ビジネスに関するニーズ把握
  - ・ 国等の支援策に関する情報の収集、提供

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 加工に取り組む事業者の掘り起こし
2. 掘り起こした事業化の案件の具体化に向けた支援

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 加工施設の立地促進や機能等の強化**

- (1) 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 事業者訪問による立地促進の支援
    - ・ A社：用地確保の目処が立ち、来年度中の操業開始に向けて準備中
    - ・ B社：立地を予定していた場所が、法的規制により立地が困難なため、適地調査を実施中

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・ 緊急事態宣言中の事業者訪問を自粛

(2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

- 機能強化
  - ・ 事業者訪問やアンケート等により、加工場で整備の必要な機器等について情報収集  
4～7月中の訪問等件数：12件  
アンケート送付先：水産加工事業者（118事業者）及び市町村（6/22、7/17）  
事業者訪問及びアンケートにより把握した機器整備等の計画19件  
(加工場改修、シラス加工機器等)

○衛生管理の高度化

- ・ 宗田節加工業者訪問（14事業者）により、HACCP 義務化及び営業許可についてのチラシを配布（7/20、7/22：土佐清水市役所及び福祉保健所と連携）

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・ 【再掲】緊急事態宣言中の事業者訪問を自粛
- ・ 鯉節業界団体による HACCP 義務化に関する宗田節加工業者への説明会が延期

**2. 加工関連産業の強化**

- (1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化
- ・ 事業者訪問やアンケート等により、冷凍保管ビジネスのニーズについて情報収集  
4～7月中の訪問等件数：5件：4/9、5/14、6/9、7/16、7/30  
アンケート送付先：水産加工事業者（118事業者）及び市町村（6/22、7/17）  
事業者訪問及びアンケートにより把握した冷凍設備の導入計画10件  
(超低温冷凍庫、急速凍結機等)

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・ 【再掲】緊急事態宣言中の事業者訪問を自粛

**課題・改善策と今後の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題**

**1. 加工施設の立地促進や機能等の強化**

- (1) 輸出に対応した加工施設の立地促進
- ・ 新たな立地案件の掘り起こし
  - ・ B社：立地場所の選定
- (2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化
- 衛生管理の高度化
    - ・ 食品衛生法等の改正に伴う HACCP 義務化や営業許可の取得に向けた事業者への支援

**2. 加工関連産業の強化**

- (1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化
- ・ 冷凍保管ビジネスへの参入企業の掘り起こし

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1. 加工施設の立地促進や機能等の強化**

- (1) 輸出に対応した加工施設の立地促進
- ・ 加工施設の整備に活用できる支援策の情報提供
  - ・ 企業訪問等による立地案件の掘り起こし
  - ・ [新規]施設整備を計画している事業者への支援の実施（調整中）

(2) 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

- ・ 機能強化に向けた設備導入の支援
- ・ 食品・衛生課や福祉保健所等と連携し HACCP 義務化や営業許可に関するチラシ配布や説明会の開催による情報提供

**2. 加工関連産業の強化**

- (1) 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化
- ・ アンケート等で情報収集した案件に対する支援策の検討

**【令和2年度末の目標】**

1. 海外 HACCP 対応型加工施設の整備 = R2：1件（R元比 +0）
2. 養殖魚の前処理加工 = R2：32.8億円（R元比：+9.9億円）
3. 輸出に対応した HACCP 認定取得 = R2：2件（R元比：+1件）

**【直近の成果】**

1. 海外 HACCP 対応型加工施設の整備 = 1件について計画が進展中
2. 養殖魚の前処理加工 = 養殖魚前処理加工出荷額：見通しの約6割
3. 輸出に対応した HACCP 認定取得 = -

分野：水産業分野

戦略の柱：流通・販売の強化

取組方針：外商の拡大、輸出の拡大、産地市場の機能強化

**【概要・目的】**

「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大や、海外有望市場への輸出拡大に取り組むとともに、産地市場の機能強化を図るため、市場統合や衛生管理体制の強化、IoT化を支援する。

**令和2年度当初計画（P）**

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**1. 外商の拡大**

- (1) 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
  - ・「応援の店」の登録 50 店舗（和食 30 店舗以上、関西で 30 店舗以上）
  - ・「応援の店」訪問による産地情報の提供、ニーズ収集及び県内事業者とのマッチング：350 店舗
  - ・産地見学会及び商談会の開催：20 店舗×2 回
  - ・取引につながる可能性が高い「応援の店」の産地招へい：2 回
  - ・サンプルの提供及び評価の取得：150 件
  - ・「高知フェア」の開催：200 店舗で2 週間以上の開催
  - ・県産水産物試食提案会の開催：関東 1 回、関西 1 回
  - ・産地での高鮮度処理体制の定着に向けた支援：助言・指導（5 回）試験出荷による評価取得（10 回）
  - ・県内事業者訪問による情報収集及びニーズ提供：18 回以上
  - ・「応援の店」への情報発信：随時：ホームページ、Facebook 等
- (2) 商談会等への出展による販路拡大を支援
  - ・シーフードショー（東京：9 月、大阪：2 月）に高知県ブースを設置（県内事業者出展）
  - ・外商補助金を活用した商談会への出展支援（産地買受人連絡協議会、水産物加工販売組合）
- (3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
  - ・消費地市場と連携した量販店でのフェアの開催

**2. 輸出の拡大**

- (1) 有望市場への輸出支援を強化
  - ・高知県水産物輸出促進協議会の活動支援
  - [海外見本市]ベトナム：ベトフィッシュ（8 月）  
タイ：タイフェックス（9 月）  
シンガポール：シーフードエキスポアジア（11 月）  
FHA（3 月）
  - 中国：チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ（10 月）
  - [国内見本市]幕張：輸出エキスポ（10 月）、フーデックス（3 月）  
沖縄：沖縄大交易会（11 月）
  - [食材提案会]中国（北京：5 月、上海：7 月）、  
米国（東海岸：9 月、西海岸：9 月）
  - ・国内外輸出商社等の産地招へいによる輸出商材の磨き上げや発掘
- (2) 輸出に適した加工用原魚の確保
  - ・輸出に適した大型ブリの生産拡大を推進するため早期人工種苗の導入を支援

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・コロナウイルス感染症による影響に応じた事業の実施

**1. 外商の拡大**

- (1) 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
  - ・「応援の店」の登録：計画 20 店舗⇒実績 21 店舗（登録店舗数：1,017 店舗）（7 月末）
  - ・「応援の店」訪問による産地情報提供及びニーズ収集：80 件（電話による収集 7 月末）
  - ・サンプル提供及び評価の取得：計画 200⇒実績 19 件（うち取引開始 12 店舗）（7 月末）
  - ・「高知フェア」（8/24～11/30）の開催：参加店舗 340 店舗  
→高知県産農畜水産物を使ったフェアメニューの提供及びハッシュタグキャンペーンの実施  
（プレゼント内容：養殖マダイ、養殖ブリ、養殖カンパチ、キンメ、土佐ジローのたまごかけご飯セット、土佐の果物・野菜、高知県産豚肉ロースしゃぶしゃぶ焼き肉セット  
プレゼント対象人数：1,000 名）

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ＜計画の見直し＞
  - ・「「応援の店」の新規登録を 50 店舗から 20 店舗へ（関東：10 店舗、関西：10 店舗）
  - ・「「応援の店」訪問による産地情報の提供及びニーズ収集を 350 店舗から 150 店舗へ
  - ・「産地見学会」及び「産地招へい」をそれぞれ 2 回から 1 回へ
  - ・「高知フェア」の開催店舗数 200 店舗から 300 店舗に拡大

- (2) 商談会等への出展による販路拡大を支援
  - ・シーフードショー出展事業者決定（東京 14 事業者、大阪 19 事業者）
  - ・水産物加工販売組合の商談会出展計画の策定を支援（6-7 月）

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・出展予定の商談会中止：県産品商談会（6 月）
- (3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
  - ・関西卸売市場関係者と連携したフェア開催  
国産農林水産物等販売促進緊急対策事業（農林水産省）を活用した関西の量販店での高知県フェアの開催を検討中  
開催店舗：関西量販店  
販売商品：養殖マダイ、養殖カンパチ、養殖ブリ、キンメダイ、カツオ  
販売期間：11/1～11/30

**2. 輸出の拡大**

- (1) 有望市場への輸出支援を強化
  - ・高知県水産物輸出促進協議会の開催（第 1 回（6/4）：R 元事業及び決算報告）

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・海外見本市の延期  
FHA（R2 年 3/31～4/4→R3 年 3/2～5）
- ・海外見本市の中止  
ベトフィッシュ、タイフェックス、シーフードエキスポアジア  
チャイナフィッシャーズアンドシーフードエキスポ
- ・食材提案会の延期  
中国（北京 5 月→9 月（高知県フェアの実施）、上海→実施時期未定）
- ・食材提案会の中止  
米国（西海岸）、米国（東海岸→WEB 形式での PR を検討）

- (2) 輸出に適した加工用原魚の確保
  - ・高知県水産物輸出促進協議会事務局との協議（5/1）
  - ・同協議会にて人工種苗普及促進事業の活用を提案（6/4）
  - ・人工種苗生産業者との協議（6/9、7/22）

**見えてきた課題**

**1. 外商の拡大**

- (1) 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
  - ・コロナウイルスの影響により減少した「応援の店」への商流の回復
- (2) 商談会等への出展による販路拡大を支援
  - ・商談会等の開催可否等の情報収集と対応

**2. 輸出の拡大**

- (1) 有望市場への輸出支援を強化
  - ・輸出先現地パートナー等との関係構築
  - ・輸出に取り組む新たな県内企業の掘り起こし
  - ・コロナウイルスによる海外見本市等の中止や渡航制限への対応
- (2) 輸出に適した加工用原魚の確保
  - ・コロナウイルスによる養殖魚の出荷の減少、在池量の増加、冷凍在庫の増加
  - ・人工種苗の中間育成時での防疫対策

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1. 外商の拡大**

- (1) 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
  - ・「応援の店」産地情報の提供、ニーズ収集及び県内事業者とのマッチング  
店舗訪問 150 店舗、店舗訪問に加えて電話によるフォロー営業の実施
  - ・「産地見学会」1 回、「産地招へい」1 回及び試食提案会（関東 1 回、関西 1 回）：飲食店の状況を見ながら 10 月以降で開催
  - ・「高知フェア」の継続開催（8/24～11/30）
- (2) 商談会等への出展による販路拡大を支援
  - ・シーフードショー出展（東京 9 月、大阪 2 月）
  - ・産地買受人連絡協議会及び水産物加工販売組合の商談会出展を支援（外商補助金）
- (3) 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
  - ・関西の量販店での高知県フェアの開催

**2. 輸出の拡大**

- (1) 有望市場への輸出支援を強化
  - ・高知県水産物輸出促進協議会の活動支援
- [海外見本市]FHA（3 月）  
[国内見本市]幕張：輸出エキスポ（10 月）、フーデックス（3 月）、  
沖縄：沖縄大交易会（11 月）
- [食材提案会]中国（北京：9 月、上海）  
[高知県フェア]中国（北京）の高級飲食店 2 店舗で水産物と土佐酒を使った高知県フェアの実施（9 月）
- ・コロナウイルスの影響による国内の輸出に関連する見本市の開催状況及び渡航制限に関する情報収集
- (2) 輸出に適した加工用原魚の確保
  - ・人工種苗導入に向けた養殖魚者への説明会の実施
  - ・人工種苗普及促進事業によるブリ早期人工種苗の導入支援



令和2年度当初計画 (P)

3. 産地市場の機能強化

- (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
  - ・市場の衛生品質管理に関する認定の取得・更新に向けた支援
- (2) 産地市場の統合を推進
  - ・佐賀、室戸岬、須崎への市場統合に向けた協議検討
- (3) 産地市場のIoT化を推進 (再掲)
  - ・市場のスマート化や水産物の高付加価値化に資するプロジェクトの創出
  - ・市場の記帳作業を省力化する自動計量システムを佐賀と室戸岬に導入

計画を進めるに当たってのポイント

- ・市場関係者の意識醸成及び合意形成

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

3. 産地市場の機能強化

- (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
  - ・衛生品質管理講習会をWeb会議で実施 (9/15 (予定))
  - ・清水市場の認定更新に向けた取組状況の事前把握や関係者協議の実施 (9月 (予定))
- (2) 産地市場の統合を推進
  - ・佐賀の市場整備に係る関係者協議 (4/16、4/22)
  - ・室戸岬の市場整備に係る関係者協議 (5/19)
  - ・須崎の市場整備に係る関係者協議 (4/20、7/21)
- (3) 産地市場のIoT化を推進
  - ・【再掲】生産・流通経路を整理し各段階におけるIoT化のニーズを関係者へ聞き取り、プロジェクトテーマを抽出 (4/9、4/17、4/20)
    - (テーマ：漁獲情報のリアルタイム提供、魚種選別の効率化・迅速化)
  - ・【再掲】自動計量システムの開発に係る関係者協議 (6/15)
  - ・【再掲】プロジェクトテーマの具体化に関する協議とオープンイノベーションプラットフォームで扱う課題を検討 (8/21Web会議)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

3. 産地市場の機能強化

- (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
  - ・市場関係者の衛生管理に対する意識の向上
- (2) 産地市場の統合を推進
  - ・統合に伴う施設整備における関係者間での合意形成
- (3) 産地市場のIoT化を推進 (再掲)
  - ・流通過程のスマート化検討に伴う関係者の合意形成

今後の主な取り組み (改善策を含む)

3. 産地市場の機能強化

- (1) 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
  - ・関係者協議で衛生管理が不十分な場所を確認し、改善策を検討することにより、衛生管理に対する意識を向上
  - ・清水における認定更新と佐賀における認定取得に向けたルール作り
- (2) 産地市場の統合を推進
  - ・関係者協議による施設整備に関する合意形成
  - ・室戸岬の市場整備に向けた基本構想策定
- (3) 産地市場のIoT化を推進
  - ・【再掲】プロジェクトテーマの具体化及び流通過程における新たな取組の検討

【令和2年度末の目標】

- 1. ニーズ収集等活動件数 = R2 : 150件 (R元比 ▲200件)
  - コロナウイルス感染症の影響により、目標値を150店舗へ修正
- 2. シーフードショー (東京、大阪) の出展事業者の平均商談件数 = 15件以上 (R元比 +6)
- 3. 県外消費地市場の量販店等における高知県フェア開催 = R2 : 2市場 (大阪+福岡市場を想定) (R元比 +1)
- 4. 水産物輸出促進協議会による商談会への出展等の活動件数 R2 = 8回 (R元比+1回)
- 5. 市場統合の合意形成に向けた協議会開催数 R2 = 8回 (R元比+5回)

【直近の成果】

- 1. 訪問によるニーズ収集等活動件数 : 0件 (7月末)
  - コロナウイルス感染症の影響により応援の店訪問によるニーズ収集を自粛→電話による情報収集80件
- 2. シーフードショー (東京、大阪) の出展事業者の平均商談件数 : 0件 (8月末)
  - 9月 (東京)、2月 (大阪) の開催に向けて出展者を決定
- 3. 県外消費地市場の量販店等における高知県フェア開催 : 0市場 (7月末)
  - 国の事業を活用した関西の量販店での高知県フェアを調整中
- 4. 水産物輸出促進協議会による商談会への出展等の活動件数 : 0回 (8月末)
  - コロナウイルスの影響により出展予定の商談会が中止等
- 5. 市場統合の合意形成に向けた協議会開催数 : 1回 (6月末)

分野：水産業分野

戦略の柱：担い手の育成・確保

取組方針：新規就業者の育成、経営安定に向けた支援

【概要・目的】

漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援するとともに、担い手の経営安定に向けた経営指導や設備投資を支援する。

令和2年度当初計画（P）

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

1. 新規就業者の育成

- (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
  - ・移住関連フェアへの出展（～11月）と面談者の短期研修への誘導
  - ・全国漁業就業支援フェアへの出展（～7月）と面談者の短期研修への誘導
  - ・漁村提案による情報発信（～3月）
  - ・専門学校等への訪問による就業希望者の掘り起こし（～3月）
  - ・県内漁村、学校での漁業就業セミナーの開催（年3回）
- (2) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
  - ・短期研修の受入（随時）
  - ・自営漁業者の育成支援（長期研修）（随時）
  - ・雇用型漁業における新規就業者の雇用支援（随時）
  - ・漁業後継者（漁家子弟）の就業支援（随時）
  - ・共通カリキュラムによる座学研修（年3回）
- (3) 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援
  - ・担い手育成団体が実施する研修の支援
- (4) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援【新規】
  - ・漁船所有者もしくは漁協を取得した漁協が研修生にレンタル（随時）

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
  - ・研修会やアドバイザーの助言により指導員のスキルを向上（～3月）
- (2) 新規就業者等の設備投資への支援
  - ・国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した漁船及び漁具の取得を支援

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. （一社）高知県漁業就業支援センターによる、漁業就業希望者へのきめ細やかな対応の継続
- 2. （一社）移住促進・人材確保センターや市町村と連携した情報発信
- 3. 独立後の経営安定に向けた研修修了後のフォローアップ

1. 新規就業者の育成

- (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・高知暮らしフェア（6/14（東京）、6/21（大阪））がオンラインに変更して8/1～9/18に延期開催
    - ・全国漁業就業支援フェア（7/4（東京）、7/11（大阪））が9/26（東京）、11/3（大阪）に延期
    - ・県外専門学校の漁業体験実習を6/9～6/10から8/26～8/29に延期し、内容も見学会に変更
- (2) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
  - ・4名が短期研修を受講
  - ・7名が長期研修を開始
  - ・8名が雇用型漁業支援事業の活用を開始
  - ・6名が漁家子弟支援事業の活用を開始
  - ・第1回共通座学研修を開催し、28名が参加
- (3) 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援
  - ・4名が担い手育成団体が実施する研修を継続（うち1名が修了）
- (4) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援
  - ・漁協がレンタルを行うスキームについて、漁協と調整
  - ・運用手引きを作成し、1名が所有者とのレンタル契約を締結（5/16）

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
  - ・営漁指導員研修会を開催（5/19）
  - ・営漁指導員が漁業者のコロナウイルス感染症対策給付金や補助金の申請作業を支援
- (2) 新規就業者等の設備投資への支援
  - ・5件の漁船導入等を支援（うち2件が漁船取得、2件が漁船改造、1件が漁船取得・改造）

見えてきた課題

1. 新規就業者の育成

- (1) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
  - ・新型コロナウイルス感染症に伴う県外からの相談や研修申込の減少

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
  - ・漁業者の経営に関する情報の蓄積

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 新規就業者の育成

- (1) 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
  - ・全国漁業就業支援フェアへの出展（11/3（大阪）、11/28（東京第2回））
  - ・高知海洋高校での漁業就業セミナーの開催（11～12月）
  - ・県内漁村での漁業就業セミナーの開催（12月、2月）
  - ・【新規】アフターコロナ・ウィズコロナに対応したWEB面談システム等の導入（調整中）
- (2) 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施
  - ・共通カリキュラムによる座学研修（10月、1月）の開催
- (3) 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援
  - ・担い手育成団体が実施する研修の支援（3名が修了予定）
  - ・新規漁業就業支援事業による長期研修の支援（1名が修了予定）
- (4) 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援
  - ・希望者へのサポートの継続
- (5) 【新規】漁業経営安定化研修の実施（調整中）
  - ・複数漁業種の漁労技術を習得することで、より安定した漁業経営を実現

2. 経営安定に向けた支援

- (1) 営漁指導員による経営指導を支援
  - ・主要漁業者との情報交換や経営指導を通じて経営に関する情報を収集・蓄積
  - ・蓄積した漁業者の経営に関する情報を活用し、漁業就業支援センター等と連携して新規就業者等への営漁指導を実施
- (2) 新規就業者等の設備投資への支援
  - ・地域計画の策定を支援

【令和2年度末の目標】

- 1. 新規就業者数 = R2：50名（R元比 + 11名）
- 2. 短期研修実施回数 = R2：60回（R元比 + 8回）
- 3. 自営型漁業における新規就業者数 = R2：17名（R元比 + 11名）
- 4. 雇用型漁業における新規就業者数（国事業含む） = R2：14名（R元比 + 5名）
- 5. 漁家子弟の新規就業者数 = R2：7名（R元比 + 4名）
- 6. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数 = R2：4名（R元比 + 3名）

【直近の成果】

- 1. 新規漁業就業者数 : 28名（6月末） 【対前年同期比 -】
- 2. 短期研修実施回数 : 4回（9月末見込み） 【対前年同期比 ▲86%】
- 3. 自営型漁業における新規就業者数 : 10名（9月末見込み） 【対前年同期比 250%】
- 4. 雇用型漁業における新規就業者数（国事業含む） : 8名（9月末見込み） 【対前年同期比 -】
- 5. 漁家子弟の新規就業者数 : 3名（9月末見込み） 【対前年同期比 -】
- 6. 担い手育成団体支援事業による新規就業者数 : 1名（9月末見込み） 【対前年同期比 100%】

# 産業成長戦略 商工業分野

---

- 【資料1】各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料…………… 1
- 【資料2】産業成長戦略の上半期の進捗状況等…………… 4

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(商工業分野)

◆分野全体の目標

製造品出荷額等  
目標設定時(H30):5,944億円 ⇒ R2到達目標:6,100億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:6,500億円

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
策定後5年を経過した企業の 売上高の目標達成割合100%	—	—	四半期ごとに事業戦略策定企業にヒアリング を行うことにより、決算状況の確認を行う。	—	◆R2.8月末現在 1年目目標20%に対して実績40.5% (目標達成) 2年目目標50%に対して実績43.0% (目標未達成) 3年目目標80%に対して実績41.2% (目標未達成) [要因・課題] 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多くの 企業業績が低迷している。	100%	コロナ禍の環境変化を勘案した現状分析を改めて実 施し、事業戦略へ反映していく。また計画達成に向け て重点的な支援に取り組む。
経営計画の策定支援件数 (累計)	2,603件	3,161件	年4回程度調査を行い、経営計画策定件数の 状況を確認する。	・240件(R2.4月～5月) ・123件(H31.4月～R元.5月) 〈対前年同期比:195%〉	・当初は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、 事業者との接触が難しいと思われていたが、感染症 対策を施し国や県の支援策を有効活用したことで計 画は順調に伸びている。 ・このままの状況であれば、計画どおりに進捗して いくと思われる。	4,872件	
ワークライフバランス推進延べ 認証企業数(累計)	344社・団体 (R2.3月末現在)	375社・団体	毎月の認証(更新を含む)時に、延べ認証企 業数の達成状況を確認する。	382社・団体(R2.8.1現在)	・育休宣言企業などに戦略的な訪問活動をした結 果、延べ認証企業数は順調に伸びて、目標を達成 した	510社・団体	
課題解決型の産業創出に向 けたプロジェクト創出件数(累 計)	-(R元)	10件	製品開発着手に向けた合意形成等の支援を 日常的に行うとともに、オープンイノベーション プラットフォームの運営を委託する民間企業 から定期的に状況報告を受けることにより件 数を把握する。	0件	現在、これまで抽出した課題の3次精査を実施中 ・R元以前の課題 450件 →(2次選定通過)6件 ・R2抽出課題 152件 →(2次選定通過)22件	40件	—
Society5.0関連の製品・サービ スの開発件数(累計)	11件(R元)	11件	製品開発の各段階におけるフォローアップを 日常的に行うとともに、オープンイノベーション プラットフォームの運営を委託する民間企業 から定期的に状況報告を受けることにより件 数を把握する。	11件	目標達成済み。順調に推移。	20件	—
新規雇用者数(IT・コンテンツ 分野)(累計)	307人(R元)	375人	立地企業へのアフターフォローを行う中で、定 期的なヒアリングを行うことにより、各社の雇 用状況を把握する。	320人	目標68人に対する進捗率:19.1% [要因・課題] ・コロナの影響による、企業の人材採用意欲の低下 ・就職マッチングイベント等の減少	600人	・ITコンテンツアカデミーの即戦力人材育成の充実・強 化(11月:3講座合同成果発表会、11～2月:就業体験 コース) ・首都圏等ITコンテンツネットワークの交流会(11月: 大阪、2月:東京)による人材確保
IT・コンテンツ関連企業立地件 数(累計)	23件(R元)	28件	補助金等、県の支援により立地した企業及び シェアオフィスに入居したIT・コンテンツ企業数 を把握する。	23件	目標5件に対する進捗率:0% [要因・課題] ・コロナの影響による、誘致活動の抑制 ・接触を避けた誘致活動の展開	43件	・立地企業インタビューなどの動画の作成による企業 からの引き合い促進(10月公開予定)

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
・生産性向上関係 ①製造業の労働生産性(一人 当たり付加価値額)(年間)	775万円 (H29)	827万円	高知県の工業統計における「一人当たり付加 価値額」 ※当該年度については、産業振興センターが 支援する事業戦略策定企業(約200社)の決 算状況等を踏まえて、業界の状況を把握す る。	822万円(H30年度実績) ※業界の状況把握については、 8月末時点の決算状況をもとに分析予定	新型コロナウイルス感染症の影響による外商活動 の停滞から、売上の減少が懸念される。	883万円	生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援や WEBを活用した商談機会の創出等で業績の回復を後 押しする。
・生産性向上関係 ②利子補給制度を活用した 設備投資実施件数(累計)	50件(H30)	100件	事業者からの申込の集計により、確認を行 う。	13件(R2.4月～7月) (前年同期:19件)	前年同期比、68%に低迷 [要因] ・新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資 が減少したため。	530件	
防災関連認定製品(累計)	151製品(R元)	161製品	年2回開催する防災関連認定製品審査会に おける累計の認定数	157製品(8月末時点)	目標に向けて、順調に推移。 令和2年度第2回高知県防災関連製品認定審査会 (12月開催予定)に向けて、企業へアプローチを実 施。	191製品	
紙産業の製造品出荷額等(年 間)	738億円 (H29)	760億円	高知県の工業統計における「パルプ・紙・紙加 工品製造業」及び「繊維(うち、フェルト・不織 布)」の製造品出荷額等を合算 ※当該年度については、「生産性向上関係」と 同様。	778億円(H30年度実績) ※業界の状況把握については、 8月末時点の決算状況をもとに分析予定	新型コロナウイルス感染症の影響として、家庭紙で は特需もあるが、全体として外商活動の停滞から、 売上の減少が懸念される。	790億円	WEBを活用した商談機会の創出を支援すること等で 業績の回復を後押しする。
空き店舗への出店支援件数 (累計)	42件 (H28～R元)	57件 (H28～R2)	四半期ごとに空き店舗対策事業の活用件数 の確認	交付決定数:2件 申請準備中:1件	R元年度上半期:6件 前年同期比、33.3%に低迷 [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新 規開業者が少ない	102件	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新規開業 希望者が少なく、申請者数や問い合わせ件数も例年 を下回っているため目標数値の見直しを検討する必 要がある。
チャレンジショップ開設(累計) (閉所分除く)	10カ所(R元)	12カ所	商店街等振興計画推進事業費補助金の進捗 状況の確認及びチャレンジショップ運営協議 会等での参画による確認	新規開設:0件(累計10カ所) 開設検討中:3件(南国市、須崎市、大月町)	R元年度上半期:0件 [要因・課題] ・商店街等振興計画策定が必須であるため、完成 後に開設予定が1件(南国市)	14カ所	
ものづくり地産地消・外商セン ターの外商支援による成約額 (年間)	77.2億円 (R元)	81億円	定期的(年5回)に外商サポート対象企業にヒ アリングを行うことにより、ものづくり地産地 消・外商センターの支援による成約額の確認 を行う。	29.0億円(8月末時点実績) 前年比102%	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの企 業で業績が低迷傾向にあるものの、一部業種につ いてはコロナ特需もあり、4～8月の状況としては前 年度並みの実績となった。 ただし、新型コロナウイルスの影響で十分な営業活 動ができておらず、今後は厳しい状況が見込まれ る。	116億円	WEBを活用した商談機会の創出を支援すること等で 業績の回復を後押しする。
防災関連認定製品の売上高 (年間)	61.3億円 (R元)	78億円	高知県防災関連登録製品の売上高につい て、半期ごとに企業に調査を実施する。	61.3億円(R元年度実績) ※上半期の売上高に関する調査を 10月に実施予定	新型コロナウイルス感染症の影響による外商活動 の停滞から、売上の減少が懸念される。	91億円	WEBを活用した商談機会の創出を支援すること等で 業績の回復を後押しする。
企業立地による製造品出荷額 等(年間)	538億円(H30)	591億円	立地企業へのアフターフォローの中で確認を 行う。	538億円(H30年度実績) ※9月末時点の決算状況をもとに分析予定	目標達成に向けて順調に推移している。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念 される。	736億円	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、引 き続き企業立地に取り組む。

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数)(累計) (うち事務系企業)	865人(H28～ H30) (うち事務系企 業411人)	1,280人(H28 ～R2) (うち事務系 企業585人)	立地企業へのアフターフォローの中で確認を 行う。	1190人(うち事務系企業490人)(8月末)	目標達成に向けて順調に推移している。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念 される。	1,900人 (862人)	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、引 き続き企業立地に取り組む。
県出身県外大学生の県内就 職率(年間)	18.4%	24%	新規大卒者の採用実態調査(高知県出身者 の県内就職状況)により、確認を行う。	18.4%(H31.3卒) ※R2.3卒はR2.10月頃集計予定	・実績は調査中 ・学生の就職活動への新型コロナウイルス感染症 の影響により、内定状況の二極化及び次年度就活 スケジュールの早期化の傾向あり→これらに対応し たオンライン施策等を強化	35%	
事業承継ネットワークによる第 三者承継のマッチング件数(年 間)	20件	50件	事業引継ぎセンターからの報告により、確認 を行う。	5件(7月末)	コロナ禍の影響等により進捗していないが、マッ チングへの入り口となる事業承継の相談は大幅に増 えており、今後、増える可能性はある	100件	コロナ禍の影響等で対応が難しい面はあるが、事業 承継にかかる相談自体は増加しており、今後も増加 が見込まれることから、推移を見守っていくこととし たい

分野： 商工業分野

戦略の柱：事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進

取組方針：事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

**【概要・目的】**

県内企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化により本県経済の活性化につなげる。

**令和2年度当初計画 (P)**

**1. 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化**

<事業戦略の策定状況 (R2年5月末時点) >  
着手：204社うち完成：202社

- (1) 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底
  - 企業への定期的な個別訪問による戦略の実行状況の把握
  - 四半期ごとに戦略目標の達成状況を確認、分析
  - 事業戦略支援会議による進捗管理、アドバイス (月1回開催)
  - 自社でのPDCA実施が十分でない企業へのフォロー強化
- (2) 事業戦略策定企業への実行支援
  - ココプラ (土佐MBA) と連携した分野別セミナーの実施
  - 戦略目標達成に向けた支援メニューの紹介、活用支援
  - 新たな経営課題等の把握と戦略への反映 (戦略の磨き上げ)
  - 専門家派遣によるアドバイス実施
  - 関係機関との連携による個別サポート
- (3) 事業戦略の普及啓発
  - ココプラと連携した普及啓発セミナーの実施 (7月)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・事業戦略策定後にPDCAを十分に回せていない企業を中心とした伴走支援
- ・自社で継続的にPDCAを実施できる体制づくりを支援

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化**

- (1) 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底
  - 戦略目標の達成状況の把握 (電話等による状況確認)
  - 事業戦略支援会議による進捗管理
    - ・第1、2回 (5/26)、第3回 (6/30)、第4回 (7/28)、第5回 (8/26)、第6回 (9/29 予定)
  - アドバイザー会議の開催 (9/26 (予定))
  - PDCAの実施：205件 (4月～7月分)
  - 伴走支援 (3年間) 満了：19社 (累計33社)
- (2) 事業戦略策定企業への実行支援
  - ココプラ (土佐MBA) と連携した分野別セミナーの実施
    - 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
    - ネット配信形式に変更
      - マーケティング・商品企画コース (5/28～) :44名
      - 会計コース (6/3～) :100名
      - 経営戦略コース (7/4～) :33名
      - 財務戦略コース (7/8～) :55名
      - スキルアップセミナー (7/31～) :13名
      - 事業マネジメント・業務改善コース (9/8～ (予定))
  - 産業振興センター
    - <製造分野>
      - 生産性向上セミナー (工技主催セミナーとの連携) (8/3) :28名
      - 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
      - 「技能・技術の継承のカギ」(9/3) の開催中止
- (3) 事業戦略の普及啓発
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】**
  - ココプラと連携した普及啓発セミナーの実施 (7月) ⇒中止

**課題・改善策と今後の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題**

- ・事業戦略のPDCAが十分に回せていない企業への伴走支援の強化
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による事業活動の低下

**今後の主な取り組み**

**1. 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化**

- (1) 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底
  - 事業戦略支援会議による進捗管理、アドバイスの強化 (毎月)
  - アドバイザー会議 (3月)
- (2) 事業戦略策定企業への実行支援
  - ココプラ (土佐MBA) と連携した分野別セミナーの実施
    - ・土佐MBA
      - 組織・人的資源マネジメントコース (10/30～) ※ネット配信
    - ・産業振興センター
      - <研究開発・設計分野> 2回予定
      - <製造分野> 1回予定
  - 戦略目標達成に向けた支援メニューの紹介、活用支援 (随時)
  - 新たな経営課題等の把握と戦略への反映 (戦略の見直し) (随時)
  - 専門家派遣によるアドバイス実施 (随時)
  - 関係機関との連携による個別サポート (随時)

**【令和2年度末の目標】**

- 1. 策定後5年を経過した企業の売上高の目標達成割合 = 100%
  - ・策定後1～3年を経過した企業の売上目標達成割合
    - 1年目 (20%) → 2年目 (50%) → 3年目 (80%)・・・5年目 (100%)

**【直近の成果】**

- 1. 企業の売上高の目標達成割合 (8月末)
  - 1年目：40.5% (64社/158社)
  - 2年目：43.0% (40社/93社)
  - 3年目：41.2% (14社/34社)

分野：商工業分野

戦略の柱：事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進

取組方針：関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化

**【概要・目的】**

商工会・商工会議所による事業者の経営力強化に資する経営計画の策定及び事業展開への支援、スーパーバイザーや経営支援コーディネーター、関係機関との連携によるさらなる支援の強化。

**令和2年度当初計画（P）**

**1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）**

- ①地域連絡会議の開催（年3回 6月・10月・1月）
  - ・金融機関や事業引継ぎ支援センター等の支援機関との連携を強化し、それぞれのネットワークを活かすことで事業の推進を強化
  - ・経営指導員と地域本部がそれぞれの取組内容を共有
- ②県経営計画策定等支援連絡会議の開催（年3回 7月・11月・2月）
  - ・地域連絡会議で出た意見等への対応を協議
  - ・産業振興計画や県の施策への反映を協議
- ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）
  - ・経営計画策定の必要性をテーマにしたセミナー等を開催し、事業者へ経営計画策定の必要性の浸透を図る
- ④事業承継への支援
  - ・各商工会等への周知、関係機関との情報共有
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
  - ・スーパーバイザー2名と経営支援コーディネーター7名による経営指導員等が行う事業者支援のサポートの強化

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・コーディネーターミーティングや地域連絡会議を通じた事業者支援の情報共有
- ・各商工会等が、コーディネーターの助言や指導を受ける頻度を上げスキルアップを図る

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）**

- ①地域連絡会議の開催
  - ・第1回、2回はコロナウイルス感染症対策のため6ブロックで中止（安芸、嶺北・物部川、仁淀川、高幡、幡多、高知）
  - ・リモート会議を実施する方向で検討中
- ②県経営計画策定等支援連絡会議の開催
  - ・地域連絡会議の翌月に開催予定
  - ・リモート会議を実施する方向で検討中
- ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）
  - ・事業者の持続的な発展に寄与するセミナーの開催
- ④事業承継への支援
  - ・ヒアリングシート（回収）を活用したニーズの掘り起こし
  - ・商工会等指導監査時に周知、関係機関との情報共有
  - ・コーディネーターミーティング等での協議
  - ・6/12「第1回コーディネーターミーティング」を開催
    - －新型コロナウイルス感染症の影響の把握と対策について
    - －融資や給付金事業等の対応について
  - ・9/10「第2回コーディネーターミーティング」を開催
    - －事業承継への取り組みを強化
- ⑤経営指導員の支援力向上への支援
- スーパーバイザー
  - ・OJT
    - 現地指導型OJT（事業者への支援手法、内容について助言）、相談型OJT（経営カルテの確認、助言・指導）を商工会の全経営指導員51名に対して実施
  - ・OFF-JT（集合型研修）
    - 外部講師を招いた研修（事業承継支援2回）、スーパーバイザーによるケーススタディの実施（2グループ2回）
    - －新型コロナウイルス感染症の影響により延期
- 経営支援コーディネーター
  - ・新規支援対象先の選定と、策定済み経営計画の進捗管理・計画修正
  - ・コーディネーターミーティングの開催
  - ・6/12開催（再掲）
  - ・9/10に2回目を開催予定
  - ・経営計画の策定・実行支援
    - 各商工会308件、各商工会議所408件策定 計716件
    - （今年度目標：558件）
    - 平成28年度～令和元年度までの4年間の実績：2603件

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

- 1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）**
  - ④事業承継への支援
    - ・小規模事業者へ事業承継への意識付け
  - ⑤経営指導員の支援力向上への支援
    - ・経営支援コーディネーターによる経営計画の策定支援と策定後のフォローアップの継続

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

- 1. 地域の事業者の経営計画への支援（クオリティアップ）**
  - ①地域連絡会議の開催（6ブロックで年2回開催）
    - ・支援機関からの取り組みや事業者の情報などを収集し今後の支援に活かす
    - ・新型コロナウイルス感染症の影響により延期（開催時期及び方法を検討中）
  - ②県経営計画策定等支援連絡会議（年2回）
    - ・広域的な課題を共有し県施策に反映させる
    - ・地域連絡会議開催後に行うため延期
  - ③セミナー等の開催（商工会・商工会議所）
    - ・経営計画策定を意識したセミナーになるよう商工会等の意識の統一を図る
  - ④事業承継への支援
    - ・ニーズの把握による支援
  - ⑤経営指導員の支援力向上への支援
  - スーパーバイザー
    - ・OJTスケジュールの作成→現地指導型OJT 集合型OFF-JTカリキュラムの作成
  - 経営支援コーディネーター
    - ・支援方針、支援体制の構築、支援の実行
    - ・コーディネーターミーティング（2ヶ月に1回）
    - ・経営支援コーディネーターとスーパーバイザーの活動を評価・検証（場合によっては改善）
    - ・県は地域での活動を検証し、必要に応じて助言

**【令和2年度末の目標】**

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数 = R2：3,161件（R元：2,603件）

**【直近の成果】**

1. 商工会等による経営計画の策定支援件数は、以下のとおり集計  
 ・4月～5月→240件      ・6月～8月→476件      ・9月～11月→12月集計  
 ・12月～1月→2月集計      ・2月～3月→4月集計



**【概要・目的】**

経営基盤強化と連動した企業の働き方改革を支援する。

**令和2年度当初計画 (P)**

**1. 働き方改革を進めるための意識醸成**

- (1) 高知県働き方改革推進会議と連携した官民協働による取組の推進  
働き方改革推進キャンペーンの実施 <参加企業：各100社>  
8月：男性の育児休業(育児のための休暇)取得促進  
10月：ノー残業デー
- (2) 経営戦略としての働き方改革への理解促進  
働き方改革トップセミナーの開催 [新規] <参加者：各100名>  
経営者を対象とした著名人の講演会(6月、11月)

**2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり**

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援  
<商工団体等への訪問：120件、セミナー開催：60回、相談件数：400件>
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大  
高知家健康宣言企業、育休宣言企業、一般事業主行動計画策定企業などへの戦略的な訪問 <延べ訪問件数：380件>
- (3) ワークライフバランス推進アドバイザーによる支援強化(努力義務である規模の企業の次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法による一般事業主行動計画の策定を支援) [新規]
- (4) 働き方改革推進職場リーダーの養成 <参加企業：20社>  
企業の働き方改革の取り組みの中核となる人材の養成(6~7月 3回)
- (5) ワークライフバランス実践支援事業 [新規] <支援企業：4社>  
企業内で働き方改革の好循環を生む組織づくりに向けた働き方改革の専門家によるコンサルティング(8月~3月、7回以上)
- (6) 働き方改革ガイドブックを作成、活用した支援  
働き方改革に向けた取り組みのステップやポイント、県内の実践事例を紹介  
1,000部作成、活用セミナーの開催(10~11月) <参加者：50名>

**3. 企業の生産性向上に向けた支援**

- (1) ワークライフバランス実践支援事業によるコンサルティング(再掲)
- (2) 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進(産業振興センター、商工会議所、商工会)
- (3) 高知版 Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化
- (4) 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化
- (5) 工場の生産性向上、高付加価値製品・技術の開発に向けた支援強化(工業技術センター)
- (6) 設備投資の実行に向けた支援(国の補助金・助成金、民間融資の活用)

**4. ロールモデルの横展開**

- (1) 働き方改革ガイドブックの作成・配布(再掲)
- (2) モデル優良事例の紹介(県の広報番組やホームページ、業界団体等の広報媒体を活用)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・働き方改革のキーマンである経営者の意識改革
- ・働き方改革に取り組む県内企業の人材育成及び組織づくりへの支援
- ・生産性向上に向けた支援(事業戦略の策定・実行支援と連動した取り組み)

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 働き方改革を進めるための意識醸成**

- (1) 高知県働き方改革推進会議と連携した官民協働による取組の推進  
働き方改革推進キャンペーン  
広報：WLB推進企業、セミナー等参加企業へのメール、関係団体等を通じたチラシの配布
- (2) 経営戦略としての働き方改革への理解促進  
働き方改革トップセミナー  
7/29WEBセミナー「新型コロナウイルスで変わる日本の働き方」 67名参加

**2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり**

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
  - ・4/1 産業振興センターと委託契約  
(幡多出張所 コーディネーター1人役 週3回開設(月・水・金))
  - ・新型コロナウイルス感染症防止等のため商工団体等への訪問自粛(4/16~5/31)  
商工団体等への訪問：148件、セミナー開催：5回、相談件数：172件(8月末時点)
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大
  - ・4/1 産業振興センターに委託 働き方改革推進支援センターとの連携
  - ・4/1 認証要件の緩和、申請書類を簡素化
    - ・男性の育児休業期間1か月以上→14日以上
    - ・くるみなど国制度認定の場合は要件をクリア
    - ・現地確認にて就業規則写しの提出を省略 等
  - ・「こうち労政情報令和2年第1号」(2,200部発行)で広報
  - ・4月末、5月末の更新申請書提出期限を3ヶ月延長(※新型コロナウイルスへの対応)  
延べ訪問件数：148件(8月末時点) ※4/20~5/6 アドバイザーの企業訪問を中止  
新規認証取得企業数：41社(9/1時点) 延べ認証企業数：51社
  - ・新規認証に向け企業リストを活用した戦略的な訪問活動の開始(高知家健康宣言企業、育休宣言企業、高知家の出会い・結婚・子育て応援団登録企業)(6月)
- (3) ワークライフバランス推進アドバイザーによる支援強化  
アドバイザーの増員(1.8人役 → 2人役)
- (4) 働き方改革推進職場リーダーの養成  
8/6 第1回、9/6 第2回 (WEB) 19社 26名参加
- (5) ワークライフバランス実践支援事業  
9月中旬 働き方改革推進職場リーダー養成講座の受講者の母体企業の中から、支援対象企業を決定  
9/28 第1回コンサルティング(キックオフ)
- (6) 働き方改革ガイドブック作成等  
8/21 掲載企業の取材(2社)  
活用セミナーの広報 9/1~参加申込受付

**3. 企業の生産性向上に向けた支援**

- ・ワークライフバランス実践支援事業(再掲)  
支援対象企業の決定、第1回コンサルティングの実施

**4. ロールモデルの横展開**

- ・働き方改革ガイドブック作成等(再掲)  
掲載企業の取材、活用セミナーの広報

**課題・改善策と今後の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題**

**1. 働き方改革を進めるための意識醸成**

- 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業内容や手法の再考
- (1) 高知県働き方改革推進会議と連携した官民協働による取組の推進  
働き方改革推進キャンペーンの見直し
- (2) 経営戦略としての働き方改革への理解促進  
働き方改革トップセミナーの見直し  
参加者数の増加

**2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり**

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため企業訪問を自粛
- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大

**今後の主な取り組み(改善策を含む)**

**1. 働き方改革を進めるための意識醸成**

- (1) 働き方改革推進キャンペーン  
11月：僕らの子育てキャンペーン  
男性の育児と仕事の両立を支援、企業の風土づくりを後押し  
参加企業名、取組事例や参加者の感想などを高知新聞に掲載
- (2) 働き方改革トップセミナー <参加者：100名→150名>  
11/30：経営者協会とのタイアップ(三翠園ホテル)  
「経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス」  
講師：(株)ワーク・ライフバランス 代表取締役 小室淑恵氏  
参加者増に向け働き方改革推進会議構成員等へ協力依頼

**2. プッシュ型支援を柱とした企業の体制づくり**

- (1) 高知県働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援(通年)
- (2) ワークライフバランス推進企業認証制度の普及拡大(通年)
  - ・労働局発行の企業情報誌「WANT」掲載の認証企業に認証マークを掲載
  - ・制度周知のためのチラシ、パンフレットを作成、配布
- (3) ワークライフバランス推進アドバイザーによる支援強化  
次世代育成支援部門及び女性活躍推進部門の認証に向けた支援と併せて一般事業主行動計画の策定を支援
- (4) 働き方改革推進職場リーダーの養成(8~9月)  
10/1 第3回 (WEB)
- (5) ワークライフバランス実践支援事業(9月~3月)  
第2回~第7回コンサルティングの実施
- (6) 働き方改革ガイドブック作成等  
納品：11月上旬、活用セミナー開催：11/18

**3. 企業の生産性向上に向けた支援**

- ・ワークライフバランス実践支援事業(9~3月)(再掲)

**4. ロールモデルの横展開**

- ・働き方改革ガイドブック作成等(再掲)  
納品：11月上旬、働き方改革に向けた取り組みのステップやポイント、県内の実践事例を紹介
- ・モデル優良事例の紹介(県の広報番組やホームページ、業界団体等の広報媒体を活用)

**【令和2年度末の目標】**

ワークライフバランス推進延べ認証企業数 = R2：375社・団体 (R元比 +31社・団体)

**【直近の成果】**

ワークライフバランス推進延べ認証企業数：395社・団体(9月1日時点)

分野：商工業分野	戦略の柱：Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化、企業立地や起業の促進、産業人材の育成・確保	取組方針：IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化、全庁一丸となった企業立地の推進、人材の確保・育成の推進
----------	--	--

**【概要・目的】**  
 高知版 Society5.0の実現に向け、IT・コンテンツ関連企業などの誘致活動を充実・強化するとともに、土佐MBA IT・コンテンツアカデミーや首都圏等IT・コンテンツネットワークなどの人材育成・確保の取り組みを充実・強化することで、IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化を図る。

**令和2年度当初計画 (P)**

- 1. IT・コンテンツ関連企業の誘致**  
 (1) 立地助成制度等を活用したIT・コンテンツ関連企業の誘致活動  
 ①ターゲット企業をより厳選した誘致活動  
 ・従来の信用情報サービスによる抽出にベンチャーやスタートアップ企業の情報を加えターゲットを抽出  
 ②人的ネットワークによる誘致活動  
 ・IT・コンテンツ産業振興アドバイザーや既立地企業役員等の保有するネットワークの活用による立地有望企業の掘り起こし  
 (2) 中山間地域等シェアオフィスの活用促進  
 ・IT・コンテンツ関連企業の誘致活動と一体的に推進
- 2. 土佐MBA IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化**  
 ①IT業界への就職を目指す即戦力人材の育成  
 ・実践的な講座として「アプリ開発人材育成講座 県内通学コース」に加え、「県内通信コース」及び「Webマーケティング人材育成講座」を新設し、業界が求める即戦力人材を育成  
 ②デジタル技術に関心を持つ人材の拡充  
 ・Society5.0関連人材育成講座やデジタル化推進講座の新設により、最先端の技術や知識を学ぶ環境を提供し、デジタル人材の裾野を拡大  
 ③市町村と連携したIT人材の育成  
 ・各市町村に立地する企業等から求められる人材育成講座を新設
- 3. 首都圏等IT・コンテンツネットワークの充実・強化**  
 ・人材の掘り起こしから、ネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングに至る一連の仕組みを構築  
 ・東京(2回)及び大阪(1回)で交流会を開催  
 ・東京事務所、大阪事務所等のネットワークを活用した会員の掘り起こし

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・立地有望企業の効果的・効率的な掘り起こし
- ・アドバイザー、県内IT・コンテンツ関連企業、県内高等教育機関、職業紹介事業者等との更なる連携の強化

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

- 1. IT・コンテンツ関連企業の誘致**  
 (1) 立地助成制度等を活用したIT・コンテンツ関連企業の誘致活動  
 ①令和元年度からの継続案件への誘致活動  
 ②新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた誘致活動の検討(6月)  
 ・テレワークの拡大及び新しい生活様式の実践を踏まえ、オンライン等により、可能な限り接触を避けた誘致活動を展開  
 ・インターネット等を活用した情報発信の促進・強化(9月契約締結)  
 (2) 中山間地域等シェアオフィスの活用促進  
 ・市町村向け勉強会や、市町村と連携した人材育成を推進し、シェアオフィスを活用した誘致活動を促進。
- 2. 土佐MBA IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化**  
 ①IT業界へ就職する即戦力人材を育成する講座の拡充(◆印の3講座は新型コロナウイルス対策として原則オンラインで開催) ※定員/申込者  

・アプリ開発人材育成講座(県内通学コース)◆	30名/32名
・アプリ開発人材育成講座(県内通信コース)◆	20名/27名
・Webマーケティング人材育成講座◆	15名/31名

 ・求職者掘り起こしセミナーの実施(ジョブカフェ、ソーレ、ハローワーク) 30名/22名  
 ②デジタル技術に関心を持つ人材の拡充  

・IT・プログラミングキャンプ	30名/46名
・Society5.0関連人材育成講座	300名/374名
・中学生・高校生向けプログラミング体験会	84名/187名

 ③市町村と連携したIT人材の育成  
 ・IT関連企業が立地する市町村への説明を実施

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・オープンキャンパス(R元:152名参加)中止によるPR(受講者獲得)機会の喪失
- ・高知大学、高知工科大学で実施する全ての講義が秋以降に延期
- ・ゲームプログラマー育成講座(4・5月回)中止 など

**3. 首都圏等IT・コンテンツネットワークの充実・強化による人材確保**

- ①ネットワーク会員の獲得(ネットワーク会員数 7/31時点 505名)  
 ・オンライン交流会の開催(7/29)を実施 参加者数:38名  
 ・大阪大交流会の開催(11/7予定)に向けて準備中  
 ・IT求職者向け「高知IT業界情報ページ」の新設などWeb情報の充実(5/5~)  
 ②人材マッチングの促進  
 ・移住を希望する会員の状況確認や個別相談  
 ・県内IT企業に人材を求めるスキルや採用状況等のアンケート

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・高知暮らしフェア(6/14東京、6/21大阪)、就職・転職フェア(6/27東京、6/28大阪)中止による人材確保・PR機会の喪失

**課題・改善策と今後の取り組み (C, A)**

**見えてきた課題**

- ①ウイズ/アフターコロナで変わる多様な働き方による、新たな人の流れ創出する施策を展開する必要がある(9月補正対応予定)
- ②ウイズ/アフターコロナで進む企業のIT化に対応する人材の早急な育成

**今後の主な取り組み**

- 1. IT・コンテンツ関連企業の誘致**  
 (1) 立地助成制度等を活用したIT・コンテンツ関連企業の誘致活動  
 ・立地企業インタビューなどの動画の作成(準備中:10月~公開予定)  
 (2) 中山間地域等シェアオフィスの活用促進  
 ・シェアオフィスの活用促進に向けた市町村向け勉強会(1回)  
 ・市町村と連携した人材育成講座(3回)
- 2. 土佐MBA IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化**  
 ・IT企業への就職を目指す即戦力人材を育成する3講座(7~11月)  
 ↳中間成果発表会・企業説明会(10月)、合同成果発表会(11月)  
 ↳エンジニア育成講座(就業体験コース)(11~2月)  
 ・Society5.0関連人材育成講座(7~3月)  
 ↳集合型講座の実施(7~2月、全10テーマ)  
 ↳オンラインコミュニティ運営(7~3月)  
 ・市町村連携IT人材育成講座(7月以降、3回)(再掲)  
 ・デジタル化推進講座(10月以降、テレワーク活用セミナーなど実施)  
 ・ITプログラミングキャンプ(7~10月)  
 ・AI技術人材育成講座(2月)  
 ・高知大学、高知工科大学との連携公開授業(10~1月予定)  
 ・高知大学理工学部と情報産業協会の連携講座(10月以降、キャリア講座)  
 ・高知工科大学情報学群での連携講座(AI:6~8月、CG:10~12月)  
 ・立地企業オーダーメイド講座(6~2月、4講座)等

**3. 首都圏等IT・コンテンツネットワークの充実・強化による人材確保**

- ・交流会 : 11月(大阪)
  - ・交流会 : 2月(東京)
- ※コロナの状況を見ながら開催方法、規模等を検討。

**【新規】4. 新しい人の流れを創出するためのシェアオフィス整備(検討中)**

・企業誘致や移住者増、交流人口増等へつなげるため、テレワークや企業のサテライトオフィスに利用する高知市中心部へのコア施設、県内各市町村へのシェアオフィス等を設置する

**【新規】5. 企業のIT化を促進するために必要な人材の育成(検討中)**

・企業デジタル化人材や次世代リーダー等の育成

**【令和2度末の目標】**

1. IT・コンテンツ、Society5.0関連企業立地件数	=	28件(H25~R2累計) <R2: 5件>
2. 新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)	=	375人(H25~R2累計) <R2: 68人>
3. IT・コンテンツアカデミー延べ受講者数	=	10,500人(H30~R2累計) <R2: 3,484人>
4. IT・コンテンツネットワーク登録者数	=	460人(H29~R2累計) <R2: 53人>

**【直近の成果】**

1. IT・コンテンツ、Society5.0関連企業立地件数	=	0件
2. 新規雇用者数(IT・コンテンツ分野)	=	13人(5月末)
3. IT・コンテンツアカデミー延べ受講者数	=	777人(8月末)
4. IT・コンテンツネットワーク登録者数	=	98人(8月末)

分野：商工業分野	戦略の柱：2. 高知県版 Society5.0 の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化	取組方針：課題解決型産業創出の加速化、デジタル技術活用による生産性向上の促進
----------	---	--

**【概要・目的】**

高知県版 Society5.0 の実現に向けて、①オープンイノベーションプラットフォーム（以下、OIP）を活用して課題解決を図るとともに新たな産業集積を創出、②県内企業のデジタル技術活用を促進することで生産性や付加価値の向上を図る。

**令和2年度当初計画（P）**

**1 課題解決型産業創出の加速化**

**（1）製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査**

- ①あらゆる分野の課題抽出（4月～）
  - ・第一次産業や福祉、防災などのあらゆる分野の課題を抽出
  - ・農業IoT、マリンイノベーションは既存のプラットフォームから課題を共有
- ②OIPに投入する課題の深掘り・精査【新規】
  - ・現場ヒアリングやマーケティング調査等により、市場性がありビジネス展開が期待できるものか分析・評価

**（2）OIPを活用したプロジェクトの創出【新規】**

- ・県内企業単独では製品開発等が困難な案件等への開発チームの組成を支援

**（3）Society5.0関連の製品やサービスの開発**

- ①市場を意識した開発支援【新規】
  - ・製品開発における市場調査や試作品開発に対する補助制度を新設
- ②市場調査から本開発段階の各開発フェーズに応じたハンズオン支援【新規】
  - ・OIPの運営委託先が有する知見やノウハウを活用したハンズオン支援

**（4）県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ**

- ・ベンチャー企業が集まる首都圏コミュニティ等と連携し、コミュニティ主催のピッチイベント等でのPR、デジタル関連の大規模な展示会出展でのPR
- ・OIPのホームページやSNSによるOIP、IoT推進事業費補助金を情報発信

**2 県内企業のデジタル技術活用による生産性向上の促進**

- ①デジタル化総合相談窓口によるワンストップ支援の推進
- ②デジタル技術導入の普及啓発
  - ・商工会議所や金融機関等と連携し、県内企業のデジタル技術の活用ニーズの掘り起こし
  - ・情報産業協会等と連携し、庁内各部署が関連する団体の会合等で、最新の情報やデジタル化導入事例を紹介するセミナー及び個別相談会等を開催

**計画を進めるに当たってのポイント**

**1 課題解決型産業創出の加速化**

- ・県内企業のOIPへの参加喚起につなげるため、OIPに投入する課題を深掘り、精査及び早期にモデル事例を創出する

**2 デジタル技術活用による生産性向上の促進**

- ・情報産業協会との連携した取組の強化

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1 課題解決型産業創出の加速化**

**（1）製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査**

- ①あらゆる分野の課題抽出（5月～）
  - ・コロナウイルス感染症の影響により、依頼を延期。全庁に対して課題抽出を依頼(5/15)。
  - ・各部署を通じて関係する団体や企業等から課題抽出（5/15～6/19）及び部署への個別説明<課題抽出先>
    - ・工業会、製紙工業会、農業会議、市町村交通担当者など 状況に応じて個別訪問
    - ・農業IoT推進PT会、高知マリンイノベーション運営協議会での課題共有
  - ・MaaS・AIオンデマンド交通セミナーを国交省と共催により開催 参加者数59名（7/15）

**②OIPに投入する課題の深掘り**

- ・OIP委託先による抽出した課題の精査
  - R元以前の課題 450件→99件（1次選定通過）→6件（2次選定通過）→3次選定実施中
  - R2抽出課題 152件→51件（1次選定通過）→22件（2次選定通過）→3次選定実施中

**（2）OIPを活用したプロジェクトの創出**

- ・キックオフセミナーを開催 参加者189名（6/26）
- ・OIPホームページ立ち上げ（プレオープン6/26、正式オープン7/21）
- ・OIP Facebook及びTwitterアカウントを開設（6/26）

**（3）Society5.0関連の製品やサービスの開発**

- ①市場を意識した開発支援：IoT推進事業費補助金の公募開始（4/1） 試作品開発補助金1件採択
- ②各フェーズに応じたハンズオン支援：令和元年度からの継続プロジェクト2件支援開始
  - うち1件のプロジェクトについて、IoT推進事業費補助金（試作品開発）交付決定（8/12）

**（4）県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ**

- ・オンラインイベントにて県外企業に向けOIPの取り組み周知 申込数383名（8/11）
- ・OIPホームページにて選定課題の公開（8月下旬～）
- ・情報産業協会会員企業等に向けOIP取り組み説明及び意見交換の実施（8月下旬～）

**2 県内企業のデジタル技術活用による生産性向上の促進**

- ①デジタル化総合相談窓口によるワンストップ支援の推進
  - ・デジタル化総合相談窓口での対応16件（8月末時点）
- ②デジタル技術導入の普及啓発
  - ・情報産業協会と連携しデジタル化をテーマとした交流会を開催
    - 高知県農業会議（8/24）、製紙工業会（9/18予定）、工業会（日程未定）
  - 【新規】③テレワーク導入支援
    - ・テレワーク関連情報（県内の導入支援企業、補助制度、相談窓口等）のホームページでの公開（5/15）
    - ・経営者協会や商工会連合会等への周知依頼（5/21）
    - ・テレワーク導入セミナー及び個別相談会を総務省と連携して開催 参加者数42名（7/30高知市、7/31四万十市）

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

**コロナウイルス感染症の影響**

**1 課題解決型産業創出の加速化**

- ・経営状況が悪化しているベンチャー企業や新事業への投資を縮小する大企業が増加しているなど、OIPへの参加企業が減少する恐れがある。
- ・出展を予定していた首都圏での展示会・イベントが中止又は延期となり、OIPの周知の機会が減少。

**2 デジタル技術活用による生産性向上の促進**

- ・感染症予防と経済活動を両立し、社会構造の変化へ対応していくためにはデジタル技術活用による生産性向上を推進していくことが必要。

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1 課題解決型産業創出の加速化**

**（1）製品・サービス開発に資する課題の抽出・精査**

- ・課題の3次選定を実施（8月下旬～）

**（2）OIPを活用したプロジェクトの創出**

- ・課題説明書作成（8月下旬～）
- ・課題説明会及び意見交換会の開催（9月下旬～）

**（3）Society5.0関連の製品やサービスの開発**

- ・開発チーム組成（課題説明会開催後随時）
- ・市場分析・試作品開発など開発フェーズに応じた製品開発支援（随時）

**（4）県内外からの事業者、研究機関への参画の呼びかけ**

- ・県外コミュニティと連携したイベントの開催（10月予定）
- ・OIPホームページに選定課題を公開（9月上旬～）

**2 高知県内のデジタル技術活用による生産性向上の促進**

- ・デジタル化総合相談窓口によるワンストップ支援の推進
- 【新規】・デジタル化モデル事例創出による県内企業のデジタル化の促進（検討中）

**【令和2年度末の目標】**

- OIPへの課題投入数：48件（R2～5累計）<R2：12件>
- 課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数：40件（R2～5累計）<R2：10件>
- Society5.0関連の製品・サービスの開発件数：20件（H29～R5累計）<R2：3件>
- 高知県IoT推進ラボ研究会員数：337者（H29～R5累計）<R2：30者>
- デジタル技術の導入支援件数：126件（R2～5累計）<R2：24件>

**【直近の成果】**

- OIPへの課題投入数：0件
- 課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数：0件
- Society5.0関連の製品・サービスの開発件数：11件（H29～R2.8累計）
- 高知県IoT推進ラボ研究会員数：284者（H29～R2.8累計）
- デジタル技術の導入支援件数：58件（R元～R2.8累計）

【概要・目的】 企業の生産性向上を実現するために、高付加価値製品の開発や省力化を促進するとともに、生産性を高める設備投資の推進や専門人材の育成を支援する。また、SDGsを意識した製品や技術の開発を促進する。

令和2年度当初計画（P）

- 1. 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化【新規】**
  - (1) 事業戦略未策定企業への訪問を中心とした生産性向上に係る取組の支援
  - (2) 生産性向上セミナーの開催による意識向上
- 2. 産業振興センター、公設試験研究機関による支援強化**
  - (1) 事業戦略のPDCA徹底による経営課題の改善（産業振興センター）[再掲]
  - (2) 現場改善指導による作業の効率化（産業振興センター）
  - (3) 技術者養成講座等による専門人材の養成（工業技術センター、紙産業技術センター）
  - (4) 生産性向上に向けた中核人材の養成講座の開催（年3回、工業技術センター）
- 3. 付加価値の高い製品・技術の開発促進**
  - (1) 事業化プラン（製品企画書）の策定支援（産業振興センター）
  - (2) 事業戦略等推進事業費補助金（新商品・新技術・新役務開発事業）による支援（産業振興センター）
  - (3) 企業との共同研究等による高付加価値な製品・技術の開発促進（工業技術センター、紙産業技術センター）
  - (4) 最新設備（機器）を活用した技術支援（工業技術センター）
- 4. 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）**
  - (1) 事業戦略等推進事業費補助金（生産性向上支援事業）による生産性向上計画の作成支援
  - (2) 中小企業設備資金利子補給制度による支援
    - ① 利子補給契約締結
    - ② 周知活動
- 5. SDGsを意識した製品・技術開発【新規】**
  - (1) 公設試験研究機関による製品・技術開発
    - ① 分科会の開催を通じた技術人材の育成
    - ② 試作開発の促進
    - ③ 代替素材や応用製品の開発・製品化

計画を進めるに当たってのポイント

1. 企業訪問やセミナーを通じた生産性向上に対する取り組み意欲の喚起
2. 生産性向上に向けた支援ツール（事業戦略等推進事業費補助金）の有効活用
3. 新しく導入した機械設備の情報発信や利用促進

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

- 1. 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化**
  - ・生産性向上推進アドバイザーを委嘱（工業会 5月）
  - ・県、工業会及びアドバイザーとの意見交換会の開催（6/12）
  - ・アドバイザーによる企業訪問の実施（6月～：16社）
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・生産性向上に関する講演（5月）の延期
- 2. 産業振興センター、公設試験研究機関による支援強化**
  - ・事業戦略支援会議による進捗管理 [再掲]
  - ・生産技術・機械設計コーディネーターによる支援
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・訪問活動の自粛により電話等で実施（緊急事態宣言解除後から訪問活動を再開）
    - 現場改善サポート件数：63件（4月：19件、5月：16件、6月：13件、7月：15件）
  - ・専門家派遣による支援
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・訪問活動の自粛によりリモート面談で実施（緊急事態宣言解除後から訪問活動を再開）
    - 専門家派遣回数：6件
  - ・「研修ガイドブック」を関係機関や企業等に配布し、参加者の掘り起こしを実施（工業技術センター）
  - ・技術者養成講座等の開催
    - ① 講座開催：5コース：77人（工業技術センター）
    - 9月末までに、中核人材育成講座、酒造技術研究会、レトルト技術研修を開催予定
    - ② 開放試験設備利用研修（6回開催：4/8～6/19）：7社11人（紙産業技術センター）
    - ③ 異物分析研修（7/22、8/20(予定)、9/24(予定)）：9社9人（紙産業技術センター）
    - ④ 県内学校への出前授業（7/29）：高知県立伊野商業高等学校10人（紙産業技術センター）
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・湿式分析講座（5/29、6/5）の延期（工業技術センター）
- 3. 付加価値の高い製品・技術の開発促進**
  - ・事業化プラン（製品企画書）の策定支援（完成7件、作成中5件、H26～R元に策定した事業化プランに基づく製品化サポート計147件）
  - ・事業戦略等推進事業費補助金による支援（1次募集交付決定事業者28件、2次募集交付決定事業者6件（生産性向上支援事業）、3次募集の公募（8/3～9/30））
  - ・研究テーマ23件を実施（新規11件、継続12件）（工業技術センター）
    - ⇒うち、企業との共同研究8件、大学との共同研究1件など
  - ・研究テーマ8件を実施（新規2件、継続6件）（紙産業技術センター）
    - ⇒うち、企業との共同研究2件、大学との共同研究1件など
  - ・企業との研究会の開催（紙産業技術センター）
    - ① CNF研究会（23回開催：4/8～7/31）：22社42人
    - ② 紙質研究会（7回開催：4/16～7/22）：11社16人
    - ③ 素材製造技術研究会（14回開催：4/9～7/27）：12社27人
- 4. 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）**
  - (1) 事業戦略等推進事業費補助金による支援
    - ・3次募集（生産性向上支援事業）の公募8/3～9/30 [再掲]
  - (2) 中小企業設備資金利子補給制度による支援
    - ① 利子補給契約締結
    - 令和2年度には四国銀行、高知銀行、高知信用金庫、幡多信用金庫、愛媛銀行、宿毛商銀、土佐信用組合、商工中金と契約。その他の金融機関についても、協力が得られる先と随時契約締結。
    - ② 周知活動
    - 制度融資利用問い合わせ時等に、利用可能と思われる案件に対し制度周知
    - ※利子補給認定件数（8月末現在）：認定済み17件（H30からの累計162件）
- 5. SDGsを意識した製品・技術開発**
  - ・プラスチック代替素材利用促進分科会参加希望企業の募集開始 12社26人（7月末現在）
  - ・分科会「高分子製品の劣化促進試験方法」の開催（9/18予定）
  - ・分科会活動と並行した個別研究会の開催（7回）：7社14人（紙産業技術センター）
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・外部講師による講座の開催方法をDVD配布方式に見直して実施
    - ⇒「環境とプラスチック」：（6月配布）
    - 「マイクロプラスチック問題」：（8月配布）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による事業者の製品開発や生産意欲の減退
- ・新しい生活様式に向けた技術支援や人材養成の実施

今後の主な取り組み

- 1. 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化**
  - ・アドバイザーによる企業訪問の実施
  - ・生産性向上に関する講演の開催（10月予定）
- 2. 産業振興センター、公設試験研究機関による支援強化**
  - ・事業戦略支援会議による進捗管理、アドバイス [再掲]
  - ・生産技術・機械設計コーディネーターによる支援（随時）
  - ・専門家派遣による支援（随時）
  - ・技術者養成講座等の開催予定
    - ① 鉄鋼材料における熱処理と強度関係（10/1、10/8）
    - ② 湿式分析講座（10/2、10/9）
    - ③ X線分析講座（10/16、10/23）
    - ④ 連成解析研修（10/27）
    - ⑤ CAE体験研修（10/28）
    - ⑥ AI活用セミナー（10/30）
    - ⑦ 熱分析－熱分析装置（10/30）等
  - ※11月以降のセミナーについては調整中
  - ・事業者向けの研修や分科会活動の再開
    - ① 異物分析研修（4回シリーズ）の開始：7月～10月（1回/月）
- 3. 付加価値の高い製品・技術の開発促進**
  - ・事業化プランの策定支援（随時）
  - ・事業戦略等推進事業費補助金の追加募集
  - ・アドバイザー等による技術サポートの推進
- 4. 生産性を高める設備投資の推進**
  - ・事業戦略等推進事業費補助金の追加募集
  - ・生産性向上計画の公募（毎月）
  - ・中小企業設備資金利子補給制度のよる支援
- 5. SDGsを意識した製品・技術開発**

（分科会活動）

  - ・外部講師を招いての講演会を開催（11月予定）
  - ・「高分子製品の物性評価方法」をテーマに開催（R3.1月予定）
  - ・「最新の材料や加工方法」をテーマに開催（R3.3月予定）
  - ⇒分科会や個別研究会活動を通じて、引き続き製品の試作や代替素材等の開発を支援（R5までに試作案件7件以上）

【令和2年度末の目標】

1. 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問件数 = R2 : 70 件
2. 付加価値額の伸び率が年3% (3年後9%以上) を超える事業戦略策定企業の割合 = R2 : 60%
3. 技術者養成講座等の受講者数 (工業技術センター) = R2 : 500 人
4. 中核人材養成講座の参加企業数 = R2 : 5 社
5. 技術研修の受講者数 (紙産業技術センター) = R2 : 250 人
6. 事業化プランの作成件数 = R2 : 40 件
7. 公設試験研究機関による製品・技術の新規開発件数 = R2 ①工業技術センター : 5 件 ②紙産業技術センター : 5 件
8. 公設試験研究機関における機器利用件数 (工業技術センター) = R2 : 1,100 件
9. 中小企業設備資金利子補給制度における利子補給認定件数 = R2 : 100 件
10. SDGs 分科会参加者数 = R2 ~ 3 累計 : 150 名
11. SDGs 試作案件 = R2 ~ 5 累計 : 7 件以上

【直近の成果】

1. 生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問件数 : 16 件 (9月3日)
2. 付加価値額の伸び率が年3% (3年後9%以上) を超える事業戦略策定企業の割合 : 54.9% (7月末)
3. 技術者養成講座等の受講者数 (工業技術センター) : 53 人 (7月末)
4. 中核人材養成講座の参加企業数 : 9/4、10/6、11/10 に実施予定、7社14人の申込み (7月末)
5. 技術研修の受講者数 (紙産業技術センター) : 30 人 (7月末)
6. 事業化プランの作成件数 : 7 件 (7月末、作成中5件)
7. 公設試験研究機関による製品・技術の新規開発件数 : ①工業技術センター0件 ②紙産業技術センター0件
8. 公設試験研究機関における機器利用件数 : ①工業技術センター 396 件 (7月末)  
②紙産業技術センター507 件 (7月末)
9. 中小企業設備資金利子補給制度における利子補給認定件数 : 13 件 (7月末)
10. SDGs 分科会参加者数 : 31 人 (※分科会登録者数 12社26人、1大学5人 (合計31人) (7月末))
11. SDGs 試作案件 : 0 件

**【概要・目的】**

県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国や海外で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と連動することで相乗効果を生み出しながら防災産業の振興を図る。

**令和2年度当初計画 (P)**

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

**課題・改善策と今後の取り組み (C、A)**

**1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり**

- (1) 防災事業へ参画する企業の掘り起こしの強化と、高知県防災関連産業交流会の会員の拡大
- (2) 高知県防災関連産業交流会の開催

**2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**

- (1) 防災関連製品認定制度審査会の開催 (7月、12月)
- (2) 防災関連製品開発WGによる製品開発・改良の促進
- (3) 防災関連産業振興アドバイザーと連携した地産外商の促進 (通年)
- (4) 事業戦略等推進事業費補助金を活用した製品開発支援 (通年)
- (5) 「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関するサポート (4/1～)

**3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**

- (1) 地域版マッチングの開催
- (2) 県内防災イベント等における「防災関連製品の展示コーナー」設置
- (3) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進
- (4) 県内ホームセンターと連携した地消プロモーションの継続

※「外商」については、ものづくり地産地商・外商センターの項目に記載

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・製品開発から販路拡大までの一貫支援をPRすることによる企業の参加意欲の促進
- ・防災関連製品開発WGによる価値提案型の製品開発の促進
- ・新たな販売先（民需）の開拓

**1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり**

- (1) 防災事業へ参画する企業の掘り起こしの強化と、高知県防災関連産業交流会の会員の拡大  
⇒会員募集チラシのリニューアル (4月)、配布先の拡大 (自主防災組織 (市町村と連携))、イベント時に配布 (WGや講演会等)  
⇒企業等への訪問の実施：10社

**2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**

- ・R2年度第1回防災関連製品認定審査会の開催 (認定5社6件)
- ・R2年度第2回防災関連製品認定審査会 (12月開催予定) に向けた企業訪問等による防災関連製品の掘り起こし
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】  
・第1回高知県防災関連産業交流会 (6月) の開催延期  
・第1回WG (避難所関連) の開催 (7/16) : 20名
- ・防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談の実施 (面談6社)
- ・事業戦略等推進事業費補助金を活用した製品開発支援 (事業戦略等推進事業費補助金3次募集の公募 (8/3～9/30))
- ・「高知家の防災製品サポートデスク」による防災関連製品の購入・開発等に関するサポートを実施 (随時)

**3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**

- ・新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進  
⇒危機管理・消防防災事務担当者会 (5/14) での制度周知  
⇒公的調達案件の庁内募集 (7/15～8/31)
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】  
・高知市での地域版マッチング開催 (4月下旬) の延期  
⇒「防災講演会 in 高知」(9/5)  
・地域防災フェスティバル (5/31→中止) における防災関連製品展示の中止
- ・宿毛市総合防災訓練での防災関連製品の展示PR (9/6) →中止
- ・防災関連登録製品をこうちふるさと寄附金の記念品に採用 (海洋深層水マリンゴールド10years、84腰掛防災トイレ・トイレトペーパーセット、くろしお防災リュックまかいて18点セット)

※「外商」については、ものづくり地産地商・外商センターの項目に記載

**見えてきた課題・改善策**

- 1. 避難所等における新型コロナウイルス等の感染拡大防止に資する製品の掘り起こしと開発の促進
- 2. 現場ニーズに応じた付加価値の高い製品開発の促進

**今後の主な取り組み**

**1. 防災関連産業交流会を通じた企業と商社、市町村等とのネットワークづくり**

- (1) 防災事業へ参画する企業の掘り起こしの強化と、高知県防災関連産業交流会の会員の拡大  
⇒市町村防災部門、自主防災組織や自主防災組織連合会、工業会加盟企業、食品製造企業等へのアプローチ (随時)
- (2) 第1回高知県防災関連産業交流会の開催 (10月予定)

**2. 防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～**

- (1) 防災関連製品認定制度 (第2回) 審査会の開催 (12月予定)
- (2) 防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良の促進、外商支援

**3. 県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～**

- (1) 地域版マッチングの開催 (2回、時期調整中)
- (2) 県下各地で開催される防災訓練での防災関連製品の展示PR
- (3) 新事業分野開拓者認定制度による公的調達の推進  
・第1回製品登録公募 (時期調整中)

※「外商」については、ものづくり地産地商・外商センターの項目に記載

**【令和2年度末の目標】**

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = R2 : 217社 <R元比 : +7社>
- 2. 売上目標 = R2 : 78億 <R元比 : +14億> ※工法の受注額を含む
- 3. 防災関連製品認定 = R2 : 161製品 (H24～R2累計) <R元比 : +10%>

**【直近の成果】**

- 1. 防災関連産業交流会会員数 = 215社 (8月末)
- 3. 防災関連製品認定 = 157製品 (8月末) ※従来品の廃止10含む

【概要・目的】

・地域商業の活性化に向け、地域資源の活用や観光クラスターを取り込んだ具体的な振興計画を策定し地産・外商を促進することにより「観光や地域文化の拠点となる中心商店街等のさらなる魅力アップ」、「地域の暮らしを支える商業機能の維持・発展」を目指す

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

商工会・商工会議所、市町村への個別訪問や、コーディネーターミーティング、地域連絡会議の活用により、以下の取組を進めていく

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

県内各地域で策定した「まちの強み・資源」等を活かした「商店街等振興計画」の確実な実行を支援するとともに、未策定地域において、地域事業者、商工会・商工会議所、市町村、県と一緒に考え策定していく。

(1) 計画策定の提案

・R2年度計画策定予定地域（香南市、須崎市、宿毛市、梶原町、大月町）の商工会・商工会議所、市町村等と協議し、協議会の立ち上げ等計画づくりに着手することで年度内の策定を目指す

(2) 実行支援

・H30年度策定済み地域（四万十市、土佐清水市、いの町、越知町、嶺北地域）及びR元年度策定済み地域（室戸市、香美市、四万十町、中土佐町、佐川町、※南国市）に対し、引き続き協議会やワーキンググループへ参画し助言等実施すると共に、商店街等振興計画推進事業費補助金により計画の確実な実行を支援する

(3) 新たな策定地域の掘り起こし

・未策定地域の商工会・商工会議所、市町村等を訪問し、計画の必要性や策定方法を説明し、年度内の着手に繋げる（宿毛市、梶原町、大月町）  
・その他積極的な掘り起こしを実施

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ：10市町村で継続（うち越知町は国庫補助金）  
・チャレンジャー募集や運営方法等について実施主体をサポートする  
・新規開設候補地域での実施団体や市町村との開設に向けた協議実施（南国市、香南市、須崎市、宿毛市、梶原町、大月町）

(2) 空き店舗対策事業（空き店舗への出店支援）15件

・制度の利用実績が無い市町村の商工会・商工会議所等（18カ所）に対し、訪問による制度説明を実施して利用促進に繋げる  
・チャレンジショップ卒業生への出店支援

(3) 移住促進のツールとして、県の移住関連ホームページ等でのPR

3. 中山間地域商業対策について

・「中山間地域等商業振興事業費補助金」及び、「商店街等活性化事業費補助金」（県内全域）の活用による支援

計画を進めるに当たってのポイント

○商工会・商工会議所、市町村、商店街等との連携・協力が不可欠

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

(1) 計画策定の提案

具体的な事業計画策定方法を提示、関係者間での協議実施を促す  
香南市(7/14)、須崎市(6/17) [7/28策定開始]、大月町(5/28、7/7)

(2) 実行支援

・商店街等振興計画推進事業費補助金の交付決定と事業のスタート  
四万十町(7/6)、いの町(8/14)、高知市(8/12)  
・取組の実行に向けた助言及び、商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明等を実施  
中土佐町(4/7、7/8、8/20)、四万十町(7/17)

【新型コロナウイルス感染症による影響】

・感染拡大の影響で、協議会及びWGの開催自粛

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ

・新規開設予定地域との協議  
大月町(5/28)、香南市(7/14)、須崎市(6/17)  
・R元年度から事業を継続する9カ所について交付決定済み  
・月1回の運営委員会への参加や事務局からの議事録の提出による現状把握

【新型コロナウイルスに感染症による影響】

・運営委員会の開催中止(4月～6月)※7月より再開  
・感染拡大による営業自粛(5月)

(2) 空き店舗対策事業

・交付決定済2件(高知市、越知町)

(3) 移住促進のツールとして、県の移住関連ホームページ等でのPR

・オンライン暮らしフェア2020での専門分野セミナー(9/12)  
・HP掲載によるPR(4月～)

(4) 地域商業再起支援事業(6/17創設)

・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者グループや商工団体等が新しい生活様式に対応した感染症対策や販促・新サービス展開等の事業に対して支援  
・交付決定済5件、申請数6件（申請準備中15件）

3. 中山間地域商業対策について

・商工会・商工会議所や市町村と連携し新たな担い手となるグループの情報収集  
梶原町・梶原町商工会青年部(5/25)、宿毛商工会議所(6/23)  
・事業の活用を検討している地域の関係者へ制度の説明を実施(10月以降)

[商店街等活性化事業費補助金] …いの町、越知町、佐川町、日高村

[中山間地域等商業振興事業費補助金] …安芸市、香南市、宿毛市、奈半利町、安田町

見えてきた課題

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

・新型コロナウイルス感染拡大により、実施が困難な取組の再構築  
・新しい生活様式を意識した商店街の基盤づくり  
・実施予定イベント等の見直し  
・新型コロナウイルス感染拡大による協議会・WG等の開催自粛

2. 商店街振興について

・チャレンジショップ卒業後に開業する空き店舗の確保と、地元の空き店舗所有者との協力体制の構築  
・継続的なチャレンジャー確保と効果的な広報手段の検討

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 商店街等振興計画の確実な実行と新規策定支援について

(1) 計画策定の提案

・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、未策定地域への積極的な訪問・連絡を実施し、協議会・WG等の開催を通じて商工会・商工会議所、市町村、地域事業者等に計画の意義と必要性を理解いただき、意識の統一を図り、具体的な計画策定を支援する

(2) 実行支援

・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ「新しい生活様式」に対応した商店街づくりに向けた取組への支援  
・事業経営アドバイザーを活用した協議会・WG等での意見のとりまとめや助言等により円滑な運営を支援。WG等を通して地域の情報収集に努め、新たな担い手となりそうな事業者グループを発掘する

(3) 新たな策定地域の掘り起こし

・訪問等による計画策定への意識の醸成

2. 商店街振興について

(1) チャレンジショップ

・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえたチャレンジ期間の延長等  
・チャレンジショップ卒業生に対する空き店舗対策事業等を活用した出店支援を継続して実施  
・新規開設候補地域（南国市、香南市、須崎市、宿毛市、梶原町、大月町）の事業実施団体や市町村等関係者と、開設場所や事業内容、必要経費等、具体的な協議を実施し、開設を目指す

(2) 空き店舗対策事業

・商店街等振興計画策定過程を通して関係機関と情報を共有し、店舗所有者との協力体制を構築する  
・SNS等を活用した効果的な広報の強化を検討する

3. 中山間地域商業対策について

協議会・WGでの情報収集と、関係機関との連携による新たな担い手の掘り起こし及び既存グループの活動拡大に向けた支援

【令和2年度末の目標】

1. 具体的な振興計画の策定：策定支援5箇所（うち2箇所は年度内策定完了）〈R1実績：6箇所〉
2. チャレンジショップ開設：新規2箇所（R2～R5 14ヶ所）〈R1実績：10箇所〉
3. 空き店舗への出店支援件数：15件（H28～R5累計：102件）〈H28～R1累計：42件〉

【直近の成果】

1. 計画策定着手地域との策定に向けた協議回数：着手：1箇所・協議：3箇所、計3回
2. チャレンジショップ新規開設予定地域との協議：3箇所、計3回
3. 空き店舗対策事業費補助金：交付決定済み2件、申請準備中1件





**【令和2年度末の目標】**

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額 = R2 : 81.5 億円 <R元 : 73 億円>  
うち、国内分 = R2 : 70.9 億円  
うち、海外分 = R2 : 10.6 億円
2. ものづくり地産地消・外商センターの受注拡大支援による成約額 = R2 : 5.4 億円 <R元 : 5.0 億円>
3. 海外戦略の策定件数 = R2 : 8 件
4. ODA 等への申請件数 = R2 : 2 件

**【直近の成果】**

1. ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額 : 29.0 億円 (8月末) **【対前年比 2.0%増】**  
うち、国内分 : 26.2 億円 (8月末) **【対前年比 5.8%増】**  
うち、海外分 : 2.8 億円 (8月末) **【対前年比 23.9%減】**
3. 海外戦略の策定件数 : 0 件 (9月末、策定中 4 件)
4. ODA 等への申請件数 : 9月末、2 件申請中 採択待ち

【概要・目的】

本県経済の活性化と雇用機会の拡大を目指し、ものづくり企業の強化や第一次産業分野等における産業クラスターの構築につながる企業、地域に事務職の雇用を生み出す事務系企業の企業立地を促進するとともに、安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る。

令和2年度当初計画（P）

1. 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進

- (1) 様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
  - ・民間調査会社のノウハウ等を活用した誘致対象企業発掘調査（2000社）
  - ・働き方改革EXPO等の見本市へ出展し、本県の操業環境や進出のメリット等をPR（東京4/15～17、10/14～16）
  - ・最新の業界動向等の情報を元に企業訪問等を機動的に実施（通年）
- (2) 本県の強みを生かした誘致活動の展開
  - ・継続訪問中の立地見込み案件への営業活動等の熟度アップ（通年）
  - ・企業立地推進会議（総合支援チーム）による各部局の企業立地活動の支援（通年）

2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施

- (1) 立地企業の事業拡大につながる支援策の実施
  - ・市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等を実施（通年）
  - ・立地企業の会社説明会・面接会等の開催支援（企業ニーズに応じて随時）
  - ・県内4か所での合同企業説明会の実施及び県内高校生を対象とした工場見学会等の実施（随時）
  - ・事務系企業の中核人材の育成と職場への定着を支援するためにビジネススキル等を学ぶキャリアアップ研修の実施（8～12月）

3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保

- (1) (仮称) 南国日章工業団地の工事の完成
  - ・本体造成工事の推進
  - ・県市連携協議の実施（月2回程度）
- (2) (仮称) 高知布師田団地開発の着実な推進
  - ・本体造成工事の着手
  - ・県市連携協議の実施（月2回程度）
- (3) 開発候補地の確保
  - ・候補地選定調査に関して費用・技術の両面から市町村の取組をサポート

計画を進めるに当たってのポイント

産業振興の取組の推進や雇用情勢の改善等の立地環境の変化を捉え、県を挙げて企業立地を推進

1. 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進

- ・開発中の工業団地等への誘致につながる営業活動
  - ・県内の地域地域への事務系企業の立地の促進
2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- ・立地企業の安定的な操業環境の確保による継続的な設備投資の促進
  - ・立地企業の人材ニーズへの柔軟な対応

3. 安全・安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保

- ・長期の事業期間を要する工業団地開発の計画的かつ効率的な実施
- ・県中央部における開発候補地の確保

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

1. 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進

<実績> 上半期の立地決定 7件（新設1件：事務系  
増設6件：事務系、一般機械製造業、産業用機械製造業、精密機械製造業、食品製造業、紙製品製造業）  
※立地補助金交付決定（予定含む）4件  
R元年前立地決定分：工場等の建設工事着手 5件、操業開始 2件

- (1) 様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
  - 働き方改革EXPO（暮張メッセ）への高知県ブース出展（9/16～18（予定））
- (2) 本県の強みを生かした誘致活動の展開
  - 新規の企業誘致、立地企業の増設及び事業拡大の促進
    - ・熟度の高いもの等の進捗中の案件 新設1件：製造業、増設4件：事務系、製造業
  - 企業立地推進会議（総合支援チーム）による各部局の企業立地活動の支援
    - ・地域経済牽引事業計画の承認（3件）
    - ・各部局の企業立地案件の進捗協議を実施
    - ・高知新港高台用地の分譲先公募手続きへの助言、水産加工会社の立地の支援等

2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施

- (1) 立地企業の事業拡大につながる支援策の実施
  - 市町村や関係部局と連携した継続的な企業訪問等
    - ・新型コロナウイルス禍の影響を受ける可能性のある立地企業の支援や状況把握（業況や見直し、休業対応等）等を電話やメール等で実施  
⇒一部の立地企業で生産調整及び休業等が継続されている。  
（n=56 ※団地立地企業等38、事務系企業18）
  - コールセンター等立地促進事業費補助金について、家賃等の固定費の前倒し交付を決定（4/23 5社に文書通知）
  - 企業立地促進事業費補助金の事業期間の延長手続（9社ヒアリング、うち3社承認済）
  - 国サプライチェーン補助金等の活用による工場増設等の誘導（2社が申請、うち1社採択）
  - 立地企業の会社説明会・面接会等の開催支援（4回（4社））：83名参加（採用9名見込）
  - 合同企業説明会を対面型とオンラインを併用した形で開催（9/12、9/18（予定））
  - キャリアアップ研修の参加企業（8社）と研修内容の調整を実施

3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保

- <実績> (仮称) 南国日章工業団地：工事進捗率47.1%（8月末）、外周構造物はほぼ仕上がり  
(仮称) 高知布師田団地：用地取得完了
- (1) (仮称) 南国日章工業団地開発の着実な推進
    - 本体造成工事の進捗管理
    - 県市連携協議の実施（12回（予定））
      - ・既存用水路の機能維持に関する調整、開発発生土の場内での再利用等
      - ・完成後の分譲方針の検討
  - (2) (仮称) 高知布師田団地開発の着実な推進
    - 都市計画法第34条の2に基づく開発協議完了、用地取得完了
    - 県市連携協議の実施（12回（予定））
      - ・本体造成工事発注までのスケジュール等の確認、希少植物の保全等
  - (3) 開発候補地の確保
    - 候補地選定調査、条件調査に向けた市町との協議
      - ・香美市、香南市、土佐市、須崎市、いの町、中土佐町（4/15・16）
    - 候補地選定調査の実施（条件調査は今年度実施無し）
      - ・香南市（2か所）5/11 補助金交付決定（事業期間6/1～9/28（予定））
      - ・香美市（3か所）6/17 補助金交付決定（事業期間8/6～2/26（予定））

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- 1. 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進
  - ・新規立地見込み案件の確保及び立地企業の更なる事業拡大の促進
  - ・営業活動の新しい常態（ニューノーマル）への対応
- 2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
  - ・新型コロナウイルス禍における立地企業の操業支援及び雇用の維持継続
  - ・新型コロナウイルス禍の影響による投資計画の先送り、断念等への対応

今後の主な取り組み（改善策を含む）

- 1. 様々な機会を捉えた本県の強みを生かした企業立地の推進
  - (1) 様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
    - ・民間調査会社のノウハウ等を活用した誘致対象企業発掘調査（2000社）を実施し、投資予定のある企業等にアプローチ（10月～）
    - ・新型コロナウイルス禍の影響に配慮しながら、相手方の状況及びニーズに合わせたダイレクトメールの送付やビデオ会議、企業訪問等による営業活動を機動的に実施（通年）
    - ・オンライン開催となった日経XTECH働き方改革への出展により、地方でのサテライトオフィス設置等を志向する都市部の企業に本県の操業環境や先進事例等をPR（10/22～23）
  - (2) 本県の強みを生かした誘致活動の展開
    - ・新規立地見込み案件及び継続案件の熟度アップ（通年）
    - ・総合支援チームによる各部局の企業立地活動の支援（通年）
- 2. 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
  - (1) 立地企業の事業拡大につながる支援策の実施
    - ・立地企業から新型コロナウイルス禍の影響等を丁寧に聴き取り、常に状況を把握するとともに各種支援制度の活用等により支援（通年）
    - ・雇用への影響がある情報をキャッチした場合には、市町村やハローワーク等と連携して雇用の維持継続を最優先に対応（随時）
    - ・立地企業の認知度向上及び人材確保を促進するため、課HPに企業紹介記事を掲載（30社（予定））
    - ・合同企業説明会を対面型とオンラインを併用した形で実施し、県内・県外からの就業機会を確保（10/16、10/20）
    - ・事務系企業を対象としたキャリアアップ研修（オンライン）により、中核人材の育成と職場への定着を支援（9～12月）
- 3. 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保
  - (1) (仮称) 南国日章工業団地開発の着実な推進
    - ・本体造成工事の進捗管理
    - ・県市連携協議の実施（月2回程度）
  - (2) (仮称) 高知布師田団地開発の着実な推進
    - ・本体造成工事の年度内発注（県市委託契約の締結、契約議案の上程等）
    - ・希少植物の保全対策
    - ・県市連携協議の実施（月2回程度）
  - (3) 開発候補地の確保
    - ・候補地選定調査の実施及び条件調査候補地の確保

【令和2年度末の目標】

- 1 立地決定件数 = R2累計：50件
- [製造品出荷額等] = R2：591億円      雇用創出数 = R2：累計1280人
- 2 工業団地開発面積 = 19ha<（仮称）南国日章工業団地：本体造成工事の完了  
（仮称）高知布師田団地：本体造成工事の着手>

【直近の成果】

- 1 立地決定件数 7件
- 2 (仮称) 南国日章工業団地造成工事を着実に推進

分野：商工業分野

戦略の柱：産業人材の育成・確保

取組方針：人材確保の推進

**【概要・目的】**

○新規大卒者等の人材を確保するため、県内出身の大学生等に対して、高知の就職関連情報や企業情報を発信するとともに、県内企業への理解を深めるインターンシップを充実することにより、県内への就職の促進を図る。  
○本県産業を担う人材の育成と確保のため、教育委員会等と連携し、県内企業への就職意識の醸成を図るとともに、求人票の早期提出要請等により、新規高卒者の県内就職を促進する。

**令和2年度当初計画（P）**

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**1 新規大卒者等の県内企業への就職促進**

**<企業情報の土台をつくる取り組み>**

- (1) インターンシップ実施企業の拡大とプログラムの磨き上げ
  - ・インターンシップコーディネーターの企業訪問等による実施企業の開拓
  - ・企業向けインターンシップセミナーの開催
- (2) 企業の魅力発信支援の取り組み
  - ・魅力発信のための各種セミナーの開催
  - ・専門家派遣による個別支援
- (3) インターンシップコーディネーターによる企業支援

**<大学等を通じた学生に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県内外大学等との連携強化
  - ・大学主催のUターン就職イベントへの参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生への情報提供
  - ・県外大学との就職支援協定の締結
  - ・高知大学と連携した県内企業理解促進のためのオンライン講座の開催〔新規〕
  - ・県内企業と大学職員等との意見交換会の開催〔新規〕
- (2) インターンシップコーディネーターによる相談対応やフォローアップ

**<学生に直接情報を届ける取り組み>**

- (1) 学生への県内企業情報やセミナー情報の提供
  - ・「Uターン就職サポートガイド」配布（年2回発行）、「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信等による情報提供
  - ・SNSやWEB広告を活用した情報発信と「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導〔新規〕
  - ・「高知で就職！応援プロジェクト」や就職が「トブック」への広告掲載、県広報媒体による「高知求人ネット」学生向けサイト等の周知
- (2) 学生と県内企業のマッチングに向けたイベントの開催
  - ・四国連携プロジェクト事業によるWEBセミナー、UIJターン合同企業説明会
  - ・県外での学生と企業（若手社員）の交流会
  - ・インターンシップマッチングフェア〔新規〕
  - ・複数企業による合同プレインターンシップ
- (3) インターンシップコーディネーターによる相談対応やフォローアップ

**<保護者に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県外大学主催の保護者会での県内就職情報の提供
- (2) 「Uターン就職サポートガイド」配布（年2回発行）等による情報提供

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・企業：インターンシップ実施企業の拡大に向けたコーディネーターの働きかけとフォローアップ
- ・学生：インターンシップへの参加拡大に向けたインターンシップ情報の周知、「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導

**1 新規大卒者等の県内企業への就職促進**

**<企業情報の土台をつくる取り組み>**

- (1) インターンシップ実施企業の拡大とプログラムの磨き上げ
  - ・「高知求人ネット」学生向けサイト掲載企業 R1：131社→R2：154社（R2.8月末）
  - ・企業向けインターンシップセミナーの開催
  - 第1回「ワラビインターンシップ 導入セミナー」（7/22）企業28社36名参加〔拡充〕
- (2) 企業の魅力発信支援の取り組み
  - ・「オンライン就職面接活用セミナー」（9/11）企業16社19名参加〔拡充〕
- (3) インターンシップコーディネーターによる企業支援
- (4) 県内企業インターンシップ・採用募集情報の集約と「高知求人ネット」学生向けサイトでの情報発信（通年）

**<大学等を通じた学生に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県内外大学等との連携強化
  - ・県内大学、四国内大学、就職支援協定大学への県内企業インターンシップ・採用募集情報の提供（通年）
  - ・就職支援協定の締結 R2：1大学（5/1 広島工業大学／累計31大学）
  - ・高知大学と連携した県内企業理解促進のためのオンライン講座の開催（7/9、16）学生144名、企業28社参加〔拡充〕
- (2) インターンシップコーディネーターによる相談対応やフォローアップ（通年）

**<学生に直接情報を届ける取り組み>**

- (1) 学生への県内企業情報やセミナー情報の提供
  - ・「Uターン就職サポートガイド」配布（7月）
  - ・「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信、「さんSUN高知」特集記事掲載
  - ・公式SNS「高知家のおしごと」（5/13～配信開始）やWEB広告の実施（1回目：7/14～27）による「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導
- (2) 学生と県内企業のマッチングに向けたイベントの開催
  - ・オンライン上での企業説明会の実施
  - 「WEB企業説明会」（6/29～7/3）企業21社、学生延べ53件参加、
  - 「インターンシップWEB企業説明会」（7/13～17）企業11社、学生延べ33件参加

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・5月に開催を予定していたインターンシップマッチングフェア（2回）は中止
- (3) インターンシップコーディネーターによる相談対応やフォローアップ
  - ・県内大学、四国内大学の訪問やWEB会議によるインターンシップ情報の提供（通年）

**<保護者に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県外大学主催の保護者会での県内就職情報の提供
  - ・9/3 大阪学院大学、9/5 四国学院大学

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・例年5～9月開催の保護者会の中止または延期により、保護者への情報提供の機会が減少
- (2) 「Uターン就職サポートガイド」配布（7月）〔拡充〕等による情報提供

**見えてきた課題**

- ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止・延期となった対面型イベント（インターンシップマッチングフェアの開催、保護者会への参画等）の代替策の検討と実施に向けた調整
- ②今後の感染リスクを意識した就職活動に対応した県内企業の人材確保の取組

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1 新規大卒者等の県内企業への就職促進**

**<企業情報の土台をつくる取り組み>**

- (1) インターンシップ実施企業の拡大とプログラムの磨き上げ
  - ・企業向けインターンシップセミナーの開催
  - 第2回「インターンシッププログラムの磨き上げ」（10/22）
- (2) 企業の魅力発信支援の取り組み
  - ・企業PR動画作成支援セミナー、求人広告セミナー、ワラビ面接セミナー〔拡充〕（9～3月）、専門家派遣による個別支援（9～3月）

**<大学等を通じた学生に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県内外大学等との連携強化
  - ・県外大学への訪問等による就職支援協定締結に向けた働きかけ（通年）
  - ・県内企業と大学職員等との意見交換会の開催（11月）

**<学生に直接情報を届ける取り組み>**

- (1) 学生への県内企業情報やセミナー情報の提供
  - ・「Uターン就職サポートガイド」配布（12月）
  - ・WEB広告の実施（年6回）
  - ・「高知で就職！応援プロジェクト」や就職が「トブック」への広告掲載（3月）
- (2) 学生と県内企業のマッチングに向けたイベントの開催
  - ・四国連携プロジェクト事業によるWEBセミナー開催（10～12月）〔拡充〕
  - ・業界研究セミナー出展（1月頃／大阪）
  - ・県外での学生と企業（若手社員）の交流会（開催方法・時期を検討中）
  - ・インターンシップマッチングフェア（1月）
  - ・複数企業による合同プレインターンシップ（2月）

**<保護者に情報を届ける取り組み>**

- (1) 県外大学主催の保護者会での県内就職情報の提供
- (2) 「Uターン就職サポートガイド」配布（12月）等による情報提供

令和2年度当初計画 (P)

2 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施(5月)
- (2) 県内就職への意識付けのための情報提供
  - ・「Uターン就職サポートガイド」配布(年2回発行)、「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信等による情報提供
  - ・SNSやWEB広告を活用した情報発信と「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導〔新規〕
- (3) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施
  - ・私立高校の生徒の県内企業理解及び県内就職への意識を醸成するため、県内企業による職業講話を実施
- (4) 関係機関との連携
  - ・就職対策連絡協議会(6月、2月:労働局、教委、県)
    - ：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議

<関係機関による取り組み>

- 1) 情報交換会(教委、労働局)
  - ・求人事業所説明会(6月)
    - ：採用担当者と就職担当教員の面談方式による情報交換会
- 2) 就職アドバイザーの配置(教委)
  - ・年間を通じた就職支援や定着指導
- 3) キャリアアップ事業の実施(教委)
  - ・県内産業や企業についての理解促進を目的とした職場体験や就業体験の実施
  - ・担い手・志育成事業の実施
    - ：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、企業理解促進のためのリーフレット配布(2回予定)
- 4) 高校生企業合同説明会の実施(7月、11月:労働局)
  - ・R1実績(公立・私立): 7月(高知市236人、四万十市61人)
    - 11月(就職面談会28人)
- 5) 1、2年生対象の業界・企業説明会の実施(2月:労働局・教委)
  - ・R1実績(公立): 高知市105名、四万十市32名
  - ・R2は公立・私立に案内

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

2 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (1) 新規高卒者への求人票早期提出等の要請の実施
  - ・経済4団体及び高知県工業会への文書による求人票早期提出等の要請(5/18)
  - ・事業者に対する求人票早期提出等の要請に係る市町村への広報協力依頼(5/19)
  - ・工業会の人材確保委員会(工業会、教委、県)(7/8、8/20)
    - ：前年度事業報告、今年度計画に関する意見交換
- (2) 県内就職への意識付けのための情報提供
  - ・県内高校生への「Uターン就職サポートガイド」配布(7月 全学年)
  - ・「こうち学生登録」登録者へのメルマガ配信
  - ・公式SNS「高知家のおしごと」(5/13~配信開始)等による「高知求人ネット」学生向けサイトへの誘導
- (3) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施
  - ・県内私立高校に対し、事業の案内発出(4/28)
- (4) 関係機関との連携
  - ・就職対策連絡協議会(労働局、教委、県)(6/19)
    - ：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議

<関係機関による取り組み>

- 1) 情報交換会(教委、労働局)
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・求人事業所説明会(例年6月開催)は中止
- 2) 就職アドバイザーの配置(教委)
  - ・年間を通じた就職支援や定着指導
- 4) 高校生企業合同説明会の実施(労働局)
  - 【新型コロナウイルス感染症による影響】
    - ・高校生企業合同説明会(7月開催分)の中止に伴い、企業紹介DVD及び冊子を作成し、県内高校に配布(7月)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

2 新規高卒者の県内企業への就職促進

- (2) 県内就職への意識付けのための情報提供
  - ・県内高校生への「Uターン就職サポートガイド」配布(12月 3年生)
  - ・ものづくり総合技術展の開催周知(11月)
- (3) 私学の県内企業理解促進を目的とした職業講話の実施
  - ・私立高校の生徒の県内企業理解及び県内就職への意識を醸成するため、県内企業による職業講話を実施(11月)
- (4) 関係機関との連携
  - ・就職対策連絡協議会(労働局、教委、県)
    - ：県内公立校の進路状況報告、事業計画および若者の県内定着に向けた取組等についての協議(2月開催)

<関係機関による取り組み>

- 2) 就職アドバイザーの配置(教委)
  - ・年間を通じた就職支援や定着指導
- 3) キャリアアップ事業の実施(教委)
  - ・県内産業や企業についての理解促進を目的とした職場体験や就業体験の実施(検討中)
  - ・担い手・志育成事業の実施
    - ：広報やものづくり総合技術展等を活用した県内産業及び企業情報の提供、企業理解促進のためのリーフレット配布(秋、冬2回配布)
- 4) 高校生企業合同説明会の実施(11月:労働局)
- 5) 1、2年生対象の業界・企業説明会の実施(2月:労働局・教委)

【令和2年度末の目標】

- 1 県外大学生のUターン就職率(年間) = R2: 24.0%(H30比+5.6%)
- 県内大学生等の県内就職率(年間) = R2: 39.0%(H30比+1.8%)
- 2 新規高卒者の県内就職率(年間) = R2: 68.0(H30比+1.1%)

【直近の成果】

【概要・目的】

・事業承継ネットワークの構成機関が連携して事業承継を支援することで、中小事業者の休廃業を未然に防ぎ、地域経済の脆弱化抑制及び活性化促進、また地域の優良な雇用の維持・確保を図る。

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

1 事業承継ネットワークを活用した事業承継支援の強化

- (1) 事業者への周知と事業承継ニーズの掘り起こし
- ・地域機関トップ等へ事業承継の必要性の啓発
  - ・経営指導員と連携した「事業承継」等4項目のヒアリングシートを活用した掘り起こし
  - ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施
  - ・診断により顕在化した案件への個別支援
- 【目標：新規事業承継診断件数 2,250 件】

(2) 支援体制の強化

- ・ブロック体制の強化
- ⇒県内3ブロック（中央・東部・西部）のうち、中央ブロックについては経営保証コーディネーター兼務で2名体制に強化。
- ブロックコーディネーターは定期的に、ブロック内の金融機関、商工会・商工会議所を訪問し、診断及び支援の状況を把握し、進捗を管理
- ・実務支援の担い手（士業専門家）の育成
- ⇒事業承継アドバイザーを活用し、マッチングコーディネーターのOJTとして第三者承継マッチングをともに行う

2 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 中小事業者への啓発活動
- ・関係機関の会議・セミナー等における事業引継ぎ支援センターの広報、相談誘致
  - ・事業承継意識の醸成を目的とした中小事業者向けセミナーの実施
- (2) 事業者からの相談対応
- ・センターの相談体制の強化
  - ・事業者訪問等による相談対応
  - ・事業承継相談会（県内6ブロックで個別相談会実施）
- (3) 支援機関へのアドバイス等
- ・支援機関へのアドバイス、仲介
  - ・支援方針の検討のための支援機関との情報交換会の実施

3 高知県事業承継等推進事業費補助金の交付

- ・事業承継計画策定やM&Aに係る費用の一部を助成することで事業承継を促進

計画を進めるに当たってのポイント

- ・事業承継の必要性の啓発と事業承継ニーズの掘り起こし

1 事業承継ネットワークを活用した事業承継支援の強化

- (1) 事業者への周知と事業承継ニーズの掘り起こし
- ・事業承継の必要性の啓発
  - 事業承継を取り巻く環境やセンターの取組状況、成約事例、実務事例等を説明することで、事業承継に係る意識醸成を図る。
  - ・市長会、副町村長会での説明（4月）・四国銀行各ブロック支店長会（4月）
  - ・商工会議所研修会事業「金融制度説明会」での説明(4月)
  - ・県内各市町村担当者及び県内商工会・商工会議所担当者訪問（6月～7月）
  - ・事業承継ネットワーク総会(5月)

※上記はコロナウイルスの影響ですべて中止または延期

- ・経営指導員と連携した「事業承継」等4項目のヒアリングシートを活用した掘り起こし
  - ・ネットワーク構成機関による事業承継診断の実施
  - ・診断により顕在化した案件への個別支援
- \*高知県事業承継支援戦略の策定
- ①事業承継診断の実施②士業専門家による事業承継支援③セミナーの開催④普及広報活動

(2) 支援体制の強化

- 経営保証コーディネーター兼中央ブロックコーディネーター配置（4月）

2 高知県事業引継ぎ支援センターによるマッチングの推進

- (1) 中小事業者への啓発活動
- ・事業承継相談会の案内を商工会等通じて配布
- (2) 事業者からの相談対応
- ・相談件数：137件、成約5件(8/31現在)
  - ・事業承継相談会（県内6ブロックで個別相談会実施）
  - （6/17高知ブロック、5/11高幡ブロック、6/10幡多ブロック）
- ※6月4日に予定されていた嶺北・物部川ブロックと安芸ブロックはコロナの影響で中止。

(3) 支援機関へのアドバイス等

- ・金融機関支店訪問による事業説明：四国銀行36店舗、高知銀行15店舗

3 「高知県事業承継等推進事業費補助金」の交付

- ・交付実績：1件(7/31現在)

見えてきた課題

新型コロナウイルス感染症の影響で、第一四半期の各種会合・セミナー、訪問活動は軒並み中止及び延期のため、例年通りの取り組みができていない。

事業承継診断については、新型コロナウイルス感染症の影響や、過去2年間で約2,500件実施したことなどにより、件数は伸び悩んでいる。

税理士等士業専門家の育成（マッチングコーディネーターのOJT）

事業承継ネットワーク・事業承継引き継ぎセンターとの連携

今後の主な取り組み（改善策を含む）

「高知県事業承継等推進事業費補助金」の活用による第三者承継の推進

「事業承継アドバイザー」を活用した税理士等士業専門家の育成

ブロックコーディネーターを活用した事業承継診断の実施

【令和2年度末の目標】

1 事業承継ネットワーク

- (1) 事業承継診断 = R2:2,250件
- ※国が事業承継ネットワークに対して設定した診断目標1,178件

2 事業引継ぎ支援センター

- (1) 事業承継等に係る相談件数 = R2:150件
- (2) 事業承継に係るマッチング件数 = R2:50件

【直近の成果】

1 事業承継ネットワーク（R2.7月末現在）

- (1) 事業承継診断件数 :190件
- (2) 事業承継計画策定支援件数 :105件

2 事業引継ぎ支援センター（R2.8月末現在）

- (1) 事業承継等に係る相談件数 = 137件
- (2) 事業承継に係るマッチング件数 = 5件

分野：商工業分野

戦略の柱：産業人材の育成・確保

取組方針：人材確保の推進

【概要・目的】

- (1) 外国人が安心して生活することができるよう、多言語で相談や情報提供を行う一元的相談窓口を運営することにより、地域における外国人の受入れ環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に寄与する。
- (2) 各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を進める。

令和2年度当初計画 (P)

1. 外国人材の受入れ環境の整備

- (1) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の推進
  - ・国から示された総合的対応策（全172施策）と連動し、関係部局で個々の取組を実施
  - ・ワーキングチーム（受入れ環境整備施策関係課で構成）で情報共有・進捗管理（2回程度予定）
- (2) 高知県外国人生活相談センターの運営
  - ①相談体制の強化
    - ・サポーター制度の導入（6/1～）
    - ・出張相談会の開催（東部・西部 1回以上）
    - ・在留資格等に関する専門相談会の開催
  - ②市町村・他機関との連携
    - ・運営協議会の開催（7月、1月）
    - 生活に関する相談の対応窓口となる構成機関（県ほか24機関）で構成し、センターの運営や外国人への支援に関して情報共有・意見交換を実施
    - ・市町村訪問
    - センターの周知、市町村の行事等と連携した出張相談会開催の調整、外国人材に関する各地域の現状を把握

2. 担い手としての外国人材の確保に向けた取組

- 各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を推進
- (1) 各産業分野に応じた全庁での取り組み
  - ・プロジェクトチーム（人材受入れ分野関係課で構成）において、受入れを進めるための課題や各産業分野における必要性を整理した上で具体的な施策の検討を進める（3～4回程度予定）
- (2) 各産業分野におけるニーズ等の把握
  - ・各産業分野における外国人材の雇用実態やニーズを把握するためアンケート調査を実施
- (3) 送り出し国との縁を足がかりとした展開
  - ・海外交流・視察の実施
  - ベトナムラムドン省、フィリピンベンゲット州

※高知県外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議（関係部局副部長で構成）の下にプロジェクトチーム（令和2年度新設）とワーキングチームを設置。対応会議で全庁での取組として各部局が方向性を認識し、プロジェクトチーム及びワーキングチームで実務を進める。  
総合的対応会議：2回予定

計画を進めるに当たってのポイント

- 1. 高知県外国人生活相談センターの運営における他機関や市町村との効果的な連携
- 2. 外国人材確保に向けた具体的な施策の検討

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 外国人材の受入れ環境の整備

- (1) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の推進
  - ・令和2年度第1回高知県外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議 6/11開催
  - ・第1回ワーキングチーム会開催 8/26：外国人材の受入れ・共生のための取組及び課題等の共有
- (2) 高知県外国人生活相談センターの運営
  - ①相談体制の強化
    - ・4月～8月 相談件数181件（外国人から122件、事業所等から59件）
    - ※4/20～5/16 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面相談中止
    - ・サポーター制度の導入（6/1～サポーター募集開始）
    - 申込者数110件（9/9時点）
  - ②市町村・他機関との連携
    - ・出張相談会の開催 9/16 四万十市（予定）

2. 担い手としての外国人材の確保に向けた取組

- (1) 各産業分野に応じた全庁での取り組み
  - ・令和2年度第1回高知県外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議 6/11開催【再掲】
  - プロジェクトチーム設置、各部局への依頼事項（現状・課題の整理、先行事例の収集）を連絡
  - ・第1回プロジェクトチーム会開催 6/24：各分野の現状及び課題、海外とのコネクション、先行県の取組事例を共有、関係団体への意見聴取を依頼
  - ・第2回プロジェクトチーム会開催 7/29：外国人材の受入れの現状・課題及び外国人材確保に向けた施策の方向性について協議
  - ・第3回プロジェクトチーム会開催 9/17（予定）：企業等へのアンケート中間集計結果共有、戦略素案の協議
- (2) 各産業分野におけるニーズ等の把握
  - ・所管課から関係団体への意見聴取
  - ・企業及び技能実習監理団体へのアンケート調査の実施（8月～9月）

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

- 2. 担い手としての外国人材の確保に向けた取組
  - ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用情勢の変化

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 外国人材の受入れ環境の整備

- 高知県外国人生活相談センターの運営
  - ①相談体制の強化
    - ・出張相談会の開催
    - ・在留資格等に関する専門相談会の開催（10月 予定）
  - ②市町村・他機関との連携
    - ・運営協議会の開催
    - ・市町村訪問

2. 担い手としての外国人材の確保に向けた取組

- (1) 各産業分野に応じた全庁での取り組み
  - ・プロジェクトチーム 開催（1月上旬予定）
  - アンケート結果をふまえた戦略案の協議、令和3年度予算化事業の共有
- (2) 各産業分野におけるニーズ等の把握
  - ・企業及び技能実習監理団体へのアンケート結果分析
- (3) 送り出し国との縁を足がかりとした展開
  - ・ベトナムラムドン省、フィリピンベンゲット州訪問（時期未定）

↓  
新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた上で、外国人材の確保に向けた高知県版の戦略を策定（予算編成に向けて10月頃に素案を作成し、年内完成を目指す）

【令和2年度末の目標】

・高知県外国人生活相談センター 相談件数340件

【直近の成果】

相談実績 R2年度 4月～8月 181件 うち外国人からの相談 122件  
事業所等からの相談 59件

【概要・目的】

就職氷河期世代のうち、不安定な就労状態にある方などが、希望に応じて意欲や能力を活かして活躍できるよう、正規雇用等としての就職に向けた支援を行う。

令和2年度当初計画（P）

- 就職相談の実施  
相談から就職までと就職後も担当したキャリアコンサルタントが継続して就職・定着支援を行う。
- 少人数セミナーの実施  
就職氷河期世代の不安定就労者が抱える課題や強み・弱みに向き合うセミナーを実施する。
- 出張相談会の実施  
就職氷河期世代の家族等を対象に、就職氷河期世代の方の就職に向けた出張相談会を実施する。
- 職場体験講習の実施  
就職氷河期世代の求職者を対象に、就職を希望する企業での仕事体験を通じて正社員就職を目指す講習を実施する。
- 就職氷河期世代向けセミナーの実施  
正社員として就職した3年以内の者や、その者を採用した企業等を対象に職場定着に向けたセミナーを実施する。

計画を進めるに当たってのポイント

- 就職氷河期世代の活躍支援に向けて取り組むにあたり、その要となる官民協働による、都道府県プラットフォームの設置と関係機関との連携した取組が必要。
- 県内の就職氷河期世代の雇用形態の状況、正規雇用への意思及び必要な支援施策等の把握が必要。

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

- 就職相談の実施（相談件数（延べ）：1,870件）  
・オンライン相談（67件）（参考：R元年度（年間）：9件）  
[6月補正]・就職氷河期世代や家族等への周知、広報 <\*1>  
[6月補正]・質の高いキャリアコンサルティングの実施 <\*2>
- 少人数セミナーの実施（当初予定19回→実施10回：参加者数50名）  
[6月補正]・グループワーク<\*3>
- 出張相談会の実施（当初予定17回→実施5回：参加者数：24名）
- 職場体験講習の実施（受講者数（延べ）：38名）  
[6月補正]・ジョブチャレンジ <\*4>  
[6月補正]・就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり<\*5>
- 就職氷河期世代向けセミナーの実施（実績なし）  
(※上記の数値については、令和2年4～8月分)

- こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営 <\*6>  
R2.6.5 プラットフォーム準備会  
6.30 第1回会議（書面開催） 7.28 第2回会議開催  
★国の地域就職氷河期世代支援加速化交付金の第2次募集に「就職氷河期世代活躍支援事業」（下記参照）が採択済（R2,7.10決定）\*6月補正対応  
<就職氷河期世代活躍支援事業 >  
I 就職氷河期世代サポート推進事業（令和2～4年度）  
(1) 支援対象者の掘り起こし・窓口誘導  
①就職氷河期世代や家族等への周知・広報 <\*1>  
②出張相談会  
(2) 求職者のレベルに応じた支援  
①質の高いキャリアコンサルティングの実施 <\*2>  
②キャリア形成の支援  
・少人数セミナー（自己理解やスキルアップ）→職場体験講習（正規雇用を目標）  
・グループワーク（自尊心の形成等）<\*3>→ジョブチャレンジ（小さな達成感の積み重ねのトレーニング：正規雇用に向けたワンステップ（非正規雇用等を目標））<\*4>  
③就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり（座談会・講話など）<\*5>  
(3) フォローアップ（正規雇用転換・職場定着支援）  
①就職氷河期世代向けセミナー  
II 就職氷河期世代の実態調査事業（令和2年度）  
県内在住の34歳以上49歳以下の者における、雇用形態の状況等の実態を把握するためオンライン調査を実施。（実施時期：令和2年10月頃）  
◎ KPIの設定  
①職場体験受講者の就職率 R4（最終）70%  
②ジョブチャレンジ受講者の就職率 R4（最終）30%  
③就職氷河期世代チャレンジ応援団参加企業数 R4（最終）125社

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題・改善策

- 就職相談の実施  
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来所相談を中止し、Web、電話、メールによる相談対応の結果、Webによる相談（オンライン相談）が、67件（4～8月）と増加基調を維持。  
現在のYouTube、Twitter等のSNSによるPRを強化し、潜在層への広報を強化。
- こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営（行政機関、経済団体、福祉団体、業界団体、支援機関等の構成員による官民協働の取組）  
プラットフォームにおいて、当該世代の活躍支援に向け指標となるKPIを盛り込んだ事業実施計画の策定と進捗管理。<\*6>

今後の主な取り組み（改善策を含む）

- 就職相談の実施  
[新規]・就職氷河期世代や家族等への周知、広報 <\*1>  
Web広告（リスティング広告、ディスプレイ広告など）による新たな潜在層の掘り起こし  
[新規]・質の高いキャリアコンサルティングの実施<\*2>
- 少人数セミナーの実施  
・少人数セミナー（自己理解の促進やスキルアップ）  
[新規]・グループワーク（自尊心の形成等）<\*3>
- 出張相談会の実施  
・就職氷河期世代の求職者とその家族等を対象にした出張相談会
- 職場体験講習の実施  
・職場体験講習（正規雇用を目標）  
[新規]・ジョブチャレンジ（小さな達成感の積み重ねのトレーニング：正規雇用に向けたワンステップ（非正規雇用等を目標）） <\*4>  
[新規]・就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり（座談会・講話など）<\*5>
- 就職氷河期世代向けセミナーの実施  
・就職氷河期世代向けセミナー  
[新規]
- こうち就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの設置・運営 <\*6>  
・第3回会議（11月開催予定）・県事業実施計画の策定  
[新規]
- 就職氷河期世代の実態調査（オンライン調査）  
・アンケート内容作成 ・実態調査の実施（10月頃）

【令和2年度末の目標】

- 職場体験講習受講者（35歳～49歳）の就職率 70.0%
- 職場体験講習受講者（35歳～49歳）の就職後3か月時点の定着率 80.0%

【直近の成果】

- <令和2年8月末現在> ※令和2年度から受講者の年齢を49歳まで引き上げ
- 職場体験講習受講者（35歳～49歳）の就職率 46.7%
  - 職場体験講習受講者（35歳～49歳）の就職後3か月時点の定着率 75.0%

# 産業成長戦略 観光分野

---

- 【資料1】各産業分野で掲げた目標達成に向けた確認資料…………… 1
- 【資料2】産業成長戦略の上半期の進捗状況等…………… 2



各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(観光分野)

◆分野全体の目標

観光総消費額  
 目標設定時(H30):1,104億円 ⇒ R2到達目標:1,053億円以上 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,288億円以上

県外観光客入込数  
 目標設定時(R元):438万人 ⇒ R2到達目標:400万人以上 ⇒ 4年後(R5)の目標:460万人以上

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
・全国から誘客できる観光拠点の整備数(累計)	12(R元)	14	・観光拠点の整備として、R2年度は2件の整備が予定されている(新 足摺海洋館 SATOUMI、須崎海洋スポーツパーク)。オープンに向けた進捗やその後の運営についてヒアリングを行い確認していく。	13(R2.8月現在)	・SATOUMI(7/18)がオープンし、入館者数は好調に推移している。今後、収集できつつある来館者の意見などを参考にして、サービスの向上につながる指定管理者の取組を支援する。また、須崎海洋スポーツパーク体験学習棟については今年度中の完成を目指している。	16	・R3年度中にオープンが予定されている観光拠点は、安田川アユおどる清流キャンプ場、天狗荘。いずれの案件についても、実施設計や整備工事の進捗について、関係市町村との調整を密に行っていく。
・広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMO)(累計)	3(R元)	4	・年間を通じて随時行う、広域観光組織の事業進捗確認において、観光庁登録DMOに必要な機能等の状況について確認する。	3(R2.8月現在)	・日本版DMO候補法人である物部川DMOでは、事務局体制を強化し、DMOとしての体制基盤の強化を図っている。 ・嶺北地域では、新たな広域観光組織が設立され、今年度中の法人化を目指している。	4	・観光地域づくり体制強化事業により、広域観光組織にマーケティング及びマネジメント専任人材を配置し、土佐の観光創生塾(観光地域づくりコース)等を通じて、広域エリアのマネジメント人材としての育成を図る。
・市町村をまたがる滞在型観光プラン数(累計)	—	4 (計画策定)	・土佐の観光創生塾(観光地域づくりコース)の四半期ごとの事業報告において、滞在型観光プランの計画策定状況について確認する。	0(R2.8月現在)	・土佐の観光創生塾(観光地域づくりコース)に、東部、物部川、仁淀ブルー、幡多の4広域観光組織を中心としたグループが参加し、計画策定に取り組んでおり、継続して地域コーディネーター等による支援が必要。	16	・土佐の観光創生塾(観光地域づくりコース)により、広域観光組織が中心となった滞在型観光プラン整備計画作成を支援するとともに、市町村をまたがる面的なハード及びソフト整備に対する財政的支援や本庁プロジェクトチームによる支援を行う。
・スポーツツーリズムの強化(県外からのスポーツによる入込客数)(年間)	9.7万人(R元)	12万人	・四半期毎に高知県観光コンベンション協会や、大会主催者等にヒアリングを行うことにより、県外入込客数の達成状況の確認を行う。	R2.1月～9月見込み:33,721人 昨年対比:91%(R元.1～9:37,013人)	[要因・課題] ・令和2年1月から3月までは龍馬マラソン、Jリーグキャンプ、プロ野球春季キャンプ、プレシーズンマッチ等予定していた大きなイベントが実施されたものの、令和2年3月以降、新型コロナウイルスの影響により、明治安田生命レディース(女子ゴルフ)、ラグビートップリーグ、プロ野球(イースタンリーグ、ウエスタンリーグ)等、イベントが軒並み中止となっている。	14.5万人	・プロスポーツの誘致活動の実施(プロ野球・プロサッカーのキャンプやプロゴルフ大会の開催等)。 ・県外入込客数の底上げに向けた、アマスポーツ合宿や大会等の継続した実施と戦略的な広報。 ・県外入込客数の新規拡大に向けた、自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進。
・観光客満足度調査(観光施設)における「大変良い」「良い」の割合の増加(年間)	83%(R元)	81%	・アンケート調査を実施し、4半期ごとにモニタリングを実施することにより達成状況の確認を行う。	83%(R2.3～6)  (参考)旅行後の来訪者の総合満足度:全国4位 (じゃらん宿泊旅行調査2020)	・前年同期と比べ2.7%増加となっている。 ・“大変良い”や“良い”と回答した方は、「雄大な自然・景色」「施設や展示が楽しい・見ごたえがある」「スタッフ・ボランティアガイドが親切」などといった理由を主に挙げており、一方で“悪い”と回答した方からは、「接客態度が悪い」「もっと何かしらの体験がしたい」との指摘があった。	84%	・満足度調査を継続し、内容の分析を行う。 ・観光施設等関係団体へのフィードバックを行い、更なるおもてなしの向上につなげる。
・観光客満足度調査(宿泊先)における「大変良い」「良い」の割合の増加(年間)	83%(R元)	81%	・アンケート調査を実施し、4半期ごとにモニタリングを実施することにより達成状況の確認を行う。	77%(R2.3～6)  (参考)旅行後の来訪者の総合満足度:全国4位 (じゃらん宿泊旅行調査2020)	・前年同期と比べ3.9%減少となっている。 ・“大変良い”や“良い”と回答した方は、「きれい、清潔感がある」「温泉・露天風呂が良かった」「対応が親切・丁寧」などといった理由を主に挙げており、一方で“悪い”と回答した方からは、「キャンプ場のトイレが汚かった」「スタッフ不足のためレストランで待たされた」などの指摘があった。	84%	・満足度調査を継続し、内容の分析を行う。 ・旅館・ホテル等関係団体へのフィードバックを行い、更なるおもてなしの向上につなげる。
・観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者	9.2万人泊 (R元:速報値)	11.9万人泊	・観光庁が毎月発表する「宿泊旅行統計調査」により、延べ宿泊者数の達成状況の確認を行う。	13,770人泊(R2.1月～6月) (前年同期:44,350人泊)	前年同期比、31.0%に低迷 [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症による海外渡航制限	30万人泊	・訪日旅行に関心のある方々に向けて、デジタル技術の手法を活用した本県の魅力をダイレクトに伝えるプロモーションの推進(デジタルプロモーション等事業)。

【概要・目的】

・「リヨーマの休日～自然&体験キャンペーン～」の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化

令和2年度当初計画（P）

1 「リヨーマの休日～自然&体験キャンペーン～」2ndシーズンの展開

- (1) 新しい観光資源を生かしたプロモーションやセールス活動の展開
  - ・話題化のヤマ場となるシーズンイベント等の実施
  - ・メディアとのタイアップによる全国ネットでの露出
  - ・高知ならではの山・川・海の楽しみ方を動画配信やウェブ広告等で訴求
  - ・これまで磨き上げてきた歴史や食資源に加えて自然&体験を前面に出しつつ、これらのコンテンツを効果的に組み合わせたセールス&プロモーションの展開
  - ・下期商品造成に向けた旅行会社へのセールス活動（6月下旬～）
  - ・来年上期商品造成に向けた旅行会社へのセールス活動（9月下旬～）
  - ・商品造成に向けたモニターツアーの実施
  - ・WEB 旅行会社とタイアップした販促活動
- (2) 全国的な話題化を創出するプロモーションの展開
  - ・アウトドアメーカーや平成の海援隊など企業とのネットワークを生かした情報発信
  - ・リリースなどを通じたメディアへのプロモート活動
- (3) 多様な滞在型観光プラン等の効果的な情報発信
  - ・特設ウェブサイトでの体験プログラムの一元的な紹介やPRとスムーズな予約販売
  - ・動画、写真などを活用したシーズンごとの情報発信
  - ・インターネットを活用したウェブ広告の実施による特設ウェブサイトへの誘導
  - ・SNS（ツイッター、インスタグラム）の活用による情報拡散
  - ・近県向けのメディア露出

計画を進めるに当たってのポイント

1. 新型コロナウイルスの感染状況（拡大・収束）を見据えたプロモーション・セールス活動の展開
2. 観光リカバリー戦略と連動した誘客施策の実施

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

<新型コロナウイルス感染症による業務への影響>

- ・メディア媒体を通じた県外向けプロモーションの延期（4月～6月中旬）
- ・web 広告の一時休止（5/1～10）
- ・旅行会社向け観光説明会の中止・延期（4/20 東京、5/26 大阪（JR 四国）、5/27 名古屋、6/8 福岡、6/11 広島、6/12 岡山、9/15 大阪）
- ・旅行会社向け個別セールスの延期（6月中旬以降再開）
- ・公式LINE アカウントの開設延期（4月→9月開始予定）

1 高知県観光リカバリー戦略の策定

- ・5/31 観光リカバリー戦略を策定
- ・6/19 観光リカバリー戦略の改定（改定のポイント：安心・安全な受入体制の強化）

2 国のGoToトラベルキャンペーンに呼応したリカバリーキャンペーンの実施

- (1) リカバリー戦略に基づく協力体制の構築
  - <リカバリーキャンペーン協力金の支給 5月補正 >
  - ・6/1 事務局設置 → 6/11 要綱・要領を策定 → 関係団体に制度の周知及び申請手続きへの誘導の協力依頼 → 6/中旬受付開始 → 6/下旬支給開始→7/31 受付終了（支給実績754社）
  - 【協力内容】感染症防止対策及び観光客へのおもてなしを前提に、観光客の誘致、送客、リカバリーキャンペーンのPR
  - 【対象事業者】①旅行業者②宿泊事業者、住宅宿泊事業者③観光バス、タクシー、レンタカー事業者
  - 【支給額】1事業者当たり10万円
  - <安心安全な体験プログラム推進協力金の支給 6月補正 > 【再掲】
  - <旅館・旅行業緊急支援事業費補助金による支援 5月補正 6月補正 > 【再掲】
- (2) 高知県観光の段階的な需要回復
  - ① 県内観光需要の喚起
    - <県民向け自然&体験キャンペーン 5月補正 >
    - 【内容】県民を対象にした県内モニターツアーの企画・造成を支援【再掲】
    - <「#高知が好きやき」プレゼントキャンペーン 既計上予算の活用 6/15～7/31 >
    - 【内容】県内観光地の写真や動画をInstagramに投稿。抽選で3千円分の宿泊ギフト券プレゼント（実績428人）
    - <高知でお泊まりキャンペーン（県内編） 既計上予算の活用 6/12～8/31 >
    - 【内容】県民を対象に県内宿泊割引（3千円/組）を実施（実績150組分完売）
  - ② 近隣県からの誘客促進
    - <高知でお泊まりキャンペーン（中四国編） 既計上予算を活用 6/19～8/31 >
    - 【内容】中四国を対象に県内宿泊割引（3千円/組）を実施（650組一部残あり）
  - ③ 全国からの誘客促進
    - <高知でお泊まりキャンペーン（全国編） 予備費を活用 7/10～8/31 >
    - 【内容】全国を対象に県内宿泊割引（平均5650円/組）を実施（実績5400組完売）
- (3) リカバリーキャンペーンの実施（県内外観光客への交通費用の助成） 5月補正
  - ・5/22 公募型プロポーザル方式による企画提案書の募集開始 → 6/3 参加申込〆切 → 6/22 審査会の開催 → 候補者の決定 → 7/22 事業開始
  - 【内容】国のGo Toトラベルキャンペーンと連動し、本県独自のインセンティブ施策を実施
  - 【助成対象】高速道路利用料金、鉄道・航空機・高速バス運賃
  - 【助成額】 上限5千円 11万2千人分（実績）約15,000人（台）（9/3現在）
  - 【参画事業者】344 宿泊事業者、全国59 旅行会社
- (4) 四国ツーリズム創造機構及び四国他県と連携した周遊促進
  - <四国デスティネーションキャンペーン（H3.10～11）に向けた取組 >
  - ・7/13 四国DC担当者会議、7/31 実行委員会、8/27 推進委員会に参画
  - 【内容】R2.11月の全国販売促進会議の開催判断基準、エクスカーション先の決定
  - <その他連携施策 >
  - ・四国4県合同企画・おでかけスポット紹介
  - 【内容】4県のタウン誌（8月号）で4県のイチ押し観光スポットの紹介ページを掲載
  - ・四国ツーリズム創造機構「とっておき！四国キャンペーン」の開始

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

1 高知県観光リカバリー戦略の策定

2 国のGoToトラベルキャンペーンに呼応したリカバリーキャンペーンの実施

見えてきた課題

- コロナ禍における高知県観光のチャンスロスを挽回するため、
  - ・ウィズコロナにおける「新しい生活様式」への速やかな対応
  - ・アフターコロナを見据えた「社会構造の変化」に対応
  - ・GoTo トラベルキャンペーンと連動したリカバリーキャンペーンの加速化

今後の主な取り組み（改善策を含む）

高知県観光リカバリー戦略を改定し、新たな施策の方向性を追加し、方向性に沿った施策の実施と新たな施策の検討

【施策の方向性と施策】

- <施策の方向性1> 安心安全な新しい旅のスタイルの普及
- <施策 >
- ・屋外観光拠点の創設や磨き上げの加速【再掲】
- ・宿泊施設が行う新しいビジネスの展開を支援【再掲】

- <施策の方向性2> 観光需要の挽回策の企画・実施
- <施策 >

- ・リカバリーキャンペーンは、8月～参加旅行会社のキャンペーン対象旅行商品の販売が本格化することにより、送客が増加する見込み（9月～は、国によるGoTo トラベル地域クーポン券発行も追い風）

- ・リカバリーキャンペーンの助成内容の情報発信
- 【県内向けプロモーション】
- ・交通機関へのラッピング広告（土佐くろしお鉄道、高速・貸切バス、とさ電路面電車、県内タクシー）※交通運輸政策課

- 【近県・全国向けプロモーション】
- ・9月～中四国向け15秒TVCM、ラジオCM放送
- 全国新聞広告の掲載
- web のリスティング広告
- SNS（Twitter・insatagram）広告
- 関西圏での交通広告（デジタルサイネージ等）の実施

- ・観光需要の挽回に向けた交通費用助成枠の拡大を検討

- ・四国デスティネーションキャンペーン（フレR3.4～6、本番10～12）に向けた取組
- 全国販促会議の開催に備え、四国DC実行委員会等との情報共有、連携を密に図りながら、準備を着実に実行

3 リカバリーキャンペーンと連動したセールス&プロモーションの展開

- (1) 「あなたの、新休日。」のテーマ・ビジュアルのコンセプトを連動
  - ・海曜日ポスターの刷新
- (2) 収束状況に合わせて、観光説明会、旅行会社への個別セールス等を実施
 

素材：あなたの、新休日、足摺海洋館、モネの庭、ジップライン、安心安全な宿泊施設

  - ・個別セールス活動(6/16-19 広島・山陰、6/23-25 北陸・静岡・名古屋、6/24-26 東京、6/30-7/1 大阪、7/1-2 仙台・札幌、7/7-8 福岡・熊本、8/24-25 東京・大阪、9/15-16 大阪)
  - ・観光情報交換会 (8月東京、大阪)
  - ・知事による旅行会社トップセールス (9/16 大阪・3社訪問予定)
- (3) 収束状況に応じて、段階的にプロモーションを展開
  - ①県内インナープロモーションの実施
    - ・帯屋町ビジョンでの「あなたの、新休日。」動画放映 (6~7月)
    - ・クラウドファンディングを活用した体験事業者 (ダイビング、西島園芸団地、内原野焼き等 37事業者) 支援の実施 (6~7月)
  - ②近県向けプロモーションの実施
 

素材：あなたの新休日、リカバリーキャンペーン、足摺海洋館、ジップラインなど

    - ・愛媛、岡山・香川への TVCM (6/19~)
    - ・中四国エリアの TV 番組 (南海「Beans」、山陽「ごじまる」、あい TV「よるマチ!」: 7月~)
    - ・新聞広告の掲載 (読売新聞中四国版: 7~9月)
    - ・四国四県のタウン誌等を活用した各県観光スポットの共同 PR(ほっとこうち等: 7月中旬~)
  - ③首都圏・関西圏など全国向けプロモーションの実施
 

素材：足摺海洋館、仁淀ブルー、モネの庭、観光列車など

    - ・全国・首都圏での TV 番組 (7/6 TOKYO MX「明日どこ!?DX」、7/17 TBS「ゴゴスマ」)
    - ・雑誌編集タイアップ記事掲載 (8/21「CanCam」、8/26「ノジュール」)
    - ・新聞編集タイアップ記事掲載 (7月: デイリースポーツ、スポーツ報知)
    - ・都営新宿線の車内広告「あなたの、新休日」の掲出 (4月~)
    - ・特設サイト「#おうちこうちプロジェクト」(外出自粛を踏まえた桂浜、牧野植物園等の動画) 公開 (5/1~)
    - ・インスタライブ開始 (5/20~)
    - ・SNS 活性化の運営委託 (公募) の開始 (6月~)
    - ・SNS フォロワーキャンペーン (写真投稿者から抽選で宿泊クーポンプレゼント) の実施 (7月~)
  - ③高知ラグビーフェスティバルの実施
    - ・トンガ出身ラグビー日本代表によるラグビー体験イベント及びトークショーを実施 (8/22)
- (4) 話題化を図る集客イベントの開催
  - 新足摺海洋館のオープンと周遊の仕組みづくり (再掲)
    - 【話題化】 竜串市営駐車場「奇岩・祈願ポスト」お披露目(7/11)  
新足摺海洋館 SATOUMI ラッピングポスト設置(7/15)
    - 【マスコミ向け】 見学会の実施 (6/5, 7/16, 17)
    - 【県内・近県向けプロモーション】
      - 地元・県関係者、県内旅行会社、旅館組合、県内外水族館の内覧会の開催(7/16, 17)
      - TVCM 放送 (高知 6/20~、愛媛、岡山/香川 6/25~)
      - RKC「四国最南端絶景の旅」(8/1) など
    - 【全国向けプロモーション】
      - TBS「ゴゴスマ」(7/17) スポット紹介
    - 【オープニングイベント】 幡多エリアイベント開催(7/18, 19)
    - 【来場者】 5万人達成 (8/16)

3 リカバリーキャンペーンと連動したセールス&プロモーションの展開

見えてきた課題

- (1) 「あなたの、新休日。」のテーマ・ビジュアルのコンセプトを連動
- (2) 収束状況に合わせて、観光説明会、個別セールスを実施
  - ・旅行会社のガイドラインに沿った柔軟な開催
- (3) 収束状況に応じて、段階的にプロモーションを展開
  - ・コロナ禍におけるメディアの出張取材控え
  - ・外出自粛に対応するオンラインでの情報発信の重要性
  - ・誘客イベントの企画・実施

今後の主な取り組み (改善策を含む)

- (1) 「あなたの、新休日。」のテーマ・ビジュアルのコンセプトを連動
- (2) 収束状況に合わせて、観光説明会、個別セールスを実施
 

素材：リカバリーキャンペーン、光のフェスタ、足摺海洋館など

  - ・下期、来上期の旅行商品化に向けた観光説明会の実施 (10/7 高知、10/12 名古屋、10/20 東京)
  - ・高知での観光説明会開催に合わせて首都圏・関西圏のエージェントを招聘したモニターツアーの実施 (10/6-8: モネの庭、のいち動物公園、檜原町、足摺海洋館など)
  - ・個別セールス活動 (10/13-14 名古屋・静岡、10/20-21 東京、10/27-28 札幌・仙台、11/4-5 広島・岡山、11/18-19 福岡・熊本、12/9-10 大阪、1月東京)
- (3) 収束状況に合わせて、段階的にプロモーションを展開
 

素材：リカバリーキャンペーン、光のフェスタ、ジップライン、足摺海洋館、モネなど

  - ①近県向けプロモーションの実施
    - ・愛媛、岡山・香川への TVCM 放送
    - ・TV 番組内での観光スポット PR
    - ・新聞広告 (中四国エリア) の掲載
  - ②全国向けプロモーションの実施
    - ・「あなたの、新休日。」秋冬向けプロモーションの実施 (10月下旬~: HP リニューアル、秋冬コンテンツ・グラフィック追加など)
    - ・平成の海援隊企業とタイアップした企画の実施 (10月以降)

素材：光のフェスタ、エコロジーキャンプ場など

    - ・TV 番組内での観光スポット PR
    - ・雑誌編集タイアップ記事掲載
    - ・関西エリアにおける交通広告 (デジタルサイネージ等) の実施 (JR 大阪駅・三ノ宮駅、在阪私鉄・地下鉄ターミナル駅、伊丹空港など)
  - ③高知ラグビーフェスティバルの実施 (予定)
    - ・コロナウイルスの収束状況に応じて、断続的なイベント等を実施予定
- (4) 話題化を図る集客イベントの開催
  - ①新足摺海洋館のオープンと周遊の仕組みづくり(再掲)
    - ・新型コロナウイルス感染症予防対策の促進
  - ②コロナ禍における地元側の同意

【モニタリング指標 (R2.8.31 時点)

- 特設サイトのPV数: 対前年同期比(2~8月) 118.4%
- 自然&体験施設入場者数: 対前年同期比 53%
- 自然&体験プログラム利用者数: 対前年同期比 28%
- 8月1日平均 (牧野 63.6%、てらす 42.2%、高知城 34.9、城博 38.4%、海洋館 695.3%)

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

4 「リョーマの休日キャンペーン」の継続検討

見えてきた課題

- ・with コロナにおける「新しい生活様式」への速やかな対応
- ・after コロナを見据えた「社会構造の変化」への対応
- ・時流を掴む
- 多くの旅行者のニーズ  
大手旅行会社のアンケート調査結果では、多くの方が「自然が多い地域への旅行」を希望
- 令和3年度以降に控える大型プロジェクト
  - ・R3.7 東京オリンピック・パラリンピックの開催
  - ・R.3.11 四国DCの開催
  - ・R7 大阪・関西万博を見据えた関西圏との経済連携

今後の主な取り組み (改善策を含む)

- ・「リョーマの休日キャンペーン」の継続の検討を進めるとともに、継続する際には、
  - 高知の強みを生かす
  - 自然と体験型の観光基盤を活用
  - 安心安全な新しい旅のスタイルを普及
  - 観光需要の挽回を図る。

【令和2年度末の目標】

1. キャンペーン特設サイトのPV数 ⇒R2:100万PV
2. マスメディア等の媒体での露出件数 ⇒R2:毎年50件以上

【直近の成果】

- 1-1. キャンペーン特設サイトのPV数 ⇒2,098,553PV (H31.2.1~R2.8.15)
- 1-2. キャンペーン特設サイトの体験プログラム登録数 ⇒623件 (8/15時点)
- 1-3. Twitterのフォロワー数 ⇒45,768人 (8/15時点)
2. マスメディア等の媒体での露出件数 ⇒未集計 (8/15時点)
3. 11施設11プログラムの利用状況 ⇒(施設利用者数)126,853人 (対前年52.8%)  
(体験プログラム利用者数)9,460人 (同上28.0%)  
(7月末時点)

分野：観光分野	戦略の柱：戦略的な観光地域づくり	取組方針：歴史、食、自然を一体的に連動させた戦略的な観光地づくりの推進、本県の豊かな自然を生かしたアウトドア拠点の整備、官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
---------	------------------	---

**【概要・目的】**

- ・中山間地域を中心に、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの一層の推進
- ・高知県観光コンベンション協会や広域観光組織の体制及び機能強化、並びに市町村・観光協会・地域DMOとの連携強化

**令和2年度当初計画（P）**

**令和2年度第上半期の取り組み状況（D）**

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**1 中山間地域を中心に、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの一層の推進**

**(1) 県全域に広域を単位とする幅と厚みのある「外貨を稼ぐ」滞在型の観光地域づくりを推進**

- ①広域観光組織が主体となった市町村をまたがる滞在型観光プランづくり
  - ・県地域観光課、県観光政策課、県国際観光課、県おもてなし課：地域連携DMO（広域観光組織等）が主体となった滞在型観光プラン整備計画作成への支援（庁内プロジェクトチームの編成等）（8月予定）
  - ・広域観光組織等が中心となった市町村をまたがる滞在型観光プランづくりに向けた整備計画作成への支援（土佐の観光創生塾における先進地域の実践事例等の講座やワークショップ、地域コーディネーターによる個別支援）

**(2) 「歴史」「食」「自然」の観光基盤を生かした多様な周遊の仕組みづくり**

- ・観光拠点等整備事業費補助金等による体験滞在型観光施設や体験プログラムの整備。自然・体験と歴史や食が一体となった周遊コースづくりに対する、市町村等へのアドバイザー派遣や財政的支援：10件 企画展等イベント開催に対する財政支援：46件、館内ガイド配置：9施設

**(3) 外貨を稼ぐための観光拠点整備と観光商品づくりの強化**

- ・所管課と連携した県立施設の整備や磨き上げの継続（SATOUMI 7月オープン）。観光拠点等整備事業費補助金等による、全国からの誘客につながる広域観光の核となる拠点整備の取組支援（2件）

**(4) 民間企業のノウハウを積極的に導入した観光地域づくり**

- ・市町村の活用意向のある土地や施設に対し、事業構想段階から専門家（スーパーバイザー）を派遣するとともに、観光資源相談会などを通じた市町村と企業のマッチング機会を拡大、民間企業のノウハウを導入した観光振興を推進する（企業による現地視察、観光業関連のカンファレンスへの出席等を通じて、高知県進出意向のある企業とも広く繋がりを作る）
- ・ガイド・インストラクターの養成・確保に向けた研修事業などの実施

**2 高知県観光コンベンション協会や広域観光組織の体制及び機能強化、並びに市町村・観光協会・地域DMOとの連携強化**

**(1) 広域観光組織の体制及び機能強化**

**(2) 地域観光事業者の4定条件の確保や事業継続をサポートする仕組みの構築**

**(3) 法人化や観光庁の登録DMO化への支援強化**

- ・各広域観光組織に対する地域観光コーディネーターによるOJT支援（随時）
- ・観光組織の法人化、登録DMO化に向けて協議を実施（随時）
- ・広域観光組織へのマーケティング及びマネジメント専任人材の配置
- ・土佐の観光創生塾における滞在型観光プラン整備計画作成を通じた、広域観光組織職員のマネジメント力等のスキルアップ支援
- ・広域観光協議会事務局長会議の開催による情報及び課題の共有

**〈新型コロナウイルス感染症による業務への影響〉**

- ・観光拠点等整備事業費補助金を交付した事業のオープニングイベント等の中止及び延期（限研吾の小さなミュージアムオープン延期 4/19→6/12、北川村モネの庭 ボルディゲラの庭事前見学会中止 4/21 オープン延期 4/25→5/16 大月町エコロジーキャンプ場オープニングイベント 4/25→7月23日 四万十ひろばオープニングイベント 4/20→中止）

**〈リカバリー戦略に基づく取り組み〉**

**＜安心安全な体験プログラム推進協力金の支給 6月補正＞**

- ・7/10 事務局設置 → 7/17 要綱・要領を策定 → 順次、関係団体に制度の周知及び申請手続きへの誘導の協力依頼 → 7/22 受付開始 → 8/6以降順次支給開始 → 9/15 受付終了⇒受付延長 9/23 → 9月末支給完了予定

【協力内容】感染防止対策及び観光客のおもてなしを前提に、高知県体験プログラム安全管理ガイドラインに沿った取り組みの実施

【対象事業者】想定対象事業者数 250 事業者

【支給額】1事業者当たり 10万円（申請件数 75件、支払件数 43件 8/28 現在）

**＜旅館・旅行業緊急支援事業費補助金による支援 5月補正 6月補正＞**

【対象事業者】①旅行者②宿泊事業者、住宅宿泊事業者、④体験観光事業者

【補助率及び補助上限額】3/4（国 1/2、県 1/4） 1事業者当たり 50万円以内

【補助対象事業】感染症防止対策、新商品開発・新サービス展開事業、PR事業（申請件数 4件、交付決定 2件 8/25 現在）

**＜県民モニターツアー造成支援事業費補助金の創設 5月補正＞**

【対象事業者】旅行会社 【補助対象経費】県内バス借上料、配車料等

【補助率】定額（1旅行商品当たり 100千円以内）  
募集開始（6/12）⇒募集終了（7/17 予算上限に達したため）（交付決定 111 ツアー）

**＜「リョーマの休日キャンペーン」地域イベント等支援事業費補助金へのシャトルバス運行支援事業の追加 6月補正＞**

【対象事業者】地域イベントの主催者 【補助対象経費】県内バス借上料、配車料等

【補助率】定額（1台当たり 100千円以内）  
募集開始（7/20）⇒（2件交付決定（11台分）8/25 現在）

**戦略的な観光地域づくり**

**(1) 「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの推進**

- ・土佐の観光創生塾（観光地域づくりコース）委託業務の契約（5/28）
- ・土佐の観光創生塾で取り組む滞在型観光プランづくりについて、整備計画策定に向けた広域観光組織と地域コーディネーターとの協議（6/15～）
- ・土佐の観光創生塾（観光地域づくりコース）の開催  
第1回：7/31、第2回：8/7、第3回：8/17、第4回：8/18  
参加者：28人（4広域観光組織（東部、物部川、仁淀ブルー、幡多）を中心とした関係者によるグループ）
- ・県版地域おこし協力隊の募集予定について、オンラインの移住相談会で紹介（6/20）
- ・県版地域おこし協力隊の募集開始（8/12～）
- ・地域観光コーディネーターによるOJT支援（随時）
- ・国立・国定公園内のホテル、キャンプ場等でのワーケーション観光の受入環境整備のための補助メニューを観光拠点等整備事業費補助金に追加【5月補正】【コロナ対策】

**(2) 「歴史」「食」「自然」の観光基盤の整備と多様な周遊の仕組みづくり**

- 〈自然景観やビュースポットの整備〉
- ・三原村ヒメノボタンの里を拠点とした周遊促進のための整備（9月末完了予定）  
〈体験・滞在型観光施設の整備〉
- ・四万十川ジップライン グランドオープン（四万十町 6/27 スタート）
- ・須崎市海洋スポーツパークでの機能強化（体験学習施設 8月入札予定）
- ・桂浜公園の商業施設を活用した拠点整備（実施設計委託実施）
- ・龍河洞西本洞コース、駐車場導線等整備（3月完了予定）  
〈体験プログラムの磨き上げ〉
- ・梶ヶ森周辺での体験プログラムの磨き上げ（山歩きガイドの養成 12月完了予定）（その他）
- ・歴史施設等への館内ガイドの配置による周遊の取り組み（4月から10施設）
- ・国鉄の旧客車を活用した観光拠点整備（佐川町）（3月完了予定）

**見えてきた課題**

**戦略的な観光地域づくり**

**(1) 「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの推進**

- ・地域ならではの観光資源を磨き上げとそれを生かした周遊ルートの形成
- ・観光地域づくりの主体となる広域観光組織とステイクホルダーとのさらなる連携強化

**(2) 「歴史」「食」「自然」の観光基盤の整備と多様な周遊の仕組みづくり**

- ・(1)の滞在型周遊ルートへの組み込み
- ・屋外観光ニーズの高まり（R2. 5. 28JTB 意識調査：自然が多い地域への旅行の「すぐに行きたい」、「少し時間がたってから行きたい」の合計は72.7%）

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**戦略的な観光地域づくり**

**(1) 「外貨を稼ぐ」観光地域づくりの推進**

- ・土佐の観光創生塾（観光地域づくりコース）の実施  
分科会において地域コーディネーターによる、現地での滞在型観光プランの策定支援（随時）  
実証事業による同整備計画の磨き上げ（随時）
- ・地域おこし協力隊制度を活用した専任人材の配置
- ・滞在型観光プラン形成支援本庁PTの立ち上げ、運営
- ・国立・国定公園内ホテル等でのワーケーション環境の整備【コロナ対策】

**(2) 「歴史」「食」「自然」の観光基盤の整備と多様な周遊の仕組みづくり**

- ・〔新規〕屋外観光拠点の創設や磨き上げの加速【コロナ対策】

- 〈体験・滞在型観光施設の整備〉
- ・湖の駅さめうらレイクタウンランドオープン（9月、土佐町）
- ・せいらんの里拠点整備事業（津野町）
- ・須崎市海洋スポーツパークでの機能強化（体験学習施設）
- ・知の拠点整備事業（佐川町）※青山文庫・図書館・創作ラボの複合施設
- ・野根川キャンプ場整備（東洋町）

- 〈体験プログラムの磨き上げ〉
- ・霧山茶園体験プログラムの強化（日高村）
- ・天日塩製塩体験施設の整備（中土佐町）
- ・四万十川流域のカヌー体験等での周遊促進に係る取組（四万十市）

令和2年度当初計画 (P)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

(3)新足摺海洋館のオープンと周遊の仕組みづくり

- <オープン前>
  - ・竜串海洋観光クラスター第9回会議 (6/2)
  - ・マスコミ向け新足摺海洋館 SATOUMI 見学会の実施 (6/5)
  - ・TVCM 放送 (高知 6/20～、愛媛、岡山/香川 6/25～)
  - ・高知県、愛媛県民を対象とした抽選による特別見学会 (6/28)
  - ・竜串市営駐車場「奇岩・祈願ポスト」お披露目 (7/11)
  - ・新足摺海洋館 SATOUMI ラッピングポスト設置 (7/15)
  - ・新足摺海洋館 SATOUMI 内覧会の開催 (7/16, 17 地元関係者、県関係者、県内外水族館関係者、県内旅行会社、旅館組合、県内外メディアなど)
  - ・TV 番組内での観光スポット PR (7/17 TBS「ゴゴスマ」)
- <オープン>
  - ・新足摺海洋館 SATOUMI オープン (7/18)
  - ・新足摺海洋館 SATOUMI オープンに連動した幡多地域イベント開催 (7/18, 19)
- <オープン後>
  - ・TV 番組内での観光スポット PR (8/1 RKC「四国最南端絶景の旅」)
  - ・新足摺海洋館 SATOUMI 来館者 5 万人達成 (8/16)
  - ・展示魚類の追加 (シイラ、ハナザメなど約 60 匹) (9/2)
  - ・ダイバーによる餌やりタイムの開催 (9/23～)

(4)民間企業のノウハウを積極的に導入した観光地域づくり

- ・専門家 (スーパーバイザー) を市町村へ派遣 (6/17～19、8/18～20)
  - (第 1 回: 6/17 四万十町、6/18 馬路村、6/19 芸西村 第 2 回: 8/18 四万十町、8/19 佐川町、8/20 南国市)
- ・四万十ひろば・カヌー館オートキャンプ場 リニューアルオープン【四万十市: 4/20】
  - (4/24～5/31 休業、6/1～営業再開※県外客は 6/19～) ※(株)ピカ監修
- ・大月エコロジーキャンプ場 Partner with CAPTAINSTAG リニューアルオープン【大月町: 4/25】
  - (4/26～6/30 休業、7/1～営業再開、7/23 グラントオープンイベント開催) ※キャブ テンスタッフ (株)提携
- ・四万十川ジップライン グラントオープン【四万十町: 6/27】 ※(株)フォレストアドベンチャー設計・施工
- ・フォレストアドベンチャー整備【津野町: 12 月中プレオープン予定】 ※(株)フォレストアドベンチャー設計・施工
- ・安田川アユおどる清流キャンプ場整備【安田町: R3. 4 リニューアルオープン予定】 ※コールマンジャパン提携、(有)ダディーズオピニオン (代表取締役 田中ケン) 基本計画監修
- ・天狗荘リニューアル整備【津野町: R3. 6 オープン予定】 ※(株)リョケン 基本構想受託、(株)五藤光学研究所 天文台設置・運営、プラネタリウム導入機器の全面サポート、(株)ピカ 天狗荘周辺エリアの基本構想受託

(5)県内観光需要の喚起

- <県民モニターツアー造成支援事業費補助金の創設 5月補正>【再掲】
  - 【対象事業者】旅行会社 【補助対象経費】県内バス借上料、配車料等
  - 【補助率】定額 (1 旅行商品当たり 100 千円以内)
  - 募集開始 (6/12) ⇒ 募集終了 (7/17 予算上限に達したため) (交付決定 111 ツアー)
- <「リョーマの休日キャンペーン」地域イベント等支援事業費補助金へのシャトルバス運行支援事業の追加 6月補正>【再掲】
  - 【対象事業者】地域イベントの主催者 【補助対象経費】県内バス借上料、配車料等
  - 【補助率】定額 (1 台当たり 100 千円以内)
  - 募集開始 (7/20) ⇒ (2 件交付決定 (11 台分) 8/25 現在)

見えてきた課題

- (3)新足摺海洋館のオープンと周遊の仕組みづくり
  - ・新型コロナウイルス感染症予防対策の促進
  - ・入館目標の達成と周辺施設等への周遊の促進

(4)民間企業のノウハウを積極的に導入した観光地域づくり

- ・観光地域づくりに向けた市町村の更なる機運の醸成
- ・企業へのアプローチやコロナ禍での民間活力のさらなる導入

今後の主な取り組み (改善策を含む)

(3)新足摺海洋館のオープンと周遊の仕組みづくり

- ・SATOUMI を中心とした地域が一体となった周遊の仕組みづくり (他施設との割引プログラム、周遊ラリーの実施、ランチマップの作成など)
- ・企画展の開催
  - オープニング企画展「新足摺海洋館ができるまで」(9/18～10/31)
  - 冬の特別展示「干支の生き物展」(12/19～1/7)
- ・冬のイベントの開催
  - イルミネーション装飾 (12/19～1/7)
  - SATOUMI のクリスマス (12/19・20)
  - お正月イベント (1/2・3)
- ・TVCM 放送 (集客状況やコロナの収束状況を見ながら実施)
- ・TV 番組内での観光スポット PR (集客状況やコロナの収束状況を見ながら実施)

(4)民間企業のノウハウを積極的に導入した観光地域づくり

- ・これまで築いてきた民間企業とのネットワークを生かし、個別型のアプローチから仲介型のアプローチに手法を変え、Web 等も含め幅広くに接触を図る
- ・引き続き、要望のある市町村へスーパーバイザーを派遣し、民間のノウハウ導入に向けた掘り起こしを実施し、具体的な企業との連携へつなげていく
- ・観光資源相談会の開催(10 月開催予定)

【令和2年度末の目標】

- 1 全国から誘客できる観光拠点の整備数 = R2:2カ所
- 2 広域観光組織の体制強化数(観光庁登録 DMO 数) = R2:4カ所
- 3 市町村をまたがる滞在型観光プラン数 = R2:4件(計画策定数)

【直近の成果】

- 1 全国から誘客できる観光拠点の整備数 = R2:1カ所
- 2 広域観光組織の体制強化数(観光庁登録 DMO 数) = R2:3カ所
- 3 市町村をまたがる滞在型観光プラン数 = R2:0件(計画策定数)

【概要・目的】

・バリアフリー観光の推進 ・観光案内所におけるコンシェルジュ機能の強化 ・観光客の満足度をさらに高める受入環境整備

令和2年度当初計画（P）

1 バリアフリー観光の推進

- ・バリアフリー観光相談窓口の設置
- ・バリアフリー観光に関するウェブサイトでの情報発信
- ・観光、宿泊、交通各施設の情報収集・蓄積

2 観光案内所におけるコンシェルジュ機能の強化

- ・観光案内所機能強化事業費補助金
- ・観光案内所機能強化研修の開催

3 観光客の満足度をさらに高める受入環境整備

- ・（新規）受入環境整備コーディネーターの配置（観光客受入研修等実施委託業務）
- ・外国人観光客受入研修の開催
- ・観光ガイド向け研修会やアドバイザー派遣の実施
- ・外国客船寄港時の乗船客等への受入態勢の充実
- ・高知県通訳コールセンターの運営
- ・モバイルWi-Fiルーターの貸出

計画を進めるに当たってのポイント

受入環境を整備する市町村や民間団体等への働きかけ、理解の促進

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

《新型コロナウイルス感染症による業務への影響》

- ・外国客船寄港キャンセル：23回/23回（4～9月）
- ・高知城観光ガイド活動の休止  
土佐観光ガイドボランティア協会：36回（4/10～5/31）  
高知SGG善意通訳クラブ：49回（4月～9月（6～9月は日曜日のみ実施））
- ・GW期間中の県内主要観光施設の休館（45施設）（4/29～5/6）
- ・GW期間中及びお盆期間中の臨時観光案内所（豊浜SA、南国SA（下り）、高知城）の中止（4/29～5/6、8/7～8/16）
- ・各施設の受入環境整備（279施設）の進捗を調整

1 感染症拡大防止対策を取り入れた受入環境整備

- 旅館・旅行業等緊急支援事業費補助金による整備支援  
・要綱制定、公募開始（6/19～）（申請96件、交付決定57件（8月末時点））

2 観光関連事業者における受入環境整備の推進

- （1）観光客受入研修等実施委託業務（契約日：7/15、受託者：（株）JTB高知支店）  
○受入環境整備に関する一元的な相談窓口を開設（8/24～）  
・観光客受入コーディネーターの配置  
・受入環境整備の相談対応  
・観光案内所の機能や外国人観光客の受入を強化するための研修企画  
・観光案内所や観光ガイドの機能及び外国人観光客の受入を強化する専門アドバイザーの派遣
- （2）インバウンド観光の受入環境整備の支援  
○観光客受入コーディネーターの配置（再掲）  
・インバウンド観光の相談対応  
○観光案内所機能強化事業費補助金による整備支援  
・要綱制定、公募開始（6/25～）（申請1件（8月末時点））  
○高知県通訳コールセンターの運営（8月末時点）  
・登録施設：404施設（R元年度末時点388施設）  
・利用実績：通訳1件（R元年度 通訳36件）  
○モバイルWi-Fiルーター貸出事業（8月末時点）  
・貸出件数：4台（R元年度：262台）
- （3）観光ガイド研修実施委託業務（契約日：5/27、受託者：高知県観光ガイド連絡協議会）  
・個別勉強会の実施（2団体（6月末時点））

3 バリアフリー観光の推進

- バリアフリー相談窓口運営委託業務（契約日：5/21、受託者：NPO法人福祉住環境ネットワークこうち）  
・バリアフリー観光相談窓口の設置  
京町窓口（6/1～）相談対応10件（8月末時点）  
とさてらす窓口（6/20～）相談対応70件（8月末時点）
- ・バリアフリー観光に関するウェブサイトの公開（6/1～）：204施設掲載（8月末時点）
- ・観光、宿泊、交通各施設の現地調査実施（6月～）  
観光5施設（足摺海洋館 SATOUMI、公文書館、わんぱーくこうち、高知県立美術館、安居溪谷）、宿泊1施設（中津溪谷ゆの森）（8月末時点）

4 外国客船の受入

- 外国客船寄港時の乗船客等への受入態勢の充実  
・高知県高知港外国客船受入協議会オプションツアー一部会の開催（7/17）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

1 感染症拡大防止対策を取り入れた受入環境の整備

- ・新しい旅行スタイル等に対応する新たなサービスの導入
- ・ガイドラインや新しい生活様式への対応

2 バリアフリー観光の推進

- ・高齢者、障害者などへのきめ細かな情報提供
- ・観光関連事業者の理解の推進と意欲の喚起
- ・ソフトやハード面での取組の促進
- ・観光を楽しめる周遊観光プランの蓄積

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1 感染症対策を取り入れた受入環境整備

- （1）【新規】おもてなし旅館ホテル等環境整備緊急支援事業費補助金（仮称）による支援（検討中）  
・宿泊施設が行う新しいビジネスの展開を支援
- （2）観光客受入研修等実施委託業務  
○観光客受入コーディネーターの配置  
・観光関連施設の受入環境整備の現地ヒアリング（10月～）  
・外国人観光客受入研修の開催（9月～）（東部・中部・西部、各1回）  
・観光案内所機能強化研修の開催（10月～）（東部・中部・西部、各1回）  
・外国人観光客の受入及び観光案内所の機能強化に関するアドバイザーを派遣（10月～）  
○インバウンド観光の受入環境整備の支援  
・インバウンドの来訪が見込まれる施設の受入環境整備方針を検討  
・広域観光組織が企画する滞在型観光プランなどとの連携により、受入施設の整備を促進  
・【新規】屋外観光拠点の創設や磨き上げの加速【再掲】  
○観光ガイドを活用した周遊促進や消費拡大に関するアドバイザーを派遣
- （3）観光ガイド研修実施委託業務  
・観光ガイド全体研修交流会（1回）、観光ガイド地域別研修交流会（3回）  
（テーマ案：コロナ対策を踏まえた観光ガイドのあり方）

2 バリアフリー観光の推進

- 高知県おもてなし県民会議バリアフリー観光推進部会（2回）
- バリアフリー観光相談窓口対応（通年（年末年始休業） 9:00～17:30）  
・相談窓口スキルアップ研修会（10月～）  
・バリアフリー観光推進セミナー（1月～）
- バリアフリー観光相談窓口の検証（9月～、3回）
- バリアフリー観光情報発信  
・インフルエンサーの招へい（モニターツアーの実施）（10月～、2回）

3 外国客船の受入

- 外国客船寄港時の乗船客等への受入態勢の充実  
・高知県高知港外国客船受入協議会市街地受入部会の開催（9/15（予定））  
・高知県高知港外国客船受入協議会オプションツアー一部会及び市街地受入部会での意見を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策の検討

【令和2年度末の目標】

1 バリアフリー観光の推進

- ・相談対応件数（年間）60件
- ・現地調査による情報収集 20施設

2 観光案内所におけるコンシェルジュ機能の強化

- ・観光案内所の満足度 80%（R元比 +3%）
- ・研修受講事業者数 26事業者

3 観光客の満足度をさらに高める受入環境整備

- ・研修受講事業者数 23事業者

【直近の成果】

1 バリアフリー観光の推進

相談対応件数（年間）80件（8月末）、現地調査による情報収集 6施設（8月末）

2 観光案内所におけるコンシェルジュ機能の強化

観光案内所の満足度 76%（R2 春季）

分野：観光分野	戦略の柱：国際観光の推進	取組方針：訴求力の高い外国人向け旅行商品づくりの推進、訪日外国人向けプロモーションの強化、四国周遊旅行商品づくり、関西圏と連携した広域観光の推進、よさこいを活用した海外プロモーションの展開
---------	--------------	--

**【概要・目的】** ・訪日旅行の回復に向けた情報収集 ・国（JNTO）に連動したプロモーションの準備 ・関西圏との連携した観光・外商戦略の策定及び国際チャーター便の誘致  
 ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたよさこいプロモーション ・よさこいの世界的なネットワークづくり

**令和2年度当初計画（P）**

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**1 訴求力の高い外国人向け旅行商品づくりの推進**

- 海外セールス拠点を活用した旅行商品造成と販売
- 【コロナ収束までの情報収集及びセールス】**
  - ・各市場での渡航規制緩和等の動向の把握や継続したセールスの実施
- 【コロナ収束後の需要回復に向けた商品づくり】**
  - ・国や県の事業と連動した旅行商品づくり及びチャーターの便誘致
- インバウンドプロジェクトディレクター及び推進マネージャーの活用
- ・FIT商品の造成と重点市場への横展開を推進

**2 四国4県が連携した四国周遊旅行商品づくりの推進**

- 台湾：令和3年5月のチャーター（週2便）の運航に向けた取り組み
- ・トップセールス及び就航に向けたMOUの締結、他県との連携の検討
- 韓国：現地旅行会社との関係強化に向けた取り組み
- ・高知視察ツアー、現地商談会の開催、関西空港経由の旅行商品づくり
- 中国：現地旅行会社等と連携した取り組み

**3. 国際線直行便を持つ首都圏・関西圏と連携した広域観光の推進**

- 旅行商品づくり（発地でのセールス）
  - ・旅行商品づくりと販売促進（四国内に直行便のない地域をターゲット）
  - ・ビッグデータを活用した旅行商品づくり、海外旅行博への出展等の検討
- 市場及び旅行会社の新規開拓（ポスト東アジア市場）
  - ・東南アジア等の新たな市場へのアプローチ
- 関西空港等の観光案内所、高知産食材使用店舗等での情報発信の検討

**4. 訪日外国人向けプロモーションの抜本強化**

- 国際線の縮小等により落ち込んだ外国人観光客数の大幅な減
- ・事業の優先順位を見直しつつ、国に合わせたインバウンド回復事業の準備
- デジタル技術を活用したプロモーションを推進
  - ・動画の製作（「自然」「食」「アクティビティ」等をテーマ）
  - ・収束状況により、動画配信（You Tube）する市場（台湾・香港・韓国）を順次拡大するとともに、Web上でVKJへ誘導するバナー広告を配信
- デジタルマーケティング結果に基づく現地有力媒体でのプロモーション

**5 よさこいを活用した海外プロモーションの展開**

- 発祥の地高知と観光地高知の認知度の飛躍的な向上
- ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた組織委員会等への要望活動
- ・プレミアムよさこい in 東京 2020 の開催（7/5）
- ・メディアやイベントを活用した情報発信
- ・海外メディアのよさこい祭りへの招へい
- 国内外ネットワークのさらなる拡大
  - ・よさこいアンバサダーの認定
  - ・よさこいマイスターの派遣
- ・ワールドよさこい（仮称）の開催（8/10-8/12）
- ・県内よさこいチームの国内外イベント等への派遣

**6. 四国4県が連携したプロモーションの推進**

- 四国4県で連携した航空会社、旅行会社へのセールスの強化

**計画を進めるに当たってのポイント**

1. 海外セールス拠点を活用した訪日回復時期の見極め
2. 国のプロモーション時期に連動した広告の配信と、マーケティングの実施による現地での露出
3. 高知龍馬空港の国際定期路線化を見据えたチャーター便の誘致
4. 高知との連携で得られる関西側のメリットの整理
5. プレミアムよさこい in 東京 2020 及びワールドよさこい（仮称）の開催による海外メディア等を通じた効果的な情報発信
6. 四国の観光魅力の情報発信及び四国4県のインセンティブの情報提供

**〈新型コロナウイルス感染症による影響〉**

- ・国際線の大幅な運休
- ・宿泊を伴う外国人観光客の大幅な減
- ＜インバウンド誘致＞**
  - ・デジタルプロモーション等事業、外国人観光客認知度向上事業、外国人観光客動向調査事業の見直し
  - ・現地の旅行会社や航空会社、メディアへのセールスの見直し
  - ・海外セールス拠点によるファムトリップ、販促経費の見直し
- ＜よさこい＞**
  - ・2020東京オリンピック・パラリンピックの開催延期決定（3/24）
  - ・「プレミアムよさこい in 東京 2020」の開催見送り決定（4/10）
  - ・第67回よさこい祭りの中止決定（4/27）

**1 海外セールス拠点を活用した旅行商品造成と販売（R2.7月末時点）**

- 訪日旅行の回復に向けた情報の提供と収集（旅行会社・航空会社）
- ・各市場からの渡航規制の緩和や訪日旅行の送客計画の把握
- ・月例TV会議の開催、高知の観光情報の提供
- ・海外セールス拠点等による現地旅行会社向けオンラインセミナーの開催（台・米）

**2 国（JNTO）に連動したプロモーションの準備（R2.7月末時点）**

- JNTOプロモーションのスタートを意識しながら順次展開
- デジタル技術を活用したプロモーション
  - ・訪日関心層へダイレクトに届ける「よさこい」、「自然」、「食」、「アクティビティ」、「ダイジェスト」などの5つの動画製作に着手（6/26〜）
- 外国人観光客認知度向上事業による
  - ・メディア向けプレスリリースの実施
    - 掲載件数 計160回（台湾73回、香港29回、米豪57回（キャンプ場、自然景勝地、新しい観光コンテンツ（ex.足摺海洋館、JR四国観光列車））
  - ・SNSによる情報発信
    - weibo（中国）、NAVER（韓国）による情報発信（weibo69回、NAVER11回）
  - ・在日webメディアの招請（7/22〜25）及び露出（10月上旬予定）（米豪）
- VKJのSNSによる情報発信（4月以降：FB106回、インスタグラム30回）

**3 関西圏と連携した戦略策定及び国際チャーター便の誘致（R2.7月末時点）**

- ＜関西圏＞**
  - 関西エアポート、大阪観光局との連携に向けた協議（7/28〜29キックオフ）
- ＜チャーター便誘致＞**
  - 台湾：令和3年5月以降のチャーター（週2便）の運航に向けた取り組み
    - ・海外セールス拠点による航空会社及び他県の情報収集
  - 韓国：現地の旅行会社や航空会社との関係強化
    - ・海外セールス拠点による航空会社からの情報収集

**4 「よさこい」を活用した海外プロモーションの展開**

- 発祥の地高知と観光地高知の認知度の飛躍的な向上
- ・メディアやイベント（プレミアムよさこい in 東京 2020 やワールドよさこい（仮称））を活用した情報発信事業の実施時期の見直し（下半期へ）
- ・プレスリリースの実施：オンラインを活用したよさこい企画を通じた情報発信（みんなのよさこいプロジェクト、よさこい8）
- 国内外ネットワークのさらなる拡大
  - ・県内よさこいチームを派遣する国内外イベント等の開催状況確認

**見えてきた課題**

- 1 海外セールス拠点を活用した旅行商品造成と販売**
  - ・重点市場の嗜好に応じた団体・個人向けの観光資源の提案
- 2 国（JNTO）に連動したプロモーションの準備**
  - ・コロナ禍でVKJのアクセスが低調
- 3 関西圏と連携した戦略策定及び国際チャーター便の誘致**
  - ・外国人の受入環境の更なる充実
- 4 「よさこい」を活用した海外プロモーションの展開**
  - ・2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会の活動再開

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

- 1 海外セールス拠点を活用した旅行商品造成と販売**
  - 【回復状況を見極めながら順次、重点市場でインバウンド政策を展開】**
    - ・台湾、香港、シンガポール、タイ、米豪では県観光のPRと商品企画を展開
    - ・中国ではCtripとの連携協定の下、県観光のPRと商品企画を展開
- 2 国（JNTO）に連動したプロモーションの準備**
  - ・まずは近隣である東アジア市場へのデジタルプロモーションに注力
  - ・デジタルプロモーションとして、5つの動画を台湾・香港・韓国向けにプッシュ型で配信
  - ・動画の閲覧結果をもとにバナー広告を配信し、VKJへ誘導
  - ・加えて、現地有力媒体（紙・web）でのプロモーションの企画
- 3 関西圏と連携した戦略策定及び国際チャーター便の誘致**
  - ・国際線の再開に向けて、関西圏との連携のもと、対象市場の拡大を検討
  - ・関西ー高知を結ぶルートの開発
  - ・四国の空港を活用したチャーター便（高雄ー高松便、香港ー徳島便）の誘致（県・コンベンション協会・海外セールス拠点）
  - ・四国4県で連携したプロモーション及びセールスの検討
- 4 「よさこい」を活用した海外プロモーションの展開**
  - 来年のオリンピック・パラリンピックに向けた2020よさこいで応援プロジェクト実行委員会の活動の合意形成と活動計画の再構築
  - 今秋・来春の既存のよさこいイベントと連携したPRの検討（在日海外メディアの招聘など）
  - 発祥の地高知と観光地高知の認知度の飛躍的な向上
    - ・よさこいに関するSNSでの話題づくりとメディアを活用した情報発信事業の実施
  - よさこいの世界的なネットワークづくり
    - ・よさこいマイスターの派遣（中国・台湾）の調整
    - ・県内よさこいチームの派遣（台湾新竹県・台湾ランタンフェスティバル）の調整



**【令和2年度末の目標】**

1. 外国人延べ宿泊者数 11.9 万人泊
2. チャーター便の誘致 30 往復
3. よさこいが踊られている国／地域の数 31 か国／地域

**【直近の成果】**

1. 外国人延べ宿泊者数 13,770 人泊 (R2.1~6 月速報値)  
前年同期比 31.0% (44,350 人泊) 【H31.1 月~R1.12 月確定値 95,360 人泊】
  - ・外国人向け Web サイト「VISIT KOCHI JAPAN」  
PV 数 72,927PV (R2.4 月~7 月 5 言語計) 前年同期比 44.0%
  - ・SNS (FB「VISIT KOCHI JAPAN」ファン数) (R2.7 月末)  
英語 226,171 人 (前年同期比 110.1%) 中国語 (繁体字) 55,782 人 (前年同期比 121.9%)
2. チャーター便の誘致 0 往復
3. よさこいが踊られている国／地域の数 29 か国／地域 (R2.7 月末)  
よさこいアンバサダーのチーム数 23 (R2.7 月末)

【概要・目的】

・観光産業を支える事業体の強化と観光人材の育成・確保

令和2年度当初計画 (P)

1 観光産業を支える事業体の強化と観光人材の育成・確保

(1)土佐の観光創生塾の継続・拡充

- ・「自然&体験キャンペーン」と連動したアクティビティ・自然体験の磨き上げと、観光事業者の人材育成を行う講座の開催（導入編、実践編、パワーアップ編）
- ・地域コーディネーターの配置による受講者の自然・体験型観光商品づくりや事業戦略策定のハンズオン支援

(2)広域観光組織の体制及び機能強化(再掲)

(3)地域観光事業者の4定条件の確保や事業継続をサポートする仕組みの構築(再掲)

- ・各広域観光組織に対する地域観光コーディネーターによるOJT支援（随時）
- ・観光組織の法人化、登録DMO化に向けて協議を実施（随時）
- ・広域観光組織へのマーケティング及びマネジメント専任人材の配置
- ・土佐の観光創生塾における滞在型観光プラン整備計画作成を通じた、広域観光組織職員のマネジメント力等のスキルアップ支援
- ・広域観光協議会事務局長会議の開催による情報及び課題の共有

(4)国内外からの観光客におもてなしができる観光人材の育成及び観光ガイド団体の育成強化(再掲)

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

＜新型コロナウイルス感染症による業務への影響＞

- ・土佐の観光創生塾の受講方法を原則オンラインによる受講に変更

感染症拡大防止にも対応できる事業体の強化と人材育成

(1)体験観光事業者の新型コロナウイルス感染症対策の促進【コロナ対策】

- ・自然・体験型観光アドバイザーによる体験観光事業者や教育旅行受入団体向けの新型コロナウイルス感染症対策を含む受入研修の実施（8/3 嶺北地域、8/4 高幡地域・幡多地域、8/5 安芸地域）
- ・安全管理マニュアル作成セミナーでの保健所等による新型コロナウイルス感染症対策の説明（7/15 東部、7/16 西部、7/17 中部）

＜安心安全な体験プログラム推進協力金の支給 **6月補正**＞【再掲】

- ・7/10 事務局設置 → 7/17 要綱・要領を策定 → 順次、関係団体に制度の周知及び申請手続きへの誘導の協力依頼 → 7/22 受付開始 → 8/6 以降順次支給開始 → 9/15 受付終了 → 9月末支給完了予定

【協力内容】感染防止対策及び観光客のおもてなしを前提に、高知県体験プログラム安全管理ガイドラインに沿った取り組みの実施

【対象事業者】想定対象事業者数 250 事業者

【支給額】1事業者当たり 10万円（申請件数 75件、支払件数 43件 8/28 現在）

＜旅館・旅行業緊急支援事業費補助金による支援 **5月補正** **6月補正**＞【再掲】

- 【対象事業者】①旅行者②宿泊事業者、住宅宿泊事業者、④体験観光事業者
- 【補助率及び補助上限額】3/4（国 1/2、県 1/4） 1事業者当たり 50万円以内
- 【補助対象事業】感染症防止対策、新商品開発・新サービス展開事業、PR事業（申請件数 4件、交付決定 2件 8/25 現在）

(2)カヌーインストラクターの養成、安全管理のマニュアル作成、アドバイザー派遣によるサポート

- ・ガイド・インストラクターにおける安全管理マニュアル作成手引き策定委託業務契約（6/9）
- ・安全管理マニュアル作成セミナー…マニュアル作成に係る説明、新型コロナウイルス感染症対策、県の支援策等の説明  
参加者数（7/15 東部 33人、7/16 西部 27人、7/17 中部 30人）

(3)土佐の観光創生塾(商品造成コース)の実施

- ・土佐の観光創生塾の参加者募集（5/22～6/12）  
受講者公募（県HP、市町村・観光協会・広域観光組織、TV・ラジオ読み上げ（5/29～））  
参加者数 【導入編】76人、【実践編】59人（55事業者）、【パワーアップ編】6人
- ・第1・2回【導入編】【実践編】合同開催（オンライン講座）  
東部（6/29）、中部（6/23）、西部（6/22）
- ・第3・4回【導入編】【実践編】合同開催（オンライン講座）  
東部（7/7）、中部（7/8）、西部（7/6）
- ・地域コーディネーターによる個別支援（随時）

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

感染症拡大防止にも対応できる事業体の強化と人材育成

- (1)体験観光事業者の新型コロナウイルス感染症対策の促進
  - ・体験観光事業者の業態は様々で、業界団体のない事業者もあり、新型コロナウイルス感染症対策の促進に向けた、きめ細かな対応が重要
- (2)カヌーインストラクターの養成、安全管理のマニュアル作成、アドバイザー派遣によるサポート
  - ・高知県体験プログラム安全管理ガイドラインのさらなる周知徹底と安全管理の意識向上に向けた支援
- (3)土佐の観光創生塾の実施
  - ・新型コロナウイルス感染症の状況と事業者の実情に留意しながら、対策をとったうえで実施する必要がある
  - ・OTAでの販売を見据えた観光商品の磨き上げと事業者連携の促進

今後の主な取り組み（改善策を含む）

感染症拡大防止にも対応できる事業体の強化と人材育成

- (1)体験観光事業者の新型コロナウイルス感染症対策の促進
  - ・各業界団体が定めるガイドライン等のきめ細かな情報提供や各種説明会等を通じた新型コロナウイルス感染症対策の啓蒙等
  - ・安全管理マニュアル作成支援（随時）
- (2)カヌーインストラクターの養成、安全管理のマニュアル作成、アドバイザー派遣によるサポート
  - ・自然・体験型観光アドバイザーによる受入研修の実施（10月予定）
  - ・感染症拡大防止にも対応できる事業体の強化と人材育成
- (3)土佐の観光創生塾(商品造成コース)の実施
  - ・地域コーディネーターによる旅行商品の造成・磨き上げ・販売への個別支援（随時）
  - ・地域コーディネーターによる事業者連携の形成への個別支援（随時）
  - ・【パワーアップ編】地域コーディネーターによる事業戦略策定及び実践、販売力強化に向けた個別支援（随時）

【令和2年度末の目標】

1 広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMO数) = R2:4カ所

【直近の成果】

1 広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMO数) = R2:3カ所

# 産業成長戦略 連携テーマ

- ・地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）
- ・移住促進による地域と経済の活性化
- ・起業や新事業展開の促進
- ・担い手の育成・確保

---

	《外商》	《移住》	《起業》	《担い手》
【資料1】各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料・・・	1	7	—	—
【資料2】産業成長戦略の上半期の進捗状況等・・・・・・・・・・・・	2	8	11	13

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(食品分野)

◆分野全体の目標

食料品製造業出荷額等

目標設定時(H30)1,187億円 ⇒ R2到達目標:1,232億円 ⇒4年後(R5)1,300億円

※上記目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額等の合算

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
県版HACCP(第3ステージ)認証取得事業者(累計)	58社	90社	・毎月、県内事業者の研修への参加、アドバイザー派遣の活用状況を整理し、認証取得事業者を把握することで、状況を確認。	65社(令和2年9月16日現在)	6月審査会において、昨年度を上回る6事業者が新たに第3ステージの認証を取得。現在、申請中が7社、申請準備中が13社。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、衛生管理のさらなる高度化に向けた施設改修や設備導入を支援し、第3ステージ認証取得の加速化を図る予定。	200社	・新しい生活様式に対応した商品づくりや衛生管理のさらなる高度化のための設備の導入や改修を行う事業者への支援を行う【9月補正】(検討中)
地産外商公社の活動による成約金額(年間)	42億円	50億円	・上半期終了後に、R元年度成約金額が上位の10~20社にヒアリングを行うことで、状況を確認。	外商に積極的に取り組んでいる県内事業者 に、R2年度(中間)の取引状況を聞き取り(8月下旬、回答23社)。 売上増:3社 減:18社 昨年並み:2社 ※コロナ禍で、飲食店向けの業務用食材や土佐酒、土産物等の売上が減少。量販店、通販は好調。 10月に、R元年度成約金額上位の10~20社にヒアリングを行い、現状を把握する。	・コロナ禍で、飲食店向けの業務用食材や土佐酒、土産物等の売上が減少するとともに、営業訪問の自粛や展示商談会の中止等による商談機会の喪失により、R2年度の目標達成に向けては厳しい状況であるが、公社のネットワークを活用した新たな販路の開拓やオンラインによる商談機会の確保などに積極的に取り組み、成約につなげていく。	60億円	・地域に根付いた量販店への販売拡大 ・宅配サービスやネット販売業者等への販売強化 ・オンライン商談会の積極的な開催により商談機会を確保 ・年度後半に開催が予定される展示商談会への新規出展や出展枠の追加等により、できるかぎり商談機会を確保 ・公社が主催、出展する展示商談会等への旅費の補助により、県内事業者の外商活動を後押し【5月補正】 ・県内事業者のEC等活用による販売拡大を促進【5月補正】 ・「新しい生活様式」に対応した情報発信を行うため、県産品データベースの機能強化とオンライン商談に対応できる体制整備等を進める【9月補正】(検討中)
食料品の輸出額(年間)	14億5000万円(H30)	21億円	・貿易実態調査により9月に前年の輸出額(暦年)が確定。R元年度の輸出額実績:14.6億円(対前年比0.4%増)	8月に、輸出額上位20社(輸出額の約9割)を対象に、R2.1~6月の輸出状況についてアンケート調査を実施。 コロナの影響を受け、回答20社のうち15社は対前年比で減少となったが、残る5社が輸出額を伸ばしており、20社全体では前年とほぼ同水準の輸出額となっている。	・コロナ禍による航空貨物便の減便や現地での外出規制、飲食店の休業等により業務用食材・土佐酒の輸出額が減少するとともに、渡航制限、海外展示商談会の中止等による商談機会が喪失。オンライン商談や食品海外ビジネスサポーターの活用などにより、輸出拡大を図る。	35億円	・「非対面」「遠隔」での効果的なオンライン商談を実施するためのマニュアル作成・仕組みを構築するとともに、オンライン商談スキルの向上を図るため、セミナー開催等により県内事業者をサポート【6月補正】 ・海外における非対面での販路開拓を促進するため、輸出基幹品目のブランド化を図る多言語ウェブサイトを作成【6月補正】 ・オンラインによる海外展示会への出展 ・コロナ禍の状況で好調な家庭食向けB to C市場での販売拡大を図るため、レシピ動画を作成しオンラインプロモーションを実施 ・中国越境EC事業でのオンラインプロモーションと、現地飲食店でのフェア等オフラインプロモーションを併催

**【概要・目的】**

・市場関係者のアドバイスを踏まえた商品づくりや、大手小売・卸業者が求める生産管理の高度化の取り組みなど、事業者の課題に応じて個別に支援する

**令和2年度当初計画（P）**

**1. 市場ニーズに対応した商品づくりの推進**

- ・商品づくりワーキングの実施
- ・「食のプラットフォーム」のセミナー&交流会、勉強会、相談会の開催
- ・工業技術センターの支援機能（分科会、技術支援）への誘導
- ・食品産業総合支援事業費補助金への誘導

**2. 食品加工の生産管理の高度化への支援**

- （1）県版 HACCP 認証制度及び支援策の周知
  - ・各種広報媒体活用による認証制度及び支援策の周知（通年）
  - ・[新規] 県版 HACCP 認証制度のバージョンアップ
- （2）県版 HACCP 認証取得に向けた支援
  - ・ワンストップ相談窓口の設置（通年）
  - ・HACCP 研修 2 回、HACCP 研修補講 1 回
  - ・一般衛生管理（PRP）研修 4 回
  - ・[新規] 食品安全マネジメントシステム研修 1 回
  - ・HACCP アドバイザー派遣（通年）
- （3）HACCP 手法の定着とステージアップに向けた支援
  - ・生産管理コーディネーター派遣（通年）
  - ・保健所資料作成講習会の開催（保健所ごとに年 4 回）

**3. 食品産業総合支援拠点の整備検討**

・基本構想のとりまとめ

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・出口を意識した商品づくりの推進
- ・県版 HACCP 認証企業の HACCP システムの定着

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 市場ニーズに対応した商品づくりの推進**

- （1）地産外商会社による商品づくりワーキング
  - ・5 社の伴走支援を開始(9/3～)
- （2）ジェットロと連携した輸出対応型商品づくりワーキング
  - ・ジェットロ専門家による海外ニーズを踏まえた商品（事業者）選定を行い、セミナー、個別面談を開始（9/30～）

**2. 食品加工の生産管理の高度化への支援**

- （1）県版 HACCP 認証制度及び支援策の周知
  - ・各福祉保健所や地域本部と本年度の進め方について共有（4/9～6/10）
- （2）生産管理高度化情報共有会議の開催
  - ・関係機関（地産地消・外商課、食品・衛生課、水産流通課、各保健所、地域本部、食品衛生協会、専門家）を招集し、本年度の進め方について共有（7/30）
- （3）県版 HACCP 認証取得に向けた支援
  - ・ワンストップ相談を行うアシスタントが個別に事業者を支援
  - ・HACCP 研修（7/15・16(34 事業者・50 名)）、PRP 研修（8/20（34 事業者・56 名））実施、HACCP アドバイザー派遣（6/23～）
- （4）HACCP 手法の定着とステージアップに向けた支援
  - ・テイクアウト・デリバリー料理の衛生管理研修（高知 5/21（22 事業者・32 名）、6/4（8 事業者・10 名）、幡多 5/27（14 事業者・22 名））
  - ・生産管理コーディネーター派遣（6/25～）

**3. 食品産業総合支援拠点の整備検討**

・食品加工高度化情報共有会議の開催 第1回(4/9)、第2回(7/8)

**4. 地産地消の推進（食べて！遊んで！高知家応援プロジェクト）**

- ・高知家の魚応援キャンペーン
  - ①「#今日はさかなにしよう」キャンペーン（6/15～8/31）応募実績：1,325 件
  - ②「今日はさかなにしよう」買って応援キャンペーン(7/1～8/31)応募実績：1,612 件
- ・「まるごと高知」10 周年県民感謝キャンペーン（6/15～7/31）応募実績：1,018 件
- ・がんばろう！高知の農業応援キャンペーン（6/15～6/30）応募実績：35,084 件
- ・「#高知が好きやき」プレゼントキャンペーン（6/15～7/31）応募実績：1,353 件
- ・高知でお泊まりキャンペーン（6/12～8/31）実績：合計 6,200 枚のうち 6,043 枚利用
- ・GoTo 農林水産物直販所キャンペーン（7/1～10/31）応募実績：23,925 件
- ・高知家のおいしい食材食べて応援キャンペーン（8/1～11/30）応募実績：839 件
- ・みんなが応援！地産地消キャンペーン（7/8～3/10）交付決定 17 件、21,850 千円  
合計：約 71,000 件

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

- ・県版 HACCP 認証取得事業者の質的拡大（第 2 ステージ ⇒ 第 3 ステージ）
- ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1. 市場ニーズに対応した商品づくりの推進**

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、保存性の高い商品など、新しい生活様式に対応する商品づくりワーキングテーマの見直しを検討
- ・[新規] 新しい生活様式に対応した商品づくりや衛生管理の高度化のための設備の導入や改修を行う事業者への支援（検討中）

**2. 食品加工の生産管理の高度化への支援**

- （1）県版 HACCP 認証制度及び支援策の周知
  - ・県内事業者への周知（各会議、HP、メール等）
  - ・新型コロナウイルス感染症対策についての周知徹底
- （2）生産管理高度化情報共有会議の開催
  - ・第 2 回会議の開催（11/5）
- （3）県版 HACCP 認証取得に向けた支援
  - ・各種研修の実施（HACCP 研修（11/18, 19）、PRP 研修（10/7））
  - ・HACCP アドバイザー等の派遣
- （4）HACCP 手法の定着とステージアップに向けた支援
  - ・保健所講習会の開催（安芸 10/2、物部川・嶺北 9/8、高知市 9/16、仁淀川 9/18、高幡 9/11、幡多 9/14）※11 月、2 月にも開催を予定
  - ・生産管理コーディネーターの派遣

**3. 食品産業総合支援拠点の整備検討**

・食品産業総合支援拠点検討会の開催

**4. 地産地消の推進（食べて！遊んで！高知家応援プロジェクト）**

- ・GoTo 農林水産物直販所キャンペーン（7/1～10/31）
- ・高知家のおいしい食材食べて応援キャンペーン（8/1～11/30）
- ・みんなが応援！地産地消キャンペーン（7/8～3/10）

**【令和2年度末の目標】**

- 1 市場ニーズに対応した商品づくりの推進  
県の支援による商品開発・改良件数 100 商品（R 2 単年度）
- 2 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援  
県版 HACCP（第 3 ステージ）認証取得事業者数 90 社（累計）

**【直近の成果】**

- 1 市場ニーズに対応した商品づくりの推進  
県の支援による商品開発・改良件数 - 商品
- 2 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援  
県版 HACCP（第 3 ステージ）認証取得事業者数 72 社（申請中を含む。）

**【概要・目的】**

- ・ 公社がこれまで培った外商先との信頼関係やネットワークを最大限活用し、エリアや業種ごとの特性に応じた外商活動を強力に展開することなどにより、県内事業者・生産者の外商拡大につなげる
- ・ 高知家プロモーションを強化して、高知家の認知度の維持・向上や、プロモーション項目の強力なセールス活動の展開、地産外商・観光振興・移住促進に直結する具体的な行動の一層の喚起に取り組む

**令和2年度当初計画（P）**

**1. 地産外商公社の全国展開の推進**

- (1) 公社のネットワークをフル活用した外商拡大
- ボランタリーチェーン（VC）・小売店グループとの関係を活かした外商拡大
  - 大手卸売業者等との関係を活かした販売拡大
- (2) 多様な業態（小売、中食、外食、産業給食等）への外商促進
- 大手社食サービス企業（社員食堂、施設給食等）との関係強化
  - 業務筋向け大規模展示商談会等への出展
- (3) 地域商社の取り組み支援
- 外商支援事業費補助金による支援（補助メニュー充実等）
  - 地産外商情報共有会議（県、公社、地域商社）による情報共有
- (4) 外商参画事業者のさらなる拡大
- 県及び公社が主催する商談会の実施
  - まるごとブロック高知商談会・相談会の開催
  - 公社高知事務所と地域の機関（市町村、商工会等）との協働による事業者支援

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 地産外商公社の持つネットワークとノウハウのフル活用
- 民主導による外商活動の活発化に向けた支援
- 地域の機関による継続的な事業者のサポート

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 地産外商公社の全国展開の推進**

- (1) 公社のネットワークをフル活用した外商拡大
- ボランタリーチェーン（VC）・小売店グループ、大手卸売業者等との関係を活かした外商拡大
  - ・ 対面での商談等が困難なため、オンライン商談会を開催 6回 99社
  - ・ 4月～9月までの展示商談会 24件が中止
- <外商実績（8月末）>
- 成約件数 1,870件（R元：3,118件） 高知フェア開催 62回（R元：91回）  
営業訪問件数 596件（R元：1,304件）うち新規企業数 45社（R元：197社）  
商談会（オンライン含む） 5回（R元：24回） 産地招へい 5回（R元：61回）
- (2) 多様な業態（小売、中食、外食、産業給食等）への外商促進
- 大手社食サービス企業（社員食堂、施設給食等）との関係強化
  - 社員食堂での高知フェア開催に向けた営業活動
  - 業務筋向け大規模展示商談会等への出展
  - ・ ファベックス 2020（4/15～17）、ファベックス中部（9/17-18）中止
- (3) 地域商社の取り組み支援
- 外商支援事業費補助金による支援（展示会出展、販促物作成、勉強会開催等）… 申請 4件（8月末）
- (4) 外商参画事業者のさらなる拡大
- 県及び公社が主催する商談会の実施
  - ・ 県産品商談会中止（6/3）、土佐の宴延期（名古屋 3/2、大阪 3/4）
  - まるごと高知商談会及び商品開発・外商活動相談会の開催（7ブロック）
  - ・ まるごと高知商談会の開催・・・6/11（10社（オンライン））、6/30（6社（オンライン））（10社（高知会場での対面による商談））
  - 地産外商公社高知事務所による事業者支援の充実
  - ・ 公社（高知事務所）による県内事業者訪問（95件）（8月末）
- (5) 新型コロナウイルス感染症への対応
- 地域産品販売促進緊急対策事業費補助金（5月補正）
  - 県、公社が出展する展示商談会等への出展に要する旅費の一部を補助  
申請（申請準備中含む）22件、交付決定 21件（9/16時点）
  - 新型コロナウイルス感染症対応販売促進事業費補助金（5月補正）
  - EC等を活用した地域産品の販売促進等の取組に要する経費の一部を補助  
申請 12件、交付決定 11件（9/16時点）
  - 都市圏ネットワーク強化事業委託料（6月補正）
  - 「高知家の魚応援の店」と連携し、県産食材（土佐酒）の商流回復を促進  
高知フェアを開催する「応援の店」約 300店舗に 18蔵の土佐酒を提供

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**1. 地産外商公社の全国展開の推進**

**見えてきた課題**

- ・ 食品分野の地産外商におけるさらなる販売先・販売チャネルの開拓
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により喪失した商談機会の確保
- ・ 「新しい生活様式」に対応した販売等の仕組みの導入及び活用促進

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

- (1) 公社のネットワークをフル活用した外商拡大
- ボランタリーチェーン（VC）・小売店グループとの関係を活かした外商エリアの拡大（関東以北への外商強化）
  - ・ オンライン商談会の開催 5回（10/1-2）（10/6）、（10/7）、（10/13）、（10/22-23）
  - ・ VC（セルコグループ）商品検討委員会での商品提案（月1回）
  - 卸売業者等との関係を活かした販売拡大（卸主催展示会出展：13件）  
関東：1件、関西：7件、中部：3件、中四国九州：2件
  - 大規模展示商談会への出展（小売向け）  
フードストアソリューションズ（大阪 11/18-19）、スーパーマーケットレイトショー（東京 2/17-19）等
  - 産地招へい型商談会の充実  
県産品商談会（10/27、11/25）の前後に、招聘バイヤーによる産地視察を実施
- (2) 多様な業態への外商促進
- 大手社食サービス企業との関係構築  
社食サービス企業への食材PRや高知フェア開催（10月予定）
  - 業務筋向け大規模展示商談会への出展  
ファベックス関西（大阪、10/28-29）、FOOD STYLE（福岡 11/11-12）
- (3) 地域商社の取り組み支援
- 外商支援事業費補助金（個別訪問時に意向を確認）
- (4) 外商参画事業者のさらなる拡大
- 県及び公社が主催する商談会の実施
  - ・ 県産品商談会※（10/27、11/25）、土佐の宴（名古屋 3/2、大阪 3/4）  
※新型コロナウイルス感染症対策のため2回に分割して実施
  - まるごと高知商談会・相談会の開催
  - ・ 状況に応じた方法（オンライン商談等）により、商談会・相談会を開催（検討中）
- (5) 新型コロナウイルス感染症への対応
- 地域産品販売促進緊急対策事業費補助金（5月補正）
  - 県、公社が出展する展示商談会等への出展に要する旅費の一部を補助  
県産品販売促進用プロモーション動画作成を補助対象メニューに追加（検討中）
  - 〔新規〕地産外商公社の情報発信機能の強化（検討中）
  - ・ 高知県産品データベース機能強化（動画配信、表示拡大、検索機能充実等）
  - ・ オンライン商談実施体制整備（機器整備、外商事務所改修）等

令和2年度当初計画 (P)

2. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

- ・高知家8年目のコンセプトの設定
- ・高知県まとめサイト「高知家の〇〇」を活用した情報発信
- ・移住潜在層の掘り起こしに向けた関係人口や交流人口の拡大

計画を進めるに当たってのポイント

- ・全国に向けた訴求力のある企画設定
- ・県民の参加、共感を得る施策展開

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

2. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

- 4/1～ まとめサイト「高知家の〇〇」による高知情報の発信  
(平成29年3月のスタート以降1,148本配信(9月16日時点))  
原則、1日1本新記事掲載
- 4/23～ まとめサイト「高知家の〇〇」に「高知家テイクアウト・デリバリー情報」のまとめサイトを開設  
(18サイトで延べ1295軒を紹介)
- 5/18～ 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛により行動が制限される中、会えなくてもつながっていることのメッセージをプロモーションコンセプトとして、まとめサイトで公開  
「会えなくても、高知も日本も大家族やき。」
- 7/22～ GOTOキャンペーンの開始により観光移動が解除され、県をまたいだ往来もできるようになったことのメッセージをプロモーションコンセプトとして、まとめサイトで公開  
「会いたかったちや。だって、高知も日本も、ひとつの大家族やき。」
- 9/15～ 高知家8年目の記者発表(ロゴ、ポスター、のぼり使用開始)  
帯屋町商店街に高知家フラフ掲出(2か所:9/15~11/15)  
四万十市天神橋商店街、中土佐町大正町市場に高知家フラフ掲出

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

2. 高知家プロモーションの地域地域でのさらなる活用を実現する高知ブランディングの強化

見えてきた課題

- ・首都圏、近畿圏での高知家の認知度の促進

今後の主な取り組み(改善策を含む)

これまでの取り組みによる一定レベルの認知度の獲得や県内への浸透を踏まえ、下記の取り組みによりさらなる定着・展開を図る

- 高知県まとめサイト「高知家の〇〇」の集客増加
  - ・プレゼント企画等による新規ユーザーの獲得
  - ・WEBメディアへの露出による新規ユーザーの獲得
  - ・県内の関係機関や団体と連携、情報共有など記事・コンテンツの体制強化
- 新たに起用するタレントを活用したプロモーションの推進
  - ・プロモーション施策と連携したメディア露出による県内外でのさらなる浸透

【令和2年度末の目標】

- 1. 地産外商公社の活動による成約金額 = R2: 50億円 <R元: 36億円>
- 2. 首都圏、近畿圏における高知家の認知度 = R2: 30% <R元: 35%>

【直近の成果】

- 1. 地産外商公社の活動による成約金額: 46.38億円 (R元年度実績)
- 2. 首都圏、近畿圏における高知家の認知度: 23.3% (R2.3月末)

分野：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）	戦略の柱：海外ネットワークを活用した輸出の加速化	取組方針：国・地域別の輸出拡大、品目別の輸出拡大、地産外商公社のノウハウを生かした輸出振興
-------------------------	--------------------------	---

**【概要・目的】**  
 海外拠点の持つネットワークを活用し、ユズ、土佐酒及び水産物のさらなる輸出拡大を図るとともに、新たな有望品目の掘り起こしや県内事業者の輸出対応力強化を支援する

**令和2年度当初計画（P）**

- 1. 輸出の加速化に向けた関係機関等との連携**
  - (1) 輸出案件等情報共有会議の開催【庁内】（年4回）
  - (2) 海外ビジネス支援機関連絡会の開催【県内支援機関】（年2回）
  - (3) 四国4県・東アジア輸出振興協議会連携事業の実施【米国・中国・ベトナム】
- 2. 食品分野の輸出の取組**
  - (1) 国・地域別の輸出拡大
    - ①有望（安定）市場での展開【米国、中国、EU、シンガポール、台湾、香港】
    - ②新興（チャレンジ）市場での展開【タイ、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、UAE】
  - (2) 品目別の輸出拡大
    - ①ユズの輸出拡大
    - ②土佐酒の輸出拡大
    - ③水産物の輸出拡大
    - ④新たな輸出有望品目の掘り起こし
  - (3) 事業者へのサポート強化
    - ①海外市場向けの商品づくりの強化
    - ②県内事業者の輸出対応力の強化
  - (4) 地産外商公社のノウハウを生かした輸出振興
    - ①新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こし
      - ・公社と連携した県内事業者訪問
      - ・公社の持つネットワークを活用した国内輸出商社への営業強化

**計画を進めるに当たってのポイント**

- 海外支援拠点のさらなる体制強化
  - ㊦ 食品海外ビジネスサポーターを欧州・米国に加え、中国（上海）に新たに設置
  - ㊧ 大規模市場（米国・欧州・中国）における県産品プロモーションを強化
- 農水産物の輸出のさらなる強化
  - ・高知県産ユズのブランド化を推進
  - ㊨ 米国・中国など大規模市場への水産物の輸出支援を強化
- 県内事業者の支援体制強化
  - ㊩ 残留農薬や食品添加物規制など輸出対応型の商品づくりへの支援
    - ・米国食品安全強化法（FSMA）など輸入規制に対応するための衛生管理向上を支援
  - ㊪ 輸出拡大に向けた HACCP 対応型の施設整備や機械導入への支援
    - ・事業者の本格的な輸出戦略の策定と磨き上げを支援（ジェトロ委託）

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

- 1. 輸出の加速化に向けた関係機関等との連携**
  - (1) 輸出案件等情報共有会議の開催（6/24）
  - (2) 海外ビジネス支援機関連絡会の開催（7/21）
  - (3) 四国4県・東アジア輸出振興協議会の開催（5月書面、6/2WEB、8/27WEB）
- 2. 食品分野の輸出の取組**
  - (1) **With コロナ対策**
    - ①オンライン商談促進事業
      - ・「非対面」「遠隔」でのオンライン商談に必要な仕組みを地産外商公社、産業振興センター、貿易協会に構築するとともに、県内事業者のスキル向上を図り、商談成約率を高める事業を実施
      - プロポーザル審査会（8/3）、契約（8/27）
      - オンライン商談の仕組みを構築（9～10月予定）
      - マニュアル作成（9月予定・随時更新）
    - ②輸出基幹品目ブランド化事業（多言語ウェブサイト）
      - ・海外における非対面での販路拡大の取組を促進するため、高知県食材をPRするとともに、輸出基幹品目（土佐酒・ユズ・水産物）のブランド化を図る多言語ウェブサイトを作成
      - プロポーザル審査会（8/26）、契約（9/8）
    - ③海外バイヤーとのオンライン商談会
      - 【四国4県連携】LA量販店バイヤーとのWEB商談会（5/18-19）参加：高知7社
      - 【四国4県連携】ハワイ量販店バイヤーとのWEB商談会（5/28）参加：高知6社
    - ④ECプラットフォームでの販路拡大
      - 【四国4県連携】中国越境ECサイトに四国産品を販売する四国館を開設（9月予定）
  - (2) **国・地域別の輸出拡大**
    - 【米国】
      - 【四国4県連携】LA量販店バイヤーとのWEB商談会（5/18-19）（再掲）
      - 【四国4県連携】ハワイ量販店バイヤーとのWEB商談会（5/28）（再掲）
      - 【四国4県連携】LA量販店四国フェア（9/3～9/9）
    - 【中国】
      - 【四国4県連携】中国越境ECサイトに四国産品を販売する四国館を開設（9月予定）（再掲）
  - (3) **品目別の輸出拡大**
    - ①輸出基幹品目ブランド化事業での多言語ウェブサイト作成（再掲）
    - ②ユズの輸出拡大
      - ・高知県産ユズのブランド力を高め、海外でのプロモーション活動や販売に役立てるため、KOCHI YUZU ロゴマークを広く一般の方から公募（5/1～7/10）
      - 応募総数：1,831件
      - 7/30,31 に選考委員会を開催し、最優秀作品候補を選出
      - 今後は商標調査を経て、最優秀作品を決定し、商品パッケージやプロモーションで活用（10/21発表予定）
  - (4) **事業者へのサポート強化**
    - ・ジェトロ専門家による輸出戦略策定個別指導（WEB面談）を開始（6月～）
    - ・輸出対応型の商品づくりセミナー（WEBセミナー）開催（9/30予定）

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

- 見えてきた課題**
- 新型コロナウイルス感染症による影響で、国内外を問わず、対面での商談会や展示会、産地招へい等を通じた販路拡大に取り組むことが困難
  - 日本産食品の主要販売先であったレストラン等（特に高級路線）向けの需要が減退する一方で、巣ごもり消費の拡大に伴い伸長している「小売」「中食」「宅配」等の販路開拓が必要
- 今後の主な取り組み（改善策を含む）**
- 1. 食品分野の輸出の取組**
    - (1) **With コロナ対策**
      - ①オンライン商談促進事業
        - 県内事業者支援
          - セミナー・専門家派遣・オンライン相談等（10～3月）
        - 商談会の実施（10～3月）
          - ・米国 EC 事業商談会（10月予定）
          - ・明治屋シンガポール商談会（11月）
          - ・台湾 TSUTAYA 商談会（調整中） など
      - ②輸出基幹品目ブランド化事業（多言語ウェブサイト）
        - 高知県食材総合紹介のPRサイト
          - 輸出基幹品目（土佐酒・ユズ・水産物）の特集ページも併設
            - ・産地取材・コンテンツ制作（10月～）
            - ・県食材総合紹介のPRサイト第1弾公開（1月～）
            - ・第1弾公開後、輸出基幹品目の特集ページを完成次第、順次公開
      - ③海外食品見本市へのオンライン出展
        - ・フランス「SIRHA2021」、UAE「Gulfood2021」へのオンライン出展
      - ④「小売」「中食」「宅配」をターゲットとしたECサイトでの動画によるオンラインプロモーション
        - ・[新規]米国ECサイトにレシピ動画等を掲載し、販促活動を展開（10月～）
        - ・[新規]中国最大のECサイト「Tmall」内に土佐酒特集ページを開設。北京の飲食店3店舗で試飲・試食イベントを実施し、特集ページに誘導。（10月～）
    - (2) **国・地域別の輸出拡大**
      - ①有望市場
        - 【米国】
          - 【四国4県連携】ハワイ中四国フェア（11/3-9）
        - 【中国】
          - 上海に食品海外ビジネスサポーターを設置（9/21～）
        - 【シンガポール】
          - 柑橘プロモーションイベント（調整中）
          - 食品展示見本市「FHA2021」出展（3/2-5）
          - 明治屋シンガポール高知県フェア（3月予定）
        - 【台湾】
          - 食品展示見本市「Food台北」出展（12/17-20）
          - 台湾 TSUTAYA とのオンライン商談（調整中）
      - ②新興市場
        - 【UAE】
          - 食品展示見本市「Gulfood 2021」オンライン出展（2/21-25）

**【令和2年度末の目標】**

- 1. 国・地域別の輸出拡大**
  - ・食料品の輸出額（全体） = R2：21.4億円（H30比+6.9億円）
  - ・有望市場への食料品の輸出額 = R2：17.6億円（H30比+6億円）
  - ・新興市場への食料品の輸出額 = R2：2.4億円（H30比+0.6億円）
- 2. 品目別の輸出拡大**
  - ・ユズの輸出額 = R2：3.6億円（H30比+0.2億円）
  - ・土佐酒の輸出額 = R2：2.9億円（H30比+0.4億円）
- 3. 地産外商公社のノウハウを生かした輸出振興**
  - ・新たに輸出に取り組む事業者数=H21～R2累計：110社（R元比+10社）

**【直近の成果】**

- 1. 国・地域別の輸出拡大**
  - ・食料品の輸出額（全体）：（R元）14.6億円
  - ・有望市場への食料品の輸出額：（R元）11.6億円
  - ・新興市場への食料品の輸出額：（R元）1.8億円
- 2. 品目別の輸出拡大**
  - ・ユズの輸出額：（R元）3.7億円
  - ・土佐酒の輸出額：（R元）2.4億円
- 3. 地産外商公社のノウハウを生かした輸出振興**
  - ・新たに輸出に取り組む事業者数：100社（H21～R元累計）



分野：地産地消・地産外商戦略の展開（食品分野）	戦略の柱：食品産業を支える産業人材の育成 事業者の成長を促す事業戦略・輸出戦略の策定	取組方針：商品開発の企画力の向上、商品開発の技術力の向上 事業戦略の策定の推進、輸出戦略の策定の推進
-------------------------	---	---

**【概要・目的】**

- ・学びの機会の提供や実践的な技術研修を通じて、事業者の課題解決や事業の成長につなげるとともに、本県食品産業が継続的に発展していくための源泉となる食品産業人材を育成する
- ・経営環境が大きく変化中、持続的・発展的に事業を行っていくための指針となる事業戦略や事業化プランの策定・実行を支援する

**令和2年度当初計画（P）**

**1 商品開発の企画力・技術力の向上**

- ・食のプラットフォーム運営委員会の開催（地産地消・外商課、工業技術センター、地産外商公社、土佐 FBC 倶楽部、高知大学）
- ・セミナー&交流会、勉強会、相談会の開催
- ・工業技術センターの支援機能（分科会、技術支援）への誘導

**2 事業戦略・輸出戦略の策定の推進**

**(1) 事業戦略の策定支援等**

- ・事業戦略策定手法講座（4回シリーズ）
- ・マーケティング戦略講座（4回シリーズ）
- ・事業戦略策定事業者のフォローアップ（21社）

**(2) 輸出戦略の策定支援等**

- ・事業者説明会の開催（6月）
- ・事業者個別訪問による戦略策定（1社4回程度）
- ・輸出戦略策定事業者のフォローアップ（5社）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・食品加工事業者にとって魅力あるセミナー&勉強会の開催

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1 商品開発の企画力・技術力の向上**

- ・食のプラットフォーム運営委員会の開催（6/2）
- ・オンラインによる研修、情報提供（6/9収録、6/15から視聴可能）  
「食品企業が取り組むべき SDGs の取り組み」 高知大学 理事 受田 浩之

**【新型コロナウイルス感染症による影響】**

- ・県外講師のセミナー等の実施の目途が立たず、事業のスタートが遅延

**2 事業戦略・輸出戦略の策定の推進**

**(1) 事業戦略の策定支援等**

- ・県事業への参画事業者9社（土佐 FBC 事業への参画事業者8社）
- ・第1回事業戦略策定手法講座、マーケティング戦略講座（7/21）
- ・第2回事業戦略策定手法講座、マーケティング戦略講座（8/18）
- ・第3回事業戦略策定手法講座、マーケティング戦略講座（9/24）（予定）

- ・事業戦略コーディネーターと連携し、事業戦略の策定を個別に支援

**(2) 輸出戦略の策定支援等**

- ・参画事業者3社
- ・専門家による個別指導（WEB面談）により、戦略策定を支援

**【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】**

- ・県外専門家の事業者訪問による個別指導を予定していたが、WEB面談に変更

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

- ・戦略づくりに取り組む事業者の掘り起こし
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による食品加工事業者の環境変化への対応

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1 商品開発の企画力・技術力の向上**

- ・食のプラットフォーム運営委員会の開催（地産地消・外商課、工業技術センター、地産外商公社、土佐 FBC 倶楽部、高知大学）
- ・セミナー&交流会、勉強会、相談会の開催（オンラインによる研修・情報提供「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い変化した市場ニーズなど」）

**2 事業戦略・輸出戦略の策定の推進**

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、変化した環境への対応を意識して、戦略策定を支援

**(1) 事業戦略の策定支援等**

- ・事業戦略策定手法講座、マーケティング戦略講座（第4回10/22）
- ・事業戦略策定事業者のフォローアップ（21社）
- ・来年度に向けた参画事業者のさらなる掘り起こし

**(2) 輸出戦略の策定支援等**

- ・事業者個別面談・訪問による戦略策定（1社4回程度）
- ・輸出戦略策定事業者のフォローアップ（5社）

**【令和2年度末の目標】**

**1 商品開発の企画力・技術力の向上**

食のプラットフォーム参画事業者数 200社

**2 事業戦略・輸出戦略の策定の推進**

事業戦略を策定した事業者数 R2：20社（H30～R2累計41社（R元比+20社））

輸出戦略を策定した事業者数 R2：5社（R元～R2累計10社（R元比+5社））

**【直近の成果】**

**1 商品開発の企画力・技術力の向上**

食のプラットフォーム参画事業者数 54社 ※オンラインセミナー視聴者数

**2 事業戦略・輸出戦略の策定の推進**

事業戦略を策定した事業者数 — 社（H30～R2累計21社）

輸出戦略を策定した事業者数 — 社（R元～R2累計5社）

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(移住促進による地域と経済の活性化)

◆分野全体の目標

県外からの移住者 目標設定時(H30):934組 ⇒ 令和2年到達目標:1,075組 ⇒ 4年後(R5)の目標:1,300組

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	上半期の進捗状況		4年後 (R5年度) の目標値	見直しの方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
ポータルサイトセッション数(年間)	719,121件(R元)	750,000件	月末時点のセッション数を毎月確認	228,635件(R2.4月～8月) (前年同期:277,392件)	前年同期比82% [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う移住相談会、大規模フェアの広報中止等による減	900,000件	※以下、検討中 ・情報一元化によるポータルサイト機能の強化、web広告、移住専門雑誌とのタイアップによる情報発信等により、アクセス数の増加を図る。
新規相談者数(年間)	3,888人(R元)	4,700人	各市町村及び県(移住促進・人材確保センター)の実績を毎月確認(翌月10日を目処に市町村から県に調査票を提出)	1,065人(R2.4月～8月) (前年同期:1,699人)	前年同期比63% [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う大規模相談会、移住体験ツアー等の中止による減	5,400人	・移住促進・人材確保センターのオンライン環境(web面談室)整備、新たなオンラインイベントの開催等により、新規相談者数の増加を図る。
「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数(年間)	751人(R元)	940人	新規入会者を毎月確認	271人(R2.4月～8月) (前年同期:354人)	前年同期比77% [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う大規模相談会、移住体験ツアー等の中止による減	1,080人	
移住者数(年間)	1,030組(R元)	1,075組	各市町村及び県(移住促進・人材確保センター)の実績を毎月確認(翌月10日を目処に市町村から県に調査票を提出)	421組(R2.4月～8月) (前年同期:485組)	前年同期比87% [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染症の影響による減	1,300組	・「新しい生活様式」に対応したお試し滞在施設や移住者向け住宅の整備等により、移住者数の増加を図る。
県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率	81%(R元)	90%	毎年1月頃に訪問、電話、メール等によりアンケート調査を実施し確認	R3.1月頃実施予定	—	90%以上	

【概要・目的】

第4期計画に掲げる令和5年度の年間移住者数1,300組の実現に向け、3つの柱（①裾野を広げる ②マッチングの強化を図る ③受入体制、受入環境を整備する）に基づき、移住促進の取り組みを強化し、オール高知体制で推進する。具体的には、1つ目の柱の「裾野を広げる」取り組みでは、高知家プロモーションと連携し、交流人口・関係人口へのアプローチを強化するとともに、移住相談会の機会とバリエーションを充実させ、都市部の人材との接点の拡大を図る。

令和2年度当初計画（P）

1. 新規アクセス増加に向けた対策

- (1) 交流人口・関係人口へのアプローチ強化
  - ・新たなWeb会員組織を立ち上げ、高知家プロモーションと連携し「交流人口・関係人口」へのアプローチを強化し、移住・就業ポータルサイトへ誘導
- (2) 「移住・就業ポータルサイト」の情報発信力の強化
  - ・ポータルサイトの機能強化（「仕事」「暮らし」「住まい」情報の一元化）による内容充実と利便性の向上
- (3) 市町村や各産業分野のポータルサイトとの相互誘導の促進
  - ・仕事、空き家情報等の一元化による市町村、各産業ポータルサイトからの流入強化

2. 新規相談者増加に向けた対策

- (1) 相談会の「機会」と「バリエーション」の充実
  - ・移住相談会の「機会」と「バリエーション」を充実させ、移住希望者の関心や熟度に合わせた様々なテーマ、規模、スタイルの相談会やセミナーを開催。新規相談者、暮らし隊登録者の獲得につなげる
- (2) 相談会来場者への移住体験ツアー等参加費の助成による相談者の増加
  - ・移住促進・人材確保センターや市町村（県が移住促進事業費補助金で事業費の1/2助成）による支援
- (3) Webからの誘導の強化
  - ・「ポータルサイト機能」の強化によるセッション増に伴う相談者の増加
- (4) Uターンの着実な推進
  - ・県内高校の同窓会、県人会等県出身者コミュニティと連携したUターン気運の醸成やUターン情報の提供
  - ・市町村が行うUターン促進の取り組み支援

計画を進めるに当たってのポイント

- ・あらゆる手段を活用した新規アクセス数の増加と新規相談者の獲得

令和2年度上半期の取り組み状況（D）

1. 新規アクセス増加に向けた対策

- (1) 交流人口・関係人口へのアプローチ強化
  - ・新たなWeb会員組織「高知家ゆる県民倶楽部」の立ち上げ（9月中）
- (2) 「移住・就業ポータルサイト」の情報発信力の強化
  - ・ディスプレイ広告・SNS広告（6月～）
  - ・既存サイトコンテンツ充実（移住者インタビューページ改修、多様な働き方掲載ページ新設、PR動画の掲載等）（6月～）
  - ・新サイト構築に向けた準備（市町村との連携に向けた意見交換等）（4～6月）
- (3) 市町村や各産業分野のポータルサイトとの相互誘導の促進
  - ・市町村訪問等による情報発信方法の確認及び他の市町村の取り組みを横展開（随時）

2. 新規相談者増加に向けた対策

- (1) 相談会の「機会」と「バリエーション」の充実
  - ＜オンライン＞
    - ・オンライン相談窓口（3月設置）での個別相談（55組57名）（9/4現在）
    - ・全国オンライン相談会への出展2回（15組16名）（5/31,6/26・27）
    - ・県オンラインセミナー（継業&地域おこし協力隊）の開催1回（視聴777名,5組5名）（6/20）
    - ・県オンラインセミナー（ミニセミナー）の開催10回（35組36名）（6～8月）
    - ・オンライン高知暮らしフェアの開催（8～9月）
    - ・オンライン就職・転職フェアの開催（8月）
    - ・特設サイトアクセス26,337件、個別面談62名
  - ＜オフライン＞
    - ・個別就職相談会等の開催5回（25組25名）（6～8月）
    - ・ふるさと回帰支援センター主催移住相談会への出展1回（9/5）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響と実施した対策】
  - ・オフラインイベントは4～6月分中止又は延期（7月から開催）
- (2) 相談会来場者への移住体験ツアー等参加費の助成
  - ・移住促進事業費補助金（交通費補助メニュー）の申請：4市町村（8月末）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
  - ・移住体験ツアー4～6月分は延期（延期時期は未定）
- (3) Webからの誘導の強化
  - ・ディスプレイ広告・SNS広告[再掲]
  - ・既存サイトコンテンツ充実[再掲]
- (4) Uターンの着実な推進
  - ・市町村訪問等によるUターン施策の確認及び他の市町村の取り組みを横展開
  - ・移住促進事業費補助金（Uターン促進事業）の申請4市町村（8月末）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

見えてきた課題

- 1. 新規アクセス増加に向けた対策 2. 新規相談者増加に向けた対策
  - 「新しい生活様式」の実践が求められる中、これまでの働き方や暮らし方が見直され、地方の暮らしへの関心がさらに高まると考えられるため、ターゲットに対し、高知の強みを的確かつタイムリーに情報発信し、他県と差別化することが重要
  - 特に、今後は全国的に相談会等のオンライン化が進むことが見込まれ、オンライン上で相談先に選んでもらうためには、web上での情報発信（見せ方）と、webアクセスから相談への誘導の仕方等を大幅に見直すことが必要

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 新規アクセス増加に向けた対策

- 新たなweb会員組織からの誘導強化
  - ・会員組織への入会促進による「移住・就業ポータルサイト」への誘導強化
  - ・[新規]会員等を対象としたオンラインイベント等の開催を通じた移住機運の醸成（検討中）
- 「移住・就業ポータルサイト」のさらなる機能拡充
  - ・市町村や各産業分野と連携した「仕事情報」や「住まい情報」の一元化
  - ・[新規]チャットボット（自動応答システム）の導入、オンライン相談ページの常設等による情報発信力の強化（検討中）
- 全国メディア等とタイアップした情報発信の強化
  - ・[新規]webへの記事掲載、web広告、ペイドパブリシティの展開（検討中）
  - ・[新規]移住専門雑誌とのタイアップによる情報発信（検討中）

2. 新規相談者増加に向けた対策

- オンライン環境の整備
  - ・[新規]移住促進・人材確保センターにweb面談室等を整備（検討中）
- オンライン個別相談の実施（随時）
- 移住・就業イベントの開催
  - ・高知暮らしフェア（11月～12月予定 ※オンラインとオフライン組み合わせ）
  - ・就職・転職フェア（11月～12月予定 ※オンラインとオフライン組み合わせ）
- オンラインイベント等の開催による情報発信
  - ・[新規]新たなオンラインイベントの開催（検討中）
- 市町村等のオンライン化や情報発信の強化への支援
  - ・[新規]市町村やNPO等を対象とした研修の開催、専門家によるアドバイス（検討中）
- オンラインとオフラインを組み合わせた相談体制の確立
  - ・オンライン相談者への電話等での個別アプローチ（オフライン相談窓口へ誘導）
  - ・市町村や各産業分野へのパス回しの強化

<1. 2共通>

- withコロナ、afterコロナにおける新たな移住戦略
  - ・「新たな移住促進策を考える懇話会」（9/14）のアドバイスを踏まえて検討

【令和2年度末の目標】

・「移住・就業ポータルサイト」アクセス数  
⇒ R2：750,000件（R元比+30,879件）※「高知家で暮らす。」と「高知求人ネット」統合による重複アクセス減を見込む

・新規相談者数  
⇒ R2：4,700人（R元比+812人）

【直近の成果】

・「移住・就業ポータルサイト」アクセス数  
⇒ 228,635件（8月末）※前年度同期比82%

・新規相談者数  
⇒ 1,065人（8月末）※前年度同期比63%

**【概要・目的】**

第4期計画に掲げる令和5年度の年間移住者数1,300組の実現に向け、3つの柱（①裾野を広げる ②マッチングの強化を図る ③受入体制、受入環境を整備する）に基づき、移住促進の取り組みを強化し、オール高知体制で推進する。具体的には、2つ目の柱の「マッチングの強化を図る」取り組みでは、相談から移住へのマッチング率を高めるため、顕在化された移住関心層の熟度やニーズに応じた戦略的なアプローチを行う。

**令和2年度当初計画（P）**

**1. マッチングを高めるための対策**

- (1) 多様な仕事の提案・マッチングの強化
  - ・移住促進・人材確保センターに、市町村が行う「地域の仕事の掘り起こし、マッチング、情報発信」を支援するチーム（求人支援コーディネーター、地域の仕事アドバイザー、情報発信スタッフ）を配置し、伴走支援
- (2) 相談から移住につなげるための取り組みの強化
  - ・移住促進・人材確保センターの体制を強化し、相談者の伴走支援とフォローアップを強化（東京オフィスの強化、支援チームの設置等）
  - ・市町村や各産業分野と連携し、相談者の「高知家で暮らし隊」への入会促進
  - ・各産業分野の担い手確保策との連携による人材誘致の促進
- (3) 現地への誘導強化
  - ・就職・転職フェアの参加者が企業訪問する際の交通費を半額支給
  - ・移住体験ツアーやお試し滞在への誘導（参加費の助成）

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・都市部の人材の「志」を満たす仕事の掘り起こしと情報発信の強化

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. マッチングを高めるための対策**

- (1) 多様な仕事の提案・マッチングの強化
  - ・市町村支援チーム（求人支援コーディネーター、地域の仕事アドバイザー、情報発信スタッフ）と各市町村が仕事情報の磨き上げや情報発信の取り組み方針を確認（4～8月）
  - 市町村担当課訪問（web会議含む）：34市町村（4～8月）
- (2) 相談から移住につなげるための取り組みの強化
  - ・市町村支援チーム（求人支援コーディネーター、地域の仕事アドバイザー、情報発信スタッフ）の配置（4/1）〔再掲〕
  - ・新たに各市町村の取り組み状況を「移住促進・人材確保のための連携強化シート」として整理、連携シートを県とセンターとで共有し、各市町村の目標の実現に向けて協働してサポートすることを確認
  - ※連携シートは市町村との情報交換を経て随時更新
  - ・移住に関する情報交換会（ブロック会）の開催（6/22：高知市、6/24：四万十市、6/25：田野町）
  - ・市町村等関係機関と相談者の状況を、毎月「相談者情報共有シート」で共有
  - ・担い手定例会の開催（第1回6/12、第2回9/17）、各産業分野のオンライン相談会等の担い手確保策と連携
  - ・国の地方創生移住支援事業の活用
  - マッチングサイト掲載求人数：66社、146求人（7月末）
- (3) 現地への誘導強化
  - ・移住促進事業費補助金（交通費補助メニュー）の申請：4市町村（8月末）〔再掲〕

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

**1. マッチングを高めるための対策**

- オンライン相談会等を通じて本県にアクセスした方を着実に移住につなげるためには、オンライン相談からオフライン相談に積極誘導するための県外の相談窓口（東京、大阪）の体制強化等の検討が必要
- 市町村の取り組みを把握し、県及び移住促進・人材確保センターとベクトルを合わせる必要がある
- 相談者の状況を市町村等と情報共有し、連携して伴走支援することで着実に移住につなげる必要がある
- 各産業分野とのさらなる連携が必要
- 国の地方創生移住支援事業（移住支援金）を積極的にPRし、利用を促す必要がある

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1. マッチングを高めるための対策**

- オンラインとオフラインを組み合わせた相談体制の確立〔再掲〕
  - ・オンライン相談者への電話等での個別アプローチ（オフライン相談窓口へ誘導）
  - ・市町村や各産業分野へのパス回しの強化
- 「移住促進・人材確保のための連携強化シート」をもとに、各市町村の目標に向けて県とセンターが協働してサポート
- 移住促進・人材確保センター、市町村、各産業分野が連携した伴走支援とフォローアップ（毎月、「相談者情報共有シート」で共有）
- 各産業分野の担い手確保策との連携強化
  - ・担い手定例会の開催（年6回程度）
  - ・担い手課長会の開催（年2～3回程度）
- 国の地方創生移住支援事業のPR強化と国への制度改正の要望（随時）

**【令和2年度末の目標】**

・暮らし隊新規会員数  
⇒ R2：940人（R元比+189人）

**【直近の成果】**

・暮らし隊新規会員数  
⇒ 271人（8月末） ※前年度同期比77% 累計6,107人

分野：移住促進による地域と経済の活性化	戦略の柱： 受入体制、受入環境を整備する	取組方針：「仕事」と「住まい」の掘り起こしによるマッチングの強化、移住後の定住に向けたフォロー体制の深化
---------------------	----------------------	--

**【概要・目的】**

第4期計画に掲げる令和5年度の年間移住者数1,300組の実現に向け、3つの柱（①裾野を広げる ②マッチングの強化を図る ③受入体制、受入環境を整備する）に基づき、移住促進の取り組みを強化し、オール高知体制で推進する。具体的には、3つ目の柱の「受入体制、受入環境を整備する」取り組みでは、移住者の受け皿となる仕事や家の掘り起こしを強化するとともに、移住後の定住に向けたサポートの充実を図る。

**令和2年度当初計画（P）**

**1. 受入体制、受入環境を整備するための対策**

- (1) 市町村の「地域の仕事の掘り起こし、マッチング、情報発信」を支援
  - ・移住促進・人材確保センターに、市町村の取り組みを支援するチーム（求人支援コーディネーター、地域の仕事アドバイザー、情報発信スタッフ）を配置し、伴走支援（再掲）
  - ・市町村の「無料職業紹介所」の設置と「仕事専門相談員」の配置を支援
- (2) 市町村や民間団体と連携した住宅確保策の強化
  - ・市町村への「空き家専門相談員」の配置を支援
  - ・市町村が「空き家再生・活用促進専門家グループ」や地域の方々と連携して行う空き家の掘り起こしや空き家提供の広報等を支援
  - ・市町村における移住者向け住宅の整備を支援
- (3) 移住後の定住や地域での活躍をフォロー
  - ・全県的な移住支援ネットワークの構築
  - ・各産業分野の支援制度の活用や学びの場への誘導による定着と活躍の支援

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・県、市町村、各産業分野、民間団体等の連携強化による、「仕事」と「住宅」の徹底的な掘り起こし
- ・移住後の定住や地域での活躍をフォローする取り組みの強化

**令和2年度上半期の取り組み状況（D）**

**1. 受入体制、受入環境を整備するための対策**

- (1) 市町村の「地域の仕事の掘り起こし、マッチング、情報発信」を支援
  - ・市町村支援チーム（求人支援コーディネーター、地域の仕事アドバイザー、情報発信スタッフ）の配置（4/1）〔再掲〕
  - 市町村担当課訪問（web会議含む）：34市町村（4～8月）（再掲）
  - ・地方への送り出し機能の強化について国に政策提言（6/25）
    - ①テレワークやリモートワークの促進による地方への送り出し機能の強化
    - ②副業・兼業を希望する都市部人材の地方への送り出し機能の強化
  - ・移住促進事業費補助金（仕事専門相談員）の申請：2市町村（8月末）
  - ・移住促進事業費補助金（無料職業紹介所）の申請：2市町村（8月末）
- (2) 市町村や民間団体と連携した住宅確保策の強化
  - ・移住促進事業費補助金（空き家専門相談員）の申請：1市町村（8月末）
  - ・移住促進事業費補助金（空き家広報）の申請：4市町村（8月末）
- (3) 移住後の定住や地域での活躍をフォロー
  - ・地域移住サポーターの委嘱：22市町村182名（8月末） ※23市町村176名（R元）
  - ・移住促進事業費補助金（定住支援）の申請：11市町村（8月末）
  - ・高知家移住促進プロジェクト（KIP）との情報共有（KIP主催勉強会への参加：6/12）

**課題・改善策と今後の取り組み（C、A）**

**見えてきた課題**

**1. 受入体制、受入環境を整備するための対策**

- 「新しい生活様式」の実践が求められる中、これまでの働き方や暮らし方が見直され、地方の暮らしへの関心がさらに高まると考えられるため、「仕事」と「住宅」のさらなる掘り起こしが必要
- 都市部の企業に在籍しながら地方でのテレワークやリモートワークを希望する方やフリーランスの方、起業を希望する方等の移住を進めるためには、テレワーク・リモートワークの拠点となる「シェアオフィス」や「コ・ワーキングスペース」等の整備が必要
- 移住後の定住に向けては、地域移住サポーターの増員や成功事例の横展開等による取り組みの強化が必要

**今後の主な取り組み（改善策を含む）**

**1. 受入体制、受入環境を整備するための対策**

- 市町村支援チームの伴走支援による仕事の掘り起こし、情報発信
- 「空き家再生・活用促進専門家グループ」との連携による、空き家の確保と県内外の空き家所有者へのアプローチや空き家を提供するメリットを広く普及する手法の検討
- 市町村による空き家の中間保有の促進（成功事例の横展開を促進）
- 「新しい生活様式」に対応したお試し滞在施設等の整備
  - ・[新規] 市町村のお試し滞在施設や移住者向け住宅（中間管理）の「新しい生活様式」への対応にかかる環境整備への支援（移住促進事業費補助金による支援）（検討中）
  - ・[新規] 市町村が行う「新しい生活様式」に対応したお試し滞在施設の整備への支援（移住促進事業費補助金による支援）（検討中）
- 移住者、定住者向け住宅の確保
  - ・[新規] 市町村が行う空き家改修によるテレワーク、リモートワークの拠点に近接する移住者、定住者向け住宅の整備への支援（住宅課）（検討中）
- テレワーク、リモートワーク等の拠点整備（商工労働部等で検討中）
- 地域移住サポーター勉強会の実施や好事例の共有等を通じた定住支援や移住者が新たな移住者を呼び込む好循環の創出

**【令和2年度末の目標】**

- ・移住者数  
⇒ R2：1,075組（R元比+45組）
- ・県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率  
⇒ R2：90%（R元比+9%）

**【直近の成果】**

- ・移住者数  
⇒ 421組（8月末） ※前年度同期比87%

**【概要・目的】** 地域の持続的な発展をもたらすために、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。  
 起業や新事業展開を目指す方々の事業プランづくりからその実践までを、それぞれのステージごとに切れ目なく後押しする。  
 また、各産業分野においてもアイデア段階から計画段階、商品開発、販路開拓までを一貫してサポートしていくことで、起業や新事業展開の促進を図り、質的な拡大再生産を後押しする。

**令和2年度当初計画 (P)**

**1. 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート**

- (1) こうちスタートアップパーク (KSP) を中心とした起業の一貫サポート
  - ・民間事業者に業務委託 (4月末～5月)
  - ・ホームページの刷新、会員管理システムの構築 (5月～)
  - ・起業相談、各種セミナー、プログラム等の実施  
 起業相談窓口の開設 (6月～) **【新規】**  
 起業相談 (高知週2回、東京月1回) ※4月～5月は直営 (高知)  
 出張相談 (月1回：6月～)  
 入門セミナー・基礎プログラム (年3回：6～3月)  
 実践プログラム (年2回：7～2月)  
 事業計画策定セミナー、起業直前セミナー **【新規】** (年2回：10月、3月)  
 交流会等の開催 **【新規】** (年3回：7月、11月、1月)  
 起業総合相談会 **【新規】** (年3回：6月、9月、3月)
- (2) 中長期的な起業家人材の育成 **【新規】**
  - ・民間事業者に業務委託 (5月)
  - ・県内中・高等学校への広報活動 (5月～)
  - ・起業体験イベントの実施 (8月)
- (3) スタートアップ参加型の新事業創出人材の育成 **【新規】**
  - ・民間事業者に業務委託 (5月)
  - ・取り組む分野の選定、参加スタートアップの募集 (7月)
  - ・キックオフセミナー (8月)
  - ・分野別セミナー・学習会・マッチング・ミニ実証 (9～1月)
  - ・研究会立ち上げ・報告会 (～3月)
- (4) 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した起業支援
  - ・創業支援事業費補助金による資金面での支援  
 募集開始 (4月～)  
 審査会の実施 (5月、7月、9月、11月、1月)
  - ・起業希望者の伴走支援  
 起業支援アドバイザーの委嘱 (4月)

**計画を進めるに当たってのポイント**

- ・支援機関との連携強化による事業化へ向けたサポートの実施
- ・スタートアップのシーズを活用できる地域課題・ニーズを抽出し、新事業展開を目指す企業・起業家の育成とビジネスの創出につなげる仕組みの構築

**令和2年度上半期の取り組み状況 (D)**

**1. 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート**

- (1) こうちスタートアップパーク (KSP) を中心とした起業の一貫サポート
  - ・KSP 会員数：456名 (起業家会員：356名、サポーター会員：43名、情報会員：57名)
  - ・起業相談、各種セミナー、プログラム等の実施  
 起業相談：61人 (KSP相談39人、わくわく相談22人、東京相談窓口の開設 (7月～))  
 出張相談：3人 (7/27 本山町1人、8/27 佐川町2人、9/17 四万十市)  
 入門セミナー：32人 (7/19)  
 基礎プログラム：15人 (ワークショップ：8/2・22、メンタリング8/7・8：会場12人・オンライン3人)
  - ・起業総合相談会：13件 (9/3)
  - ・ホームページ、SNSの活用、県内各地へのチラシ配布等
  - ・ホームページの刷新、会員システムの構築：9/18 (予定)
- (2) 中長期的な起業家人材の育成
  - ・9月に開催を予定していた起業体験イベント (対象：中学生) を新型コロナウイルスの影響により11月に延期
  - ・参加者募集の広報活動の開始 (9月中旬～)
- (3) スタートアップ参加型の新事業創出人材の育成
  - ・取り組む分野の選定、参加スタートアップの募集  
 ⇒取り組む分野の決定 (食・農業) (7月)
  - ・キックオフセミナー・学習会  
 ⇒フードテックフォーラム (8/28)  
 現地参加54名、オンライン参加82団体 (申込み200名)  
 県外企業42社、県内企業40社参加  
 8/4～募集開始  
 アグリテックフォーラム (9/16)  
 現地参加51名、オンライン参加51団体 (申込み221名)  
 県外企業68社、県内企業37社参加  
 8/22～募集開始
  - ・マッチング  
 ⇒フォーラムに参加した県内企業とスタートアップ企業のマッチング (9月～)
- (4) 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した起業支援
  - ・創業支援事業費補助金による資金面での支援  
 ⇒審査会の実施 (5/18、7/16、7/17：申請件数9件、採択件数6件、9/23 (予定))
  - ・起業希望者の掘り起こし  
 ⇒関係支援機関窓口 (市町村、商工会議所等) への周知活動 (30市町村で実施)
  - ・アフターフォローの実施  
 ⇒昨年度の補助金採択者を訪問し、アフターフォローを実施

**課題・改善策と今後の取り組み (C、A)**

**見えてきた課題**

**1. 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート**

- (1) こうちスタートアップパーク (KSP) を中心とした起業の一貫サポート
  - ・KSPに参加しやすい仕組みの構築  
 ⇒既存会員へのフォローアップを通じた起業相談の利用促進  
 ⇒市町村や県内の移住支援団体等との情報交換による起業希望者の掘り起こし  
 ⇒アフターコロナを想定したビジネスアイデアを検討する起業希望者に届く広報活動
  - ・東京での起業相談  
 ⇒移住促進・人材確保センター等と連携し、高知県への移住×起業を支援
- (2) 中長期的な起業家人材の育成
  - ・新型コロナウイルス感染拡大を想定したオンライン開催の検討
- (3) スタートアップ参加型の新事業創出人材の育成
  - ・新事業展開に前向きな県内企業等の抽出
- (4) 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した起業支援
  - ・幅広い分野の起業希望者の掘り起こしと起業後のアフターフォローの実施  
 ⇒各専門分野の支援機関窓口との連携  
 ⇒KSPへの参加誘導

**今後の主な取り組み (改善策を含む)**

**1. 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート**

- (1) こうちスタートアップパーク (KSP) を中心とした起業の一貫サポート
  - ・起業相談窓口の開設、起業相談 (高知週2回、東京月1回)、出張相談 (毎月1回)
  - ・入門セミナー (10/4、1/23)、基礎プログラム (10/31～11/14、2/7～2/27)
  - ・実践プログラム (9/5～11/29、12/12～2/21)
  - ・交流会 (10月、12月、2月)
  - ・事業計画策定セミナー、起業直前セミナー (12月、3月)
  - ・起業総合相談会 (11月、3月)
- (2) 中長期的な起業家人材の育成
  - ・起業体験イベントの実施 (11/1)
- (3) スタートアップ参加型の新事業創出人材の育成
  - ・ミニ実証・研究会の立ち上げ (10月～)
- (4) 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した起業支援
  - ・審査会の実施 (11月、1月)

**【令和2年度末の目標】**

1 県のサポートによる起業・新事業展開件数 = R2：50件 (R2～R5累計：200件)  
 (うちKSPを通じた起業・新事業展開件数 = R2：35件)

**【直近の成果】**

1 県のサポートによる起業・新事業展開件数 = R2 7月末：7件 **【前年同月7件】**  
 (うちKSPを通じた起業・新事業展開件数 = R2 7月末：4件) **【前年同月0件】**

【概要・目的】

県内外の知恵や人材を導入し、産学官民が連携して行う産業振興や地域の課題解決に向けた取り組みを促進するために、産学官民連携に向けたワンストップ窓口の設置、アイデアを生み出す仕組みづくり、起業の促進、土佐 MBA による産業人材育成の推進を行う。

令和2年度当初計画 (P)

1. アイデアを事業に結びつける取り組みの推進

高等教育機関と連携した産学官民連携に関するワンストップ相談窓口を常設するとともに、県内の技術・研究内容の紹介、講演会、ビジネスセミナーなどを通じて、課題解決、ビジネスチャンスにつなげる

内容	実施回数、実施時期等
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	全10回程度、水曜日、5～2月
◆経営者トーク	全6回、第3金曜日、5～2月
◆革新セミナー【新規】	全4回、7～2月
◆ビジネストレンドセミナー (土佐 MBA 本科)	全5回、6～1月
◆連続講座 (土佐 MBA 実科)	土佐経営塾 全11回程度、8～10月
	商人塾・短期集中コース 全5回、7～11月
	ナリワイセミナー 全20回 (高知市、香南市、中土佐町、四万十市 各5回)、5～3月
	社内起業家育成支援講座 全10回、6～1月
◆企業訪問キャラバン	全4回、6～12月 ・10社程度 ・金融機関等と連携した企業訪問 ・研究開発や課題解決に向けた意見交換等
◆似業種交流会議	・2回程度 ・企業・大学等の研究者がテーマ別に意見交換・情報共有
◆ココプラビジネスチャレンジサポート	随時

2. 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「担い手の育成・確保」の取り組み方針「人材育成の取り組みの充実」に記載

計画を進めるに当たってのポイント

- ・産学官民の英知の集結・連携による事業の推進
- ・各種講座、セミナーの周知と参加者の募集、確保

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. アイデアを事業に結びつける取り組みの推進

◆大学等のシーズ・研究内容紹介

配信日	連携事業者	参加	新型コロナウイルス感染症による影響
7/31～8/24	高知大学	62人	
8/19～8/26	高知学園大学/高知学園短期大学	51人	・延期/回数減 ・オンライン化
9/30～10/7 (予定)	高知県立大学	26人	

◆経営者トーク

開催日	連携事業者	参加	新型コロナウイルス感染症による影響
7/17	菊水酒造(株)	32人	
8/21	(株)マシュール	24人	・延期/回数減 ・教室実施
9/18 (予定)	(株)ディーパース・ファクトリー	29人	

◆ビジネストレンドセミナー

開催日	連携事業者	内容	参加	新型コロナウイルス感染症による影響
7/7～7/14	(株)野村総研	5G時代のライフスタイルとビジネス変革	67人	・オンライン化

◆連続講座 (土佐 MBA 実科)

ナリワイセミナー (高知市会場)

開催日	連携事業者	内容	参加	新型コロナウイルス感染症による影響
8～3月	こうち企業支援センター	8/5～10/28 (予定) 高知市会場	8人	・延期
		9/2～11/11 (予定) 香南市会場	8人	・教室実施

社内起業家育成支援講座

開催日	連携事業者	内容	参加	新型コロナウイルス感染症による影響
7～2月	(株)アルファドライブ	7/22 経営者セミナー・8/18 入門セミナー	22人	・延期/回数減
		9/9～2/9 実践プログラム	7人	・原則オンライン化

事業戦略フォローアップ講座

開催日	連携事業者	内容	参加	新型コロナウイルス感染症による影響
8～3月	(株)野村総研	8/9 オープンセミナー	9人	・延期/内容見直し ・原則オンライン化

◆ココプラビジネスチャレンジサポート:新規3件 (9月末予定)

2. 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「担い手の育成・確保」の取り組み方針「人材育成の取り組みの充実」に記載

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

1. アイデアを事業に結びつける取り組みの推進

- ・参加者の募集、確保  
⇒意欲ある企業や団体の個別訪問 (6月から実施)
- ⇒オンライン化と親和性の高い SNS を活用した広報活動の展開
- ⇒SNS を活用した広報活動の強化を盛り込んだ次年度の広報計画の策定
- ・新しい生活様式に対応した交流の場の設定  
⇒似業種交流会や企業訪問キャラバン等、オンライン化に適さない事業について新しい生活様式の中でも交流やマッチングが進む実施方法を検討

2. 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「担い手の育成・確保」の取り組み方針「人材育成の取り組みの充実」に記載

今後の主な取り組み (改善策を含む)

1. アイデアを事業に結びつける取り組みの推進

内容	実施回数、実施時期等
◆大学等のシーズ・研究内容紹介	3回、10～2月
◆経営者トーク	1回、10月
◆革新セミナー【新規】	全3回程度、10～2月
◆ビジネストレンドセミナー	4回 (トロン、AI、サブスクリプション型ビジネス、量子コンピュータ)、10～1月
◆連続講座	土佐経営塾 全11回、12～2月
	商人塾・短期集中コース 全5回、7/29～11/13
	ナリワイセミナー 全20回 (各5回×4カ所)、8～3月
	社内起業家育成支援講座 全8回、7～2月
◆企業訪問キャラバン	3社、10月以降実施
◆似業種交流会議	1回、12月以降実施
◆ココプラビジネスチャレンジサポート	随時

2. 産業人材の育成

詳細は、連携テーマ「担い手の育成・確保」の取り組み方針「人材育成の取り組みの充実」に記載

【令和2年度末の目標】

1 受講者・参加者の確保

- (1) 連続講座参加者数 = R2 : 100人※
- ※土佐 MBA 実受講者数 : 1,000人 (毎年度/本科+実科+こうちスタートアップパーク) の内数
- (2) 企業訪問キャラバン訪問社数 = R2 : 10社

2 事業化支援

- (1) ココプラビジネスチャレンジサポート件数 = R2 : 10件
- (2) ココプラが関与した事業化案件数 = R2 : 2件

【直近の成果】

1 受講者・参加者の確保

- (1) 連続講座参加者数 = R2 : 31人 (8/22時点)
- (2) 企業訪問キャラバン訪問社数 = R2 : 0社 (8月末)

2 事業化支援

- (1) ココプラビジネスチャレンジサポート件数 = R2 : 2件 (8月末)
- (2) ココプラが関与した事業化案件数 = R2 : 0件 (8月末)

分野：担い手の育成・確保

戦略の柱：本県産業を担う人材の育成

取り組み方針：人材育成の取り組みの充実

【概要・目的】

本県産業を確実に振興していくために、各地域で中核となり産業を支えていくことができる人材を育成する。

令和2年度当初計画 (P)

1. 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）の実施

分類	科目・内容等	
本科	おためしMBA (全3回)	
	経営戦略コース (6講座)	
	マーケティング・商品企画コース (6講座)	
	会計コース (4講座)	
	財務戦略コース (6講座)	
	事業マネジメント・業務改善コース (5講座)	
	組織・人的資源マネジメントコース (6講座)	
	経営戦略 <sup>ハ</sup> ワーアップ <sup>ワ</sup> 講座 【新規】	I o Tセミナー SDGsセミナー 経営マネジメントセミナー
	特別 セミナー	スキルアップセミナー (5講座) ビジネストレンドセミナー (5講座)
	実科 (連続講座)	ナリワイセミナー (4会場：高知市、香南市、中土佐町、四万十市) (各会場ごとに全5回)
商人塾・短期集中コース (全5回)		
土佐経営塾 (全11回)		
社内起業家育成支援講座 (全10回)		
事業戦略フォローアップ講座 (全4回)		
専科	・こうちスタートアップパーク ・I T・コンテンツアカデミー (全16講座) ・事業戦略セグメント別セミナー ・貿易実務講座 ・事業承継セミナー【新規】 ・土佐の観光創生塾 (商品造成コース) ・図書館をビジネスに活かす ・土佐 FBC III ・食のプラットフォーム セミナー・勉強会 ・6次産業化セミナー (スタートアップコース、実践コース) ・農業経営塾 ・農業経営発展研修会	

計画を進めるに当たってのポイント

- ・新たなビジネスにつながる学びの提供
- ・事業者の課題解決につながる学びの提供
- ・地域での学びの場の充実

令和2年度上半期の取り組み状況 (D)

1. 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）の実施

【新型コロナウイルス感染症による影響】  
・本科6コースのオンライン実施 (教室開催は中止)、その他可能な講座についてもオンライン実施で調整中。

【延べ受講申込者数】 計 1,726 人 (8/22 時点)

分類	科目・内容等	人数	備考	
本科	おためしMBA 【オンライン実施】	41	5/9 配信開始	
	経営戦略コース 【オンライン実施】	37	7/4 配信開始	
	マーケティング・商品企画コース 【オンライン実施】	50	5/28 配信開始	
	会計コース 【オンライン実施】	104	6/3 配信開始	
	財務戦略コース 【オンライン実施】	59	7/8 配信開始	
	事業マネジメント・業務改善コース 【オンライン実施】	24	9/8~	
	組織・人的資源マネジメントコース 【オンライン実施】	23	10/30~	
	経営戦略 <sup>ハ</sup> ワーアップ <sup>ワ</sup> 講座	I o Tセミナー 【原則オンライン】	5	9/11~10/9
		SDGsセミナー 【原則オンライン】	6	10/23~12/10
		経営マネジメントセミナー 【教室実施】	0	12/17、1/14
特別 セミナー	スキルアップセミナー 【オンライン実施】	13	9/18~10/27	
	ビジネストレンドセミナー【原則オンライン】	106	7~1月	
	SDGs入門セミナー 【オンライン実施】	12	8/22	
	SDGsカードゲーム		9/17、10/16	
実科 (連続講座)	土佐経営塾 【教室実施】	0	12/6~2/21	
	商人塾・短期集中コース【原則オンライン】	6	7/29~11/13	
	ナリワイセミナー 【教室実施】	高知市会場	8	8/5~10/28
		香南市会場	8	9/2~11/11
		中土佐町会場	0	10/26~1/18
四万十市会場	2	1/8~3/12		
社内起業家育成支援講座 【原則オンライン】	5事業者 7人	7~2月		
事業戦略フォローアップ講座【原則オンライン】	5	8/9~3/2		
専科	こうちスタートアップパーク	78	一部オンライン	
	I T・コンテンツアカデミー	654	一部教室実施	
	事業戦略セグメント別セミナー	28	教室予定	
	貿易実務講座	13	一部オンライン	
	事業承継セミナー		中止	
	土佐の観光創生塾	136	オンライン実施	
	図書館をビジネスに活かす		教室予定	
	土佐 FBC III	43	前期はオンライン	
	食のプラットフォームセミナー・勉強会	54	一部オンライン	
	6次産業化セミナー	19	教室予定	
農業経営塾	151	教室予定		
農業経営発展研修会	34	教室予定		

※太字は実施中の講座、斜線部分は募集が始まっていない講座

課題・改善策と今後の取り組み (C、A)

見えてきた課題

1. 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）の実施

- (1) 講座のオンライン化に伴う受講者の減少
  - ・受講者募集の対策強化  
⇒年間を通じた、効果的で継続的な広報の強化  
(インターネット広告、チラシ配布、新聞広告、各支援機関を通じた広報等)  
⇒新しい生活様式に対応した人材育成の手法を取り入れたい企業への訪問強化
- (2) コロナ禍における受講者ニーズに対応した講座の実施
  - ・既存の講座の中で「with コロナ」「after コロナ」に触れているが、新たな日常に対応してより深掘りしていくことが必要。
  - ・講座を本格的にオンライン化したことに伴う「負担感少なく手軽に学びたい」という受講者のニーズに、現行の講座や仕組みが対応できていない
- (3) オンライン講座の円滑な実施
  - ・ライブ配信時の受講者に対するフォローの実施
  - ・自宅や会社でオンライン受講できる環境が十分でない受講希望者が想定される

今後の主な取り組み (改善策を含む)

1. 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）の実施

※講座実施スケジュールは左表のとおり

- (1) コロナ禍における受講者ニーズに対応した講座の見直し
  - ・〔新規〕 R3 に向け、よりオンラインに適し、かつ本県企業・事業者のニーズに合った内容・形態の講座の実施 (検討中)
  - ・〔新規〕 受講者の利便性向上のための受講管理システム構築、ホームページリニューアル (検討中)
- (2) オンライン講座の円滑な実施
  - ・〔新規〕 オンライン講座を円滑に行うためのコブプラ内の環境整備 (検討中)

【令和2年度末の目標】

- 1 ビジネスの基礎を習得した、本県の産業振興に資する人材の育成  
土佐 MBA 実受講者数 = 1,000 人 (毎年度/本科+実科+こうちスタートアップパーク)  
(H28:786人、H29:823人、H30:892人、R元:861人)

※平成24年度~令和元年度の累計受講者数 (本科+実科+専科) = 延べ24,774人

【直近の成果】

- 1 ビジネスの基礎を習得した、本県の産業振興に資する人材の育成  
土佐 MBA 実受講者数 456 人 (本科+実科+こうちスタートアップパーク、8/22 時点)

※目標達成率 45.6%

※平成24年度~令和2年度の累計受講者数 (本科+実科+専科) = 延べ26,500人